		平成27	年度	事	务事業振	:返りシー	 (平成26年度	実施事業	の振返り)		
1. 基本情報 事務事業										担当部	教育部	
争務争未コード	0110030200020101	事務事業名	教育振	興総	务管理事務	系事業 ———				担当課	学校教育課	
政策名		磨きあうまちづ	くり							グループ	学事グルー	・プ
施策名 基本事業名		教育の充実 の向上と個性を	かざまっ数	- 一 本の堆	华					電話番号 内線番号	45-5111 5085	
	一般会計	<u> 기비 ㅗ ㄴ 삔 ഥ ㅁ</u>	「月七次	目りプロ	<u></u>	alle		単年度のみ		内秘田つ	อบอง	
算款	10 教育費					事業期間		単年度繰返	夏 (開始年)	度	不明))
	03 中学校							期間限定複	逐数年度(~)
日 目 評価区分	02 教育振 簡易評		西対象	1	次評価	関連計i						
2. 事務事業0			CDo>		DCH1 IIM	IXIALH)	2					
(1)事務事業				詳細を	記述)							
【消耗品購入等・学校教育施第		要な事務を適せ	刃かつ効	率的に	行うための『	事務用品購	:入等事	務				
① 活動指標	(事務事業の	の活動量)					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア事務用品購力	入等実施件数						件	61	(6 8	8	8
1										+		
ゥ ゥ										+		
(2) 事務事第	坐の日的											
(2) 季初季 ② 対象	EM D Na	N	③ 対:	象指標				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象	とにしているの	つか・)	_		。 との大きさをま	表す指標)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア課内の各種業	業務											
1												
<u>ф</u>			- A	- 110.17								
(②対象をどう)	したいのか)		⑤ 成! (左記()		・ の達成度を記	七十七海)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア円滑に実施さ			(AT HE	步忠四、	/注)以/文で	区 9 1日 示/		(大阪)	(大阪)	(大/)项/	(日保)	(日标/
	.400											
1												
ゥ												
(3)上位の基			2 #		- A 79 Hz				- (-, -)-	- to pla		
⑥ 基本事業((さらにどのよう)		たつくのか)			くの成果指 の の達成度を表		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア指導力が身に		· 5(0)13-1	(Д. нь с		7年 灰 で	区 9 1日(水)		(X/III)	(大阪)	(Xha)	(日本)	(HTX)
1												
ゥ												
3. 事務事業の	の環境変化	- 市民意見	等	4 車	業費の推和	C. S.	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(法改正や事業を取り)意見等)	4				(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
霧島市経営健全	月策定)におい	いて、持続可	能な		B4 18 4	支出金	千円			0		0
健全財政を確立 組を全庁的に推	なするため歳	出削減に関す	る取	事業	源址	方 債	千円			0		0
中で、需用費や意識し、不要不	役務費につい	いては常にコ	ストを	費	, ' '	の他	千円			0		0
とで節減に努め 資する機器の導	、また、ランニ	ニングコスト縮	減に	投		段 財 源	千円			378		395
質9 の機器の得縮減に努めるこ	ととされてい	し、神行日生 る。	^{負の}	投 入 量 	事業費		千円	0		0 378	395	395
				_								
									 			
				. ⊢						+		
5 双盘06年	东	マとき田										
5. 平成26年度 (1)平成26年			知内容を数	佐生に	り具体的に記載	(2) =	V =世 264	年度の成果	< <i>f</i> :	記の実績(取組)	ことの世を記載	-4
【事務用品購入 8件 49,838F	等事務】	與大和1 / 如	組内谷生奴	但等にあ	7. 具体的 Callana	【事務 •事涯	用品購入	入等事務】	学校教育	施策推進に東		

Ħ	事務	事業	01100	30200020101	事務事業名	教育振卵	興総務管	理事	—————— 务事業	担		部		育部
6		•	SEE>		争未石					担	当 理	課由	字校	教育課
<u>.</u>	_				事業の音図に終	詰びついています	-か?				<u>~</u>	Щ		
A				いている かに結びついてい										
				いていない										
A目的妥当性	2	·この 🎚	 事業をな	ぜ市が行わなけ		 のですか?								
119				て達成する目的]ですか?		_							
			妥当で	:める ⁻ 必要がある										
┝														
	3	以朱刀		る余地(可能性)), ,	_							
				る余地はかなり										
				る余地はある程			_							
		<u> </u>		る余地はほとん										
용	4)	廃止・1	木止のま	彡響はありません ───	_{いか} ?									
B有効性			影響が											
		類似の		ヾほとんどない 	形能(イベントか)	啓発等)を持つ他(の事務	粗小豆	1.業がある場					
	5	事業は	ありませ	か?(市以外)	の主体が実施する	るものを含む。)	~ J -1 1 J	合の事	事業がある場					
				事業はない	44.0									
				事業はあるが、										
		- 車 発車)事業があり、統		さる まを削減できません	.か.2 注	当 春税3	_{率の引き上げ} 。	や原米	↓単価の	の値上	り等により、こ	これ以上の事
	6	•補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	載できませんか?	第	を費の問	削減は厳しい。				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
				きない										
C効率性		= 7h =	削減で		上フー! ー ル オ	₽ /71° .> ₩ 76 n+ 88 \ J	 	#目 口は	**に対応できる	人类教	でけた	./ ~J	h D F D M	牛費の削減は
性	7	できませ	んか?	な(やり万)を工夫 なや委託により人(費(延べ業務時間)を せんか?		きない		J /K 177	(14/3		1000 1107 (1	十員・ションドルスパム
				きない	13001111134 400									
			削減で	: :きる										
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が										
D公平性		<i>δ/ω</i> , :		公正である	唯体で10で0・4	. 9 73. :								
性			見直す	 がある										
7.	1次	評価結	里 <	PLAN>(組織	決定)									
				継続			年度の改革で	-			/± ^		休止	廃止
		务事業 <i>は</i> 方向性			やり方改善	コスト拡充	コスト縮	小	連携		統合		<u>үү.т.</u>	光正
				コストを音識1	たがら、引き続	 き学校教育施策	推進に必	要な事	※ ない できる できる こうがん こうがん こうがん こうがん こうがん かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう しゅうしゅう はんしょう はんしょう はんしょう はんしょう しゅうしゅう しゅう	効率	的に行	うため	適切な処理	を行う。
(0)	्यः -	戊27年月	± 0.74	1 2 12 13 13 1	3 () () () () () () () () () (10 1 10 10 11 11 11	1,12,20	~ ~ 1.	13, 2,2, 30, 1	724 1		, , , , ,	AE /4 W/C/I	.21776
革司	女善(の内容												
(収	り組	むべき												
				コストを意識し	たがら、引き続	き学校教育施策	推進に必	要な事	務を適切かつ	効率	的に行	うため	適切な処理	を行う。
					3, 3, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6, 6,		7,50-21		27 - 22 - 27 - 1	,,,,		,,,_,	27.00	
(3) 向性	平月生・取	成28年月 双組目標	度の方											
8.	2次	評価結	果 (担	当部長評価)										
(1)	事系	多事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮	小	連携		統合		休止	廃止
		向性												
					1					1				'
	4													
(2)	総	評												
				•										

事務	事業 ード	0110030200020101	事務事業名		教育振興	総務管理事務事	*業	担当部担当部		改育部 交教育課
9. =	コストの)推移								
		(単位:千円)	平成26年	丰度 (》	夬算)	平成27年度	(当初予算))	平成28年度	(計画)
1	報	М								
2	給	料								
3		手当等								
<u>4</u> 5	共 災 軍	<u>済費</u> 害補償費								
7	賃	- III 								
8	報	償 費								
9	旅	費			6					
10	<u>交</u> 需	<u>際費</u> 用費			F0.			F0		
11		用 費			50 50			53 53		53 53
	炒炒							- 00		
	食									
		別制製本費								
	<u></u>									
	修 財									
	倉									
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
12	役_	務 費			322			342		342
		1. 信運搬費			68			66		66
					70			100		100
	り				79 175			100 176		100 176
13	<u> и</u> 委	託料			110			110		
14		料及び賃借料								
15		事請負費								
16		材料費								
17 18		財産購入費品購入費								
19		ID R# 八 貝 注補助及び交付金								
20	扶	助費								
21	貸	付 金								
22		博真及び賠償金								
23		利子及び割引料 及び出資金								
25	積	<u> </u>								
26	寄	 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金						225		
	計	国庫支出金			378			395		395
		<u>国庫文田宝</u> 艮支出金								
財 源	財地)。 b 方 債								
財源内訳		• • •								
加	_	般 財源			378			395		395
		計画			378			395		395
 	甫助率	国県								
補	助	基本額								
		生補正・流用 も	 犬況		平成26年	度特定財源内訓	₹			
	当礼	切予算		433		区分	·	名称		金額
		E予算		0						
				\dashv						
				-						

流用・充用

予算合計

		平成27	7年度	事	務事	事業振:	返りシ-		(平成	26年度	実施事業	の振返り)		
1. 基本情報 事務事業												担当部	教育部	
争労争未コード	0110020200020101	事務事業名	教育排	長興総	務管	萨理事務	事業					担当課	学校教育部	Į
政策名	04 育み	磨きあうまちつ	 うくり									グループ	学事G	-
施策名		教育の充実	2 2 401		7.716							電話番号	45-5111	
基本事業名 会計	01 学力 一般会計	の向上と個性	を育む教	育の推	主進				□単名	∓度の∂		内線番号	5085	
予算款 項日	10 教育	費					事業				┏ ■(開始年)	度	不明)
科項	02 小学	校費					期間		□ 期間	間限定複	复数年度(~)
		振興費	IT 1 A			at Inc	根拠法令・条							
評価区分	簡易記		<u>価対象</u>		1次訂	半価	関連計	画						
2. 事務事業((1) 事務事業			<d₀></d₀>	章关 公田 2	た言コン	# <i>)</i>								
【消耗品購入等 ·学校教育施		要な事務を適	切かつ刻	小率的。	こ行う	うための事	环 務用品類	青入等 事	移					
① 活動指標	(事務事業	の活動量)						単位	ī	1年度	25年度	26年度	27年度	28年度
		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,							(3	実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア事務用品購	入等実施件数	ξ <u>.</u>						件		62	86	86	85	85
1														
<mark>ウ</mark>														
(2) 事務事	業の目的													
② 対象		1	③ 対	象指	票			単位	<u>.</u> 24	1年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象	良にしている	のか)	(左記	2②対象	象の	大きさを表	きす指標)	中心	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア課内の各種	業務	_												
1														
ウ														
			(F) =#	B +6+	-				0.4	左车	0.5年 庄	00年度	07年度	00左座
② 意図(②対象をどう	1 たいのか)	⑤成 (左記)			€成度を表	ますお煙)	単位	7	 年度 実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア円滑に実施さ		/	(/		1//	= PAIX C 4	() 10/15/		((天/)與/	(天/)與/	(11/157)	(11/5)
	2400	_												
1														
ウ														
(3) 上位の														
⑥基本事業						成果指		単位	7	 年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さらにどのよう		ひつくのか)	(左記)	6) 意区]の達	武度を表	きず指標)		(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア指導力が身に	に付く 													
1		_												
<mark>ウ</mark>														
3. 事務事業(の環境変化	と。市民音目	笙						24	1年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(法改正や事業を取り				4. 事	未.	豊の推利	3	単位	7	決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
霧島市経営健全	全化推進計	画(第2次/改	(定版)				支出金	千円				0	0	(
(平成26年12 健全財政を確立	とするため常	・出削減に関っ	する取	事業	影響			千円				0	0	(
組を全庁的に推 中で、需用費や	推進する必要 ○役務費につ	長があるとされ、 oいては常に=	、その コストを	第 費	美 次	تاد ا	方 債	千円				0		(
意識し、不要不め、また、ランニ	急な物品の	購入など節減	に努		* 訴		の他	千円				0		(
導入等を検討しととされている。	、維持管理	費の縮減に努	多めるこ	投 入 —		│一 般 事業費	財源	千円		0	(1,605	1,805 1,805	1,805 1,805
22311130				量_		尹未其		干円		0	(1,605	1,605	1,808
5. 平成26年)	度の実績】	び成果												
(1)平成26年			取組内容を数	数値等に	より具	体的に記載	> (2)	平成26	年度	の成果	<左	記の実績(取組)	による成果を記載	載>
【事務用品購入								5用品購			774++1 -	He hate Lite \tag{\tau}	ソボムナル・	े विद्याल व
86件 736,8	832 円									筝により、 ぶできた。		施策推進によ	ム安な事務を	が週切かつ
							1							

Ħ	事務を	事業	01100	20200020101	事 務事業名	教育振卵	興総務管	理事和	 务事業	担		部		育部
6	_	•	SEE>		争未石					担	当 理	課由	字校	教育課
<u>.</u>	_				事業の音図に終	詰びついています	-h 2				-4	Щ		
A				いている 										
				いていない										
A目的妥当性	<u> </u>	·この 🎚	 事業をな	 ぜ市が行わなけ	ければならないの	 のですか?								
119	2			て達成する目的]ですか?		_							
			妥当で	:める ⁻ 必要がある			_							
┝														
	3	以朱刀		る余地(可能性)), ,	_							
				る余地はかなり										
				る余地はある程			_							
		<u> </u>		る余地はほとん										
具有	4)	発止・1		ジ響はありませ <i>A</i>	_{いか?} 									
B有効性			影響が											
		類似の		「ほとんどない 	形能(イベントや)	啓発等)を持つ他(の事務	と と と と と と と と と と と と と と と と と と と	ま業がある場					
	5	事業は	ありませ	の で	の主体が実施する	ものを含む。)	マノデリガ	合の事	業業がある場務事業名等					
				事業はない										
				事業はあるが、										
	0	- 車 数 車		事業があり、統		さる 貴を削減できません	.tv 2	当書税四	図の引き上げる	や原彩	↓単価の	の値上り)等により、	これ以上の事
	6	•補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	載できませんか?	業	を費の削	川減は厳しい。					
				きない										
C効率性		= 7h =	削減で		 1 /4 #	₽ / 7 T . 3 +\ 7 C n+ 8 B \ . 4	+ *u >+ B	4日口は	Nに対応できる	ス業数	ではな	·/ -}	111 F D 1/1	件費の削減は
性	7	できませ	んか?	な(やり万)を工夫。 なや委託により人(費(延べ業務時間)₹ せんか?		きない		J /K 177	(14/3			丁貞 シドル火は
				きない	120171124									
			削減で	きる										
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が										
D公平性		<i>δ/ω</i> , :		公正である	1年 下で10 で0・4	. 9 73. :								
性			見直す	 がある										
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組織	快定)				- W					
				継続			年度の改革で				/± ^		休止	廃止
		务事業 <i>は</i> 方向性			やり方改善	コスト拡充	コスト縮	小	連携		統合		N.T.	冼 亚
L				コストを音識1	かがら 引き続	 き学校教育施策	推進に必	要か事	窓を適切か~	効率	的に行	うため	商切か処理	を行う
(0)	. -	-	± 0.7L	一八八乙乙酰	21 x 10 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2. 子区教育應來	1E/E/C/C/C	女'本于	177 2 163 9177 3	7//37	H J(C)	71007	<u> </u>	:21170
革司	女善(成27年月 の内容												
(取	り組	むべき	課題)											
L				コストを音識し	かがら 引き続	き学校教育施策	推進に必	亜か重	終を適切かっ	かっな	的に行	うため	商切か処理	を行う
				一八八乙乙酰	21 x 10 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	2. 子区教育應來	1E/E/C/C/C	女'本于	177 2 163 9177 3	7//37	H J(C)	71007	<u> </u>	:21170
(3) 向性	平月	成28年月 双組目標	度の方											
. , , ,	1/	., <u></u>												
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)										
(1)	事利	多事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮	小	連携		統合		休止	廃止
		向性	~~											
					I		<u> </u>							1
(2)	総	評												
				L										

事務事コート	0110020200020101	事務事業名		教育振興	総務管理事務	事業	担当部担当部		数育部 交教育課
9. コス	トの推移	7 110 [2]					15-16	K J 1	A 10 IA
	(単位:千円)	平成26年原	度 (決	算)	平成27年月	变(当初予算))	平成28年度	(計画)
1 報	大								
2 絽									
	战員手当等								
4 共									
5 7 算	き害補償費 金								
8 報				92			282		282
9 旅				123			137		137
10 交									
11 需				739			740		740
	消耗品費燃料費			737			737		737
	食糧費			2			3		3
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
	賄 材 料 費 飼 料 費								
	医薬材料費								
12 役				640			624		624
	通信運搬費			61			65		65
	広 告 料								
	手数料			120			100		100
13 委	保険料			459			459		459
	を 配 141 5用料及び賃借料						10		10
	上事請負費								
16 原									
	公有財産購入費								
	情品購入費 # 2 * * * * * * * * * * * * * * * * * *			1.1			10		10
19 負 20 技	担金補助及び交付金 夫 助 費			11			12		12
	間では、								
	還金利子及び割引料								
	登資及び出資金 責 立 金								
25 積 26 寄									
27 公									
28 絼	量 出 金								
計				1,605		1	,805		1,805
特	国庫支出金								
財源内	県 支 出 金 地 方 債								
財源内訳	その他								
訳	- 般 財 源			1,605			,805		1,805
	計			1,605]	,805		1,805
補助)率 国								
	助基本額								
	叨 	**************************************		亚巴哈		記			
	当初予算	1,83	34		及行定知源内 区分	D/\	名称		金額
	補正予算		0						HA
			_						
			\dashv						
			\dashv						
			- 1	1					

流用・充用

予算合計

1,834

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本	情報									
事務事	業	01100102	904010102 事	業名 AT	T外国青年招致事業	i.		担当部	教育部	
<u>П</u>	۲		Ŧ 137 F	7 L	1/1011111047			担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨きあう	まちづくり				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教育の	汽 実				電話番号	45-5111	年度
基本事	業名	01	学力の向上と	:個性を育む	教育の推進			内線番号	5004	年任
予	会計	一般	会計			# *	□ 単年度のみ		元号選択	
算	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H		<u>-[H</u>
予 算 科 目	項	01	教育総務費			체비	□ 期間限定複数年度		数字を入れると が付きます。	
目	目	02	事務局費			根拠法令·条例等				
評価区	分	;	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

5名の外国語指導助手(ALT)を全35小学校・全14中学校、国分中央高等学校、及び全5公立幼稚園へ計画的に派遣し、英語学習に対する関心や意欲を高めるとともに、「聞く」「話す」「読む」「書く」能力を総合的に高め、実践的コミュニケーション能力の育成を図る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 加到旧 体(于300字末中旧30至)		-	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア ALT5名の小・中学校、国分中央高校	、公立幼稚園への計画的な派遣	口	899	892	903	900	910
1							
'							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア市内中学生の生徒数	市内中学生の数	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
イ 国分中央高校の生徒数	国分中央高校の生徒数	人	846	815	804	814	82
o							
4 意図	⑤ 成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	+12	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 生徒の英語を使ってみたいという意欲を高める	授業及び授業外でALTと積極的にコミュニ ケーションを図った生徒の割合	%	65	68	59	68	7:
1							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	单 位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた生徒の 割合	%	65	73	71	72	73
1							
'							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等 世界の経済面や文化面等において 国境が無

世界の経済面や文化面等において、国境が無くなるというボーダレス化が加速的に進む中、昨年、文部科学省が発表した計画の中で、H32から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTの活用が求められると考えられる。

4	nder 4	基本	ω t	隹移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	77.7	表現	W1	田伊		甲世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫 支	出金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	方	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	の	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般!	財源	千円	20,121	19,136	20,001	20,328	0
量		哥	業	費		千円	20,121	19,136	20,001	20,328	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

外国語指導助手(ALT)5名を35小学校・14中学校、国分中央高等学校、5公立幼稚園への計画的に派遣した。また、7月18日から20日の間、霧島市内の中学生40名がALTと英語を中心とした生活を送る「イングリッシュサマースクール」を実施した。また、小学校英語教員を対象にした研修会において2回活用した。

ALTと日本人の英語教師が連携し、生徒がそれまでに身に付けた知識や技能を活用する活動を行うことを通して、授業で学んだ基礎的な内容が役に立ったという有用感や英語によるコミュニケーション能力を育むことができた。また、イングリッシュ・サマースクールにおいて、中学生がALTと英語を中心とした生活を送ることを通して英語によるコミュニケーションに対する積極性を高めることができた。さらに、小学校英語教員の研修会でALTを活用することを通して、教員の英語に対する苦手意識を軽減することができた。

哥	事務事		01100	10204010102	事 務 事業名	ALTタ	ト国青:	年招致事	業	担担	当当	部 課		育部 教育課
6.	振り	返り <	(SEE>								理	由		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	か?		で中学校と国会 高めることは、					ってみたいとい こつながる。
		_	結びつ	いている				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	., , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1-122-7	J. ,		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	5 2 .0
A		_		・・・・。 に結びついてい	 \る									
的				いていない										
4目的妥当性	(2)			ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?								馬校及び5公立
性	(2)	•税金	を投入し	て達成する目的	ですか?			英語に触	はれる機会が行	事られ	ること	は意義	を深いことであ	ALTの生きた る。国際理解
			妥当で					の観点か	らもALTの身	果たす	役割	は大き	ν _°	
			見直す	必要がある				サギのを	7米 41 1・ナバナ	フェボトで	ムトナン	ж. ш.;	抑生でもフ	
	3	成果が	向上する	る余地(可能性)	はありませんか	١, ٥		央部のな	業外における	の傾他	はいた	召用も	別付いる。	
			向上す	る余地はかなり	ある									
			向上す	る余地はある程	≧度ある									
			向上す	る余地はほとん	どない									
В	4	廃止∙ℓ	木止の影	/響はありません	か?			ミュニケー	ーション能力で	育成の	ため	こは、	実際に外国人	少なくなる。コ を相手に英語
B有効性			影響が	ある					会を多く設定 、Tの派遣がな					引させる必要が われる。
性			影響が	ほとんどない										
	⑤	類似の事業は	目的(対	†象・意図)又はう ・んか?(市以外の	形態(イベントや)	啓発等)を持つ他の	D事務		業がある場務事業名等	小学	校英	語教育	作進事業	
		-		事業はない	2 T 170 X 180 Y 18	000211000			学校へのAL	↓ T派遣	を行	ってお	り、連携を図	っている。
				事業はあるが、	統合又は連携	できない								
			類似の	 事業があり、統	合又は連携で	 きる								
	6	•事務事	業の手段	设(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費	費を削減できません。 東できませんか?	か?							ので、派遣され が講じられる。
		111111111111111111111111111111111111111	削減で		、中の英語と西郷	x CC & C7077 .		W. 11.1.	J(0.7)(1.0.10			×111	,e., 9+, (1 0 E	.v 1170 540 00
С			削減で											
C効率					することで、人件費	貴(延べ業務時間)を	·削減	本市の学	校数、児童生	上徒数	から、	また、	同規模の市る	と比較しても、5
率性	7	できませ	んか?	なや委託により人作				減少し、	支障が出るこ	とが予	想され	hる。 🛚	戸成23年度か	の派遣回数が ら開始された
		-	削減で	きない				小学校外 にある。	ト国語活動の	充実を	と図る	ため、	派遣希望は盆	とな増加傾向
			削減で	きる										
D	8	事務事	業の内	容が一部の受益 担の公平性が	者に偏っている	ませんか?			見模、学級数は 校へ派遣して			当教館	师による派遣	計画作成会議
D公平性		6/		公正である	# WC10 CO.S	9 13 . :		2/11/	IN INCES					
性		_		必要がある										
7.	1次記	评価結	果 くF	PLAN>(組織	(決定)	Fabrical Service	r to the	本改善の方向		dik:	4	り方き	- **	»
				継続	15 11 -5 -55							77,14	休止	廃止
		寄業の ち向性	D改革		やり方改善	コスト拡充	コスト	稲小	連携		統合	-	FI-AL	ж
				A 用的なティー	していずいが	 を行うために、小	学坛从	国新江新	学士採品し+	+1= F	17		(枚合む宝物)	とる 効用的わ
				ティーム・ティー	チングや子ども	を17月にあた。からたまでであった意欲的になるi 受力や指導力を伸	舌動の	在り方に~	ついて情報交	換を行	すう。 き	きた、そ	の研修会で	高められた技
		27年月 D内容	度の改	112 人 大中城で 71 一	户仅 级叫 <i>少</i> 天丽	177 (1日寺/7で中	12 9 71/1	10日の正	.闽 . 工米 (C.工	5/7°9 (D			
(取	り組る	むべき	課題)											
						を図り、教師の研 をつくる。そのた&						引におい	ハても子どもだ	たちがALTと自
(3)	平成	28年月	度の方											
向性	≛∙取	組目標	Ē											
		ar bar-A-l	m _ 41	No des El Elle										
8.	2次	評価結	果 (拒	当部長評価)										
		事業の	D改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止
以書	善方向	引生												
,	412	=-												
(2)	総	評												

事	務事業	0110010204010102	事 務 事業名	Δ1 T <i>S</i> N	国青年招致事業	担当部	教育部
_	1一ド 		事業名	, LET 71		担当課	学校教育課
9. :	コストの	推移					
		(単位:千円)	平成26	年度 (決算)	平成27年度 (当初予算	平	成28年度 (計画)
1	報	州西		17,777	17	7,760	21,312
2	給	料					
3	職員	員 手 当 等					
4	共	済 費					
5	災害	宇補 償 費					
7	賃	金					
8	報	償 費					
9	旅	費		1,212		,473	1,768

50

50

0

80

965

20,328

20,328

20,328

0

0

0

60

60

0

80

1,158

24,378

50

50

0

0

962

20,001

20,001

20,001

0

0

0

補助基本額 平成26年度補正•流用状況

際

用

消耗品費

燃 料 費 食 糧

通信運搬費 広 告 手 数 料

料

料

保 険

使用料及び賃借料

工事請負費 16 原 材 料 費 17 公有財産購入費 18 備品購入費

19 負担金補助及び交付金

20 扶 助 費

付 22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子及び割引料 24 投資及び出資金

立

附

課

出

国庫支出金

玉

金

費

金

13 委 託

14

15

21 貸

25 積

28 繰

計

補助率

26 寄

27 公 費

費

費 印刷製本費 光熱水費 修繕料 賄材料費 飼 料 費 医薬材料費 12 役 務 費

10 交

11

当初予算	20,376
補正予算	-379
補正第7号	-379
流用・充用	127
予算合計	20,124

平成26年度特定財源内訳

1 /%20 T /X 19 AL 79 MAP :	1967	
区分	名称	金額
	· 合 計	0

			平成	27年度		事利	务事 :	業振返	りシ-		(되	P成26年度	実施事業(0振返り)		
1. 基本	情報		1 77	100		3 3	,,,,	143,541		Ė		7,7,20 1 7,2	スルロチスで	* JAK & ** 7 7		
事務事			= 74 = *	* <i>P</i>	-r)		→ BB);	+ 146 DD W	γm	ل <i>ا</i> (ا	33.4.T.	-t-\		担当部	教育部	
<u> </u>		01100202	94010102 事務事第	は名 マルラ	ナメ	アイ	グ関ル	里機器官	了埋爭身	色(小)	子化	父)		担当課	学校教育調	Į.
政策	 名	04	育み磨きあうます	っづくり										グループ	学事G	
施策	名	01	学校教育の充実	Ę									i	電話番号	45-5111	
基本事	業名	01	学力の向上と個	性を育む拳	サ 育	の推	進							内線番号	5086	
	会計	一般	会計						= **			単年度のみ	<i>-</i>			
予 算 科	款	10	教育費						事業 期間			単年度繰返	(開始年月	ŧ H	17 年度	~)
科	項	02	小学校費						州间			期間限定複	夏数年度(~)
Ħ	目	02	教育振興費					1	根拠法令・条例	等 特	けこえ	なし				
評価区	₹分	7	標準評価	評価対象		1	次評信	Hi	関連計i	画特	いこさ	なし				
		の無耳	要•目的•指標	<do></do>												
			既要 (具体的な [®]			と 幺田 まん	(北)									
はか子 (x	C (CEC)		あるマルチメディ	/	个	,,,,,,	/ · / ;)V) - =	FV7)FJ1 <u>/</u> 2	7)交合计。	7 4	- V - - V	等)の目座、	でを描せれて		
① 活動	力指標	(事務	8事業の活動量)							単位	立	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア修繕	を行った	上機器の	の数							台		31	20	11	20	20
イ 修繕	が発生し	した学村	交数							数		23	12	9	12	12
<mark>ウ</mark>																
(2)事	務事:	業の目	的													
② 対象		7,00	4 # 7	③ 汝	十金	指揮						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
O		177 5	ているのか)					きさを表す	ト比挿)	単位	立	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
							(0))(200 X	1日1宗/						0, 1, 1,	
ア霧島	市立小	学校の	教職員	教職員の	人数					人		553	555	544	544	544
イ ウ ④ 意図	PI			⑤ 成	₽■	拉拉						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象	-	1 1-1.	v0-4v)					・声なまっ	十七十三 /	単位	立	(実績)			(目標)	
			機器を活用した授	1				茂度を表す				(夫領)	(実績)	(実績)	(日保)	(目標)
ア 業を行		ノ関理	機器を付用した技	授業中にI	CT &	活用	する教	職員の割	合	%		74	74	74	76	76
1																
1																
ウ																
(3) 上	位の:	其太国	1 堂													
⑥基本	_			7) #	t木	車業	t O Fit	果指標			П	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			☎ とに結びつくのか)					大田本		単位	立	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
1			こくにおいてフスクングょう	授業が楽し										(天限)		(日保)
ア 指導	力が身に	こ付く		の割合	UV ',	. TIN-	999	いと凹合し	た元里	%		80	86	81	84	86
1																
1																
ウ																
3. 事務	事業	の環境	竟変化•市民意	見等	1	nie:	414 als.	D 14 10		24 I-	_	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			変化、市民や議会など		4	. 争:	来賞(の推移		単位	Λ	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
て 部科学	全省の領	第3次:	コンピュータ新整	備計画(H				国庫支	出金	千円]	0	0		0	0
$2\sim H1$	7) に基	よづき!	整備してきたコン	ピュータ	II	_	B+		出金	千円	\rightarrow	0	0	0	0	0
			公要があるため、 5。整備を行って		II	事	源				\rightarrow				-	
~経た機	器が増	9加1~	てきており、年々	修繕頻度	II	業費	内上	地 方		千四	-	0	0	0	0	0
が高くなっ	ってい	る。学	校長からは、情幸	B教育環	II.,		訳	その		千円	_	0	0	0	0	0
見い機会 めてほし	いとい	で図るが	ために計画的な ある。情報モラル	産/胴を進 ・教育の推	 入	Ž _	<u> </u>	一 般	財源	千円]	1,355	695	634	650	650
			有効活用による		H같	` _	車	業費		千円	ıТ	1,355	695	634	650	650

上が望まれている。

А	ne d	生主	ω±	#轻			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
Ė	. 事業費の推移						丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
						睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財 県 支 出 金			金	千円	0	0	0	0	0	
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,355	695	634	650	650
量		事	業	費			千円	1,355	695	634	650	650

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

<左記の実績(取組)による成果を記載>

小学校9校 11件のマルチメディア機器の修繕を行った。

プロジェクターや電子黒板などのICT機器の授業での積極的な活用が課題であるので、デジタル教科書の活用研修等を通じ、授業でのICT機器の積極的な活用を図るとともに、マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保つように努めたい。平成26年度については、機器の修繕を行ったことで、校務及び教育におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図れた。

틕	事務 コー	事業 -ド	01100	20204010102	事 務 事業名	マルチメディ] 	ア関連権 校		理事業(小学	担当部担当課		育部 教育課			
6.	振り	返り <	SEE>							理由					
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	トか?	教職員の職員の	がマルチメディ	ア関連機器を注付くことに結びて	舌用した指導を ついている。	:行うことは、教			
		_	結びつ	いている				194.5-4.7	104777 2710	11 (2012/14)	21 CT 00				
A]に結びついてい	 vる										
A目的妥当性				いていない											
安 当	<u></u>	·この	事業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?						学校教育法施行			
性	(2)			て達成する目的	ですか?				い定めるところ がある。	であり、管理事	業は整備事業	と併せて実施す			
			妥当で												
			見迫す	がある				即浦州	。 と思え告に下る。	の比能に促た	いつでも揺業り	こ活用できるよう			
	3	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんか	٧?				を向上させるこ		口口川 くらのよう			
			向上す	る余地はかなり	ある										
			向上す	る余地はある程	度ある										
			向上す	る余地はほとん	どない										
Ŗ	4	廃止∙ℓ	休止の景	/響はありません	か?				の機器について ∴廃止はできな		準を維持し続け	る必要があるの			
B有効性		-	影響が	ぶある											
性			影響が	「ほとんどない											
	(5)			対象・意図)又は			の事務	類化	l事業がある場 事務事業名等						
		事未は		<mark>たんか?(市以外の</mark>)事業はない	り土体が美施する	ものを含む。)			学 份学术位号						
		_) 事業はあるが、	統合▽仕連携	できたい									
				事業があり、統											
	©			受(やり方)を工夫で付先に働きかけて			か?				りにつながり、反	 戈果向上を図れ			
	(6)				、市の負担を削減	域できませんか?		ないの	で削減余地はス	ない。 **					
				きない 											
C効率		= 76 =	削減で		L7-1 114	P / 7-T . S + 44-7/5 n+ BB \ .		木東学	计从如禾羊 3	発注が基本であ	n 削減全地/	+ <i>†</i> al.)			
性	7	できませ	んか?	设(やり方)を工夫す なや委託により人作			を削減	イヤザオ	いみノトロル女正し、フ	で江が本本での	77、H1000701201	*/* / .º			
		1992.5		きない	192111111111111111111111111111111111111	2.0%									
			削減で					1							
_	8			容が一部の受益						く学校教育の現	環境を整備する	ものであり、公			
D 公 平				負担の公平性が? ひエマセス	確保されていま	すか?		半・公」	正である。						
性				公正である ⁻ 必要がある											
_	<u></u>														
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組織	決定)	【参考】前	年度の改	革改善の	方向性≪	継続・やりた	改善	»			
		務事業 の		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止			
改善	きの	方向性		0	0										
						手手算が足りな 多くなっているの									
		成27年	度の改	期間中のものて理することになる	あれば、保守	契約で修理が可	能な場合	うがある	が、壊してしま	ったものは保守	対象外となるた	め、実費で修			
		の内容 lむべき	課題)												
				学校職場で快道	窗にパソコンが作	吏用できるよう、 -	予算の確	催保に努	めつつ、日々の	のパソコンの管理	埋体制を強化し	ていく。			
(0)	. -	+00/=	± 0 ±												
		成28年原 文組目標													
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)											
		務事業(の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	統合	休止	廃止			
		向性													
										•	•	,			
(2)	総	評													
				İ											

	事業ード	0110020204010102	事 務 事業名	マルチ	・メディア関	連機器管理事業	美(小学校)	担当部担当部		故育部 交教育課
9. =	ストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	丰度 (決	算)	平成27年度	医(当初予算))	平成28年度	(計画)
1	報	酬								
2	給	料								
3		手当等								
4	共	済費 豊								
5 7	<u>災</u>	デ補 償 費 金								
8	 報									
9	旅	費								
10	交	際費								
11	需	用費			634			650		650
	消燃	耗品費料費								
	食									
		刷製本費								
	光									
	修				634			650		650
	_	材料費								
	飼									
12		薬材料費 務 費			0			0		0
'-		信運搬費			0					
	広	告 料								
	手									
	保									
13	_ 委	託 料								
14		料及び賃借料 「請 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費								
18		購入費								
19		補助及び交付金								
20	扶	助費								
21	貸端偿益	付 金 填及び賠償金								
23		型								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰計	出 金			634			650		650
		庫支出金			0.54			0		000
日十	特児				0			0		
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内訳	_				0			0		
١,,,	<u> </u>	般 財源			634			650		650
		国			634			650		650
補	亅	- 県								
補	助	基本額								
平成	26年度	₹補正・流用∜	 大況		平成26年	度特定財源内語	 尺			
	当初]予算		700		区分		名称		金額
_	補正	予算		0						

流用・充用

予算合計

700

			平月	或27年度	事務事業振	返りシート	<u>~</u> (<u>z</u>	平成26年度	実施事業の	の振返り)		
1. 基本	情報											
事務事		01100305	204010103 事務事	業名 マルチ	・メディア関連機器	答理重業(由学科	办)		担当部	教育部	
コー					77777 因足似而	TE CE P TO V	. 1 - 3-1			担当課	学校教育調	具
政策:		04	育み磨きあうま							グループ	学事G	
施策	_	01	学校教育の充							電話番号	45-5111	
基本事		01	学力の向上と	個性を育む教	育の推進					内線番号	5086	
予	会計	一般	会計			事業		単年度の∂				
算	款	10	教育費			期間		単年度繰過	_ () 40 10 10 0	更 H	17 年度	~)
予 算 科 目	項	03	中学校費				_	期間限定	复数年度(~)
	且	02	教育振興費			根拠法令・条例等	特に					
評価区	<u>分</u>	,	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	特に	なし				
2. 事務	事業(の概要	要∙目的∙指標	<do></do>								
(1)事	務事	集の権	既要 (具体的な	やり方、手順、	詳細を記述)							
中学校に	配置し	てある	るマルチメディ	ア関連機器(ノ゙	ペソコン・プリンター等	の周辺機器	・プロシ	ジェクター等)の管理・億	を 善を行う。		
① 活動	地槽	(車至	8事業の活動量	Ł)			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	门日作录	(尹が	カザボッパロツ里	1			+17	(実績)	(宝績)	(宝績)	(見込)	(見込)

(2)事務事業の目的

ア 修繕を行った機器の数

1

修繕が発生した学校数

) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	霧島市立中学校教職員	教職員の人数	人	311	310	314	314	314
1								
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	マルチメディア関連機器を活用した授 業を受けられる	授業中にICTを活用する教職員の割合	%	81	80	80	82	82
1								

台

数

12

7

10

6

9

7

10

6

10

	(3) 上位の基本事業							
	⑥ 基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	(さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	甲亚	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
	ア 指導力が身に付く	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒 の割合	%	70	76	75	84	86
	1							
Г	ப்							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民で議会などからの意見等 文部科学名の第3次コンピュータ新整備計画(F

文部科学省の第3次コンピュータ新整備計画(H12〜H17)に基づき整備してきたコンピュータ等の維持管理を行う必要があるため、計画の実行と共に開始している。整備を行ってから年数を経た機器が増加してきており、年々修繕頻度が高くなっている。学校長からは、情報教育環境の機会均衡を図るために計画的な整備を進めてほしいという声がある。情報モラル教育の推進やデジタル教材の有効活用による学力の向上が望まれている。

А	nter el	*	ωŧ	坐			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
+	・事業費の推移					中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	
		国庫支出金			睁	千円	0	0	0	0	0	
	事	財県支出金			千円	0	0	0	0	0		
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,355	302	245	300	300
量		事	業	費			千円	1,355	302	245	300	300

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

中学校7校 9件のマルチメディア機器の修繕を行った。

プロジェクターや電子黒板などのICT機器の授業での積極的な活用が課題であるので、デジタル教科書の活用研修等を通じ、授業でのICT機器の積極的な活用を図るとともに、マルチメディア関連機器を常に良好な状態に保つように努めたい。平成26年度については、機器の修繕を行ったことで、校務及び教育におけるICT機器の利用について快適に使用することができ、業務の効率化、授業における機器の活用が図れた。

틕	事務コー	事業 −ド	01100	30204010103	事 務 事業名	マルチメディ	ア関連権 核		理事業(中学	担当部		育部 教育課
6.	振り	返り <	SEE>	•						理日		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	古びついています	ナか?	教職員 職員の	がマルチメディ 指導力が身に	ア関連機器を 付くことに結び	活用した指導を ついている。	行うことは、教
			結びつ	いている								
A			間接的	に結びついてい	る							
的亚			結びつ	いていない								
A目的妥当性	2	·この •税金	事業をなを投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの ですか?	のですか?					竟の整備は学校 は整備事業と例	
			妥当で	ある				必要が	ある。			
			見直す	 ⁻ 必要がある								
	3	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんか),			器を常に万全のことで、より成果			こ活用できるよう
			向上す	る余地はかなり	 ある			(-)-0		SHITC GOO		
			向上す	 る余地はある程	 ≧度ある							
			向上す	 ⁻ る余地はほとん	どない							
٦	(4)		大小の暑	ジ響はありません	<i>t</i> h?						準を維持し続け	る必要があるの
B有効性	•	<i>7</i> €±± 1	影響が					CWIE	・廃止はできな	· V V ₀		
性				 ・ ・ ・								
	(5)	類似の	目的(対	対象・意図)又は			の事務	類似	事業がある場			
	9	事業は		<mark>たんか?(市以外の</mark>)事業はない	の主体が実施する	ものを含む。)		合の	事務事業名等			
		_)事業はあるが、)事業はあるが、		できたい						
)事業があり、統								
H	6			役(やり方)を工夫で付先に働きかけて			か?				りにつながり、成	文果向上を図れ
	0	・補助金		付先に働きかけてきない	、市の負担を削減	或できませんか? -		ないの	で削減余地はス	ない。 ない。		
٦			削減で									
C効率				· C る 设(やり方)を工夫で	ナスニンで 人件者	書(延べ業務時間)	を削減	本事業	は外部委託、	発注が基本では	5り、削減余地に	tない。
性	7	できませ	んか?	なや委託により人作			C 13/19%					-
		•	削減で	きない								
			削減で	きる								
Ď	8			容が一部の受益 負担の公平性が				市立中 公正で	学校に等しく学 ある。	ዾ校教育の環境	ぎを整備するもの)であり、公平・
公平			公平・	公正である								
性			見直す	必要がある								
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組稿	決定)	【争者】前	年度の改	革改善のフ	方向性≪	継続・やり	方改善	>
(1)	車3	務事業の	アンサギ	継続	やり方改善	コスト拡充	1	·縮小	連携	統合	休止	廃止
		方向性		0	O		3/1	. NdH . 1 .	Œ15	וויינ בו		
				パソコンの修理	<u></u> については、毎	<u>┃</u> ≨年予算が足りな						
(2)	- TT 0	或27年F	年の出	期間中のものて	があれば、保守	多くなっているの 契約で修理が可)で、各名 能な場合	学校の/ 合がある	パソコンの管理作 が、壊してしまっ	本制を今一度り ったものは保守	見直すことが重男 ² 対象外となるた	要である。リース め、実費で修
革	女善	の内容		理することになる	5.							
(邦)	り社	むべき										
				学校職場で快	商にパソコンがん	使用できるよう、	予質の変	年保に 奴	めつつ 日々の	カパソコンの答	理休制を強化」	ていく
				7-1X14K-997 C 1X.X	画(こ・ラーマ //)	X/11 (C-04),	1 34 4 2 11	£ //(() //	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,),) - V V) H	ZETTIN 2 3X 16 C	/ C V \ \ \ \
		成28年月 又組目標										
11.31.		×4411										
8.	2次	評価結	果(推	当部長評価)								
(1)	事	務事業の	おおの	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
		向性	- -						,			
					<u> </u>	I	l			l	1	1
(2)	総	評										

	事業ード	0110030204010103	事 務事業名	マルチ	チメディア関	連機器管理事業	(中学校)	担当部担当部		改育部 交教育課
9. 🗆	ストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	₽度 (決	:算)	平成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	州画								
2	給	料								
3	職 貞 共	i 手 当 等 済 費								
5		· 項 頁 『補 償 費								
7	<u> </u>	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10 11	<u>交</u> 需	際 費 用 費			245			300		300
''		<u></u> 耗品費			210			300		300
	燃									
	食									
	_	刷製本費								
	光修				245			300		300
		材料費			240			300		300
	飼									
		薬材料費								
12	役	務費			0			0		0
		信運搬費								
	広手	<u></u> 告 料 数 料								
	保									
13	委	託 料								
14		料及び賃借料								
15		請負費								
16 17		材 料 費 財産購入費								
18		·購入費								
19		補助及び交付金								
20	扶	助 費								
21	貸	付 金								
22		填及び賠償金 利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	顶	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰計	出 金			245			300		300
		庫支出金			0			0		300
₽↓	特児				0			0		
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内訳					0			0		
",	<u> </u>	般 財源			245			300		300
		国			245			300		300
補	亅	- 県								
補	助	基本額								
平成	26年度	[補正・流用∜	 犬 況		平成26年	度特定財源内記				
	当初]予算		315		区分		名称		金額
	補正	予算		0						
					<u> </u>					
				-						

流用・充用

予算合計

	平月	成27年度	事	務事	業振過	区りシ-		(平成26年度	実施事業の	の振返り)		
1. 基本情報事務事業										担当部	教育部	
コード	0110020204010103 事務事	業名	月教 和	斗書等	配布事	務(小学	校)			担当課	学校教育部	
政策名	04 育み磨きあうる	まちづくり								グループ	学事グルー	プ
施策名	01 学校教育の充									電話番号	45-5111	
基本事業名	01 学力の向上と	個性を育む教	(育の	推進	I			コードケー		内線番号	5085	
会計 第 款 月 項 日 日	一般会計 10 教育費					事業		□ 単年度の ■ 単年度繰	か 返 (開始年月	Ė _	不明)
科項	02 小学校費					期間		■ 中十及版 □ 期間限定		~	~	,)
目目	02 教育振興費					根拠法令・条	_	こなし				
評価区分	標準評価	評価対象		1次訊	価	関連計	画特	こなし				
2. 事務事業の	の概要・目的・指機	<do></do>										
	集の概要 (具体的な							4 33444				
た教師用教科書 前期用教科書 し、4月1日付け	斗書改訂が行われる	し配布する。 詳式、後期用 契約を行い納	教科	書は、	9月の始	業式に合	わせて紅	納入できるよ	う、納期の2月	目前より各学	校へ注文冊	数を調査
① 活動指標	(事務事業の活動量	랄)					単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ア配布を行った							数	(実績)	(実績) 3 5	(実績)	(見込)	(見込)
1	- 7 0 2 2 2						<i>></i> ^			-		
· ウ												
(2) 事務事業	と											
② 対象	KAN MAN	③ 対	象指	標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象	にしているのか)	(左言	2②対	象のナ	てきさを表	す指標)	丰四	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア霧島市立小学	学校の教職員	教職員の力	、数				人	553	555	544	544	544
1												
ウ												
4 意図	1 .h m .)	⑤ 成			_b == 2 +=	L. Modard	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象をどう		授業が楽し			成度を表			(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
アエ夫した授業	きを行うことができる	の割合	W \ JJ	73-9 X	, V -C四合	した儿里	%	80	86	81	84	86
1												
<mark></mark>												
(3) 上位のま	基本事業											
⑥基本事業		⑦基	本事	業の		Į.	227.71	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さらにどのよう)	な成果に結びつくのか				成度を表		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 確かな学力を	と身に付ける	確かな学力 割合	を身に	付ける	ことができ	た児童の	%	70	75	72	72	7:
1		17.0										
ゥ												
	の環境変化・市民		4.	事業者	の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	巻く環境変化、市民や議会な							(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
うことで、より分か	ひ指導書を活用し いりやすく工夫された			B→		支出金				0		(
ことができている) _o			事業別	県 支地	<u>出金</u> 方 債		+	1	0	0	(
				費肉	そ (カーig D 他		+		0	0	,
			投	"		y iii 財源	-			206	78,897	416
			入 量	1	事業費		千円		0		78,897	410
			# -									
			Ш									
5 亚成26年F	隻の実績及び成界											

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

小学校4校、教師用教科書12冊、指導書16冊を配布した。

配布した教師用教科書及び指導書を活用して授業を行ったことにより、 児童の学力が向上することにつながった。

		務調		01100	20204010103	事 務事業名	教師用教科	·書等西	2布事系	····· 务(小学校)	担担	当当	部課		育部 教育課
6.			•	SEE>	>	T-NC II					125		_	于汉:	投 月 味
Г	T					事業の意図に終	きびついています	か?	教職員	が教師用教科	書及で	び指導	拿書を	活用して工夫	した授業を行う
	ŀ				いている	7 714 10 10 10 10 10			CC (1	上化り作がよっ	チ <i>刀を</i> :	त्र (⊂1)	111001	こうなかる。	
Δ					かいている かに結びついてい	\ Z									
目的妥当性						''ବ 									
꽃	-		•		いていない ばまが行わない	ければならないの	Dですかっ			の指道力向上	- シ 図ア	シーレル	1 児i	音の学力向 ト	が期待され、市
性	Ė	2	·税金	を投入し	て達成する目的	りですか?	7 (9 %) :			る指導書等の				T-> 1 >21117	yy111 C4 0(111
				妥当で	きある										
L				見直す	必要がある										
		3	成果が	「向上す	る余地(可能性) はありませんだ), S			の指導書等をつながることか					童生徒の学力
	ŀ			向上す	る余地はかなり	 Jある									
	ŀ			向上す	る余地はある私	 呈度ある									
	ŀ			向上す	る余地はほとん	しどない									
	ŀ	<u> </u>	肉止.	ᄔᄱᄝ	ど響はありません	(th 2			学習指	導法の改善に	遅滞	が生じ	、児童	(の学力向上)	や各小学校の
日有效	} -	4				0/3* :			教育店	動の改善にも	影響を	と 及は	すと考	えられる。	
対性	E			影響が											
	ŀ		#5/N C		ばまとんどない	TZ台にノスジントは	st 20 /th 1 /th 1	の声数	₩ ∓ /N	古米 以上 7 归					
	l	5	類似の事業は	ありませ	小家・息凶)又は たんか?(市以外	形態(イベントや)の主体が実施する	啓発等)を持つ他(るものを含む。)	の事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等					
				類似の	事業はない										
				類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない								
				類似の	事業があり、紛	合又は連携で	きる								
		6	·事務事	業の手段など、交	设(やり方)を工夫 付先に働きかけて	することで、事業費 て、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か?		削減することで できない。	ご、教職	銭員の	指導力	力が落ちてし	まうことが考えら
	ľ				きない										
C 対	;			削減で	:====================================										
郊華性		_	·事務事	業の手具	设(やり方)を工夫 [・]	することで、人件費	貴(延べ業務時間)を	上削減							
性	E	(7)	できませ・職員以	:んか? J外の対応	なや委託により人	件費を削減できま	せんか?		を購入	事務について	は、止	職貝.	以外加	う行りのは難し	いと考える。
	ſ			削減で	きない										
				削減で	きる										
Г		8	事務事	業の内	容が一部の受益	益者に偏っている 確保されていま	ませんか?		改訂時	には全学校へ	配布し	てお	り公平	・公正である。	
D公平性	E		■		公正である	HE INC 10 CO O	. 7 13								
넴	E			見直す	 がある								は、児童の学力向上が期待。 は、児童の学力向上が期待。 してもらうことで、児童生徒にができる。 、児童の学力向上や各小グラと考えられる。 り、また教師用教科書及び以外が行うのは難しいと考えなができる。 休止 「おことのないよう、学校との		
_		1 Vbr≡	NT /AT 4±	II /I	PLAN>(組制	***									
ŕ			at im sec	ж \ı		以次足)	【参考】前:	年度の改	革改善のフ	方向性≪	_				
			務事業の 方向性	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携		統合		休止 ————	廃止
	_		בו נייו ני		0	0									
					本年度は、教利 調整を行ってい		なっているため、	教師が何	使用する	る教科書・指導	書がオ	下足す	ること	のないよう、学	校との細かな
				度の改											
			か内容むべき												
					教師用教科書	、指導書を配布	することで教師の	治導力	を維持	していく。					
	٠,	ਜ਼ ਦ	÷00ÆF	± Λ ±											
向	性	* 取	組目標	度の方 票											
					<u> </u>										
8.	. 2	2次	評価結	果(担	当部長評価)										
(1	1):	事務	事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携		統合		休止	廃止
		方向		~~+											
						I	<u> </u>			<u> </u>					I
(2	2)	総	評												
					İ										

事務	勝事業 一ド	0110020204010103	事 務 事業名		数師用教科	書等配布事務(小学校)	担当部担当課		改育部 交教育課
	ストの	推移	7.00] JE -1 IN	1 1.	CTX H IX
		(単位:千円)	平成26年	F FE ()	土 笛)	亚成27年	度 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	#6	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十八201	一反(加	大异/	十八八八十八	支 (当物)2异/		十八20十尺	(計画)
2	<u>報</u> 給									
3		手当等								
4	共	済 費								
5 7	<u>災</u>	子補 償 費 金								
8	具 報									
9	旅									
10	交	際費								
11	需	用 費			206	+		,897		416
	/用 燃	耗品費料費			206		/8	,897		416
	食									
		刷製本費								
	_	熱水費								
	修賄	善繕料 材料費								
	飼	料費								
	医	薬材料費								
12	役	務費			C)		0		0
		信運搬費 告 料								
	広手									
	, 保									
13	委	託 料								
14		科及び賃借料								
15 16		ま 請 負 費 <u></u> 材 料 費								
17		財産購入費								
18		購入費								
19		補助及び交付金								
20 21	扶	助 費 付 金								
22		<u>・ロ</u>								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	立金								
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費								
28	 繰	出金								
	計				206		78	,897		416
	特温	庫支出金			(+		0		
財源	定 県	文 出 金 方 信			0	+		0		
財源内訳	源を	庫支出金支出金方債の他			(0		
訳		般 財 源			206			,897		416
		計			206	5	78	,897		416
*	甫助率	国県								
補	i 助	基本額								
		€補正・流用も			平成26年	F度特定財源内	訳			
	当初]予算		416		区分		名称		金額
	補正	予算		0						
				_						
				-						
				\dashv						

流用・充用

予算合計

416

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1.	基本	情報									
틕	事務事	業	0110020	204010104 事彩	本主学夕	***・*********************************	員研修事業(小学村	か)		担当部	教育部
	그ー		0110020	3 47	中木石	4X4005	マツルド 学来 (7) 子に	Χ)		担当課	学校教育課
	政策	名	04	育み磨きぬ	ううまちづ	くり				グループ	指導事務G
	施策律	名	01	学校教育の	の充実					電話番号	45-5111
基	本事	業名	01	学力の向上と個性を育む教育の推進						内線番号	5088
		会計	一般	会計				+ **	□ 単年度のみ		
:	予 算 科 目	款	10	教育費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	年度 H	18 年度~)
	科	項	02	小学校費				初申	□ 期間限定複数年度	(~)
	Ħ	目	02	教育振興	費			根拠法令·条例等	教育公務員特例法		
言	平価区	分		標準評価	評句	対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

教育の動向や当面する教育課題等を踏まえ、講師を招聘しての教育講演会等を毎年8月に開催したり、学校に講師を派遣したりして、市教職員の 資質向上を図る。

Œ) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	講師招聘による市教育講演会の実施回]数	口	1	1	1	1	1
1	講師招聘による校内研修会の実施回数	ζ	口	240	228	137	240	200
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	霧島市立幼稚園、小学校、中学校、国分中央高等学校職員	教職員の人数	人	985	975	941	975	970
1								
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	教育公務員としての自覚と使命感を高 める。	市教育講演会に参加した教職員の割合	%	24	23	27	30	30
1	教育公務員としての自覚と使命感を高める。	充実した校内研修を実施した学校数の割合	%	85	94	100	100	100
ゥ								
(3	3) 上位の基本事業							
_) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
	指導力が身に付く。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童の割合	%	80	86	81	84	86
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

合併を機に、平成18年度から市内の教職員を対象にした教育講演会を実施している。学力の向上は教職員の授業力の向上と一致する。教育公務員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成がますます求められている。教職員から、様々な立場の方の講演を聴くことができ、授業力向上に向け意欲をもつことができる。今後も幅広い分野からの講師と活講流を聴き、祖野を広げ、児童生徒の生き抜く力」を身に付けるために、児童生徒が料平の夢々希望を実現することができる「生き抜く力」「確かな学力」を身に付けさせるべきである。

4	車重	生物	ທ‡	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	7.			EIS			+12	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	543	577	395	292	0
量		哥	業	費			千円	543	577	395	292	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

夏季休業中(夏休み期間)に教職員の資質向上をテーマとして、鹿児島 学力向上に向けて、子どもたちのメンタルヘルスの概要とその対応方法県中央児童相談所の医師を講師に招聘し子どものメンタルヘルスとその対応についての教育講演会を実施した。 ついて理解を深めることができた。 ついて理解を深めることができた。

各学校では、計画的に講師を招聘した校内研修会等を行った。

틕	事務事業 コード	011	0020204010104	事 務 事業名	教職員研	修事業(小	〉学校)					
6.	振り返り	/ <see< th=""><th>></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></see<>	>									
	1 = 0	の事務事	業の目的は、基本	事業の意図に終	昔びついていますか		教職員が教育 を身に付ける				を高めることは、	
		■ 結び	ついている				, , , , , , , , , , , , , ,					
욥		□ □ □ □ □	き的に結びついてに	 \る								
的亚		□ 結び	づいていない									
A目的妥当性			なぜ市が行わなけ		Dですか?					での自覚と使命感を高めることである。 な学力を備え、正義感・倫理をとたくましい気か・体力をもつか。 な学力を備え、正義感・倫理をとたくましい気力・体力をもつからである。 などできるができる。 「性進や各学校の課題解決に「大きなのをある。」 などできることができる。 「個解決に向けて、教職員の資質をあり、廃止できない。 「ないるが、学校のニーズが、できる研修には指導主事を講演として対応しているが、学校のニーズがにいるが、第一できるが、原止できない。 「ないるが、学校のニーズが、できる研修には指導主事を講演といるが、できる研修には指導主事を講演といる。」 など、できる研修には指導主事を講演といる。 ないますが、一次できるようにする。 ないますが、一次できるようにする。 ないますが、一次できるようにする。 ないますが、一次できるようにする。 ないますが、一次できるようにする。 ないますが、一次できるようにする。 ないますが、一次できるようにする。 ないますが、一次できるようにする。		
 	- 17		<mark>、して達成する目的</mark> aである	109707								
			「こめる」 「す必要がある			_						
Т	_		する余地(可能性)	はありませんか	١?	て直接	的に対応する	ものにし	たり、そ	れ以外の多様	な内容にしたり	
] 向上	する余地はかなり	ある		— するな 、助言	ど多様性をもた することで本事	せたり、 業の成	、各学校 果を向。	との校内研修の 上させることがつ	もち方について できる。	
	ı	■ 向上	する余地はある程	 建度ある								
] 向上	よする余地はほとん	どない								
B	④ 廃.	止•休止の	影響はありません	か?		市の施上を図	i策の推進や各 るための研修/	学校の	課題解欠であり	決に向けて、剃 、廃止できない	(職員の資質向	
B有効		■影響	₽ がある									
性		影響	#がほとんどない									
	⑤ 類	似の目的	(対象・意図)又は せんか?(市以外の	形態(イベントや)の主体が実施する	啓発等)を持つ他の事		以事業がある場 事務事業名等	該当7	なし			
			しの事業はない									
] 類似	しの事業はあるが、	統合又は連携	できない							
] 類似	しの事業があり、統	合又は連携で	きる							
	⑥ ·#	務事業の 助金など、	手段(やり方)を工夫で 交付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	貴を削減できませんか? 或できませんか?							
] 削洞	できない			<i>あ</i> る。						
C 効	ı	■ 削洞	i できる									
率性	(7) でき	ませんかつ			隻(延べ業務時間)を削せんか?	して派		そのため				
		■ 削洞	できない									
] 削洞	 だできる									
D	8 事	務事業のための	内容が一部の受益 負担の公平性が	A 経保されていま	ませんか? さか?							
公平性			・公正である	ENC10CO S	. , , , ,		正に与えられて		. ,			
性] 見直	[す必要がある									
7.	1次評価	転結果	<plan>(組織</plan>	決定)	【参考】前年度	の改革改善の	方向性≪ 継	続•や!	力改善	・連携・統合	»	
(1)	事務事	業の改造	継続	やり方改善	コスト拡充	スト縮小	連携	á á	 统合	休止	廃止	
	手の方向		0	0								
			るなど講師選定	を工夫する。(平成27年度は多様	な講演内容	に教職員が触	れ、視里	野を広け	ることができる	ようにする。)	
	平成27 女善の内	年度の P容	女 校内研修への るようにする。ま	講師派遣についた。 た,予算削減に	、ては、外部講師に こ当たって,各学校だ	ついての人物	オリスト等を作り ド遣希望調査を	だしておけれ	さ、字で 計画的に	交からの幅広い に派遣できるよ	要望に対応でき うにする。	
(取	り組むく	べき課題)									
			土曜授業の本場	各実施に伴い	夏季休業中の市及	び各学校に	おける研修のも	生り方に	ついて	見直しを行う。		
				m> 42C 11 . (24 1 1 7 1 1 1 1 7 2		, & ,, ,, ,			2000 01170		
(3) 向性	平成28 生•取組	年度の7 目標	5									
8.	2次評値	斯結果	担当部長評価)									
		業の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	スト縮小	連携	ŕ	統合	休止	廃止	
以名	善 方向性	L .										
(2)	総評											
(2)	IND DT											

	第事業 一ド	0110020204010104	事 務 事業名		教職員研	研修事業(小学校)	担当部担当部		教育部 校教育課
	コストの	<u></u> 推移	7-26-11					15 3 0	* T	文 教育 咏
J. –	1741.07		T - 15 0 0 4	/>-	Arter \		() (T-1-00 /	(=1
		(単位:千円)	平成26年	F度 (決	算) ————	平成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報									
3	給職員	料 手 当 等								
4	共	<u>. 」 </u>								
5		解補 償 費								
7	賃	金								
8	報	賞 費			105			159		159
9 10	<u>旅</u> 交	<u>費</u> 際 費			32			36		36
11	_ 需	<u> </u>			0			0		0
	消	耗 品 費								
	燃									
	食									
		刷製本費 熱 水 費								
	修									
		材料費								
	飼									
		薬材料費								
12	役區	務費			0			0		0
	进 広									
	手									
	保	険 料								
13	委	託 料								
14		は ひ 賃 借 料			0			0		
15 16		請負費 材料費								
17		プ <u>イエースー</u> 財産購入費								
18		購入費								
19		補助及び交付金			258			97		97
20	扶	助費								
21 22		付 金 填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27 28	<u>公</u> 繰	課 費 出 金								
20	計	<u>н</u> <u>т</u>			395			292		292
		庫支出金			0			0		
財	定県	支 出 金			0			0		
財源内訳	特定財源国 県 地 そ				0			0		
訳	,	の 他 般 財 源			395			0 292		
	1	計			395			292		0
4.	ᆂᆎᆓ	国								
	甫助率	県								
	助									
平成		【補正·流用も		226		度特定財源内訳		h 11-		A #T
	当初]予算 [予算		621 0		区分		名称		金額
	11 田工	- 」		0						
				-						

流用・充用

予算合計

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本	情報												
事務事	業	01100102	104010104	主	坐 夕	El のキ	-N1 ± III	作サーン	ケール事業		担当部	教育部	
П П	'	01100102	.04010104	尹 孙尹	**1	ガック	усты	TFX-27	/ // 尹未		担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み関	善きあうま	ちづく	ŋ					グループ	指導事務G	
施策	名	01	学校耄	女育の充	実						電話番号	42-1116	年度
基本事	業名	01	学力0	つ向上と	固性を育	育む教	育の推進				内線番号	5000	年日年日
予	会計	一般	会計						+ *	■ 単年度のみ		元号選 択	V
算	款	10	教育費	ŧ					事業 期間	□ 単年度繰返 (開始 ⁴	F 度		<u> </u>
予 算 科 目	項	01	教育約	総務費					利申	□ 期間限定複数年度	(数字を入れる が付きます。	נווישע
目	目	02	事務局	司費					根拠法令·条例等				
評価区	分	,	標準評	価	評価:	対象	1次	評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

霧島国立公園指定80周年を記念して、霧島山を題材にした作文(小・中学生、高校生)又はエッセイ(大学生、一般)を募集し、コンクールを開催することにより、郷土の自然や霧島山への関心を高め、学力の向上を図るとともに、わが街への愛着と誇りを醸成し、地域文化の振興に資する。 ることにより、郷土の目然で勝両田 いっぱい 手順 ①開催要項の決定 ②募集チラシの作成・広報 ③応募作品の審査 ④優秀作品の表彰・作品集作成,配付

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 本コンクールへの応募点数		点			234		
1							
j							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア本市の児童生徒	本市の児童生徒数	人			12,175		
1							
o							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 作文作成をとおして霧島山に対する関 心を高める	本市の児童生徒の応募数	点			195		
1							
o							
(3) 上位の基本事業			l	l			
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた児童生 徒の割合	%			71		
1							
<mark>ウ</mark>							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

霧島国立公園指定80周年を記念し、本コンク ールを実施することで、郷土の自然や霧島山へ の強い思いを再認識するとともに、霧島山のす ばらしさを発信する機会にすることができる。

4	Teler di	-	ant.	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	777	表現	W1	任何			甲亚	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫は	を出	睁	千円			0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円			0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円			0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円			400	0	0
量		哥	業	費			千円	0	0	400	0	0
_												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

環霧島会議や国立公園霧島指定80周年記念事業実行委員会、本市 PTA連絡協議会等の後援のもと事業を進め、市の広報誌やホームページ並びにFMラジオ、新聞等を活用して広く告知し、作品を募集した。その結果、兵庫県等他県からも含めて、小中学生から200点、一般の方々から34点、計234点の作品応募があった。 応募作品を鹿児島大学教授陣(3名)に審査を依頼し、霧島大賞1名、市長賞4名、霧島議会議長賞4名、霧島市教育長賞4名、他特選及び入選の作品を選考し、12月20日に表彰式を行い、優秀作品集にまとめ、各関係機関並びに応募者全員に配布した。

	事務事業 コード	01100	10204010104	事務事業名	私のきりし	ま山作文コ	ンクール事業	担当部		<u>育</u> 郡 教育課
6. :	振り返り・	<see></see>						理由		<u> </u>
	_			事業の意図に終	古びついています			成をとおして霧島		高めることが つ
				于宋初心四门中		. 0	いては学力向上	いこつなかる。		
Α			いている Iに結びついてし	. 7						
目的妥当性			いていない	'ক						
妥当	- · · · · ·		いていない <mark>ぜ市が行わなけ</mark>	th 1#tocto1 \0	nですか?	作	で作成をとおして	郷土の魅力を再	認識でき 霧島	山への関心
性	2 ·税金	を投入し	て達成する目的	ですか?	7 (9 % :	深る	ってもらうことを目	的としており、小には、郷土意識の	学生から高校生	には教育的
		妥当で	ある				7,7,7,7,0,7,0		. 1.4122 77314	
		見直す	必要がある							
	③ 成果だ	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	٧,		耳葉は、霧島国≤ 継続して行うもの	Z公園指定80周年 ではない。	手を記念して実	施した事業。
		向上す	る余地はかなり	りある						
		向上す	る余地はある程	星度ある						
		向上す	る余地はほとん	どない						
R	④ 廃止・	休止の影	/響はありません	しか?			事業は、霧島国立 継続して行うもの	Z公園指定80周年	Fを記念して実	施した事業
B有効性		影響が	ふる				ENCO CITYON	(13.31)		
性			ほとんどない							
	原 類似 0	0目的(対	象・意図)又は	形態(イベントや	啓発等)を持つ他	の事務	類似事業がある場	<i>†</i> a1		
	事業は	ありませ	· <mark>んか?(市以外の</mark>	の主体が実施する	ものを含む。)	1	合の事務事業名等	なし 工公園指定80周年	E む む A 1 ア 中	塩1 たビケ
			事業はない	<u> </u>			■兼は、霧島国∑ ごある。	広国佰圧8U周 ⁴	+を記ぶし(夫	心しに単午
			事業はあるが、							
	- 事数		事業があり、統			h 0 +	宝 業片 霧阜同之	工公園指定81周年	Eを記今1 で宝	施」た単年
	6 掃助	₱耒の手見 金など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	gを削減できません 域できませんか?	業業	₱耒は、務局国ユ ごある。	- 四国旧尺01月1	┌と □レ心しく夫	心レルギヤヤ
		削減で	きない							
C 効	•	削減で	きる							
率性	(7) できまt	せんか?	と(やり方)を工夫で なや委託により人		ととなる。 はなか?		事業は、霧島国立 ごある。	工公園指定82周年	Fを記念して実	施した単年
	H	削減で		丁貝と 門場 くとよ	270%					
		削減で								
	事務事	業の内	容が一部の受益					工公園指定80周年		
D 公			担の公平性が	確保されていま	すか?	9、	ムく市民を対象と	こした事業であるこ	とから公正・公	半である。
公平性			公正である							
			がある 							
7.	1次評価紀	果 <	PLAN>(組織	決定)	【参考】前	年度の改革改	の方向性≪			>
(1))事務事業	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
) [善の方向性									0
										1
(2)) 平成27年	度の改								
革司	火善の内容 り組むべき									
(AX	シルとつこ	环退)								
) 平成28年 生•取組目									
	工 4人小丘口1	, IS								
~J .										
			当部長評価)							
	2次評価結	果(生	A CONTRACTOR OF THE PARTY OF TH						41	ræ .L
8. 2	<mark>2次評価</mark> 絹		20年 20年				、 」 、 古 性	/+ A		
8. <i>(</i> 1)	2次評価統)事務事業 善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
B. (1))事務事業		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	上 建烷	机合	14年	廃止
8. <i>(</i> 1))事務事業		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	上	机台	林正	廃止
8. /(1) 饮喜)事務事業 善方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	足伤	机台	林正	発止
8. <i>(</i> 1) 改善)事務事業		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	建炼	机台	水正	発止

事務コー	事務事業 コード 0110010204010104 9. コストの推移		事 務事業名	私	のきりしま	山作文コンクー	-ル事業	担当部担当部		教育部 学校教育課
9. =	ストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	年度 (決	算)	平成27年月	度 (当初予算))	平成28年	度 (計画)
1	報	酬								
2	給	料								
3	<u>職員</u> 共	<u>手当等</u> 済 費								
5		<u>済 費</u> 『補 償 費								
7	_ 	金								
8	報	償 費			230			0		
9	旅	費								
10	交	際 費			150					
11	需	用 費			170 18			0		0
	燃				10					
	食									
		刷製本費			152			0		
		熱水費								
	修									
	飼									
		薬材料費								
12	役	務 費			0			0		0
		信運搬費								
	広									
	手保									
13	 委	険料 託料								
14		<u>пし 171</u> 斗及び賃借料								
15		請 負 費								
16	原	材料費								
17		財産購入費								
18		購入費								
19 20	扶	輔助及び交付金 助 費								
21										
22		 対填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	<u>立</u> 金 附 金								
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費								
28	 繰	出 金								
	計				400			0		0
	特国	庫支出金			0			0		
財	定県				0			0		
財源内訳	特定財源 単一人				0			0		
訳	,	般り源			400			0		
	<u>'</u>	計			400			0		0
龙	前助率	国								
		県								
補			—							
平成		₹補正・流用も	で記	F00		度特定財源内	訳	カチ		∆ 0 ≠
]予算 三予算		500 0		区分		名称		金額
	1411	- 1 21.								
									+	
									+	

流用・充用

予算合計

500

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

					- 1 12	0 000 0 -1-00-11		(170172 70077	14-1-7		
1. 基本	情報										
事務事	業	01100302		改主学	夕 学士与	等検査実施事業(『	1分44)		担当部	教育部	
	ド	01100302	301010101	*伤争未	1 子// =	宇恢且天旭尹未(*	十十八()		担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨	きあうまち	づくり				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教	育の充実					電話番号	42-1116	年度
基本事	業名	01	学力の	向上と個作	生を育む教	で有の推進			内線番号	5000	年日年日
予	会計	一般	会計				# *	□ 単年度のみ		□ <mark>元号選</mark> ▼ 択	
算	款	10	教育費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F度 一		<u> </u>
予算科目	項	03	中学校	費			체비	□ 期間限定複数年度		数字を入れる。 が付きます。	[[اان
Ħ	目	02	教育振	興費			根拠法令·条例等				
評価区	評価区分		標準評価	fi	平価対象	1次評価	関連計画				

<Do> 2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全中学校において、全国標準学力検査(NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。 実施時期:知能検査・NRT:1学期 実施教科:すべての教科及び学年で実施する。

lω	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
Ľ	石刻日保 (事份事業の召動重)		丰位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	中学校で知能検査実施校の数		校	14	14	14	14	14
1	中学校で学力検査実施校の数		校	14	14	14	14	14
ゥ								
(2	!) 事務事業の目的							
_	対象 准、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1								
ゥ								
4	意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (目標)
ア	楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒 の割合	%	70	76	75	84	80
1								
ゥ								
(3	り上位の基本事業							
_	基本事業の意図	⑦基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(5	らにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	-	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の 割合	%	65	68	67	72	73
1								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

ゥ

平成18年度から霧島市公立全小学校で実施。 学力到達の把握及び児童の実態把握→指導 法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個 に応じた児童のための統一した取組として開始

した。 全国学力・学習状況調査の結果や「基礎・基本」定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。 児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育の充実を破っている保護者は多い。また、教育を取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4	Tale of	安	n t	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ŧ	777	表現	,V) 1	进物			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	支出	睁	千円	0	0	0	0	0
ll	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
ll	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
II	費	訳	そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	0	7,906	8,305	8,191	0
<u>수</u>		事	業	費			千円	0	7,906	8,305	8,191	0
\parallel^-												
ll												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

<左記の実績(取組)による成果を記載> (2)平成26年度の成果

各学校の実施計画に基づき、14校が学力検査(NRT)を1学期に実施し

学力検査(NRT)を実施したことにより、生徒の学習状況を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、結果を基にして復習プリントを活用した生徒への補充指導等を行うことができた

- 号	事務 コー		01100	30204010104	事務事業名	学力等核	査実 が	拖事業(中学校)	担当担当	課		^{育部} 教育課
6.	振り	返り <	(SEE>	•							里由	, , , ,	X 1 7 10/1
			務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	きびついています	トか?		が楽しく分かり を身に付けさせ		業が受		することで確か
			結7ぶつ	いている				な子刀	23 (CN)) C	500010	J1411-16	J ₀	
A				いたい。 に結びついてに									
的				いていない									
A目的妥当性	<u> </u>		****	ぜ市が行わなけ	ければならないの	Dですか?		学力の向	上を図るためには、	客観的な数値	直と数値に	こ対する指導の成界	その相関を評価する
性	2			て達成する目的	ですか?			必要がめ 教育は市 めざすこ	民生活の根本を支 とは、本市の各施策	ることは適り えるものであり の基盤となる	じめる。 り、市の生 ものである	徒の学力の実態を る。生徒の実態に応	把握し、その向上を じた教育を行うこと
			妥当で					は半等性	・公共性において剝	そ当でめる。			
			見迫す	必要がある				租左・	本事業により得	ふわたデ	一 夕が ²	学翌毕道注办	美笙の根拠 レ
	3	成果が	向上する	る余地(可能性)	はありませんか	١?		なり、肩	そな具体的取	組につな	がって	いる。本事業の	無様のな取組 が が が が は 来の 向上が
			向上す	る余地はかなり	りある			期待で		- CH 2 GR 2	, ,	.11),,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
			向上す	る余地はある程	星度ある								
			向上す	る余地はほとん	どない			11. (1). =	da 66) da 60 11) im ID at	h.) . 1	Is deleted and the second	W 33 US 146 VI.
₽	4	廃止・作	木止の影	/響はありません	しか?			の改善	実態を客観的に遅滞が生じ、	生徒の学	之力向」	-や各小・中学	、字習指導法 校の教育活動
B有効性			影響が	ぶある				10万計1四	・改善にも影響	を反はり	と与えい	つれいる。	
1 또			影響が	「ほとんどない									
	⑤			対象・意図) 又は たんか?(市以外の		啓発等)を持つ他 (ものを含む。)	の事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等	該当なし	,		
				事業はない									
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない		-					
			類似の		合又は連携で	<u>=</u> る							
	6	*事務事	業の手段	<mark>殳(やり方)を工夫・</mark> 付先に働きかけて	することで、事業費	きを削減できません。 まできませんか?	か?		の学力につい の削減はでき		3カ年	を通して比較核	討するため、
		- THI DOJ 32	削減で		、中の真理を削減	, C = 4 E 10 10 · :		于木具	VARIOUS CC.	3. v 0			
С		_	削減で										
C 効率			業の手段		することで、人件書	貴(延べ業務時間)	を削減	現在も	最少人員で事	業を行って	こおり、	これ以上の削減	載余地はない。
性	7	できませ ・職員り		むや委託により人	牛費を削減できま	せんか?							
			削減で	きない									
			削減で	きる									
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が					は、その取組 学校の教育活				が市内全ての 各学校の教育 本市の生徒の
公平性		-	公平・公	公正である				学力向	教育沽動の基 上をはじめとす 享受に大きく\$	"ろ多くのま	数音活	事業の成果は 動に生かされて	本市の生徒のており、公共の
性			見直す	必要がある				小り金の	子文に入さい	ナチレくい	る。		
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>(決定)</th><th>[dada]</th><th>年度の改</th><th>****</th><th></th><th>400 4本。</th><th>やり方</th><th>计</th><th>></th></f<>	PLAN>(組織	(決定)	[dada]	年度の改	****		400 4本。	やり方	计	>
				継続	15 11 -5 -55	I						休止	廃止
		务事業の 方向性	り改革		やり方改善	コスト拡充	コスト	·稲小	連携	統合	î	FI-AL))CIL
				知能検査と学	ト絵本の相関を	 検討することに』	 -n 各当	を校の学	カ向上に対す	ス形組を	商初に	評価1 改善で	きるとうにする
>	_	D 		の配便重と于/	716年77111月で	1天口 ケ つこくにゅ	トソ、ロヨ	戸汉の子	·// P 11(CX) 9	CONTACT I	画 971(二)	开画し、以音 (. ear/1-1 a
革	火善 (t27年月 の内容											
(取	り組	むべき	課題)										
				6-06-10-1-10-1-10-1-10-1-10-1-10-1-10-1	나사소자된라	甘いまった	±∞₩1	- 	たたて 長夕 の	₹/π: ¬L. ×	±→ Lh	日本ルナフ	
				対 能 検 省 と 子 /	7. 検査の相関を	基にした、各学	父の子力	月可上に	対する収組の	評価•改善	デをより-	一僧推進する。	
		艾28年月											
P] <u> </u>]3	生•耶	双組目標	Ē										
8	2 /r	評価結	里 (非	当部長評価)									
				継続				Aut :				休止	廃止
	1)事務事業の改革 対善方向性			神空 市沙	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	ì	NT	19€11
(2))総	評											

	事業 ード	0110030204010104	事 務事業名		学力等検査	查実施事業(中学	校)	担当部 担当課		教育部 交教育課
9. =	ストの	推移								
		(単位:千円)	平成264	年度 (決	- 算)	平成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報		1 774=1	1,20	1517	1772-172	(1 777-1 122	(8) (2)
2	給									
3		手 当 等								
4	共	済費								
5 7	<u>災</u> 責	子補 償 費 金								
8	具 報	<u></u> 								
9	旅									
10	交	際費								
11	需	用費			8,305			,191		8,191
	消燃	耗品費料費			8,305		8	,191		8,191
	食									
		刷製本費								
	_	熱水費								
	修									
	期 飼	材料費料費								
		薬材料費								
12		務費			0			0		0
	通	信運搬費								
	広									
	手保									
13		険料 新								
14		<u> </u>								
15		請負費								
16		材料費								
17		財産購入費品購入費品購入費						_		
18 19		i 期 八 貸 補助及び交付金								
20	扶	助費								
21	貸	付 金								
22		填及び賠償金								
23 24		利子及び割引料 及び出資金								
25	積	立 金								
26		 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金			0.005			101		0.101
	計皿	庫支出金			8,305 0		8	,191 0		8,191
P+		支出金			0			0		
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内訳	_				0			0		
١,,	<u> </u>	般 財源 計			8,305			,191		0
		国			8,305		8	,191		0
	甫助率	県								
補	助	基本額								
平成		₹補正•流用₺				度特定財源内訳				
	当初]予算	8	,414		区分		名称		金額
	補正	予算		0						

流用・充用 予算合計

平成27年度 事務事業振返りシート (平成26年度 実施事業の振返り)

1. 基本	情報										
事務事	業	01100202	204010105	主	坐 夕 ☆	F /\ • I	中学校音楽の集り	い関促す業績	(小学校)	担当部	教育部
	ド	0110020	.04010103	争协争	未 口 1	11/1/-	T子仪目未り来り	/ 刑惟尹未り	(小子仅)	担当課	学校教育課
政策:	名	04	育み	磨きあうま	きちづくり)				グループ	指導事務G
施策:	名	01	学校	教育の充	実					電話番号	45-5111
基本事	業名	01	学力の	の向上と	個性を育	む教	育の推進			内線番号	5088
子	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ		
算	款	10	教育	費				事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁹	年度 H	20 年度~)
予 算 科 目	項	02	小学	校費				79][F]	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	02	教育	振興費				根拠法令·条例等	特になし		
評価区	評価区分		標準部	F価	評価対	付象	1次評価	関連計画	教育振興基本計画		

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合う。また、各開催日の午前・午後の終了時に、専門家による演奏や歌唱を実施し、参加した全ての児童・生徒に専門の音楽ホールで優れた音楽にふれさせる。音楽のつどいに向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)に事前研修を行う。

		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標 (事務事業の活動量)		甲世	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 音楽の集いに参加した児童数		人	2,238	1,649	1,444	1,650	1,600
1							
j							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
<mark>ア</mark> 児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1							
o							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対す る理解や関心が高まる	音楽に関心のある児童の割合	%	95	93	88	96	96
1							
<mark></mark> ф							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の 割合	%	70	75	72	72	73
1							
<mark>ੈ</mark>							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

これまで市内の児童が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかからず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに十かなかか東光の表表に大いない。

4.	費訳その						単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
			国	庫3	を出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	業	源内	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,836	1,690	2,000	1,922	0
量		事	業	費			千円	1,836	1,690	2,000	1,922	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月12日、13 日、14日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施し、各小学校から、1444名の児童が出演した。また、ゲスト演奏者(霧島市出身、霧島市在住のピアニスト)を招聘し、鑑賞した。

틕	事務 コー	事業 -ド	01100	20204010105	事 務 事業名	市小·中学校 	を音楽の 学		開催事業(小			育部 教育課
6.	振り	返り <	SEE>							理		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	古びついています	ナか?				しることで音楽にす を身に付けること	
		-	結びつ	いている								
A			間接的	こに結びついてい	^る							
的平			結びつ	いていない								
目的妥当性	2	·この事 ・	事業をな	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの	Dですか?		文化がる。	あふれる都市の	の基本理念に	のっとって実施し	ており妥当であ
-		- 1九並で	妥当で		1 (9 %).:			~ .				
				····································								
Т	(3)	成里が	「向トす	る余地(可能性)	はありませんか	N ?					での向上を図る	
	•					•		さを味る	わりことかでき、	ひいては音楽	どへの関心が高ま	<つ (いく。
				「る余地はかなり 「 る余地はある程								
				る余地はほとん								
				ジ響はありません				事業の	廃止は結果的	に、児童、生行	徒が一流の音楽	にふれる機会を
B有効性	4),j, ;				しまうほか、環境 くなるので、大き		まコンセールに対 る。	対する理解や関
効性			影響が	`める 								
	0	類似の		対象・意図)又は	形能(イベントや)	啓発等)を持つ他	の事務	米百 化 //	事業がある場			
	5			んか?(市以外の			, co 4 101	合の	事務事業名等	該当なし		
				事業はない		-1.1.						
				事業はあるが、								
H	0	車数車)事業があり、統			.102	他課の	事業でプロの注	富奏家の演奏	を鑑賞する機会	が設けられてい
	(6)	·補助金	など、交	役(やり方)を工夫で付先に働きかけて	、市の負担を削減	或できませんか?	<i>575</i> · .				で報償費を削減	
				きない								
C効率		- 76 - t	削減で			b /77 > 44 75 54 00 \	-6-36-13-6	李 承	についての均	首力向 ト か日	指して指導者の	重治研修今か
性	7	できませ	んか?	设(やり方)を工夫す なや委託により人作			を削減	実施し	ていたが、各学	校でも別途請	背師を招聘して直 を校も見られること	接児童に指導
				きない	T SECTION CE OF				廃止する。	XXL0 (1 0)	100000000000000000000000000000000000000	
			削減で	きる								
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が				市内全	:部の小学校の	児童を対象と	しているので、公	:平・公正である
公平		#/2.5		公正である	は下でれている	9 13 :		0				
性				必要がある								
7	1 <i>次</i>	評価結	里 <	PLAN>(組織	(決定)					AND AND		
_		H I IMA	- ·	継続			1	革改善の		継続・やり方	改善・連携 	廃止
		务事業の 方向性			やり方改善	コスト拡充		縮小	連携	統合		発工
				本事業を通して	○ A学校におり	ナス音楽活動が) ふようにを	Sめスレレも <i>に</i>	より効率的な		 う丁去すろ ゲ
(0)		+ o = #= F	t 0.75			会を廃止し、コス			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	× ////) <u></u> ,/,/ 0., /
革	女善(成27年月の内容	~									
(収	り紐	むべき	 議題)									
				小学校在籍時	こ 必ず1同は	みやまコンヤーバ	レで演奏	する経	験をもてろように	するという考	え方を基本に中	学校も合わせて
						いて検討している		. / ፊ/፲፲፡		- / 001 / //	/C/7 E A-110	1 100000
		成28年月 以組目標										
8.	2次	評価結	果 (担	当部長評価)								
	1)事務事業の改革			継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
改善	文善方向性											
(0)	4/1	=π										
(2)	総	āΨ										

	8事業 ード	0110020204010105	事 務 事業名	市小・	中学校音楽	の集い開催事	業(小学校)	担当部担当部		文育部 交教育課
9. =	コストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	度(決	算)	平成27年月	支 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報									,,,,
2	給	料								
3		員 手 当 等								
4	共	済費 豊								
5 7	<u>火 =</u> 賃	子補 償 費 金								
8	報				110			10		10
9	旅	費			3			4		4
10		際 費			00			0		0
11	需	用 費 i 耗 品 費			29 25			0		0
	燃燃				20					
	食	糧 費			4			0		
		刷製本費								
	光修									
	賄									
	館	料 費								
		薬材料費								
12	役	務費			320			340		340
	违	i信運搬費 : 告 料			320			340		340
	手				0			0		
	保) 険 料								
13	委	託 料								
14 15		料及び賃借料 事 請 負 費			1,538		1	,568		1,568
16		材料費								
17	公有	財産購入費								
18		品購入費								
19 20	●担金 扶	補助及び交付金助費								
21	貸									
22		<u>ー</u> 捕填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金 立 金								
25 26	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計				2,000		1	,922		1,922
	特皇	庫支出金: 支出金			0			0		
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内訳	_	の他			0			0		
D/C	_	般 財源			2,000			,922		
		計国			2,000]	,922		0
神	甫助率	県								
補	助	基本額								
平成		き補正・流用1				度特定財源内	訳			
		可予算 5.8.第	2,0	047		区分		名称		金額
	補口	E予算		0						
				\dashv						
				_						
				\dashv						
			-		—					

流用・充用 予算合計

88

2,135

合 計

				平	成27	7年度	7	事彩	务事	業振	返り	シー		(2	平成26年度	実施事業	の振返り)		
1. 基	本情報					1 100				17 000					1750-0 1 55	X,10 , 2	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
事務	孫事業 ード		0204010105			教師月	用教	科書	事等面	記布事	₣務(□	中学	校)				担当部 担当課	教育部 学校教育部	
	策名			磨きあう		iくり	_							_			グループ	学事グルー	-プ
	策名	01		教育の対		- 大ナ。本	1ts/	~ 44.	- 44-								電話番号	45-5111	
	事業名会計	01	学力(会計	の向上と	<u>:個性を</u>	を育む物	で	か推り	<u></u>					$\overline{}$	単年度のみ		内線番号	5085	
予 算 科	款		1								- 1	事業			単年度のの		专		
科	項	03	中学								- F	期間			期間限定複	_ (,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	~	~)
目	目	02		振興費			_	_				去令・条例		_					
評価	区分		標準部	平価	評化	西対象		1	次評值	西	関注	連計i	画	_					
	務事業(<do></do>													
た教師 中学 月1日	4年おきに教科書改訂が行われる年度に合わせて教師用教科書及び指導書を購入し各学校へ配布する。また、毎年度、学級増により必要となった教師用教科書及び指導書を購入し配布する。中学校は、前期用教科書だけで後期用教科書はない。4月の始業式に合わせて納入できるよう、納期の2月前より各学校へ注文冊数を調査し、4月1日付けで契約を行い納入する。契約は、公定価格のため随意契約で行い、1社に偏ることのないよう、合併前からの地区担当書店と契約し、納入してもらっている。 ① 活動指揮 (事務事業の活動量) 単位 24年度 25年度 26年度 27年度 28年度																		
① 活	動指標	(事)	務事業	の活動	量)								単位	立	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア配	布を行った	こ学校	数										数	:	14	2			14
1																			
ウ	-			-										\dashv					
(2)	事務事	業の	目的																
② 対		1-			N	③ 対	象	指標					*** /	,_	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
_	何を対象	象にし	ている	のか)	7					きさを	表す指	镖)	単化	<u> </u>	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア霧	島市立中	学校の)教職員	į	教	女職員の/	人数						人	.	311	310	314	314	314
1														\neg			1		
ウ					+									\dashv			+	+	
4) 意	- छ <u>ा</u>					⑤ 成	: 里:	塢緟							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	∖区I 対象をどう	iしたい	いのか)		, –			-	は度を	表す指	(標)	単位	立	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
	夫した授業					受業が楽し	ル、						%		78	83			86
	人 し に ス ハ	R.C.II			生	三徒の割合	1						/0	\dashv	10	0.	1	0.1	00
1					\perp														
ウ																	T		
(3).	上位の	基本	事業																
	本事業					⑦ 基	本	事業	の成	果指	標		単化	,,,	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さら)	にどのよう	な成男	果に結び	びつくの							表す指		甲1	<u>л</u>	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア確	かな学力を	を身に	付ける			動な学力	Jを身	*に付	けるこ	.とがで	きた生行	走の	%	,	65	68	67	72	73
1						* 1								\exists			+		
					+									\dashv			+		
ウ		_					_							_					
3. 事	務事業(の環	境変化	比·市民	意見	等	4	車	坐春	の推和	独		単位	4	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	や事業を取り											^			(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
指導用 うことで	教科書が、より分れ	及び指 かりや	3導書で かすくエ	を活用し ・夫されが	て授業 た授業	養を行 を行う			I		支出		千月	_			C		0
	できている			·>				事	財源		<u>支出</u>		千月				C		0
								事業費	II∧I ⊢	地 <u></u> そ	<u>方</u>	債	千日	-			C		0
							 投		抓		の _と 財	他源	千F 千F	_		i	129		21,423
							投入量	:-	車	業費		小小	千月		0	(21,423
							量	-	_	木貝			- 1 1	1	0		123	333	21,423
													\dashv			+	+		
														\dashv			+	+	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

中学校3校、教師用教科書20冊、指導書6冊を配布した。

配布した教師用教科書及び指導書を活用して授業を行ったことにより、 生徒の学力が向上することにつながった。

4	事務事業コード	0	11003	30204010105	事 務 事業名	教師用教科	書等西	己布事系	务(中学校)	担担		部 課	教育 学校教		
6.	振り返り	J <8	SEE>							1	理	由	7 1,743.	A I S Hell	
	① I	の事務	事業σ)目的は、基本	事業の意図に絹	詰びついていま す	か?		が教師用教科 上徒の確かな学					た授業を行う	
A目的妥当性		■ 糸	きびつ	いている			LINE 474年71-74年7	-/1.5	1 (-1.1	1) 21 (- 1	ン・ま <i>い</i> ・・ひ。				
				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											
一的				いていない											
当 当	_ ·-			される。 ぜ市が行わなけ	ればならないの	教職員	の指導力向上	を図る	ことは	、児童の	の学力向上を	が期待され、市			
性	∠ •₹	党金を招	受入し	て達成する目的	ですか?			費による	る指導書等の配	配布は	必要。				
			妥当では												
L	L		見直す	必要がある				数師田	の指導書等を	敕/借1、	1田子	てもなる	うこしで 旧者	5.仕往の学士	
	③ 成	果が向]上する	6余地(可能性)	はありませんか	٧?			つながることか					ST.MCv7于/J	
	[_	句上す	る余地はかなり	ある										
	ı	I	句上す	る余地はある程	度ある										
	[f	句上す	る余地はほとん	どない										
В	④ 廃	止・休」	止の影	響はありません	か?			学習指導法の改善に遅滞が生じ、生徒の学力向上や各中学校の 教育活動の改善にも影響を及ぼすと考えられる。							
B有効性	ı	景	影響が	<u></u> ある											
性	[影響が	ほとんどない											
						啓発等)を持つ他	の事務		事業がある場						
	* 争:			<mark>んか?(市以外の</mark> 事業はない	り土体が美施する	ものを含む。)		100	事務事業名等						
				事 来はない ―――― 事業はあるが、	統合▽け連進										
				事業があり、統											
Н							か?		削減することで	、教職	員の打	旨導力が	が落ちてしま	うことが考えら	
					、市の負担を削減	量を削減できません 域できませんか?	れ削減	できない。							
			削減で				_								
C 効			削減で		L7=1 1 M #	田工ルテカカ	率的に事務が	劫にわっ	ており	士た芸	か所 田 数利ご	まみが 告首書			
率性	(7) でき	きません	か?	((やり方)を工夫で (や委託により人作			事務について								
			到減で:		1921111190										
			削減で												
				容が一部の受益			改訂時には全学校へ配布しており公平・公正である。								
公公	- 6			担の公平性が	確保されていま	すか?									
公平性				♪正である ☆ 悪がちる											
				必要がある											
7.	1次評価	西結果	< F	PLAN>(組稿	決定)	【参考】前	年度の改	革改善のフ	方向性≪					>	
	事務事		改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	á	統合		休止	廃止	
改計	善の方向	可性		0	0										
				教師用教科書、	指導書を配布	することで教師の	り指導力	を維持	していく。						
	平成27		の改												
	攻善のP り組む		題)												
)年となっている;	ため、教	師が使	用する教科書・	·指導書	が不	足するこ	ことのないよ	う、学校との細	
(0)	\ +\ 0.0	左曲		かな調整を行っ) (V · \ 0										
向作) 平成28 生•取組	日標	ומנו												
느															
8.	2次評価	西結果	〔担	当部長評価)											
(1	事務事	業の記	改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	á	統合		休止	廃止	
改善	善方向性	±													
						1				1					
(2)	総評														

事務	勝事業 一ド	0110030204010105	事 務 事業名	———— 教	数師用教科	書等配布事務(『	 中学校)	担当担当		故育部 交教育課
	ストの	推移	7					12-11	112	CTA H IM
		(単位:千円)	平成26年	F refr ()	血質)	平成27年月	度 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	#6		十八20-	ト反(カ	、异 /	十八八十八	(日初了异)		十八八八十八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八八	
2	<u>報</u> 給									
3		手 当 等								
4	共	済 費								
5		F 補 償 費								
7	賃	金						_		
9	<u>報</u> 旅	<u>償</u> 費						_		
10	 交									
11	需	用 費			129			355		21,423
		耗 品 費			129			355		21,423
	燃									
	食印	糧 費 刷製本費								
		熱水費								
	修	繕 料								
		材料費								
	飼	料費								
12	医 役	薬材料費 務 費			0			0		0
'2		信運搬費			0			0		
	広									
	手									
	保工									
13 14	委	託 料 科及び賃借料						_		
15		請負費								
16		<u> </u>								
17	公有	財産購入費								
18		購入費								
19		補助及び交付金						_		
20 21	<u>扶</u>	助 費 付 金								
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費						_		
28	 繰	<u></u> 出 金								
	計				129			355		21,423
	特国	庫支出金			0			0		
財	定見	支出金			0			0		
財源内訳	別源を	庫支出金支出金方債の他			0			0		
訳		般 財源			129			355		21,423
		計			129			355		21,423
*	甫助率	国								
		県								
		基本額	4.2 11		₩ ♣ • • ←	· 在杜卢马***	:			
半成		[補正・流用 ∜]予算	下 沈	355		区分 区分		名称		金額
	補正	<u> ア昇</u> 予算		0		<u> </u>		-口 네가		不过
	,									
				_						
				-						
			I	1	1				ı	

流用・充用

予算合計

355

合 計

	平成	27年度	事	務	事業	振返	図りシ-	-ト	(2	平成26年度	実施事業	の振返り)			
1. 基本情報 事務事業												担当部	教育部		
事務事業 コード 0110030204010106	事務事業	名 教職員	員研付	修事	業(中	学校	<u>;</u>)					担当課	学校教育調	果	
-21214												グループ	指導事務G 45-5111 年		
	01 学校教育の充実 01 学力の向上と個性を育む教育の推進											電話番号 内線番号	45-5111 5000	年	
										単年度のみ		1 14% 14	元号選択	1 4 年	
会計 一般会計 算 款 10 教育 科 項 03 中学						事業 期間			単年度繰返		度 H	数字を人	れると「H」		
							根拠法令·条例等	列等 月	_	期間限定複 公務員特例			▼ <mark>が付きま</mark>	す。	
							関連計	_	MН	AMEN M	124				
2. 事務事業の概要・目	的・指標	<do></do>													
(1) 事務事業の概要 学校に講師を派遣し、市教				田を言	2述)										
① 活動指標(事務事業	美の活動量)							単	位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)	
ア 講師招聘による校内研修	その実施回数	女						E	ij	26	35	55	35	35	
1															
'													1		
(2)事務事業の目的															
② 対象									止	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	(左記②対象の大きさを表す指標)						す指標)	串	位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)	
ア 霧島市立幼稚園、小学校 分中央高等学校職員	場島市立幼稚園、小学校、中学校、国 か中央高等学校職員 教職員の人数						J		985	975	941	975	975		
1															
o															
4 意図		⑤ 成	里指	煙						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
(②対象をどうしたいのか	<i>i</i>)				達成月	度を表	す指標)	単	位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	
ア 教育公務員としての自覚める	と使命感を高	充実した校	内研	修を実	実施した	_学校数	女の割合	9/	/ 0	85	94	100	100	100	
1															
													-		
ウ (3) 上位の基本事業		<u> </u>													
⑥ 基本事業の意図		⑦基	太丰	工業	の成り	具指標				24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
(さらにどのような成果に結	びつくのか)						す指標)	単	位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	
ア 指導力が身につく。		授業が楽し の割合	い、欠	かり	やすい	と回答し	た生徒	%	/ 0	70	76	75	84	86	
1															
ウ															
	/. + - -	E Afr									0.F. #= #=	2055	07/5	20 5 5	
3. 事務事業の環境変 (法改正や事業を取り巻く環境変化、			4.	事業	費の	推移		単	位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	(決算)	27年度 (計画)	(計画)	
様々な教育課題を解決す	るに当たり、	教職員の			国	庫す	を出金	千	円	0	(00,947)				
研修を実施していくことで打 育成することが求められて	いる。各学校	をには、校		事	財県	·支	出 金	千	円	0	(0	0	0	
内研修会の講師として、指 主事を派遣していくが、対	道助言者と	して指導		事業費	源内訳を			千		0	(0	
限界があり、外部講師の活	用も必要で	ある。	ኯ	P	訳そ			千	_	0	(0	
		投入量		事業	· 般 *	財源	千千		543 543	61			0		
			重.		777	人具		-	1 1	543	01	40	14		
			Ш												
5. 平成26年度の実績							(-)	TTB							
(1)平成26年度の実績	(収組)	<取組内容を	效値等	により	具体的	こ記載>	(2)3	半成	26年	度の成果	<左	記の実績(取組)	による成果を記載	祓>	

各学校では、講師を招聘した校内研修会等を年間55回行った。

校内で講師を招聘した研究授業が多くなされたことにより、充実した研修 がなされた。

Į.	事務事		01100	30204010106	事務事業名	教職員	員研修事	業(中	学校)	担扣	当当	部課		育部 教育課		
6.			<see></see>	•	77.1					115	理	由	于汉			
	_			の目的は、基本	事業の意図に終	きびついています	ナか?	市内の	教職員が教育 を身に付けるこ	公務員	として	ての自覚	覚と使命感を ス	:高めることは、		
)	•		いている				1日等刀	と対に刊りる	(_`.	J/4/J1	-) (V 1	చ _ం			
A		_		いたいる に結びついてい												
目的妥当性				いていない												
当	<u> </u>	·この [§]	事業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	生徒の	個性を考慮し	ながら、	確か	な学力	を備え、正	長感・倫理観や				
性	(2)			て達成する目的	ですか?			思いやを育成	りの心など、豊 するために教耶	かな人 散員の	、間性 資質「	とたくま 句上は ²	Eしい気力・位 不可欠である	本力をもつ生徒る。		
		_	妥当で													
H	②	成里が		がある る余地(可能性)	けなりませんか	n 2			師の謝金等を							
	<u> </u>							い。また ある。	こ、指導主事を	多くの	学校(こ派遣	して対応して	いるが限界が		
				る余地はかなり												
				「る余地はある程 「る余地はほとん												
							教職員としての自覚と使命感を持ち、指導力のある教師の育成を行									
B 有	4	廃止•		/響はありません	ルか? 			うために	こは廃止はでき	ない。						
B有効性			影響が													
	□ 影響がほとんどない ② 類似の目的(対象・意図)又は形態(イベントや啓発等)を持つ他の事務							類似事業がある場合はおように								
				る。息凶)又は、			の事務		事業がめる場事務事業名等	該当	なし					
			類似の	事業はない												
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携											
L				事業があり、統				AI 立□⇒株	年の辿り炊む	1 4- 6113k	ا ملعاد مور	(-11	、フユ゛ 产4去	のってが立		
	6	• 排粉 • 補助 •	事業の手段 となど、交	段(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業等 、市の負担を削減	い。またある。	師の謝金等を と、指導主事を	多くの	学校は	こ派遣	して対応して	いるが限界が				
			削減で	きない												
C 効		•	削減で	きる				S 7								
率性	(7)	できませ	とんか?	设(やり方)を工夫で たいままなこれにより		事業削減のため指導主事が対応できる研修には指導主事を講師と して派遣しているが、そのために指導主事がその他の業務に支障 が出る状況が生じつつある。										
		・職員以		さや委託により人作 きない	か出る	伏况か生じつ つ	つある。									
		-	削減で													
H		事務事	業の内	容が一部の受益								会に不公平が				
D 公平	0			担の公平性が	確保されていま		はならない。した Eに与えられて		て、す	べての	教職員に研	修の機会は公				
半性		_		公正である												
_				·必要がある 												
7.	1次計	平価結	果 <	PLAN>(組箱	決定)	【参考】前	年度の改	革改善のプ	方向性≪ 継	続・や	り方は	養・連	携-統合	»		
			の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止		
改割	きのア	方向性		0	0											
						いては、外部講師 こ当たって,各学										
			度の改													
		り内容	課題)													
				土曜授業の本権	各実施に伴い、	夏季休業中の市	方及び各	学校に:	おける研修の存	生り方に	こつい	て見直	〔しを行う。			
(3)	平成	28年1	度の方													
向怕	生 取	組目	票													
8.	2次	平価結	果(担	当部長評価)												
	事務		の改革	継続 	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止		
以音	= Æ F	-J I														
(2)	総	≣亚														
(2)	THE P	p I														

事務事第コード	0110030204010106	事 務 事業名	教	放職員研	修事業(中学校)	担当部担当課		
9. コスト	・の推移								
	(単位:千円)	平成26年	度 (決算)		平成27年度	(当初予算)		平成28年度 (計画)	
1 報									
2 給3 職	料 員 手 当 等								_
4 共				+					\dashv
	害補償費								
7 賃 8 報	<u>金</u> 償 費			38			60		60
9 旅				8			14		14
10 交	際費								
11 需	用 費 消 耗 品 費			0			0		0
	燃料費								
	食糧費								
	印刷製本費 光 熱 水 費			+					_
	修繕料								
	賄 材 料 費								
	飼 料 費 医薬材料費			+					_
12 役				0			0		0
	通信運搬費								
	<u>広 告 料</u> 手 数 料								_
	保険料								
13 委	託 料								
	用料及び賃借料 事 請 負 費								\dashv
16 原									_
	有財産購入費								
	品購入費 ^{3金補助及び交付金}								\dashv
20 扶									_
21 貸	付 金								
	賞補填及び賠償金 量金利子及び割引料								\dashv
	資及び出資金								\dashv
25 積									
26 寄 27 公	附 金 課 費								\dashv
28 繰									_
計				46			74	า	74
	国庫支出金県 支出金			0			0		\dashv
財源内	地 方 債			0			0		\exists
訳	その他			0			0		\Box
	般財源 計			46 46			74 74		0
1,± □↓ :	田			40			11		J
補助	県								
補助		b. 201	-	-B-c	높바 는 다 ※ + **	1			
	F 度補正・流用 ∜ á初予算	てがて	62 Ψ		変特定財源内 訴 区分		名称	金額	
	非正予算		0	Į.			A III	THE DR	
			\dashv \vdash						\dashv
			\dashv \vdash						\dashv
			\dashv \vdash						\dashv
本	用・充用								\dashv
	用"		62			合 計			0

1. 基本	情報										
事務事	業	01100202	204010106	主	坐 夕	计学书	f導委員会事業 1			担当部	教育部
	ド	0110020	.04010100	尹仂尹	木口 //	17.11	日守女貝云ず禾			担当課	学校教育課
政策:	名	04	育み	響きあうま	きちづく	ŋ				グループ	指導事務G
施策:	名	01	学校	教育の充	実					電話番号	45-5111
基本事	業名	01	学力の	の向上と	固性を育	育む教	育の推進			内線番号	5084
予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ		
算	款	10	教育	費				事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁹	年度 H	26 年度~)
予 算 科 目	項	02	小学村	交費				79][F]	□ 期間限定複数年度	(~)
l l	B 02 教育振興費							根拠法令·条例等	霧島市障害児就学指導委	委員会条例	
評価区	評価区分 標準評価 評価対象 1次評価					対象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別な教育的支援を必要とする幼児、児童生徒に対し、一人一人のニーズに応じた適切な就学指導を進めていくため、保護者との相談を重視し、医師、教育職員、児童福祉施設職員など各分野の専門家からなる「障害児就学指導委員会」を設置する。 委員の委嘱は、医師1名、県障害福祉行政職員1名、県立特別支援学校職員2名、民間児童発達支援事業所職員1名、市保健行政職員1名、市立小学校教員2名(校長協会代表1名、特別支援教育コーディネーター代表1名)、市立中学校教員2名(校長協会代表1名、特別支援教育コーディネーター代表1名)、市立幼稚園職員1名(園長代表)の計11名で構成している。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	開催回数		回			5	5	5
1								
ゥ								
(2	:) 事務事業の目的							
_	対象 推、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	特別な教育的支援が必要な幼児	審議した幼児の人数	人			93	100	105
1	特別な教育的支援が必要な児童	審議した児童の人数	人			277	280	285
ゥ	特別な教育的支援が必要な生徒	審議した生徒の人数	人			58	60	65
_	意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	適切に就学させる	特別支援学校への就学	件			24	25	25
1	適切に就学させる	特別支援学級への就学	件			254	260	260
ゥ	適切に就学させる	通常学級(通級指導教室含む)への就学	件			150	155	155
(3)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 らにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	個に応じた指導が受けられる	個に応じた指導が受けられた児童生徒の割 合	%	75	78	79	82	84
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

平成19年度から特別支援教育が開始され、 全ての学校、学級等における発達障害を含む 幼児、児童生徒が教育の対象となったこともあり、全国的にニーズが高まってきた。 本市は乳幼児期からの子育て支援体制が充 実しており、就学に関する課題改善に向けた各 関係機関連携を推進している。

4.	事美	类费	の持	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			国	庫す	を出	金	千円	(以并)	(以并)	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円			0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円			0	0	0
投入量			ı	般	財	源	千円			79	96	0
量		事	業	費			千円	0	0	79	96	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

今年度から、児童生徒の就学判断を円滑に進めるために開催回数を3回から5回に増やし、教育のみならず医療・福祉・保健等の関係機関と連携し、委員の構成や人数を改訂し、より専門的な見地から審議できるよう

(携し、安員の併成で人数を以前し、より号 ロッな元地がつ 田殿 くらっち) 連営の充実を図った。 また、委員だけではなく、必要に応じて幼稚園や保育所、小中学校、児 童発達支援事業所等の職員から実際の支援や発達の状況を確認できる よう、オブザーバーでの参加依頼もできるよう工夫した。

開催回数を3回から5回に増やしたことで、本市合併後の課題であった 一人一人の審議時間を確保するとともに、各関係機関からの専門的な意 見を就学判断の参考にして充実した審議をすることができた。

Iuli	事務等		01100	20204010106	事 務 事業名	就学	指導委	員会事業	Ė	担担	当当	部 課		育部 教育課
6.	振り	返り <	SEE>	•							理	由		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	か?	特別な勢ことは、個人	で育的支援がこれで	ぶ必要 算が受	な幼	児、児: れること	童生徒を適り とに結びつく。	刀に就学させる
		-	結びつ	いている										
A			間接的	こに結びついてに	 \る									
A目的妥当性			結びつ	いていない										
当当	2	・この 事	事業をな	ぜ市が行わなけ	ければならないの	Dですか?						備及び	関係機関との)連携のために
性				て達成する目的]ですか?			は市が取り	組む必要が	いある。				
			妥当で											
			見但す	⁻ 必要がある 				木市のみ	からず 特	11プロタ	b杏d	1支援?	いの要な幼児	児童生徒が増
	3	成果が	(向上す	る余地(可能性)	はありませんか), <u>S</u>		えている傾要がある。	向もあり、支	泛援員	を増	員する	などして、より	充実させる必
			向上す	る余地はかなり	Jある			× 10 00						
			向上す	る余地はある程	星度ある									
			向上す	る余地はほとん	どない									
B	4	廃止・作	木止の影	/響はありません	か?			早期から	の適切な就	学指述	尊を扌	推進で	きなくなる。	
B有効性		-	影響が	ずある										
性			影響が	 「ほとんどない										
	(5)					啓発等)を持つ他の	の事務	類似事業	と がある場					
	_			<mark>:んか?(市以外(</mark>)事業はない	の王体が実施する	ものを含む。)		古の事務	務事業名等					
)事業はない)事業はあるが、	体合りけ 連維	でキかい								
)事業はめるが、)事業があり、統										
	<u></u>					こる 貴を削減できません	か?	文部科学	学省の指導も	あり、	特別	な教育	が支援が必	要な幼児、児童
	6	・補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	或できませんか?		生徒のため	りの事業なの	りで、ド	削減~	けること	はできない。	
			削減で	きない										
C 効			削減で					Ti -boch	- ds 1. > 88 /k	41-1444	<u>ه جا</u>	30 AA A	len⇒かのよ フゴ	ことの手唱され
率性	7	できませ	んか?	设(やり方)を工夫で なや委託により人作		費(延べ業務時間)を サイかる	E削減							を員の委嘱を行 ることはできない
		・戦員と		きない	十貝を削減できま	200°		0						
			削減で											
	<u></u>			容が一部の受益	者に偏っている	ませんか?		市内の全	幼児、児童	生徒	が対1	象なの	で、公平・公〕	Eである。
D 公	8			担の公平性が										
公平性		-		公正である										
			見直す	必要がある										
7.	1次	評価結	果 <i< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>(決定)</th><th>【参考】前4</th><th>年度の改革</th><th>革改善の方向</th><th><u></u>≰≪</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>></th></i<>	PLAN>(組織	(決定)	【参考】前4	年度の改革	革改善の方向	<u></u> ≰≪					>
(1)	事 系	8事業の	が発	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止
		方向性		0	0									
				管理職研修や		 解啓発を図り、	7障害児	就学指導	委員会の年	<u> </u> 間スケ	デュ	ールに	合わせた校に	】 为就学指導委
(2)	亚目	戈27年 月	生の改		たっ子子育て支	援連絡会」を活用					全に向]けたス	マケジュール等	幹を情報提供し
革司	女善(ルファック の内容 むべき		ていくとともに、	早期からの就気	学指導の必要性に	こついて	の埋解啓	発を図って↓	<i>ا</i> < ٥				
(AX	ツルユ	₩. \ C	环烃/											
				平成26年産み	ら 委員の構造	戊や審議回数、審	議方法	等の具体は	内か丁丰•殆	を まなん	テヘフ	ニ きたヵ	5. 文部科学	省が提唱してい
					就学指導」を推	進していくため、『								
		t28年月 は組目標												
I-7 I.	± 47	() TH ()	7											
8.	2次	評価結	果(排	当部長評価)										
				継続	W17			经山	`##		4± ^		休止	廃止
	事務 善方[务事業の 句性	の改革	47± 426	やり方改善	コスト拡充	コスト	和自11/	連携		統合		, ,	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
										<u> </u>				
(2)	総	評												

事務事	事業ド	0110020204010106	事 務 事業名		就学	指導委員	員会事業			当部 当課		枚育部 交教育課
9. コス	くトの	推移										
		(単位:千円)	平成26年	∓度	·····································	平	成27年度	(当初予算))	平	成28年度	(計画)
1 ‡	报	西州			3				51			51
	給	料										
		手当等										
	共 <u>"</u> 事	済費 豊										
	炎 吉 賃	· 補 償 費 金										
	<u>~</u> 报					0			9			9
	旅	費			4	3			36			36
	<u>交</u>	際費										
11 ह	需当	用 費 耗 品 費				0			0			0
	燃	料費										
	食	糧 費										
		刷製本費										
	光修	熱水費										
		材料費										
	餇	料 費										
10 ,	_	薬材料費										
12 1	设 通	務費				0			0			0
	迪 広	告 料										
	手	数料										
	保	険 料										
	委	託 料										
		及び賃借料 請 負 費										
		材料費										
		財産購入費										
		購入費										
	^{負担金額}	動 費										
	<u>^</u> 貸	付 金										
22 🔻	補償補	填及び賠償金										
		利子及び割引料 - スポルンターへ										
	受負。 責	及び出資金 立 金										
	<u>字</u> 寄	<u>毋</u> <u>毋</u> <u>毋</u>										
	公	課費										
	操	出 金			_	0			0.0			0.0
	<u> </u>	庫支出金			7	0			96			96
特定		支出金				0			0			
財源内訳	地	方 債				0			0			
訳一	•	• •				0			0	-		
_	— f	_投 财源			7				96 96			0
	'	玉			(3			90			U
補且	助率	県										
補	助	基本額										
		補正・流用∜	況		平成26		財源内訳		•			
		予算 予算		152		区分			名称			金額
	THIL	1' 71		U			+					
				_								
				\dashv			+					
				=								
2:	奈田	・充用										
		合計		152			1	合 計				0

				平月	戉27年度	. 3	事	務事	業振	返り	ンー	 (平成26年度	実施事業	の振返り)		
	本情報														+口 业 並7	#4-25 to	
	務事業 コード	0110020	204010107	事務事	<mark>業名</mark> 小・□	中学村	校ノ	ペソコ	ン整備	#事業	(小)	学校)			担当部 担当課	教育部 学校教育部	#.
	b 策名	04	育み	磨きあうま	ちづくり										グループ	学事グルー	
	五策名 - 末 # 2	01	4 10 -	教育の充			_ 1//								電話番号	45-5111	
	<u>事業名</u> 会計	01 一蛇	学力 会計	の向上と	個性を育む	教育の	の推	進					単年度のあ		内線番号	5085	
予算和	款		教育	費						事	業間		」半午及の。 I 単年度繰〕		度	不明))
科	項	02	小学	校費						舟	川川		期間限定	复数年度(~)
==	· <u> </u>	02		振興費	部件外名			. VA-⊋ī	; /m:	根拠法			なし				
	価区分		標準語		評価対象			L次評	-1曲	関連	i at L	画 特に	-/\$L				
_	事務事業				くDo〉 やり方、手順		細式	い記分	()								
					ン、校務用					器の整備	前を行	うう。					
1	活動指標	(事剂	务事業	の活動量	<u>(</u>)							単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	整備を行った	と学校	数									数	17	23	29	3	9
1																	
ゥ																	
	事務事	業の	自的														
	対象	* "	447		3 5	寸象:	指棋	栗				224 1.T	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	、何を対象	をにし、	ている	のか)					てきさを	表す指	漂)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
アぽ	霧島市立小	学校の	児童		児童の人	数						人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1																	
ゥ	÷					b. 1991 J	ا ملا										
	意図 対象をどう	51 <i>†</i> ≈1.	いのかい)	5 ,				成帝を	表す指) (連)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	(実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
	マルチメディ				授業が楽							%	80			84	(日1宗)
,		/ 大日	2778/2017 (- I具4 Vの	の割合							/0	- 80	00	01	04	
1																	
ゥ																	
	上位の																
	基本事業				_						\	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	らにどのよう			いつくのカ	確かな学					表す指導		0/	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
アる	確かな学力を	を身に	つける		割合					.,,,,,		%	70	75	72	72	73
1																	
ゥ																	
3. 7	務事業	の理	竟変化	と・市民	意見等					7.0		224.11	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					どからの意見等)	4.	. 4	某力	の推	移		単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
学校	におけるI(能力を削	CT環	竟整備	能に当たったの何	ては、情報 業を行うこ					支出	金	千円			0	0	0
とを目	目的とし、そ	けれに	はどの	ような整ん	備が望まし	ll	事	財源	県 3		金	千円			0	0	0
には	どのような	整備カ	望まし	いのか、	解を深める 教員による	ll	事業費	財源内訳	地	<u>方</u>	債	千円			0	0	0
	估用、児童 ことが必要			舌用の両	面から検討	 _投		派		の _役 財	他源	千円	-		134,818	136,072	136,072
						 	\vdash	3	事業費		//ボ	千円	0	(· ·	136,072	136,072
						軍	┢	Τ	, ->\-\ > ?	-		, , , ,	1		111,010		,
													<u>L</u>				
	平成26年.		実績』	及び成果													

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載る 小学校29校 227台の校務用パソコン及び周辺機器の整備を行った。

教職員用の校務用パソコンを整備したことによる教職員の事務負担軽減 を図ることができた。

号	事務:	事業 -ド	01100	20204010107	事 務 事業名	小•中学校/	パソコン	整備事	業(小学校)	担当問担当問		<u>育部</u> 教育課
6.	振り	返り <	SEE>	>						理 日		SECTION APPL
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	ナか?		学校の児童が 学力が身に付ぐ		関連機器に慣れ	いることにより、
		-	結びつ	いている								
A			間接的	ーーーー りに結びついてい	\ る			1				
的亚			結びつ	いていない								
A目的妥当性	2	·この • 税金	事業をなを投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの	のですか?		各学校	に均衡のとれた	CICT環境整備	前を行うため 必要	である。
			妥当で									
			見直す	- 必要がある				-				
	(3)	成果が		る余地(可能性)	はありませんか)/ ?			本計画に基づ	く整備に近づい	けることで向上す	る可能性は高
)			る余地はかなり				い。				
				る余地はある程				-				
				る余地はほとん								
										とで授業の楽り	しさや分かりやす	さにつながり廃
B有効性	4)			ど響はありません	JJJV ' ?			止はで	きない。			
効性			影響が									
				「ほとんどない			_ + 75			1		
	5			対象・意図) 又は とんか?(市以外の			の事務		事業がある場 事務事業名等			
			類似σ	事業はない								
			類似σ	事業はあるが、	統合又は連携	できない						
			類似σ)事業があり、統	合又は連携で	きる						
	6	·事務事 ·補助金	業の手段 など、交	役(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	費を削減できません 載できませんか?	か?	事業費図れなり	を削減すること いので削減余り	で、ICT関連 ^{也はない。}	機器整備が遅れ	、成果向上を
			削減で	きない								
C効率			削減で	きる								
率性	(7)	・事務事できませ		段(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減	既に効	率的に事務がは難しいと考え	執られており、 る。	事務については	正職員以外が
ᄄ	•	・職員以	人外の対応	さや委託により人作	井費を削減できま	せんか?		1	- , , - - , · -	- 0		
			削減で	きない				-				
	8	事務事	業の内	容が一部の受益				小学校	に等しくICT環	境を整備する	ものであり、公平	・公正である。
D 公 公	0			負担の公平性が? ハエズキス	確保されていま	すか?						
公平性				公正である ⁻ 必要がある								
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組稿	決定)	【参考】前	年度の改	革改善の方	向性≪		_	>
		多事業の 方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	그자	縮小	連携	統合	休止	廃止
以名	÷07.	刀叫住		0								
				課題としては、 いく必要性があ		おきに整備替え	をするこ	こととなる	ので、ICT関連	基機器の進化や	や改善に応じた導	算入を考慮して
		成27年月 の内容	度の改									
		い内谷	課題)									
				整備時期の足立	並みを揃えるこ	とも念頭にいれて	て取り組	む 。				
(3)	ग =	成28年月	⊭n±									
		双組目標										
8.	2次	評価結	果(推	当部長評価)								
		多事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
仪書	5万	向性										
(2)	総	評										

事務事業コード	0110020204010107	事務事業名	小・中学校パソ	コン整備事業(小学校)	担当部担当課	教育部 学校教育課
9. コストの	推移					
	(単位:千円)	亚式26年	度(決算)	平成27年度 (当初予算)	7	P成28年度 (計画)
		平成20年	·艮(太异)	一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一一	-	一人
1 報 2 給	酬 料					
	科 手 当 等					
4 共	済 費					
	- /3 - · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
7 賃	金					
8 報	償 費					
9 旅	費					
10 交	際費					
11 需	用 費		0		0	0
_	耗品費					
燃						
食						
	制製本費 執 水 費		-			
修						
賄						
館						
	薬材料費					
12 役	務 費		2,244	2	,247	2,247
通	信運搬費		2,244	2	,247	2,247
広						
手						
保						
13 委	託 料					
	料及び賃借料		132,574	133	,825	133,825
	事請 負 費 材 料 費					
	M 科 負 財産購入費					
	品購入費					
	補助及び交付金					
20 扶	助費					
21 貸	付 金					
22 補償補	填及び賠償金					
	利子及び割引料					
	及び出資金					
25 積	立 金					
26 寄	附金					
27 公 28 繰	課 費 出 金					
計	ш 亚		134,818	136	,072	136,072
] 庫 支 出 金		0	130	0	100,012
			0		0	
財源内訳を対象を	方 債		0		0	
源 そ			0		0	
	般 財源		134,818		,072	136,072
	計		134,818	136	,072	136,072
補助率	国					
	県					
	基本額					
	E補正·流用状		_	度特定財源内訳		
	D予算	146,0		区分	名称	金額
	E予算 T签2日	-10,5				
*	正第7号	-10,5	043			
			_			

当初予算	146,002
補正予算	-10,523
補正第7号	-10,523
流用・充用	-88
予算合計	135,391

1 1% EU T 15C 19 AC 79 MAY 1	M.	
区分	名称	金額
	合 計	0

1. 基本	情報									
事務事	業	01100302	車	学夕 市小	・中学校音楽の集り	/間/関車業/	(由学校)	担当部	教育部	
 	ド	01100302	学 为于	*****	ヤチ仅日米の条(州惟ず未り	(十十汉)	担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨きあう	まちづくり				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教育の対	产実				電話番号	45-5111	年度
基本事	業名	01	学力の向上と	:個性を育む着	対育の推進			内線番号	5000	年日年日
予	会計	一般	会計			+*	□ 単年度のみ		上 大 大 大	
算	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H		ا الا
予算科目	項	03	中学校費			初申	□ 期間限定複数年度		数字を入れる。 が付きます。	_,,,,
Ħ	目	02	教育振興費			根拠法令·条例等	特になし			
評価区	中価区分 標準評価 評価対象 1次評価				1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内の小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施する。各校の学級・学年単位、小規模においては全校で合唱・合奏・吹奏楽等、平素の音楽学習の成果を発表し、互いに鑑賞し合う。また、各開催日の午前・午後の終了時に、専門家による演奏を実施し、参加した全ての児童・生徒に専門の音楽ホールで優れた音楽にふれさせる。音楽のつどいに向けて、各学校研修に参加したり、指導者を招いたりしている。夏季休業中(夏休み期間)に事前研修を行う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 音楽の集いに参加した生徒数		人	643	590	405	600	600
1							
<mark>ゥ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1							
o							
(② 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 様々な音楽に触れることで音楽に対す る理解や関心が高まる	音楽に関心のある生徒の割合	%	89	89	92	93	94
1							
<mark>†</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の 割合	%	65	68	67	72	73
1							
<mark>ੈ</mark>							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

これまで市内の生徒が一堂に会して音楽を発表し、他の地区との交流や親睦を深める場がなく、一流の専門家の演奏を聞く機会も少なかった。また、市内にあるにもかかからず、すばらしい環境の整ったみやまコンセールを利用する機会が少なかったため平成20年度から開催した。郷土の施設を活用した情操教育は心の教育にもつながり、一層の推進が求められている。音楽のつどいに向けて、各学校の研修に参加したり、指導者を招いた講習の充実も必要である。来場者(保護者や地域の方々)へのアンケートによると児童・生徒の発表に対する賞賛とともにホールのすばらしさについての反響が多く、今後の継続・充実を望む意見が数多くあった。霧島国際音楽祭が開催され、音楽文化の高い都市作りに上売なかが重要の表えたが終端してよったいた。

4.	事	类費	o į	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度
			玉	庫す	を出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	源内	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	財源内訳を	0)	他	千円	0	0	0	0	0	
投 入 量			_	般	財	源	千円	1,836	320	319	343	0
量		哥	業	費			千円	1,836	320	319	343	0
l												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

|(2)平成26年度の成果

市内小・中学校の児童・生徒を対象とした音楽発表会を11月12日、13日、14日に霧島国際音楽ホール「みやまコンセール」で実施し、各中学校から、405名の生徒が出演した。また、ゲスト演奏者(霧島市出身,霧 島市在住のピアニスト)を招聘し、鑑賞した。

音楽担当者を中心とした主体的な運営がなされた。また, 当日の発表に向けての各学校での取組が充実し、演奏の質的向上が見られた。

틕	事務 コー	事業 -ド	01100	30204010107	事 務 事業名	市小·中学校 	を音楽の 学		開催事業(中			(育部 :教育課
6.	振り	返り <	SEE>	•						理		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	きびついています	ナか?				いることで音楽に を身に付けること	
		-	結びつ	いている								
A			間接的]に結びついてい	い る							
的平			結びつ	いていない								
目的妥当性	2	·この事 ・	事業をな	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの	Dですか?		文化がる。	あふれる都市の	の基本理念に	このっとって実施し	ており妥当であ
-		- 7九並で	妥当で		C 9 75 :			~ .				
				····································								
Т	(3)	成里が	おおします かんしょう	る余地(可能性)	はありませんか	N ?					での向上を図る	
	•					•		さを味る	わりことかでき、	ひいては音ぎ	終への関心が高い	けつていく。
				'る余地はかなり 'る余地はある程								
				る余地はほとん								
				/響はありません				事業の	廃止は結果的	に、児童、生	徒が一流の音楽	にふれる機会を
B有効性	4),j, :				しまうほか、環境 くなるので、大き		まコンセールに る。	付する理解や関
効性		_	影響が	`める 								
	(対象・意図)又は	形態(イベントや原	啓発等)を持つ他	の事務	類似	事業がある場	a+ \/ \(\bullet \)		
	5		ありませ	んか?(市以外の				合の	事務事業名等	該当なし		
				事業はない	# A = 1 \ \ + \ #			1				
				事業はあるが、								
H	<u></u>)事業があり、統 			か?	他課の	事業でプロの	寅奏家の演奏	そを鑑賞する機会	が設けられてい
	(6)			段(やり方)を工夫で付先に働きかけて	、市の負担を削減	或できませんか?		ることか	ゝらゲスト演奏を	:削減すること	:で報償費を削減	できる。
٦			削減で									
C効率		- 車	削減で	でる <mark>设(やり方)を工夫す</mark>	ナスニレで 人仕者	と(証べ業務時間):	を削減	音楽面	iについての指	算力向上を目	指して指導者の	事前研修会を
性	7	できませ	んか?	なべを対けるエスタ			C HIJ/MS	実施し をする	ていたが、各学 機会を独自に記	校でも別途記	講師を招聘して直 学校も見られるこ	接児童に指導
			削減で	きない				研修を	廃止する。			
			削減で	きる								
D	8			容が一部の受益 担の公平性が				市内全。	部の小学校の	児童を対象と	:しているので、公	:平・公正である
公平				公正である								
性			見直す	必要がある								
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>決定)</th><th>[dada]</th><th>年度の改</th><th>****</th><th>tak//</th><th>継続・やり方</th><th>改善, 演集</th><th>»</th></f<>	PLAN>(組織	決定)	[dada]	年度の改	****	tak//	継続・やり方	改善, 演集	»
(4)	± 2	σ±₩	n 74 #	継続	やり方改善	コスト拡充	1	·縮小	連携	統合	休止	廃止
		多事業の 方向性		0	O	コスト拡充			建烷	机口		7
				本事業を通して	、各学校におり		充実する	- ように多	 	 より効率的な	 運営がなされるよ	 う工夫する。ゲ
(2)	亚石	戊27年月	医の改	スト演奏や指導	者の事前研修	会を廃止し, コス	い削減る	と図る。				
革司	女善(の内容むべき										
(42	7 1111		m (2)									
								する経	験をもてるように	こするという考	え方を基本に中	学校も合わせて
(-)		b - -		全市的に出演	字校・字年につ	いて検討してい。	<.					
		成28年月 双組目標										
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)								
		务事業 <i>(</i>	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
以至	ョカ	向性 										
(2)	総	評										
_/	440	#1										

事務事	事業・ド	0110030204010107	事 務 事業名	市小	·中学校音第	その集い開 係	教育部 学校教育課			
9. コス	くトの							-	3当課	3 124324131214
		(単位:千円)	平成26年	唐 (2	九 ′笛)	π # 2-	/年度 (当初予算	\	17 (成28年度(計画)
			平成204	- 及	、 异)	平风2	1年及(ヨ忉丁昇	,	+ ,	双20年及(計画)
	報 <u></u> 給									
		手 当 等								
	共	済 費								
		補償費								
	賃 報	<u>金</u> 償 費								
	fix 旅	費								
	<u></u> 交									
11 7	需_	用 費			0			0		0
		耗品費								
	燃食	料 費 糧 費								
		刷製本費								
		熱水費								
	修	繕 料								
		材料費								
	飼医	<u>料 費</u> 薬材料費								
12 1	<u>」ら</u> 役	務費			0			0		0
'		信運搬費								
	広	告 料								
	手	数料								
13	<u>保</u> 委	険料 託料								
					319			343		343
		請負費								
		オ 料 費								
		才産購入費 								
		購入費 動及び交付金								
	扶	助費								
	<u>算</u>	付 金								
		填及び賠償金								
		引子及び割引料								
	投貨ル 積	ひ出資金 立 金								
	_陧 寄	<u>立 並</u> 附 金								
-	立 公	課費								
	繰	出 金								
Ī	計				319			343		343
特		庫支出金支出金			0			0		
財源内訳	地	<u>文 山 並</u> 方 債			0			0		
内部	ラーそ	の他			0			0		
	— · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	身 財源			319			343		
		計			319			343		0
補助	助率	国県								
補	助	基本額								
		補正•流用∜	大況		平成26年	度特定財派				
, ,,,,,,,,,,	当初			320	,,,,,,,,	区分	• • •	名称		金額
	補正			0						
				\dashv						
				\dashv						
				\blacksquare						
				\dashv						
ž	流用	・充用								
	予算	合計		320			合 計			0

1. 基本	情報										
事務事	業	01100202	904010108 事務	重業 夕	小学ホ	交英語教育推進事	举		担当部	教育部	
<u>П</u>	۲		717	尹 未七	\1.1-₽	大大町秋日正座事	*		担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨きを	うまちづ	くり				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教育の	充実					電話番号	45-5111	年度
基本事業名 01 学力の向上と個性を育む教育の推進									内線番号	5004	年日年日
△=1 前八司							# *	□ 単年度のみ		□ <mark>元号選</mark> ▶ 択	V
算	款	10	教育費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H		ا ۱۱۲
予 算 科 目	項	02	小学校費				79][F]	□ 期間限定複数年度		数字を入れる。 が付きます。	נווים
目 02 教育振興費							根拠法令·条例等				
評価区	分	;	標準評価	評句	対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校において、外国語活動等支援員を小学校へ計画的に派遣し、初歩的な英語を聞いたり話したりする活動を通して、英語に親しみ、外国の生活や文化に対する興味・関心を高めるとともに、音声によるコミュニケーションを図ろうとする態度を育成し、コミュニケーション能力の素地を培う。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (見込)
ア 外国語指導助手の全小学校への派遣		回数	155	153	155	160	160
イ 外国語活動等支援員の全小学校への	派遣	回数	1,044	1,039	1,033	1,040	1,352
<mark>Ժ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市内35小学校の小学生	児童数	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1							
<mark>ੈ</mark>							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 小学生の英語及び外国の文化に対する興味・関心を高める。	英語及び外国の文化に興味・関心のある小 学生の割合	%	94	89	89	90	92
1							
o							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の 割合	%	70	75	72	72	73
1							
<mark>ゥ</mark>							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等 世界の経済面や文化面等におけるグローバル

世界の経済面や文化面等におけるグローバル化が加速的に進む中、文部科学省は、平成25年12月、「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」を発表した。その中で、平成32年度から小学校の英語教育における早期化や高学年の教科化をはじめ、中学校・高校においては、指導内容の高度化等が計画されている。また、ALTなどの外部人材を積極的に活用していくという方針も打ち出されていることから、今後、より一層のALTや外部人材等の活用が求められると考えられる。さらに、小学校教員の指導力や英語力をいかに高めていくかという大きな課題もある。

4	車道	生物	ທ‡	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	7.7			E15			+12	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫ま	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	6,659	7,217	6,156	7,739	8,126
量		哥	業	費			千円	6,659	7,217	6,156	7,739	8,126

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載

(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

外国語活動等支援員7名を全35小学校への派遣した。また、小学校教員の研修会の企画・立案に参加した。さらに、霧島市英語教育推進会議を実施し、今後の本市における英語の在り方について年間に3回審議した

小学校外国語活動等支援員7名を市内全小学校に効果的に派遣し、小学校教員の指導力向上の推進を図ることを通して、児童のコミュニケーション能力の素地を養うことができた。また、外国語活動等支援員が小学校教員の研修会の企画・立案を行うことによって、より先生方のニーズにあって呼ら会を実施することができた。さらに、霧島市英語教育推進会議を行い、今後の霧島市における英語教育の在り方について審議し、3つの方向性(①教員の英語力・指導力の向上、②子どもが英語を使う場の提供、③先進的な英語教育の推進)が明確になった。

픸	事務:	事業 -ド	01100	20204010108	事務事業名	小学材	英語教	汝育推 進	售事業		<u>当</u> 部 当 課		育部 教育課
6.	振り	返り <	SEE>	•	7 3 3 2					12	理由		数 月 脉
	_				事業の意図に網	吉びついています	か?				英語及	び外国の文化 <i>は</i> ないでは、	
			結びつ	いている				12, 6 61	7,700000	ALL O	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	1-1717 0-21-	- 877 300
A			間接的	こに結びついてし	いる			-					
的妥			結びつ	いていない				-					
目的妥当性	2	·この • 税金	事業をな	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ければならないの	りですか?						が必修化され、 務付けられたこ	
		170 312	妥当で		, , , ,				たす役割は大				
			見直す	 必要がある				-					
	3	成果が	「向上す・	る余地(可能性)	はありませんか	١?						によって、英語ダ 、将来的に英語	
			向上す	る余地はかなり	Jある							環境整備も必	
				る余地はある程				-					
			向上す	 る余地はほとん	 どない			-					
B	4	廃止・	休止の景	/響はありません	しか?							間の外国語活動 場合には大きなご	り できまる できまる できまる できまる できまる こうしん しゅうしん しゅうしゅう かいしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう
B有効性		_	影響が	 がある					思される。	.77 ·/ 7E .11.	.010109	1 1 (C) & / (C) & /	人性が 土ひるこ
性				 「ほとんどない									
	(5)					啓発等)を持つ他	の事務	類似	事業がある場	l		a tra ret alexande	
	•			: <mark>んか?(市以外(</mark>) 恵 巻 は たい	の主体が実施する	ものを含む。)			事務事業名等			・招致事業 を図っている。	
)事業はない)事業はあるが、	統会又け浦堆	できない			, (1-1,1)	-0710	EOVEDA	CH > (1 00	
)事業はめるが、)事業があり、統									
	6	-事務事	業の手具	殳(やり方)を工夫で	することで、事業費	きを削減できません	か?					削減することによ	
	0	・補助金	さなど、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	域できませんか?		への適!	正な講師の派	置がで	きなくなる	ることが予想され	は。
				きない 									
C効率性		■■事務事	削減で		ナスニレで 人仕事	貴(延べ業務時間)	た削減	現在も	小学校外国語	活動等	支援員0	D派遣で対応し	ており、削減余
性	7	できませ	んか?	なや委託により人作			∠日1/収	地はない		111297 1	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	NOT CHILD	(40)(111)(21)
		•	削減で	きない									
			削減で	きる				1					
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が								教員による派遣 ど派遣している。	計画作成会議
公平		I		公正である	REPRESENTATION OF	, , , ,							
性			見直す	必要がある				1					
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組織	被决定)	7.0.4.7.4.	Ar atron at	****	// (株体)	Aut	ab 整 . —	フレザカ 海境	
				継続								スト拡充・連携	廃止
		务事業(方向性		0	やり方改善	コスト拡充 O	コスト	縮小	連携	ř	流合	PIVAL	Ж
					 島市英語教育	<u> </u>	今後の	 本市にお	おける英語教育	 の在り	方につい	 て審議がなされ	 1、今後は①教
(0)		₽°0 -	± 0.7L	師の英語力や	指導力の向上、	②子どもが英語 小学校(国分小、	を使う場	の提供、	3先進的なす	英語教育	育の推進	を行う。本年度	については、特
革司	女善(成27年 の内容				画の作成も同時に			,				,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(取	り組	むべき	課題)										
				小学校における	ス全古的な苦語	教育の早期化や	つ無索癿什	校区の	1小学校におい	ł ス 「 直 /	学年の勢	おルル・な図るに	あたり 小学校
						に、外国語活動					1-1-07-45	(U [L] 5 M2(C	<i>めた</i> パイチ及
		뷫28年月 ₹組目標											
1-3 1.	L 4/	V ЛЦ Ц 12	T.										
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)									
(1)	車系	8事業の	が改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	4	·····································	休止	廃止
		向性	7以牛		. ,,,,,	11 11476	-731	1111	~= 1/3	"			
					l	l						1	
(2)	総	評											

事剂	多事業 一ド	011002020401010	事務事業名		小学校芽	英語教育推進	事業	担当		文育部 交教育課
9. =	コストの)推移								
		(単位:千円	平成26年	拝度 (決	(算)	平成27年	度(当初予算))	平成28年度	(計画)
1	報	他								
2	給	料								
4		手当等済費								
5		<u> </u>								
7	賃	金								
8	報	賞 費			5,472		6	5,625		7,000
10	<u>旅</u> 交				684			770		880
11	需	用費			0			344		246
		紅 耗 品 費						86		246
	烛食									
		1						258		
	廾	热 水 費								
	修									
	財館									
		<u> </u>						+		
12	役	務費			0			0		0
		信運搬費								
	広							-		
	· 保									
13	委	託 料								
14		料及び賃借料								
15 16		事請負費材料費								
17		財産購入費								
18		品購入費						0		
19	^{負担金} 扶	:補助及び交付金 助 費								
20		付 金								
22		捕填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24 25	<u>投資</u> 積	及び出資金 立 金								
26	 寄	<u> </u>								
27	公	課費								
28	繰	出 金			0.150			7 720		0.100
	計	庫 支 出 🕯	7		6,156 0		T.	7,739 0		8,126
日士		· 支出 d			0			0		
財源内訳	財源地	方值	ŧ		0			0		
別訳	,	で の 代 般 財 源	<u> </u>		6 156		-	7 730		0 100
		般			6,156 6,156			7,739 7,739		8,126 8,126
,	浦助率	国			,===					,
		県								
補			JLb 20		₩ ♣०० ←	在杜声 型 *** **	9 0			
平原		度補正・流用 切予算		,442		度特定財源内 区分	7店	名称		金額
		E予算	•	0				H 177		프트 위즈
				-						
				-						
					——					

流用・充用 予算合計

					ম	F成2	7年度	3	事系	务事	業	振;	<u>返り</u>	シ-	<u>- - - - - - - - - - - - - -</u>	(2	平成26年度	実施事業	の振り	区り)		
1.	基本	青報																				
事	務事		01100303	20401010	* 事務	事業 2	<mark>名</mark> 小・中	学村	なべ	パソコ	ン建	を借:	車業	(中:	学校)		ļ	担当		教育部	
	<u> </u>				2 300	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		1 1				E Vm		. ()	, ,	./			担当		学校教育	
	政策名		04		み磨きあ		づくり													ープ	学事グルー	ープ
	施策名		01		交教育の				100	.,,										番号	45-5111	
	本事業		01			こと個性	±を育む耄	(育))推:	進							光左曲の	7.	内線	番号_	5085	
	予 算 科	会計	一般										- 3	事業			単年度の 単年度繰		: 座:		不明	\
	昇 [款 項	03	教	月貨 学校費								- 1	期間							~ 小奶)
		目			子仪貞 育振興費	3							#8 #bit 2	去令・条件	nise A		<u>期間限定</u> なし	复数 平良(~	,
	平価区				育級典負 評価		価対象		1.	次評	/iiii			連計		特に.						
								_		八川	Щ		大人	生 回		1) (C.	<i>'</i> 40					
					目 的 •推		<do>></do>	-244	ém.≠	≓ ⊓ \4	2.1											
							<mark>)方、手順</mark> 校務用/					TW UL	T on state	· /++2-	/ >-							
	1 3-10	(~ 1F* //	m C 4 0	1104)	CH7II?	,	. 1237/11		~ 1)	(0)	71.02	1/2/10	L*> 1E	. Vm -C	1100							
1	活動	指標	(事務	务事	業の活動	助量)									単	位	24年度 (実績)	25年度 (実績)		年度 実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	整備を	行った	学校	数											数	ţ	3		8	8	5	5
イ																						
ウ																						
(2	2) 事	殇事 。	集の	目的	J																	
2	対象						③ 초	象技	旨楞	Į					単	<i>1</i> ÷	24年度	25年度	26	年度	27年度	28年度
(1	推、何を	を対象	きにして	てい	るのか)		(左言	1 2)	対象	の大	さき	を表	長す指	(標)	平	177	(実績)	(実績)	(5	実績)	(見込)	(見込)
ア	霧島市	立中空	学校の	生徒	<u> </u>		生徒数								J		3,931	3,84	6	3,840	3,813	3,773
																		,			,	
1																						
ゥ																						
	意図						⑤ 成	H t	는 (등	5							24年度	25年度	26	年度	27年度	28年度
_	心心 2)対象		1 1-1	\D\7	۸ ₂)		(左記				計油	Fたま	三十世	5/種/	単	位	(実績)	(実績)		ナス 実績)	(目標)	(目標)
							授業が楽し									,						
ア	マルナ	*メアイ	ア関連	機者	景に慣れる		の割合		,,,,						%	о	78	3	3	79	84	86
1																						
_																						
ゥ												_										
_	<u>3) 上(</u>			_							_											
_	基本						⑦ 基								単	位	24年度	25年度		年度	27年度	28年度
(3	きらにど	のよう:	な成界	とに糸	古びつくの	ひか1)	(左記	.60 意	(図)	の達	成周	を表	きす指	標)	·		(実績)	(実績)	()	実績)	(目標)	(目標)
ア	確かな	学力を	と身に	つける	3		確かな学力	」が身	パこっ	いた	生後	もの害	小合		%	o o	65	6	8	67	72	73
1													-									
ウ																						
3	車務!	車業(の 預 i	音弦	化•市	早實見	1 等										24年度	25年度	26	年度	27年度	28年度
(法記					、市民や議会			4.	事	業費	の	推移	5		単	位	(決算)	(決算)		決算)	(計画)	(計画)
学村							は、情報				国	庫	支出	(金	千	Щ	(0.(3))	(03)	(1	0	0	
活用	用能力;	を身に	こつけ	させ	るための)授業を	を行うこ		_	財			二出		千					0	0	
とを	りか、学	と習の	関心・	ほと ∙ 意名	のような 次を高め	登順が理解を	* 窒まし		事業費	財源内訳	地		<u>. 出</u> 方		千					0	0	
121	まどのよ	ような 墨	整備が	望 。	ましいのだ	か、教」	員による		費	点	そ		<u> </u>	他	千					0	0	
	に店用、				Γ活用の	町田刀	いり快刊	投		訓	_		· · · ·		千					52,757	56,143	
								投入量		_	₽₩		. 9/1	///					_			
								量	-	_ =	事業	: 頁			千	门	0		0	52,757	56,143	56,143
										_												
															_							
								1														
								<u> </u>				_	_				<u></u>	<u></u>				<u> </u>
5.	平成2	26年	隻の!	実績	及び成	果																
				_					_	_	_	_				_						

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記 中学校8校 64台の校務用パソコン及び周辺機器の整備を行った。

教職員用の校務用パソコンを整備したことによる教職員の事務負担軽減 を図ることができた。

틕	事務 コー	事業 -ド	01100	30204010108	事 務 事業名	小•中学校/	パソコン	整備事	業(中学校)	担当部担当課		<u>育部</u> 教育課
6.	振り	返り <	SEE>	>						理由		22.1 2 821.
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	詰びついています	ナか?		学校の生徒が 学力が身に付く		関連機器に慣れ	いることにより、
		-	結びつ	いている						0		
音			間接的	りに結びついてい	` る			1				
的亚			結びつ	いていない								
A目的妥当性	2	·この ・ ・ ・ ・ ・ こ の ・	事業をな	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ければならないの	のですか?		各学校	に均衡のとれた	CICT環境整備	を行うため必要	である。
ľ	_	●忧並行	妥当で		16971.			1				
		_		 				1				
┝	②			る余地(可能性)	けなりません	1) 2			本計画に基づ	く整備に近づけ	ることで向上す	る可能性は高
	<u> </u>					J. :		い。				
		_		る余地はかなり				_				
				「る余地はある程 ――――― 「る余地はほとん				-				
								ICT関	連機器を使うこ	とで授業の楽]	さや分かりやす	さにつながり廃
B 有	4)	廃止・(木止の景	じ響はありません 	しか?			止はで		(122/01/200	· C () ()	21 47 7/2
B有効性			影響が	、ある								
1				べほとんどない								
	⑤			対象・意図) 又は けんか?(市以外の			の事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等			
			類似σ	事業はない								
			類似σ)事業はあるが、	統合又は連携	できない						
			類似σ)事業があり、統	合又は連携で	きる						
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交	役(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	貴を削減できません 或できませんか?	か?	事業費 図れな	を削減すること いので削減余り	で、ICT関連機 地はない。	と器整備が遅れ	、成果向上を
		-	削減で	きない				1				
Ç			削減で	::===================================								
C効率性	7)			没(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減	既に効	率的に事務がは難しいと考え	執られており、 る。	事務については	正職員以外が
11±	<i>w</i>			むや委託により人作	牛費を削減できま	せんか?		1,7,5,1	одшо г С <i>уг</i> с	30		
				きない				1				
		古改古	削減で		キャー にってい	++/+0		由学校	に笑! ZICT環	培む敷借する	らのであり、公平	・小正でなる
D 公	8			容が一部の受益 負担の公平性が				十十八	に守し、101年	(免で並加りる)	307 (807, 127	- AT (999°
公平性			公平・	公正である								
			見直す	がある 一								
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組稿	捷決定)	【参考】前	年度の改	革改善のブ	方向性≪			>
(1)	事績	務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
		方向性		0	0							
				課題としては、* いく必要性があ		おきに整備替え	をするこ	ととなる	ので、ICT関連	上 車機器の進化や	・改善に応じた導	算入を考慮して
(2)	平月	或27年 <i>[</i>	度の改	(八公安注がる))∕J ₀							
		の内容	課題)									
				整備時期の足	並みを揃えるこ	とも念頭にいれて	て取り組	む。				
(0)	. -	+00/=	± 0 ±									
		成28年原 文組目標										
8.	2次	評価結	果(推	当部長評価)								
		務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	그지	縮小	連携	統合	休止	廃止
改割	雪方	向性										
							•					
,												
(2)	総	評										

事務事業コード	0110030204010108	事務事業名	小・中学校パン	/コン整備事業(中学校)	担当部担当課	教育部 学校教育課
9. コスト(の推移					
	(単位:千円)	平成26年度	(決算)	平成27年度 (当初予算) <u></u> 平	成28年度(計画)
1 報	栅					
2 給	料					
	員手当等					
4 共	済費					
5 <u>災</u> 7 賃	害補償費 金					
<u>/ 貝</u> 8 報						
9 旅	費					
10 交	際費					
11 需	用 費		0		0	0
3	肖 耗 品 費					
	然 料 費					
	食糧費					
_	印刷製本費					
H	光 熱 水 費 B					
_	序					
<u> </u>	詞 料費					
	医薬材料費					
12 役	務 費		961		965	965
ì	通信運搬費		961		965	965
	太告料					
	手 数 料					
	保 険 料					
13 委	託 料				= .	
	料及び賃借料		51,796	55	5,178	55,178
15 工 16 原	事 請 負 費 材 料 費					
	財産購入費					
	品購入費					
	金補助及び交付金					
20 扶	助 費					
21 貸	付 金					
	補填及び賠償金					
	金利子及び割引料					
	登及び出資金 立 金					
25 積 26 寄	<u>立</u> 金 附 金					
27 公	課費					
28 繰	出金					
計			52,757	56	5,143	56,143
特	国庫支出金		0		0	
特定財源	県 支 出 金		0		0	
財源内訳	地 方 債		0		0	
訳	そ の 他 般 財 源		52.757		0 3 143	56,143
	股 財 源 計		52,757 52,757		5,143 5,143	56,143
	田		52,131	00	5,140	50,143
補助率	- 県					
補助						
平成26年	度補正 流用状		平成26年			
	初予算	56,864		区分	名称	金額
補	正予算	-4,104				
補	正第7号	-4,104				

流用・充用 予算合計

	1. 基本	青報											
Γ	事務事	業	0110030	204010109	車	举 夕	松本的	りな学習実施事	娄(山,	学校)		担当部	教育部
ı	コート	*	0110000	.01010103	サ1カサ:	未和	MC I H	ガム子自天旭子	*(1.	子(人)		担当課	学校教育課
Г	政策4	內	04	育み	磨きあうま	ちづく	り					グループ	指導事務G
I	施策4	各	01	学校:	教育の充	実						電話番号	45-5111
基本事業名 01 学力の向上と個性を育む教育の推進								育の推進				内線番号	5083
Г	予	会計	一般	会計							□ 単年度のみ		
ı	予 算 科	款	10	教育	費					事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 H	13 年度~)
ı	科	項	03	中学	校費					75] [F]	□ 期間限定複数年度	(~)
	B 02 教育振興費								根拠	法令·条例等		·	
	評価区	分		標準評	呼価	評価	対象	1次評価	関:	連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学習指導要領の理念である「生きる力」の育成に基づき、生徒の体験的な活動を重視した教育の推進を図るために、体験的な活動を具体的に展開する機会や場、条件を保障し、生徒が、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成を図る

。総合的な学習の時間においては、その特質から体験的な活動が実施されることが多く、バス等を使用して校外で学習することが多い。そこで保護者の経済的負担軽減を図ることにより、学習のねらいの達成に寄与する。 総合的な学習の時間の授業時数(年間)は、中学校1年生が50時間、2・3年生が70時間である。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
少 / 到 / 1 (+四	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア事業を活用した中学校数		校	14	11	11	0	(
1							
<mark></mark> ბ							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア生徒	生徒数	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1							
<mark></mark> ბ							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 問題解決能力の向上を図る	問題解決能力が向上した生徒の割合	%	66	67	63	75	7
1							
<mark></mark> ბ							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の 割合	%	65	68	67	72	7:

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

ゥ

(法文正や事業を取りを「環境変化、市民で議会などかの意見等) 平成13年度総合的な学習の時間が新設されたことに関連し、生徒の体験的な活動や体験をとおした学習経験が重視されるようになったため、生徒の体験的な学習の確保を目指して開始された。その後、学習指導要領の改訂により「生きる力」の理念が継続され、さらに大きく変化する社会に対応する力を身に付ける必要性が重視されている。このようなことから、体験的な活動の重視、保護者の経済的負担軽減等の観点から、より一層の事業充実や事業の拡大が期待されている。郷土教育の推進など、身近な地域や郷土の自然、歴史、文化等を活用した体験活動(霧島ジオパークなど)も一層充実させて欲しい。

4.	事美	美費	の‡	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫す	を出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	3,963	1,363	1,368	0	0
量		事	業	費			千円	3,963	1,363	1,368	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

中学校数11校(延べ件数は17件)が、総合的な学習の時間等の実施に 伴う体験的活動で本事業を活用した。

中学校は環境・農業・平和・進路を活動テーマに、調べ学習や体験活動、文化祭等での発表を行った。霧島ジオパークに関する取組も進んでいる。これらの学習を通して、体験活動の機会は充実してきた。

틕		事業ード	01100	30204010109	事 務 事業名	総合的な	学習実施	拖事業	(中学校)	担当部		育部 教育課
6.			<see></see>	•	7-7/- 1					理由	于汉	久月杯
	_				事業の意図に終	きびついています			生徒の問題解? :に直結する。	央能力が向上す	つることは確かな	学力を身に付
	•			いている	7 2/4 2 7 6 7 6 7			110000	に旦桁りる。			
A				ル・しいる かに結びついてし	\ Z							
A 目 的				いていない	<u>o</u>							
妥当性		• M3		ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?		公教育	の原則である着	女育の機会均等	や保護者の教	育費の負担軽
性	(2)			て達成する目的						の根本であり、す 的を達成する		
			妥当で	:ある 				である。				
			見直す	必要がある				_l . _l . all6	~ dtto 1 4 24	ナッギナア ヨッ	4 4 2 10 3 r L	71
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	٥, ١,		、本事	業が継続的に関	校の教育活動の を施されることに	より、教育活動・	そのものの質
			向上す	る余地はかなり	ある			で、生1成果の	定に対に行ける 向上が期待でる	さる。	動化回工が剝	待され、更なる
			向上す	る余地はある程	≧度ある							
			向上す	る余地はほとん	どない							
В	4	廃止・	休止の景	/響はありません	か?			本事業心となる	が廃止された場 3学校行事等の	場合、学校規模 実施が困難に	で行われる体験なるため、生徒の	的な活動が中 の社会性の向
B有効:		_	影響が	<u></u> 「ある				上や「生	Eきる力」の育成 くなる恐れもある	えに支障をきたっ	け。また保護者の	の経済的負担
性				 「ほとんどない								
	(5)	類似σ)目的(対	対象・意図) 又は	形態(イベントや	啓発等)を持つ他	の事務	類似	事業がある場			
	9	争未は		たか?(市以外(の主体が実施する	ものを含む。)		合の	事務事業名等			
				事業はない	/+ ^ ¬ , \ + + +							
				事業はあるが、								
_	-	. 車 教耳		事業があり、統			.tv 2	積極的	に活用している	学校で、本事業	巻の活用機会に	限度回数を設
	6	·補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	費を削減できません 載できませんか?			益者負担をお願	いする形で、事		
			削減で	きない				,,,,,	20			
C効率		•	削減で	きる								
率性	7) できませ	とんか?			費(延べ業務時間)			に係る職員の第 費等は発生して	実務は、支払い こいない。	業務等の一部に	ご限られ、特別
				なや委託により人作	干質を削減できま	せんか?						
			削減で	きない								
_		車級車		マックス なが一部の受益	者に偏っている	ませんか?		事業は	本市全中学校の	の生徒を対象に	、学校規模や生	主徒数、地理
D 公	8			担の公平性が					、社会的要件等 益機会は公平で		に実施するもの	である。したが
公平性				公正である								
			見直す	がある								
7.	1次	マ評価結	果 <	PLAN>(組織	t決定)	【参考】前	年度の改革	改善の	向性≪ 継続・	やり方改善・コ	スト縮小・統合	>
(1)	事	務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
		方向性										0
(2)	平	成27年	きの改									
		の内容組むべき										
		-5 -	#1·/CE/									
(3) 向性	平. 生·I	成28年月取組目標	度の方 票									
8.	2次	マ評価結	果(担	当部長評価)								
(1)	車	務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
		份事未 5向性	沙以 半		, //3-46	XI 1/A/U	-2311	- (III - I	Æ1/5	496 H		
					<u> </u>		L			<u> </u>		l
(2)	総	評										

	第事業 一ド	0110030204010109	事 務 事業名	i	総合的な学	世習実施事業(中	学校)	担当担当		教育部 学校教育課
9. =	コストの	推移	7					1=-		1 1/2 2/2 1/2
		(単位:千円)	平成26年	F 使 <i>(</i> 注	L 質)	亚成27年度	(当初予算)		亚成20	年度(計画)
1	報	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十八,20-	上文(グ	(H)	十八27年5			十八人	十及 (計画)
2	給							+		
3		手当等								
4	共	済 費								
5 7	<u>災</u> 賃	子補 償 費 金								
8	具 報	<u></u> 償 費						+		
9	旅				0			0		
10	交	際費								
11	需	用費			0			0		0
	燃燃	耗品費料費								
	食									
		刷製本費								
	_	熱水費								
	修賄	善繕料 材料費				-		-		
	飼									
		薬材料費								
12	役	務費			0			0		0
	通広	信運搬費告料						_		
	手							+		
	保									
13	委	託 料								
14		科及び賃借料 計 負 費			1,368			0		
15 16		材料費						+		
17		財産購入費								
18	備品	購入費								
19		補助及び交付金						_		
20	<u>扶</u>	助 費 付 金						+		
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25 26	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金						-+		
27	可 公	<u>PN </u>						+		
28	繰	出金								
	計				1,368			0		0
	特層	庫支出金支 出金			0			0		
財源	特定財源				0			0		
財源内訳		の他			0			0		
九	<u> </u>	般 財源			1,368			0		
		計			1,368			0		0
 #	甫助率	国県						\dashv		
補	助	基本額								
平成		₹補正•流用も	 大況		平成26年	度特定財源内記	R			
	当初]予算		461		区分		名称		金額
	補正	予算		0						
				\dashv						
				\dashv						-
										1

流用・充用

予算合計

1. 基本	情報										
事務事コー	業	01100202	事務	事業名	総合的	りな学習実施事業	(小学校)		担当部	教育部	
									担当課	学校教育課	
政策	名	04	育み磨きあ	うまちづ	くり				グループ	指導事務G	
施策	名	01	学校教育の	充実					電話番号	45-5111	年度
基本事	業名	01	学力の向」	こと個性を	で育む教	で有の推進			内線番号	5000	年日年日
予	会計	一般	会計				# *	□ 単年度のみ		元号選 ∤ 大	V
算	款	10	教育費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F度 H		ب ۱۱۲
予 算 科 目	項	02	小学校費				79][P]	□ 期間限定複数年度		数字を人れる が付きます。	[۱۱۱]
目	目	02	教育振興費	ŧ			根拠法令·条例等				
評価区	5分	,	標準評価	評句	対象	2次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学習指導要領の理念である「生きる力」の育成に基づき、児童の体験的な活動を重視した教育の推進を図るために、体験的な活動を具体的に展開する機会や場、条件を保障し、児童が、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力の育成を図る

。 総合的な学習の時間においては、その特質から体験的な活動が実施されることが多く、バス等を使用して校外で学習することが多い。そこで保護者 の経済的負担軽減を図ることにより、学習のねらいの達成に寄与する。 総合的な学習の時間の授業時数(年間)は、小学校3~6年生が70時間である。

1	活動指標(事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
_			l de	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	事業を活用した小学校数		校	35	32	32	32	32
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
	対象 惟、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	児童	児童	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1								
ゥ								
	意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	問題解決能力の向上を図る。	問題解決能力が向上した児童生徒の割合	%	66	73	70	75	75
1								
ゥ								
(3	B)上位の基本事業							
	基本事業の意図	⑦基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(8	らにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	- I-	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の 割合	%	70	75	72	72	73
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

(法文正や事業を取りを保護変化、市民で議会などかの意見等)
平成13年度総合的な学習の時間が新設されたことに関連し、児童の体験的な活動や体験をとおした学習経験が重視されるようになったため、児童の体験的な学習の確保を目指して開始された。その後、学習指導要領の改訂により「生きる力」の理念が継続され、さらに大きく変化する社会に対応する力を身に付ける必要性が重視されている。このようなことから、体験的な活動の重視、保護者の経済的負担軽減等の観点から、より一層の事業充実や事業の拡大が期待されている。郷土教育の推進など、身近な地域や郷土の自然、歴史、文化等を活用した体験活動(霧島ジオパークなど)も一層充実させて欲しい。

4	惠章	生物	ທ‡	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							—	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	と出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	3,963	2,740	2,661	0	0
量		哥	業	費			千円	3,963	2,740	2,661	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

小学校数32校(延べ件数は66件)が、学校行事(集団宿泊学習や一日遠 小学校の多くは、個々のテーマに基づく探究的な学習や発表会を実施し足等)や教科(社会科・生活科)、総合的な学習の時間の実施に伴う体験 いえいる。また、霧島ジオパークに関する取組も見られるようになった。 的活動で本事業を活用した。

-		事業 ード	01100	20204010109	事務事業名	総合的な	学習実	施事業	(小学校)		当 <u></u> 当 課		育部 教育課
6.	振り	返り <	SEE>	•	7 3 3 2					JE	理由	•	7X H IM
	_				事業の意図に終	きびついています	⁻ か?		児童の問題解 に直結する。	決能力			は学力を身に付
				いている				112000	. (C 匹 が り る)。				
A				ル・しいる 	<u></u> \ス								
目的妥当性			1-772	いていない	··o								
妥 当				ぜ市が行わなけ	ければならないの	Dですか?		公教育	の原則であるま	教育の様	& 会均等	や保護者の教	育費の負担軽
性	(2)	•税金	を投入し	て達成する目的]ですか?			導要領	に明記された	の根本で 目的を達	ごあり、す を成する	「べての児童を ために公共関 [』]	対象に学習指 与は極めて妥当
			妥当で					である。					
			見直す	必要がある				ᅩᆂᄴ	0.00 to 1.1.2 to 1.1.	tt 0 14	たけも	지원 14 국 (미국구그	-71 n=+71
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١?		、本事	業が継続的に第	実施され	ることに	より、教育活動	でるものであるが さのものの質 ななな、悪なる
			向上す	る余地はかなり	Jある			成果の	車に身に付ける 向上が期待で	きる。	1日ノノリング	負的な同 上かみ	明待され、 更なる
			向上す	る余地はある程	星度ある								
			向上す	る余地はほとん	どない								
R	4	廃止•	休止の景	5響はありません	しか?			本事業実施が	が廃止されたり	易合、学	校単位の社会	で行われる体験	食的な行事等の きる力」の育成
B有効性		_	影響が	 ぶある				に支障	をきたす。また	保護者	の経済的	り負担が大きく	なる恐れもある
性				 「ほとんどない									
	(5)	※おかり の	***		形態(イベントや	啓発等)を持つ他	の事務		事業がある場	此名士	マ学林	 づくりサポート!	年来(小)
	9	争未は		んか?(市以外(の主体が実施する	らものを含む。)			事務事業名等	L'' = 1			, ,,,,,
				事業はない				かした	教育活動の推済	進を図る	観点か	₱果をさらに合- ら, 基本事業4億 億(小) と整理紛	
				事業はあるが、				(A) (A) (A)	「匹める子仅っ	ヘジッペい	l'#**	((11)] (正理)	ru , 2°
H		# 74 H		事業があり、統			4.0		に活田1 てい2	ス学校で	* 木車	巻の活田機会 に	二限度回数を設
	6	·補助d	まなど、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	יינגיי.	け、受え	益者負担をお願	頂いする	形で、事	事業費の削減を	検討することは
			削減で	きない				1,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	. • • •				
C 効		-	削減で	きる									
C効率性	7	できませ	しんか?			費(延べ業務時間)	を削減		に係る職員の 費等は発生し			業務等の一部に	に限られ、特別
				なや委託により人作	牛費を削減できま	せんか?							
				きない				-					
┝		事務事	削減で	_{さる} <mark>容が一部の受益</mark>	*メニ 信っている	きせんかつ		事業は	本市全小学校	の児童	を対象に	こ、学校規模や	児童数 地理
D 公	(8)			担の公平性が				的要件		等を考慮			つである。 したが
公平性			公平•	公正である									
			見直す	必要がある									
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組制	決定)	【参考】前	年度の改	革改善のフ	方向性≪ 継続・	やり方	改善・コ	スト縮小・統合	>
(1)	主	務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	-縮小	連携	紐	·····································	休止	廃止
		方向性							, _ ,,	-	0		
							<u>し</u> めに、児	是童の実	態や地域の実	情を踏る	<u>-</u> まえた特	 色ある教育活動	L 動を企画できる
(2)	亚印	成27年』	生の改	よう学校に働き 霧島ジオパーク		などへつながる	取組の]	L夫も行	いたい。				
革	女善	の内容											
\"	7 111	10 .	HAT NZZ										
\vdash				本事業の目的を	を達成するため	効率性を重視し	た見直し	しは図り・	 つつ、郷土教育	ずの推進	など、身	r近な地域や網	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
				史、文化等を活	后用した体験活動	動を一層充実され	せていき	たい。					
		或28年											
8.	2次	評価結	果 <u>(</u> 担	当部長評価)									
				継続	やり方改善	コスト拡充	774	縮小	連携	4:7	·····································	休止	廃止
		務事業(向性	ル以車		ドリカ以苦	コヘドが大	1/1	- 44日41,	进防	书	ı 🗆		
					<u> </u>					1			
(2)	総	評											

	事業 ード	0110020204010109	事 務 事業名	i	総合的な学	智実施事業(小	学校)	担当担当		教育部 学校教育課
9. =	ストの	推移	7					1==	1111) IXXAW
		(単位:千円)	平成26年	F 使 / 注	L 笛)	亚成27年度	: (当初予算)		亚最20	年度 (計画)
1	報	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十八,201	反(グ	77 /	十八27千尺			十八人20	平及 (計画)
2	給									
3		1 手 当 等								
4	共	済 費								
5		· 補 償 費 金								
7 8	 報									
9	旅				0			0		
10	交	際費								
11	需	用費			0			0		0
	川 燃	耗品費料費								
	食									
		刷製本費								
		熱水費								
	修賄	# 料 材 料 費								
	飼									
		薬材料費								
12	役	務費			0			0		0
	坦広	信運搬費告料								
	手									
	保	険 料								
13	委	託 料								
14 15		科及び賃借料 計 負 費			2,661			0		
16		材料費								
17	公有!	財産購入費								
18		購入費								
19 20	_{負担金} 扶	輔助及び交付金 助 費								
21		付 金								
22		填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24 25		及び出資金								
26	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計	まま 山 み			2,661			0		0
	特児	庫支出金支 出金			0			0		
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内訳		の他			0			0		
1,,,	<u> </u>	般 財源 計			2,661			0		0
		国			2,661			0		0
	助率	県								
		基本額								
平成		補正・流用も			平成26年	度特定財源内訓		L		
	当初]予算 [予算	2,	984		区分		名称		金額
	7用 工	- J' JT								
				_						
										<u> </u>
			i	1	1					i l

流用・充用

予算合計

				T-10	亿/十尺	尹份尹未1	以及りノート	(平成26年度 美施事	耒の振返り)	
1. 基本	情報									
事務事	業	01100200	10.401.011.0	車 数 車 *	보 夕 소마 삼나	食査等実施事業	(小学校)		担当部	教育部
	1,	01100202	204010110	争伤争为	74 74 181	 東且守天旭尹未	(小子权)		担当課	学校教育課
政策:	名	04	育み	奢きあうま す	ちづくり				グループ	指導事務G
施策	名	01	学校	教育の充気					電話番号	42-1116 年月
基本事	業名	01	学力の	の向上と個	性を育む教	で有の推進			内線番号	5001 年 年 年 年 日 年 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日
子	会計	一般	会計				+ **	□ 単年度のみ		元号選 → □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
算	款	10	教育	費			一 <mark>事業</mark> 一期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴		
予 算 科 目	項	02	小学	校費			初申	□ 期間限定複数年度	(数字を入れると「H」 が付きます。
l l	目	02	教育	振興費			根拠法令·条例等			
評価区	分		標準訊	P価	評価対象	1次評価	関連計画			
2. 事務	事業(の概要	要・目	的·指標	<do></do>					

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

知的能力の総合的な水準の把握及び児童の実態把握→指導法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個に応じた児童のための統一した取組

である。 市内全小学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。 実施時期:4月 実施教科:学校ごとに学年を決定して実施する。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ア	小学校で知能検査実施校の数		校	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込) 35
イ	TA CARIBINE ZONE IX ON			00		00		
ゥ								
	 と) 事務事業の目的							
2	・ 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1								
ゥ								
	意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童 の割合	%	78	86	81	84	90
1								
ゥ								
_	3) 上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ぶらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の 割合	%	70	75	72	72	73
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習 定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の 改善を図る必要性がますます高まっている。 児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育 の充実を願っている保護者は多い。また、教育 三法の改定や学習指導要領の改訂等、子ども を取巻く環境が大きく変化してきていることなど から、市民の教育に対する関心は高く、期待も 大きい。

4	nt d	生主	ω±	隹移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
7	412	5 J.A.	, U) Ţ	比19			丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫ま	と出	睁	千円			0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円			0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円			0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円			1,731	1,807	1,807
量		事	業	費			千円	0	0	1,731	1,807	1,807
_												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

すべての小学校が、4月に知能検査を実施した。

知能検査を実施したことにより、児童の知的能力の水準を客観的に把握 し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

틕	事務:	事業 -ド	01100	20204010110	事 務 事業名	知能検査	等実施	事業(小学校)		当 <u>郡</u> 当 課		育部 教育課		
6.	振り	返り <	SEE>	•							理由				
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	か?		が楽しく分かり を身に付けさせ				することで確か		
			結びっ	いている				·# 1-71	23 (CH1) C	- 0001	_ 2,2%	.∿0			
A		_		かに結びついてい											
的				いていない											
目的妥当性				ぜ市が行わなけ	ければならないの	Dですか?		学力向	上を図るためい	こは、客	観的な数	数値と数値に対	する指導の成		
性	2	・税金	を投入し	て達成する目的	ですか?								ことは適切であ)児童の学力の		
			妥当で	:ある 				実態を	把握し、その向 ご妥当である。]上をめる	ぎすこと	は、本市の各族	施策の基盤とな		
L			見直す	必要がある				* E -	1			W 22 15 24 V 3	- In IIa)		
	3	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんか), <u>S</u>		なり、様		組につ	ながって	「いる。本事業の	の継続的な取組		
			向上す	る余地はかなり	Jある			により、 期待で		允的なテ	ータを変	要得でき、 更な	る成果の向上が		
			向上す	- る余地はある程	星度ある										
			向上す		どない										
Ь	4)	廃止・	休止の景	/響はありません	.か?			児童の	実態を客観的 に遅滞が生じ、	に把握で	できない。	状態に陥るため	の教育活動の		
B有効性	•		影響か					評価・引	女善にも影響を	及ぼす	と考えら	れる。	77 叙目伯勤(7)		
畑				`める ヾほとんどない											
	_		40 11 11		形能(ノベントわ)	啓発等)を持つ他の	の事務	粉小	事業がある場						
	(5)	事業は	ありませ	んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)	77 77 77	合の	事務事業名等						
			類似σ	事業はない											
			類似σ	事業はあるが、	統合又は連携	できない									
			類似σ	事業があり、統	合又は連携で	きる									
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交	役(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か?	実施す	る学年をこれり	以上削洞	えすること	:はできない。			
		-	削減で	きない											
င္ည			削減で	: :きる											
C効率		・事務事	業の手具	设(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)を	E削減	現在も	最少人員で事	業を行っ	ており、	これ以上の削	減余地はない。		
性	7	できませ・職員じ		さや委託により人作	牛費を削減できま										
			削減で	きない											
			削減で	きる											
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が				本事業 学校の	は、その取組に 教育活動に具	こよって 体的に注	得られた 舌用され	:データが市内 たおり、各学を	全ての公立小 なの教育目標や 児童の学力向		
公平				公正である				上をは	じめとする多く	の教育活			児童の学力向 公共の利益の		
性			見直す	 がある				享受に	大きく寄与して	いる。					
7	1 7/7	塑価結	里 〈	PLAN>(組績	(本定)										
/ ·	100	RI IIM MA	* \			【参考】前4	年度の改革	直改善の7	方向性≪				>		
		多事業の 方向性		継続 	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	紛	合	休止	廃止		
W.F) I-J I±		0	0										
				知的側面と学力	りとの相関関係	を検討し、知的能	2力相応	の学力	が身に付けられ	れるように	こする。				
		成27年月 の内容	度の改												
		い内谷	課題)												
				知的側面と学力	りとの相関関係・ めに実施! 結!	を検討し、知的能果を活用すること	力相応で、児童	の学力	が身に付けられ	ていきだ	こする。				
(2)	. TZ =	成28年月	±α±	/ 大人 五 · 乙 州 丘 州 丘 州 丘 州 丘 州 丘 州 丘 州 丘 州 丘 州 丘 州		W. G. 10 / 11 / 10 C. C.	C 、 /L 生	≦v> 1- /.	川山上に かなり	CV -61	_ v ·o				
		以組目標													
8.	2次	評価結	果(推	当部長評価)											
(1)	事系	タション タングラング タング タング かんしょう かいしん かいしん ちゅう かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん かいしん	かみ革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	絣		休止	廃止		
		向性	~~+												
					<u> </u>				<u> </u>	1		<u> </u>	1		
(2)	総	評													

事務コ	多事業 一ド	0110020204010110	事 務事業名		知能検査等	等実施事業(小学	- 校)	担当部担当課		放育部 交教育課
9. =	コストの)推移							·	
		(単位:千円)	平成26年	₹度 (決	算)	平成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	州画								
2	給	料								
3 4		<u> </u>								
5		<u>用 頁</u> 手補償費								
7	賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費			0			3		3
10 11	<u>交</u> 需	際 費 用 費			1,731		1	,804		1,804
''					1,731			,804		1,804
	燃				,			,		,
	食									
		刷製本費								
	光修									
	財									
	館									
		薬材料費								
12	役	務費			0			0		0
	近	信運搬費 告 料								
	手									
	· 保									
13	委	託 料								
14		料及び賃借料								
15		事請負費								
16 17		材 料 費 財産購入費								
18		<u> </u>								
19		補助及び交付金								
20	扶	助費								
21	貸									
22		#填及び賠償金 								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27	公	課費								
28	繰計	出 金			1,731		1	,807		1,807
		庫支出金			0		1	0		1,007
₽ ↓	符 県	支 出 金			0			0		
財源内訳	特定財源	方债			0			0		
訳	,				0		-	0		1.007
	_	般 財源 計			1,731 1,731			,807		1,807 1,807
	A-1 -	国			1,701		1	.,001		1,007
	甫助率	県								
補	助	基本額								
平成		度補正•流用∜				度特定財源内部				
		刃予算 ロヌ 第	1	,740		区分		名称		金額
	作用上	E予算		0						
							,			
						-				
				7						

流用・充用 予算合計

				平月	或27年	_度	事務事業振過	返りシート	· (平成26年度 実施事業	業の振返り)		
1. 基本	情報											
事務事	業	01100302	204010110	主	業夕 年	11 能給	食査等実施事業(中	<u>—</u> ———		担当部	教育部	
ㅁㅡ	ř		74010111	Ŧ177 Ŧ	* 1	1日1天	.且.寸大心 尹木(1	一子(人)		担当課	学校教育課	
政策	名	04	育み	磨きあうま	きづくり					グループ	指導事務G	
施策	名	01	学校	教育の充	実					電話番号	42-1116	年度
基本事業	業名	01	学力(の向上と	固性を育	む教育	育の推進			内線番号	5001	年度 年代 年頃
予	会計	一般	당 <u>会</u> 計					± **	□ 単年度のみ		→ 択	7
予 算 科 目	款	10	教育	費				事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度		-Fu
科	項	03	中学村	校費				州间	□ 期間限定複数年度	(数字を入れると が付きます。	נחי
目	目	02	教育	振興費				根拠法令·条例等				
評価区	<u>.</u> 分	7	標準評	F価	評価対	才象	1次評価	関連計画				
2. 事務	事業の	の概要	要•目	的-指標	<d< td=""><td>Do></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></d<>	Do>						
						手順、	詳細を記述)					
								個に応じた指	旨導の工夫→学力向上・個	に応じた児童	のための統一した耳	取組

である。 市内全中学校において、知能検査による「知能偏差値」・「知能指数」・「知能の特徴」等の診断を行い、学年別の知的能力の総合的な水準を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童の学力向上に結びつける。 実施時期:4月 実施教科:学校ごとに学年を決定して実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (見込)
ア中学校で知能検査実施校の数		校	14	14	14	14	14
1							
<mark>ゥ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒	霧島市内の公立中学校生徒	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1							
<mark></mark> ქ							
④ 意図	⑤ 成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	丰四	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
(②対象をどうしたいのか)ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	(左記④意図の達成度を表す指標) 授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒 の割合	半 应	(実績) 70	(実績) 76	(実績) 75	(目標) 84	
	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒	· -					
ア楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒	· -					
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒	· -					
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。 イ ウ	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒	· -					
ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。 イ ウ (3) 上位の基本事業 ⑥ 基本事業の意図	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒 の割合 ② 基本事業の成果指標	%	70 70 24年度	76 25年度	75 26年度	84 27年度	28年度 (目標)
 ア 楽しく分かりやすい授業を受けられる。 イ ウ (3) 上位の基本事業 ⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか) 	授業が楽しい、分かりやすいと回答した生徒の割合 ② 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標) 確かな学力を身に付けることができた生徒の	% 単位	70 24年度 (実績)	76 25年度 (実績)	75 26年度 (実績)	84 27年度 (目標)	86 28年度

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

全国学力・学習状況調査の結果や鹿児島学習 定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の 改善を図る必要性がますます高まっている。 生徒の学力向上や、子どもの実態に応じた教育 の充実を願っている保護者は多い。また、教育 三法の改定や学習指導要領の改訂等、子ども を取巻く環境が大きく変化してきていることなど から、市民の教育に対する関心は高く、期待も 大きい。

А	nter el	*	ωŧ	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	* **		,V) 1	生物			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	支出	金	千円			0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円			0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円			0	0	0
	費	訳	そ	0	D	他	千円			0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円			1,165	1,173	1,173
量		事	業	費			千円	0	0	1,165	1,173	1,173
_												
l												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

すべての中学校が、4月に知能検査を実施した。

知能検査を実施したことにより、生徒の知的能力の水準を客観的に把握し、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。

1	事務を	事業 -ド	01100	30204010110	事 務 事業名	知能検査	等実施	事業(中学校)	担担	<u>当</u> 部 当 課		育部 教育課
6.		-	<see></see>		T-NC II					15	理由		投戶
	_				事業の意図に総	詰びついています	か?				授業が多	そけられるように	することで確か
					- NC 02 /EX III - III	10 10 00 00 00	,, ,	な子力:	を身に付けさせ	10_C	(-,7/2/)	వం	
A				いている 	z								
目的				いていない	'ବ								
目的妥当性	_			いていない <mark>ぜ市が行わなけ</mark>	わげたらない	nですか?		学力向	上図るためには	ナ 客権	目的な数々	値と数値に対す	る指導の成果
性	(2)			て達成する目的) C 9 /3" :		の相関	を評価する必要	更があり)、対象を	生徒とすることであり、市の生	は適切である。
			妥当で	ある				態を把				、本市の各施策	
L			見直す	必要がある									
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١?		なり、様	々な具体的取	組につ	ながって		D継続的な取組
			向上す	る余地はかなり	ある			により、 期待で		だ的なう	データをタ	要得でき、更なる	る成果の向上が
			向上す		!度ある								
			向上す		どない								
Ь	4	廃止・	休止の影	/響はありません	か?			生徒のの改美	実態を客観的に展選が生じ	に把握	できない	状態に陥るため 上や各中学校の	の数字活動の
B有効性								評価・引	に壁備が至し、 女善にも影響を	上版が	と考えら	れる。	ク教目凸動の
勿性			影響が	`ळ 'ほとんどない									
	_				杉能(イベントや)	啓発等)を持つ他(の事務	粉小	事業がある場				
	5	事業は	ありませ	んか?(市以外の	D主体が実施する	ものを含む。)	O) 4 10	合の	事務事業名等				
			類似の	事業はない									
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない							
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる							
	6	·事務事 ·補助金	事業の手段	设(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	トることで、事業費 、市の負担を削減	gを削減できません ずできませんか?	か?	実施す	る学年をこれじ	人上削減	或すること	にはできない。	
		•	削減で	きない									
C 効			削減で	きる									
双率性	(7)	・事務事できませ		设(やり方)を工夫す	することで、人件費	貴(延べ業務時間)る	を削減	現在も	最少人員で事	業を行	っており、	これ以上の削	咸余地はない。
"		・職員以	以外の対応	なや委託により人体	井費を削減できま	せんか?							
		_	削減で										
L		車致車	削減で	きる <mark>容が一部の受益</mark>	*************************************	±++ / - h · 2		木重業	け その取組に	アトハて	*得らわ <i>*</i> *	データが市内	全ての公立由
D 公	8			担の公平性が									の教育目標や生徒の学力向
公平性			公平・公	公正である				上をは	じめとする多くの 大きく寄与して	の教育	活動に生	かされており、	公共の利益の
<u> </u>			見直す	必要がある									
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組織	決定)	[参考]前:	年度の改造	本改善の 力	向性≪				>
(1	主系	务事業(の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	4	·····································	休止	廃止
		方向性		0	0			116.5	~ ,,,				
						 を検討し、知的能	10000000000000000000000000000000000000	の学力	が身に付けられ	】 いるよう	にする。		
(2)	भाग ह	おって午日	きの改										
革	り 善く	の内容											
(AX	り和	יטייפ	沐 超/										
				知的側面レ学士	アンは問題を	を検討し、知的能	2力相片	の学士	が身に付けたす	1スト ^ス	にする		
				本検査を継続的	りに実施し、結果	果を活用すること	で、児童	での学力	向上につなげ	ていき	たい。		
		成28年月 双組目標	葉の方										
PJ 1	土 - 4)	双亚口作	示										
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)									
				継続	(E))			65 . I.	>= 14·	ļ .	+ ^	休止	廃止
		多事業(向性	の改革	45E 496	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	ř	流合	KISTE	· 元正
										<u> </u>			
(2	(総	評											

事務	事業ード	0110030204010110	事 務 事業名		知能検査等	等実施事業(中等	学校)	担当部担当課		改育部 交教育課
9. =	ストの	 推移						J_ — W	3 12	()X 1
		(単位:千円)	平成26年	E度 (決	1質)	平成27年度	夏 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	<u>、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、</u>	1 /2020	1 /2 (//	(31)	17%27 173	(1 10 1 9+7		1 /2/20 1 /2	(11 11)
2	給									
3		手当等								
<u>4</u> 5	共 " 章	済 費 『補 償 費								
7		金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10 11	<u>交</u> 需	<u>際 費</u> 用 費			1,165		1	,173		1,173
' '		耗品費			1,165			,173		1,173
	燃									
	食印	糧 費 刷製本費								
		熱水費								
	修									
	鮪飼	材料費料費								
		薬材料費								
12	役	務 費			0			0		0
		信運搬費								
	広手									
	保									
13	委	託 料								
14 15		科及び賃借料 計 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費								
18 19		講入費 補助及び交付金								
20	扶	助費								
21		付 金								
22		i填及び賠償金 利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26 27	寄	附 金 課 費								
28	<u>公</u> 繰	砵 出 金								
	計				1,165		1	,173		1,173
	特温	庫支出金			0			0		
財源	足 児 財 地	庫支出金支出金方債の他			0			0		
財源内訳					0			0		
i)(_	般 財源			1,165			,173		1,173
		計国			1,165		1	,173		1,173
	甫助率	県								
		基本額								
平成		E補正・流用も		00.4		度特定財源内		D Th		
	当 利 補 正]予算 予算	1	,224 0		区分		名称		金額
				_						
				$\overline{}$						
				_						
				-						

流用・充用

予算合計

				. ,,,		0 000 0 0.70		(1 //V=- 1 //X) (//V)	14-14 33414		
1. 基本	情報										
事務事	業	01100202		主致主义	4夕 司法-	本等印刷事務			担当部	教育部	
	ド	01100202	.04010111	尹扬尹才	田前に	平守印刷争伤			担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨	きあうまな	うづくり				グループ	指導事務G	
施策	名	01	学校教	育の充実	Ę				電話番号	45-5111	年度
基本事	業名	01	学力の	向上と個	性を育む拳	有の推進			内線番号	5000	年日年日
予	会計	一般	会計				± ₩	□ 単年度のみ		□ <mark>元号選</mark> ∤ 択	V
算	款	10	教育費	,			一 <mark>事業</mark> — <mark>期間</mark>	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 H		ب ۱۱۵۰
予 算 科 目	項	02	小学校	費			243[11]	□ 期間限定複数年度	(数字を入れる が付きます。	נווישנ
日 02 教育振興費 機概法令·条例等											
評価区	公分	,	標準評価	田 📗	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【社会科副読本・わたしたちの霧島市】地域の社会的な事象を具体的に学習するため、地域の特色や良さをわかりやすく取り上げた副読本は、小学校3・4年生社会科において授業成立の重要な要素となる。本事業は、本市の小学校における社会科学習充実に不可欠な事業である。また、副読本は、3年次に全児童に配付し、4年生までの2年間にわたり使用する。 【作文文集きりしま】市審査会を経て選ばれた、小・中学校児童生徒の優秀な作文を、作文集としてまとめ、小中学校に配布することで、市内の児童生徒の書くことや表現力等言語力の向上や学習意欲の喚起を図る。また、編集作業を通して国語科担当教員の作文指導力の向上を図る。

① 活動指標 (事務事業の)	舌動量)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (見込)
ア社会科副読本の作成冊数		₩	0	0	6,000	0	0
イ 文集きりしまの作成冊数		₩	800	800	800	0	0
<mark>ੈਂ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	3 対象指標(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度
ア 霧島市内3・4年生の全児童	霧島市内3・4年生の全児童数	人	2,420	2,460	2,400	2,415	2,401
イ 霧島市内の小中学校の全児1	査生徒 霧島市内の小中学校の全児童生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,250	11,186
<mark>ゥ</mark>							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 霧島市や鹿児島県の自然や服業、人々の暮らしを理解する。	歴史・産 年度末の学力調査(社会)で全国平均を超え た項目数	項目数	30	30	24	37	25
イ 国語の表現力が身に付く	年度末の学力調査(国語)で全国平均を超え た項目数	項目数	47	64	69	55	55
<mark></mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつ	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 確かな学力を身に付ける	確かな学力を身に付けることができた児童生 徒の割合	%	68	73	71	72	73
1							
ப்							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

社会科副読本は、小学校3・4年生の社会科に おいて、身近な地域について学習する際、霧島 市や鹿児島県の自然や人々の生活について、 具体的に学び、調べて発表するための教材として必要である。教科書改訂にあかせて改訂版を 作成している。。文集きりしまは、表現力育成の 一環として、優れた作品を収集し各学校においての指導に活用している。議会等でも、多様な 視点から郷土に関する学習の必要性や児童生 徒の思考力・判断力の育成が度々指摘されるな ど、身近な地域に関する学習はますます求められている。

業費	の‡	能移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度
	玉	庫支	出金	千円	0	0	0	0	0
財	県	支出	金と	千円	0	0	0	0	0
源内	地	方	債	千円	0	0	0	0	0
訳	そ	の	他	千円	0	0	0	0	0
	_	般具	才 源	千円	205	200	1,436	401	401
事	業	費		千円	205	200	1,436	401	401
	財源内訳	財源内訳	財 源 地 方 そ の	国庫支出金 県支出金 地 方 債 で の 他 一般 財源	国庫支出金 千円 県 支 出 金 千円 地 方 債 千円 そ の 他 千円 一般財源 千円	事故の推移 事位 (決算) 国庫支出金 千円 0 0 県支出金 千円 0 0 地方債 千円 0 0 その他千円 0 一般財源千円 205	実質の推移 単位 (決算) 財庫支出金千円 0 0 財源 大出金千円 0 0 地方債千円 0 0 その他千円 0 0 一般財源千円 205 200	事故の推移 事位 (決算) (決算) (決算) 財際 支出金千円 0 0 0 収まを出金千円 0 0 0 地方債千円 0 0 0 その他千円 0 0 0 一般財源千円 205 200 1,436	事故の推移 事位 (決算) (決算) (決算) (計画) 財源 東支出金千円 0 0 0 0 収息 支出金千円 0 0 0 0 地方債千円 0 0 0 0 その他千円 0 0 0 0 一般財源千円 205 200 1,436 401

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載

社会科副読本を改訂し、4年間分の6000冊を作成した。 作文集「文集きりしま」を800冊作成し、全小・中学校に配付した。

改訂した社会科副読本を、平成27年度4月に新3年生に配布する予定 である。 市内児童生徒の作文の中から、優れたものを作文集にまとめ、各学校に

配布し、活用することができた。

Ē	事務	事業 ド	01100	20204010111	事務事業名	副	読本等	印刷事	務	担担	当当	部課		育部 数育課
6.			SEE>	•	7 314 1					125	理	由	71,73	<u>х н м</u>
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	トか?	市内の	小学3.4年生: らしを理解した	が霧島り、小・	市や中学	鹿児島 生が国	県の自然や 語の表現力	歴史・産業、人 を付けたりする
		-	結びつ	いている					って、確かな学					
A			間接的	 に結びついてい	る									
目的妥当性			結びつ	いていない										
当性	2	·この · 税金	事業をなを投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの	りですか?			育の副教材及うことが妥当で		女育委	員会作	作成の作品集	であるため、
			妥当で											
			見直す	必要がある										
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١٠?			童・生徒は年巻 で学力を高め				が、本事業を	と繰り返し実施
			向上す	る余地はかなり	ある							- 0		
			向上す	る余地はある程	度ある									
			向上す	る余地はほとん	どない									
В	4	廃止∙ℓ	休止の影	/響はありません	か?				や鹿児島県の ぶ教材を失うこ				しについて具	体的かつ系統
有効		-	影響が	ある										
性			影響が	ほとんどない										
	(5)			 象・意図)又は んか?(市以外の		啓発等)を持つ他 ものを含む。)	の事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等	該当	なし			
		-	類似の	事業はない					副読本は、各市					る。また、作文
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない		未にっ	V (13.7)	D. 17-20		OIFAA	.0 (
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる								
	6	·事務事 ·補助金	■業の手段 会など、交	设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か?	た、印刷	員の数、会合の制費を軽減する	ため、	印刷	費は4	年間分をまとる	めて契約し、コ
		•	削減で	きない				スト削減 限の配	域を図っており、 付部数としてい	これり る。	人上の	削減	まできない。 J	て集も必要最低
C 効			削減で	きる										
率性	7	できませ	んか?			捜(延べ業務時間):	を削減	施してい	いる。 作文集は	単年度	医作成	で、作	:成委員は市	は4年に1回実内小・中学校
		・職員以	人外の対応 削減で	さや委託により人作	井費を削減できま	せんか?			で構成している 最小限である。	うため、	謝金	等は新	怪生せず、会1	合の数や人員
			削減で											
	8	事務事	業の内	容が一部の受益	者に偏っている	ませんか?		市内全	児童が対象で	あり、-	一部へ	の偏り	けない。	
D公平性		また、		<mark>担の公平性が</mark> 公正である	催保されていま	すか?								
性				必要がある										
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組績</th><th>快定)</th><th>Table 1</th><th>年度の改</th><th>***</th><th></th><th>408.5</th><th>ж. "А</th><th>り方さ</th><th>**</th><th>»</th></f<>	PLAN>(組績	快定)	Table 1	年度の改	***		408.5	ж. "А	り方さ	**	»
(1)	<u>+</u> 7	7t = 4t /	0.75#	継続	カリナカ美	コスト拡充				1		77343	休止	廃止
		務事業の 方向性			やり方改善	コスト拡元	コスト	、湘白小」、	連携	i	統合		0	0
				文集きりしまは、	廃止する。									
(2) 平 5	或27年 <i>[</i>	ちのき	社会科副読本	は、4年後の平月	成30年度に改訂	「作業を	行う予定	である。					
革	收善	の内容												
()			#I-I-C											
				社会科副読本は	は、平成30年度	要に改訂作業を 行	〒う予定	である。						
(3)) ग <i>र</i> =	ポクロケー	# の士											
向作	生•耳	成28年原 又組目標	受の力											
	osh-	Sir bir Arl	H	NA TOTAL STATES										
8.	乙次	評価結	果 (当部長評価)									<i>H</i> L	pto . L
		務事業の 向性	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	†	統合		休止	廃止
(2)	総	評												

事務コ	事業 ード	011002020401011	事務事業名			副読	本等印刷事務			旦当部 旦当課		改育部 交教育課
9. =	ストの	推移										
		(単位:千円)	平成26年	年度	(決算)		平成27年	度 (当初予算	<u> </u>	平	成28年度	(計画)
1	報	州										
3	給職員	料 手 当 等										
4	<u>概</u>	<u>于 コ 守</u> 済 費										
5	災害	子補 償 費										
7	賃	金										
9	報 旅	<u>償</u> 費				34			0			
10	交					01						
11	需	用 費				1,402			401			401
	消燃	耗品費 料費										
	食											
		刷製本費				1,402			401			401
	_	熱水費										
	修賄	繕料材料費										
	飼											
	医	薬材料費										
12	役	務費				0			0			0
	造	信運搬費										
	手											
	保											
13	委	託 料										
14 15		料及び賃借料 事請負費										
16		材料費										
17	公有	財産購入費										
18		購入費										
19 20	_{負担金} 扶	対 費										
21		付 金										
22	補償補	填及び賠償金										
23		利子及び割引料 及び出資金										
24 25	積	立 金										
26	寄	<u></u> 附 金										
27	公	課費										
28	繰計	出 金				1 426			401			401
		庫支出金	:			1,436 0			0			401
B /	行 県	支出金	:			0			0			
財源内訳	財地源	庫支出金 支出金 方債 の他	i			0			0			
訳		の 他 般 財 源	3			0 1,436			0 401			401
		計				1,436			401			401
ż	助率	国										
		県										
		基本額	H+:D		सर -	toe 4	存性专品资本	4 0				
一八		E補正・流用 : D予算		,501	꾸 月		度特定財源内 区分	7,6	名称			金額
	補工	予算		0								
				\dashv								
				\blacksquare								
				\dashv							-	
		· 充用	4	501				<u> </u>				
	丁卓	合計	1	,501				合 計				0

				平成	27年度	事務事業振	返りシート	· (平成26年度 実施事	業の振返り)				
1. 基本	情報												
事務事コー		01100302	04010111	事務事業	名 中学村	交進路指導推進事	業		担当部担当課	教育部 学校教育課			
政策:	名	04	育み	磨きあうまち	っづくり				グループ	指導事務G			
施策	施策名 01 学校教育の充実 電話番号 45-5111												
基本事	基本事業名 01 学力の向上と個性を育む教育の推進 内線番号 5084												
- 子													
算	款	10	教育	費		年度 H	[23 年度~)						
予 算 科 目	項	03	中学	校費			□ 期間限定複数年度	(~)				
目	目	02	教育	振興費			根拠法令·条例等						
評価区	分	,	標準評	F価	評価対象	2次評価	関連計画						
2. 事務	事業(の概点	車.日	的-指標	<do></do>								
						詳細を記述)							
中で、中で、中で、中で、中で、中で、中で、中で、中で、日本の													

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
アドリカムプラン実力テストを実施した中学	产校数	校	14	14	14	14	14
1							
j							
(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア市内中学生	市内中学生の数	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1							
р							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア夢や進路実現の見通しをもつ。	ドリカムプラン実力テストの平均通過率(平均点)	%	46	44	44	50	50
1							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた生徒の 割合	%	65.0	68.3	70.7	72.0	73.0
1							
j							

各中学校における進路指導の状況調査から、学校の定期テストや実力テストのデータに客観性や信頼性が低く、進路指導に役立つデータとなっていないという結果が出されたことから、より信頼性の高い進路指導の充実が求められたことによる。実施した学校からは以下の意見がある。〇客観的なデータに基づいた進路指導ができることは、指導する際の教育効果として信憑性が高まり、より具体的な指導が行えた。〇進路指導の重要資料として、今後も活用したい。市民や議会などからの意見は特にない。

3. 事務事業の環境変化·市民意<u>見等</u>

1	4. 事業費の推移						単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
Ť	777	5 J.A.	,W) 1	比19			丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
		国庫支出金					千円	0	0	0	0	0
	事	財県支出金				金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳その他		千円	0	0	0	0	0			
投入量			_	般	財	源	千円	2,022	2,014	1,868	2,589	2,589
量		事	業	費			千円	2,022	2,014	1,868	2,589	2,589
Γ												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

中学校ドリカムプラン実力テストを8年生対象と2年生対象の2種類作成 し、各学校へ提供し、全中学校で実施した。

平成26年度は、平成25年度の中学3年生のドリカムプラン実力テスト結果と進学先の相関をまとめて各中学校に送付し、各中学校の進路指導の客観性・信頼性を高めた。各学校においては、平成23年度から25年度の結果のデータを進路指導に生かすことができた。

0.4年 0.5年 0.6年 0.7年 年

7	事務事業 コード	0110030	204010111	事 務 事業名	中学校	炎進路指	導推過	進事業	担当部	_	育部 数		
6.	•	(SEE>		予木口					担当課理日		教育課		
	_		目的は、基本	事業の意図に終	古びついています	ナか?			実現の見通しを	もつことは、確	かな学力を身		
	_	結びつい					刊りる	こととつながっ゛	(V 'Q)				
A			・くいる :結びついてし	<u></u> \る									
的			ていない										
目的妥当性		業をなぜ	市が行わなけ	ればならないの	のですか?		教育活動の一環であるため妥当である。						
1±	一	投入して 妥当であ	達成する目的	ですか?			-						
			ら ぶ要がある										
	_			けないキャノ ケ	n 2		中学校教員が問題分析力や作問力といった指導力を身に付けるこ						
	_			はありませんか	יי נ		とで、成	以果が向上する	00				
			余地はかなり										
			余地はある程金がより				-						
			余地はほとん				各中学校における進路指導の客観性や信頼性が低くなる。						
B有効:	④ 廃止・位	木止の影響	響はありません	か?			- 1 7				•• 0		
効性		影響があ											
	短似の	***	とんどない	IX 台版 / / - ** - 1 · · ·	動 砂 佐 \ ナ 井 〜 川	の声響	sign to	本世北十四					
				形態(イベントや)の主体が実施する	啓発等)を持つ他 ものを含む。)	の事務	類似合の	事業がある場事務事業名等					
		類似の事	業はない										
				統合又は連携									
				合又は連携で			佐冶チ	:日本の間間で	バ生 カニット	武に応え曲四	レーフ・古米=		
	⑥ ·事務事 ·補助金	業の手段(など、交付	やり万)を工夫で 先に働きかけて	まることで、事業費 、市の負担を削減	費を削減できません 載できませんか?	<i>い</i> か?		貝会の開催及 はできない。	.い天ハフ 人下作	≅成に係る費用。	_しく、尹苿犭		
	•	削減でき	ない										
C 効		削減でき	る				116771 -		o- 1000	A = === * :	u. b = 0		
C効率性	(7) できませ	んか?			費(延べ業務時間)	を削減	改善等	のために, 専門	門的な立場から	会の実力テスト 指導・助言する	立場である。		
	·職員以 ■	外の対応な		牛費を削減できま	ENW?			ガムフラン・ファ 人件費は削減		連携)の中心を	1旦ソエ場 ぐも		
		削減でき											
_	◎ 事務事	業の内容	が一部の受益	者に偏っている			すべて	の中学校で実	施しているので	、公平・公正で	ある。		
D 公平	また、う	公平·公		確保されていま	すか?								
半性			止でめる み要がある										
7				*** = 1									
7.	7次計価約	末 くPL	_AN>(組織	(大)	【争考】前	年度の改革	本改善のフ	方向性≪	継続・やり方は		>		
·. :	事務事業の きの方向性)改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止		
-V E	コマンハ [七] [土		0	0	7 11 .d. 3 3 3		20/11-			1 4 4	<i>i</i> = *		
		K	リカムプラン第	ミカテストの信頼	質性をより高める	ためにも	、学校に	こアンケートをと	こるなどしてテス	ト自体の評価を	:行う。		
(2)	平成27年度 改善の内容	度の改											
(取	り組むべき	課題)											
		問	問題を作成する 員会との連携	る推進員の負担 きの可能性を探	軽減を図るととも る。	った、より	信憑性	のあるデータを	得るためにも、	問題作成につい	ハて他市町参		
(3)	平成28年度				=								
	生 取組目標												
		m											
	A BOOK AND THE PARTY OF THE	果(担当	台部長評価)										
8. 2	2次計画和				コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止		
(1)	事務事業の	D改革 _	継続 —————	やり方改善	コヘトがなりに								
(1)			0	0									
(1)	事務事業の	高 生	〇 新校進学の進 三徒ごとの位置	O 路指導の参考と が確認できるこ	なるドリカムプラ とで、進学校選	ン実力デ択先の最	長良の半	断材料とする	ことができた。		の分布の中で		
(1) 改割	事務事業 <i>0</i> 善方向性	高 生	〇 新校進学の進 三徒ごとの位置	O 路指導の参考と が確認できるこ	・なろドリカムプラ	ン実力デ択先の最	長良の半	断材料とする	ことができた。		の分布の中で		
(1) 改割	事務事業の	高 生	〇 新校進学の進 三徒ごとの位置	O 路指導の参考と が確認できるこ	なるドリカムプラ とで、進学校選	ン実力デ択先の最	長良の半	断材料とする	ことができた。		の分布の中で		

	事業 ード	0110030204010111	事務事業名		中学校边	進路指導推進	事業		担当部 教育部 担当課 学校教育課		
9. ⊐	ストの	推移									
		(単位:千円)	平成26年	度(決	(算)	平成27年	度 (当初予算)		平成28年度	(計画)	
1	報										
2	給	料									
3		1 手 当 等									
4	共	済費									
5 7	<u>災</u> 責	補 償 費金			1,692		1	,896		1,896	
8	 報				1,092		1	51		51	
9	旅	費			146			212		212	
10	交	際費									
11	需	用 費			30			430		430	
		耗品費			30			30		30	
	燃食										
		刷製本費						400		400	
	光										
	修	繕 料									
	賄										
	飼匠	料費									
12	医 役	楽 材 科 質 務 費			0			0		0	
12		信運搬費			0						
	広	告 料									
	手										
	保										
13 14	委	託 料 科及び賃借料									
15		請負費									
16		材料費									
17		財産購入費									
18		購入費									
19		補助及び交付金									
20 21	<u>扶</u> 貸	<u>助</u> 费									
22		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>									
23	償還金	利子及び割引料									
24		及び出資金									
25	積	立 金									
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費									
28	 繰	出 金									
	計				1,868		2	,589		2,589	
	特国	庫支出金			0			0			
財	定県	支出金			0			0			
財源内訳	特定財源 国県地 そ	方 の 他			0			0			
訳	,	般財源			1,868		9	,589		2,589	
		計			1,868			,589		2,589	
27	亅	国									
		県									
補		基本額					_				
平成		補正・流用 り		200		度特定財源内		D th		A pro	
]予算 [予算	2,0	022		区分		名称		金額	
	149 11	- 1 21'									
				_							
				\dashv							
				\dashv							
							1				

流用・充用 予算合計

15 2,037

合 計

1. 基本	情報											
事務事	業	01100202	- 1	な 車 孝 夕	学士な	*************************************	(冷松)		担当部 教育部			
	コード								担当課	学校教育課		
政策:	名	04	育み磨き	あうまちづ	くり				グループ	指導事務G		
施策	名	01	学校教育	ずの充実					電話番号	42-1116	年度	
基本事	業名	01	学力の向	」上と個性を	育む教	(育の推進			内線番号	5001	年日	
予	会計	一般	会計				± **	□ 単年度のみ		元号選択		
算	款	10	教育費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F度	粉字なるカスト	<u>-[u]</u>	
予 算 科 目	項	02	小学校費	Ì			松川山	□ 期間限定複数年度		<u>数字を入れるとが付きます。</u>		
目	目	02	教育振興	具費			根拠法令·条例等					
評価区		,	標準評価	評価	対象	1次評価	関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

市内全小学校において、全国標準学力検査(CRT・NRT)による「観点別学習状況」・「評定」・「到達度診断」及び「内容・領域別診断」を行い、学年・教科別の学習到達度を把握するとともに、教科指導法の改善を図って児童・生徒の学力向上に結びつける。 実施時期:NRT:1学期、CRT:3学期 実施教科:学校ごとにNRT又はCRTのいずれかを選択し、教科及び学年を決定して実施する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 小学校で学力検査実施校の数		校	35	35	35	35	35
1							
<mark></mark> ქ							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア児童	霧島市内の公立小学校児童	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1							
<mark>ゥ</mark>							
② 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア楽しく分かりやすい授業を受けられる。	授業が楽しい、分かりやすいと回答した児童 の割合	%	78	86	81	84	90
1							
<mark>†</mark>							
(3) 上位の基本事業							
基本事業の意図(さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 確かな学力を身に付ける。	確かな学力を身に付けることができた児童の 割合	%	70	75	72	72	73
1							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

平成18年度から霧島市公立全小学校で実施。 学力到達の把握及び児童の実態把握→指導 法改善・個に応じた指導の工夫→学力向上・個 に応じた児童のための統一した取組として開始

した。 全国学力・学習状況調査の結果や「基礎・基本」定着度調査結果と関連づけながら、客観的データに基づいた学力の実態把握及び指導法の改善を図る必要性がますます高まっている。 児童の学力向上や、子どもの実態に応じた教育の充実を願っている保護者は多い。また、教育の充実を破っている保護者は多い。また、教育を取巻く環境が大きく変化してきていることなどから、市民の教育に対する関心は高く、期待も大きい。

4.	4. 事業費の推移 国庫支出金						単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
						金	千円	0	0	0	(計画)	(計画)
	事					金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	その他		千円	0	0	0	0	0		
投入量			_	般	財	源	千円	0	5,043	5,100	5,299	5,299
量		哥	業	費			千円	0	5,043	5,100	5,299	5,299

5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

<左記の実績(取組)による成果を記載

各学校の実施計画に基づき、14校が学力検査(NRT)を1学期に実施、2 学力検査(NRT・CRT)を実施したことにより、児童の学習状況を客観的 1校が学力検査(CRT)を3学期に実施した。 は、教師の指導方法の改善に向けて取り組むことができた。また、 結果を基にした復習プリントを活用した児童への補充指導等を行うことが

導		事業 ード	0110020204010112	事 務 事業名	学力等検:	查実施哥	事業(小学校)	担当担当	部課	教育 			
6.	振り	返り <	SEE>	7 515 E				担 担		7121	X H IM		
	_		務事業の目的は、基本	事業の意図に終	きびついています :		、学生が楽しく分かり 学力を身に付けさ			られるように [、]	することで確か		
		_	結びついている			/-		COCC1C -	7, 4 W-, 20°				
A			描じりいている 間接的に結びついてに	い る									
的印			結びついていない										
A目的妥当性	(2)		事業をなぜ市が行わなけ		のですか?	学业	学力の向上を図るためには、客観的な数値と数値に対する指導の成果の相関を 必要があり、対象を児童とすることは適切である。						
性	(を投入して達成する目的]ですか?		教め	育は市民生活の根本を支 ざすことは、本市の各施第 平等性・公共性において	えるものであり その基盤となるも	、市の児童の のである。 児)学力の実態を 記童の実態に応	把握し、その向上を じた教育を行うこと		
			妥当である			104	十寺庄、公共庄において	女コ(かる。					
		D = 4	見直す必要がある			玥	社在、本事業により名	鼻られたデー	-タが学習	習指導法改善	幹の根拠と		
	(3)	成果が	「向上する余地(可能性)	はありませんだ), <u>S</u>	な	り、様々な具体的耳より、より、より詳細で系	文組につなる	がっている	る。本事業の	継続的な取組		
			向上する余地はかなり	Jある 		——	引待できる。						
			向上する余地はある程	星度ある									
			向上する余地はほとん	どない		I.E.	1 * ~ + * + + + + + + + + + + + + + + + +	.) - lm lu x		1) = #A 1	77. 212 TP 74. 7T		
₽	4	廃止∙	木止の影響はありません	しか?		σ	L童の実態を客観的 改善に遅滞が生じ	、児童の学	力向上や	各小·中学			
B有効性			影響がある			0,	評価・改善にも影響	学を及はする	と考えられ	ふ 。			
性			影響がほとんどない										
	(5))目的(対象・意図)又はありませんか?(市以外の			D事務	類似事業がある場 合の事務事業名等	該当なし					
		1	類似の事業はない	777770	000211000								
			類似の事業はあるが、	統合又は連携	できない								
			類似の事業があり、統	合又は連携で	 きる								
	6	-事務事	■業の手段(やり方)を工夫で など、交付先に働きかけて	することで、事業費	貴を削減できませんが	か? す	でに、県学習定着ようにするなど運用			年では、CF	RTを実施しな		
		●相助立	削減できない	、中の貝担を削減	或でさませんか?	v	ながにするなる 連爪	四人工人口	> (v 2)°				
С			削減できる										
C効率性			業の手段(やり方)を工夫	することで、人件者	書(延べ業務時間)を	·削減	!在も最少人員で事	業を行って	おり、これ	以上の削減	成余地はない。		
性	7	できませ											
		•	削減できない										
			削減できる										
D	8		業の内容が一部の受益 受益者負担の公平性が				、事業は、その取組 、立小学校の教育活						
公平性		■ STEEL	公平・公正である	HE INC 10 CO O	. , , , , ,	 目 学	標や教育活動の基 力向上をはじめと	§盤となって する多くの耄	いる。事業 女育活動に	業の成果は	本市の児童の▮		
性			見直す必要がある				J益の享受に大きく	寄与している	5.				
7	1 1/17	評価結	果 <plan>(組織</plan>	(本中)									
7.	100	ELL IM ME			【参考】前年	F度の改革で	は善の方向性≪	継続・	やり方改善		≫		
		務事業の 方向性	の改革 ^{継続}	やり方改善	コスト拡充	コスト縮	連携 連携	統合		休止	廃止 —————		
)	0	0		100 60 3 14	-113-2130-23-2	10 -10 2 -10 1		-/			
			2種類ある検査調整を行う。	のっち、知的側	面と字力との相関	関係を検	討することができる	検査を市内	で統一し	て行うことが	できるように、		
		成27年 の内容	度の改										
		むべき	課題)										
			検査によって、	各学校がそれる	ぞれの取組を適切	に評価で	きるようにするため	に、市内全	校NRTに	「統一して実	施する。		
(3)	平月	成28年月	度の方										
向性	生•耳	取組目標	E										
8.	2次	評価結											
		務事業(の改革 継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮	i小 連携	統合		休止	廃止		
以召	力	向性											
(2)	44	≣π											
(2)	形心	評											

事務	多事業ード	0110020204010112	事 務事業名			担当部 教育部 担当課 学校教育課				
9. =	コストの	D推移								
		(単位:千円)	平成264	丰度 (決	(算)	平成27年度	(当初予算))	平成28年度	(計画)
1	報	西州								
2	給	料								
3		員手当等 弗								
<u>4</u> 5	共然	<u>済費</u> 害補償費								
7	賃	- III (B (B) 金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	<u>交</u> 需	<u>際費</u> 用費			F 100			. 000		F 900
11		用 費 背 耗 品 費			5,100 5,100			5,299 5,299		5,299 5,299
	炒				0,100			7,200		0,233
	1									
		D 刷 製 本 費								
	_	光熱水費 * ** **								
	貨									
	食									
		医薬材料費								
12	役_	務 費			0			0		0
		通信運搬費								
	<u> </u>									
	· 传									
13	<u>''</u> 委	<u> </u>								
14		料及び賃借料								
15		事請負費								
16	原	材料費								
17 18		財産購入費品 購入費品 購入費						_		
19		コロ XPF / 人 貞 金補助及び交付金								
20	扶	助費								
21	貸	付 金								
22		補填及び賠償金								
23		^{金利子及び割引料} で及び出資金								
25	積	<u> </u>								
26	寄	 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計	国庫支出金			5,100 0		5	0		5,299
	特点	<u>国 </u>			0			0		
財源	財団	<u> </u>			0			0		
財源内訳	源って	, ,,			0			0		
八	_	般 財源			5,100			5,299		5,299
		計			5,100		5	5,299		5,299
衤	甫助率	国県								
補	助									
		度補正・流用も	 犬況		平成26年	度特定財源内訴	Į			
	当	初予算		,285		区分		名称		金額
		正予算		0						
				-						
				\dashv						
				-						
					-	-				

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報										
事務事	業	01100202	車 教 す	学夕 / 供见	支援教育推進事業	:(小学坛)		担当部	教育部		
П	ド	01100202	争/劣	**************************************	又饭欲月怔烂争未	:(小子仅)		担当課	学校教育課		
政策:	名	04	育み磨きあう	まちづくり				グループ	指導事務G		
施策	名	01	学校教育の	艺実				電話番号	45-5111	年月	
基本事	業名	02	豊かな心を育	ずむ教育の推	進			内線番号	5004	年日年日	
予	会計	一般	会計			± **	□ 単年度のみ		」 元号選 ∤		
算	款	10	教育費			事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H		- FLI I	
予 算 科 目	項	02	小学校費			79][1]	□ 期間限定複数年度	(数字を入れる。 が付きます。	_,,,,	
目	目	02	教育振興費			根拠法令·条例等	学校教育法				
評価区	☑分	,	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標

特別支援教育支援員は、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする幼児・児童が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一対一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの言動を行う幼児・児童が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置のために、各学校における実態調査や管理職面接等において、特別な支援が必要な児童の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行っている。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(小学校)		人	19	24	31	35	40
1								
ゥ								
	 2) 事務事業の目的							
	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市立小学校の児童	特別支援教育支援員を必要とする市立小学 校の児童数	人	201	288	367	400	420
1								
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (目標)
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた児童数	人	103	200	250	280	300
1								
ゥ								
_	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(8	本本手未り志日 さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
(さ			単位 %	(実績) 78	(実績) 82	(実績) 78	(目標) 82	(目標) 83
	さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標) 規範意識や他人を思いやる心をもっている						

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

・平成18年度の霧島市の予算で小学校に1名を配置し、平成19年4月から特別支援教育が本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行い、教員もより専門的な知識が必要となってきている。・ニーズの高まりに伴い、支援員増員の要望が多くの学校や保護者からあがっている。

・特別支援教育支援員については議会におい
て度々質問が出され、支援の内容や配置人数
の増員に関して指摘を受けている。

4	4. 事業費の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
4.			甲亚	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)				
			玉	庫3	支出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	30,584	25,578	28,465	30,100	35,280
量		哥	業	費			千円	30,584	25,578	28,465	30,100	35,280
Γ												
ı												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

特別支援教育支援員を小学校25校に31人配置している。地方交付税 交付金により学校数×1名の配置を原則とした、地方交付税交付金によ る保証がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り 多くの支援員を配置するため、学校の規模や児童の実態に応じた実状 を勘案し、配置日数と勤務時間の調整を行った。 また、市保健福祉部局やこども発達支援センターと連携し、学齢期における児童ならびに保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図った。

틕	事務事業 0110020204010				事務 特別支援教育推議				枚育推進事業(小学校) 担当部 教育部 担当課 学校教育				
6.	振り	返り <	(SEE>	>							理由	1	
	1			の目的は、基本	事業の意図に終	詰びついていま す	ナか?	市立が識や他	小学校の児童だ 人を思いやる。	が、適切 心、正義	な支援 感など	を受けられること をもつことにつた	により、規範意 ながっている。
Α				いている									
目的妥当性				りに結びついてい	\ გ								
要				いていない				61-1-E	コドゥキ米さん				
性	2	•税金	を投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの ですか?	りですか? 		また、の配置	司様の事業を行 「特別支援教育 に要する経費! 方財政措置が請	育支援員	〕の計	画的配置が可能 村費において/	≦となるよう、そ 、中学校数に応
			妥当で					した地	万州 以 疳 恒 川	神しり40	, CV 100		
	3	成果が		「必要がある <mark>る余地(可能性)</mark>	はありませんか	١?						・方法を更なる。 ネーターと協力	
		_	向トす		 ある			と支援	員とのこれまで.	以上のi	車携強	化を図ることによ	り、成果向上の
				る余地はある程				7,1	- , 40				
			円上 9	る余地はほとん	とない			A本早日:	古怪学知)けれた	フノゼ	が、温を	常学級における	古怪が 沙 画わ
B有効性	4			ジ響はありません Star	<i>か</i> ?			児童が		り、今後		ま子放にわける。 運営が困難にな	
207			影響が										
	<u>(5)</u>		目的(対	「ほとんどない」 <mark>対象・意図)又は</mark>			の事務		事業がある場	※ 读院	宇宝 甲 目	閉総合支援事業	
	9			んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)			事務事業名等			法等の一部改正	
				事業はない				部科学	省から早期から	らの就学		伝寺の一部以1 「制の整備に関	
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない		46、理1	隽の必要性が 酒	司V'。			
_			*****	事業があり、統					el M. 12 11-M.				s -t-str s
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交	役(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か?		科字省の指導も できない。	らあり、支	と援か业	公要な児童のたる	めの事業なので
		•	削減で	きない									
င္ပ			削減で	 きる									
C効率:	_	·事務事	業の手具	设(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減	現在	ら非正規職員で	で行って	おり、最	最低限の予算で	ある。
性	7	できませ・職員以		芯や委託により人作	牛費を削減できま	せんか?							
			削減で	きない									
			削減で	きる				Lina		.m.).)	to a transfer
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が					丁ク教育活動の も対応できるよ			けている。配置村	交以外の他の
公平性			公平∙∶	公正である									
性			見直す	 ⁻ 必要がある									
_	1 \h	表现 /正 4 ±	田 ノ	DI ANI> /细色	42t 👄 \								
7.	八人	計川市	来 📏	PLAN>(組稿	(灰足)	【参考】前	年度の改革	本改善のフ	5向性≪ 継続・	やり方	改善・□	スト拡充・連携	>
		务事業 の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	紡	合	休止	廃止
改善	きの	方向性		0	0	0			0				
				特別支援教	育支援員の配置	- 置に関して, 各当 徒の実態や特別	上 学校から 古塚数:	の要望に	こは全て応えら	れていた	ない現場を経過	大だが, 限りある	財源を有効活
革司	女善	成27年度 の内容 lむべき		人数を調整する	る。 おける特別な教	女育的支援を要っ							
		成28年月 又組目標				可能な限り応え 研修会に併せて]上にも努めて
Q.	o yh	評価結	围 /#	当部長評価)									
ō.	乙火	計画精	未(拉										
		務事業 <i>0</i> 向性	D改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	紡	合	休止	廃止
					<u> </u>		<u> </u>		<u> </u>	1		1	
(2)	総	評											

事務事コード	0110020204010201	事務事業名	4	持別支援教	育推進事業(小学	学校)	担当部担当部		改育部 交教育課
	トの推移						12 JB	3 1:	CTA FI IM
	(単位:千円)	平成26年	· 使 (注	1笛)	亚成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1 報		十八,204	及(从	(H)	十八八十尺			十八八八十八	(前四/
1 報 2 給									
4 共									
	害補償費								
7				20 465		20	100		35,280
9 旅				28,465		30	,100		30,400
10 交									
11 需				0			0		0
	消耗品費								
	燃 料 費 食 糧 費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修繕料								
	期 材料費								
	飼 料 費 医薬材料費								
12 役				0			0		0
	通信運搬費								
	広 告 料								
	手数料								
13 委	保 険 料 託 料						-		
	用料及び賃借料								
15 I	事請負費								
16 原									
	有財産購入費品 購入費								
	明 四 四 八 貝 担金補助及び交付金								
20 扶									
21 貸	付 金								
	償補填及び賠償金								
	^{還金利子及び割引料} と資及び出資金								
25 積									
26 寄	所 金								
27 公									
28 繰計				20 465		20	100		25 200
				28,465 0		30	0,100		35,280
特定	国庫支出金 県 支 出 金 地 方 債 そ の 他			0			0		
が源し、財産	地 方 債			0			0		
財源内訳 二				0			0		
	- 般 財 源 計			28,465 28,465),100),100		35,280 35,280
1 = -	■			20,400		30	,,100		30,460
補助	県								
	助 基 本 額								
	年度補正•流用も		20.5		度特定財源内部	5	h 1/-		A +T
<u>}</u>	当初予算 補正予算	28,6	0		区分		名称		金額
7	<u></u>								
			_						
			\dashv						

流用・充用 予算合計

28,600

1. 基本	情報									
事務事	業	01100302	車級車	学夕 ユ <i>い</i> お	のサポート体制整	借車業		担当部	教育部	
Ī	ド	01100302	学 /为于	1 2 8	のりか 下仲間金			担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨きあうる	まちづくり				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教育の充	三 実				電話番号	45-5111	年度
基本事	業名	02	豊かな心を育	む教育の推進				内線番号	5004	年月年月年月
予	会計	一般	会計			+ *	□ 単年度のみ		元号選──択	V
算	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 H		<u> L[⊔⊥</u>
予算科目	項	03	中学校費			初申	□ 期間限定複数年度	(数字を入れるが付きます。	[[اان
Ħ	目	02	教育振興費			根拠法令·条例等	特になし			
評価区	分	,	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

平成20年3月末の時点で年間100日以上欠席している児童生徒が70人在籍していたため、平成20年度から不登校対策の一つとして、国分、国分南、舞鶴、陵南、横川、牧園、霧島、隼人、日当山、牧之原中学校の10校を拠点として、相談員を10名配置した。平成25年度からは、市内すべての学校に相談員を配置し、支援体制を整えた。学校だけでなく積極的に家庭訪問を行い、児童生徒の学習支援や相談活動はもとより保護者への相談活動や別言を行い、学校への復帰を目指すとともに、市児童福祉課や県中央児童相談所等の関係機関との連携を深めるなど、多方面からの世界であり、これにより、

本事業の指導員は、拠点校で児童生徒を指導するだけではなく、家庭訪問もするなどして、場所も時間もより柔軟で細かなサポートを行うことができ る。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 相談件数		件	1,042	1,065	661	1,070	1,000
イ 相談員・支援員の人数		人	14	13	11	11	10
<mark>ゥ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	129	134	125	100	100
1							
р							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	30	36	46	40	40
1							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 規範意識や思いやりの心をもつ	規範意識・思いやりの心をもった児童・生徒 の割合	%	78	82	77	82	83
1							
<mark>ੈਂ</mark>							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

伝之上今事名を取りを気速など、雨にや違うなからの意見等 平成20年度末の段階で年間100日以上欠席している児童 生徒数が70人以上おり、これらの児童生徒や引きこもり傾 向の児童生徒への支援が急務となっている。そこで、学校 だけでの支援ではな、積極的に家庭訪問を行うことが必要 なため開始された。不登校及び不登校傾向児童生徒数は 、全国的にも増加傾向が見られ、本市も同様の傾向を示し、 大きな課題となっている。不登校が解消された保護者や 今なお悩んでいる保護者から勇気づけられるという感想が 寄せられている。学校や相談員からは総勤務時間に限定 があり、学校・家庭・関係機関との連携を図るには時間不足 という意見がある。不登校及び不登校傾向児童生徒の家 庭訪問がこの事業は、不登校解消に向けて効果があがっ ているので、引き続き継続してもらいたい。

А	事業費の推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	A. >		,001	圧ヤシ			丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫ま	と出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	1,800	630	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,677	2,006	3,357	0	0
量		事	業	費			千円	1,677	3,806	3,987	0	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

子どもサポート指導員6名。1日3時間年間55日活動。小6, 中1かけはし プラン員支援員5名1日4時間年間95日活動。かけはし相談会6月と10 月に年2回開催。合わせて661件相談。

小6・中1かけはし支援員が4~9月は小学校6年生、10~3月は中学校1年生に、教科指導の補助や生徒指導の支援等を継続的に実施したことで、中学1年生はスムーズな中学校生活に移行できた。また、小学校6年を対象にした「かけはし教育相談会」を開催し、保護者や児童が抱える中学校生活への不安や相談に対応できた。不登校生も46名解消でき、100日以上の欠席も平成25年度と比較し5名減少している。

Į	<u>事務事業</u> 0110030204010203 <u>事務</u> 子どものサ					ナポー	ト体制	整備事業	担担	当当	部課		育部 教育課	
6.	振り	J返り <	SEE>		7 111 1					122			7-10-	X H IX
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に約	詰びついています	か?		不登校児童生 思いやる心、I					
		•	結びつ	いている				12742	,2.1 (0 0 1 1		<i>x</i> = 0			
A					 \る									
的影			結びつ	いていない										
目的妥当性	2	·この	事業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	のですか?				きの悩み	タに対	けするタ	環境を整備す	ることは市の責
1111		- 1九亚	を投入し 妥当で	て達成する目的	ですか?			務であ	ం .					
	-			 ·必要がある										
H	3			る余地(可能性)	はありませんか)\ ?		すべて 高める	の児童、生徒に	が安心 1である	して	学校へ 育支援	通い、学力や	自己肯定感を 連携をさらに図
		_	向上す	る余地はかなり	Jある			るなどし	ンて,成果向上	余地	まある	0	– .	
			向上す	る余地はある科	星度ある									
			向上す	 る余地はほとん	 どない									
L	4)	廃止・	休止の影	/響はありません	いか?				抱える児童生	徒や不	登校	及びる	下登校傾向児	童生徒が増え
B 有 効	_	—	影響が					る。						
性				・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
		* お小の			形態(イベントや)	啓発等)を持つ他の	D事務	類似	事業がある場	いじ	め・不	登校	問題対策サポ	 ート事業
	5	事業は	ありませ	んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)		合の	事務事業名等	学校	危機	支援ラ	ゲーム事業	
	_			事業はない		-1.4.		校危機		業」と				『一ト事業」「学 『登校対策等子
				事業はあるが、				2097	ハーい手来」と	9 W ₀				
H	_	. 車 教 車		事業があり、統			h 2	相談員	の報償費等を	・削減っ	トスレ	それ	により派遣同郷	数や人員が減る
	6	·補助金	など、交流	付先に働きかけて	、市の負担を削減	貴を削減できません。 或できませんか?	,,, ;		業費を削減す					
			削減で	きない										
C 効	_		削減で					TE +-3	11-24-14-13-1	<i>i</i> =	- 1-210	B In I	11のマダベン	7
率性	7) できませ	んか?	设(やり方)を工夫で なや委託により人(貴(延べ業務時間)を せんか?	削減	現住も	非常勤職員で	110 (<i>わ</i> り,	取仏	収の丁昇でめ	ం.
			削減で		丁貝で 門派 くさよ	270%:								
			削減で											
	8	事務事	業の内	容が一部の受益	と者に偏っている	ませんか?		すべて	の児童、生徒	が対象	であり	0、公□	₽・公正である	0
D公平性		6/21.		担の公平性が ひまずまる	確保されていま	すか?								
性				公正である ⁻ -必要がある										
_	- 11				N. A.L. and A.									
7.	1次	《評価結	果 < F	PLAN>(組織	(決定)	【参考】前年	度の改	革改善の	方向性≪	継続	やり	方改善	·統合	>
		務事業の		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携		統合		休止	廃止
以	告()	方向性		0							0			
						『ート事業」、「子ど サポート事業」とす		ポート体	制整備事業」	、「学校	交危機	支援	チーム事業」と	:の統合を図り,
		成27年月												
		むべき												
(3) 平	成28年月	まの方											
向付	生•፤	取組目標	三											
			-											
8.	2次	(評価結	果(担	当部長評価)										
		務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止
以	等力	向性												
(0	松	評												
(2	/ 小心	пΤ												

事務	務事業		事 森		7111011	サポート体制整備事業			当部 教育部		
73	ード	0110030204010203	事 事業名 事業名		子どものサ	・ホート体制整(備 事業	担当	4課	学校教育課	
9. =	ストの	推移									
		(単位:千円)	平成26年	度(決	算)	平成27年	度 (当初予算)		平成28年	F度 (計画)	
1	報	櫃									
2	給	料									
3		<u>手当等</u> 済 費									
5		<u> </u>									
7	賃	金									
8	報	賞 費			3,873			0			
9	旅	費			104			0			
10	交	際費									
11	需	用費			10			0			
	燃燃	新品費 新費			10			0			
	食										
		<u></u> 〕刷製本費									
	光	熱水費									
	修										
	賄							_			
	飯] 料 費 薬材料費									
12		務 費			0			0			
12		這信運搬費									
	広										
	手	数料									
	保										
13	_ 委	託 料									
14 15		料及び賃借料									
16		事 請 負 費 <u></u> 材 料 費									
17		財産購入費									
18		品購入費									
19		補助及び交付金									
20	扶	助費									
21	貸	付 金						_			
22		構填及び賠償金 利子及び割引料									
24		及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27	公	課費									
28	繰計	出 金			2.007			0			
	T _E]庫支出金			3,987			0		0	
E.		: 支 出 金			630			0			
財源	財地	方 債			0			0			
財源内訳	,	の他			0			0			
八	_	般 財源			3,357			0			
		計			3,987			0		0	
衤	甫助率	国 県									
補	助	基本額									
		坐一中一眼 医補正•流用∜	<u></u>		立はつ6年	度特定財源内	1記				
一火		アンス		926	1 195,204	区分区分		名称		金額	
	補口	B 予算		0	県支出金		スクールソーシャル		一活用事業費	630	
							-				
							1				

当初予算	3,926
補正予算	0
流用・充用	63
予算合計	3,989

区分	名称	金額
県支出金	スクールソーシャルワーカー活用事業費	630
	合 計	630

1. 基本	情報										
事務事	業	01100302	9,4010204 事多	*重業夕	特別さ	支援教育推進事業	(由学校)		担当部	教育部	
<u>П</u>	1		子 1.	7 千 七 1	19 7932	()及扒 日 正 正 爭 未			担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨き	らうまちづく	くり				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教育	の充実					電話番号	45-5111	年月年月年日
基本事	業名	02	豊かな心を	と育む教育	育の推進				内線番号	5004	/ 年1
予	会計	一般	会計				± **	□ 単年度のみ		□ 元号選 大 大	V
算	款	10	教育費				事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 H		ب ۱۱ ا اط
予 算 科 目	項	03	中学校費				79][1]	□ 期間限定複数年度	(数字を入れる が付きます。	נווים
目	目	02	教育振興	費			根拠法令·条例等	学校教育法			
評価区	分	,	標準評価	評価	最快通	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

特別支援教育支援員を、LD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症などの特別な支援を必要とする生徒が在籍する学級や 通常の学級運営が困難な学級(落ち着きがない、言動が荒い、過剰に一対一の関わりを求めたがる、授業中に立ち歩く、教室から飛び出すなどの 言動を行う生徒が在籍する学級)に、学級の運営を円滑に行うために配置する。配置に当たっては、各学校における実態調査や管理職面接等に おいて、特別な支援が必要な生徒の実態把握を行い、さらに学校訪問等で詳細な支援体制の確認を行う。その後、関係部局との連携を図りながら、適正な配置を行う。

_								
Œ) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
_			ı	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	特別支援教育支援員の人数(中学校)		人	10	12	14	17	20
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
	対象	③ 対象指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左記②対象の大きさを表す指標)		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	市立中学校の生徒	特別支援教育支援員を必要とする市立中学 校の生徒数	人	100	150	167	175	185
1								
ゥ								
4	意図	⑤ 成果指標		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
_	②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた生徒数	人	47	85	91	100	110
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	224 / L	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(3	さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア	規範意識や他人を思いやる心、正義 感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている 生徒の割合	%	76	80	76	82	83
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

・特別支援教育が平成19年度に完全実施となり、1月から中学校に4名を配置することとなった。平成19年4月から特別支援教育方本格的に実施され、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行い、教員もより専門的な知識が必要となってきている。・ニーズの高まりに伴い、支援員増員の要望が多くの学校や保護者から上がっている。・特別支援教育支援員については議会において度々質問が出され、支援の内容や配置人数の増員に関して指摘を受けている。

1	Table 1	* #	ωt	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
+	777	R IR	,V) 1	进刊罗			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	と出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	源内	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
			0)	他	千円	0	0	0	0	0	
投入量		一般財源		源	千円	30,584	11,090	11,127	12,000	16,380		
量		哥	業	費			千円	30,584	11,090	11,127	12,000	16,380

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果

特別支援教育支援員を中学校10校に14人配置している。地方交付税 交付金により学校数×1名の配置を原則とした、地方交付税交付金によ る保証がなされているが、本市の実状から、限られた予算内で可能な限り 多くの支援員を配置するため、学校の規模や児童の実態に応じた実状 を勘案し、配置日数と勤務時間の調整をすることで、配置人数を増やす ことができた。

ことが、でん。 また、市保健福祉部局やこども発達支援センターと連携し、学齢期における児童ならびに保護者の相談に対応し、学校との共通理解を図り、対象の生徒はもちろん、世帯を含めた支援体制の構築に取り組んだ。

具体的な支援として、行動の見守りや学習指導の補助から車イスの移動支援、トイレや衣服の着脱における介助まで内容は多岐にわたり、知的障害のある児童の行動・学習の苦手さ、発達障害特性からくるコミュニ ケーションの苦手さ、肢体不自由があり歩行等がうまくできなかったりする 児童の支援等を行っている。

=	事務事業コード	01100	30204010204	事務事業名	特別支援	教育推進事業	美(中学校)			育部 数育課	
6.	振り返り <	SEE>						_	由	<u> </u>	
	_		の目的は、基本	事業の意図に網	吉びついています				援を受けられること どをもつことにつな		
	-	結びつ	いている								
台		間接的	に結びついてい	る							
目的妥当性		結びつ	いていない								
当性	② ·この ・ 税金	事業をなを投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの ですか?	Dですか?	また		育支援員」の	計画的配置が可能		
	-	妥当で	ある				鼠に要する経費(!方財政措置が記		町村費において小 る。	・甲字校数に応	
		見直す	必要がある								
	③ 成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	n?	に、管	理職や特別支持	爰教育コーデ	容・方法を更なる改 ィネーターと協力!	」ながら、担任	
		向上す	る余地はかなり	ある			i貝とのこれまで ぶある。	以上の連携5	強化を図ることによ	り、成果回上の	
	•	向上す	る余地はある程	!度ある							
		向上す	る余地はほとん	どない							
B	④ 廃止・	休止の影	/響はありません	か?		生徒法	ぶ増加傾向にあ!	り、今後も学紀	通常学級における3 級運営が困難にな	支援が必要な ったり、支障が	
有効	•	影響が	ある			出てく	る可能性がある	0			
性		影響が	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・								
			対象・意図) 又は			の事務類に	以事業がある場)事務事業名等	発達障害早	型期総合支援事業		
		類似の	事業はない			平成	25年9月1日施行	行の「学校教	育法等の一部改正 体制の整備に関っ	こに伴い、文	
		類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない		携の必要性が高			の囲みが出る	
		類似の	事業があり、統	合又は連携で	<u>き</u> る						
	⑥ ·事務事	事業の手段 など、交	g(やり方)を工夫す 付先に働きかけて	「ることで、事業費 、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か? 支援	が必要な生徒の	りための事業	なので削減はでき	ない。	
		削減で	きない								
C 効		削減で	きる								
率性	(7) できませ	んか?	段(やり方)を工夫す			き削減 現在	も非正規職員で	で行っており、	最低限の予算であ	うる 。	
	-	削減で	きない								
		削減で	 きる								
D	⑧ 事務事	業の内 受益者負	容が一部の受益 負担の公平性が	者に偏っている	ませんか?		行う教育活動の こも対応できるよ		付けている。配置を	な以外の他の	
公平			公正である								
性		見直す	必要がある								
7.	1次評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>(決定)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改革改善の</th><th>方向性≪ 継続・</th><th>やり方改善・</th><th>・コスト拡充・連携</th><th>»</th></f<>	PLAN>(組織	(決定)	【参考】前	年度の改革改善の	方向性≪ 継続・	やり方改善・	・コスト拡充・連携	»	
(1)	事務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
改善	善の方向性		0	0	0		0				
									見状だが、限りある。 教育支援員の配置		
革	平成27年原 牧善の内容 り組むべき		人数を調整する	う。 おける特別な耄	女育的支援を要っ				ちろん有効な支持		
					可能な限り応え 研修会に併せて				い。 『を推進し,資質向	上にも努めて	
(3) 平成28年度の方 向性・取組目標											
8.	2次評価結	果 (担	当部長評価)								
	事務事業の		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止	
	事務事業(善方向性	ル以甲		777级音	- AT JAJU	一いい時は	足历	טעוי 🗖			
					l	<u> </u>	1			l	

事務コー	事業 -ド	0110030204010204	事 務 事業名		特別	別支援教育推進事業(中学校)					3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3		改育部 交教育課
9. ⊐2		推移	7							12	- III	, , ,	X 1 X H IM
		(単位:千円)	平成26年	E度 ((決質	:)	平成	27年度	(当初予算)	平	成28年度	(計画)
1	報	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	1 1220-		(<i>D</i> (31	• /	1 /2		. (40)	/	<u>'</u>	1220-12	(пты/
	拉 給												
		手当等											
	共	済 費											
		解補 償 費											
	<u>賃</u> 報	<u>金</u> 償 費				11,127			1'	2,000			16,380
	<u>+k</u> 旅					11,121			14	2,000			10,500
	//// 交												
11	需	用 費				0				0			0
		耗品費											
	燃食												
		刷製本費											
		熱水費											
	修												
		材料費											
	飼	料費											
12	<u>」</u>	務費				0				0			0
		信運搬費											
	広												
	手												
12	 侯	険料 託料											
		 											
		請負費											
		材 料 費											
		財産購入費											
		講入費 補助及び交付金											
	扶	助費											
		付 金											
22	補償補	填及び賠償金											
		利子及び割引料											
		及び出資金											
	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金											
	四 公	課費											
28	繰	出 金											
	計	* * * * * *				11,127			12	2,000			16,380
4	诗画	庫支出金				0				0			
財源	ほ 売け 地	車支出金 支出金 方債 の他				0				0			
財源内訳	_ `					0				0			
加	<u> </u>	般 財源				11,127				2,000			16,380
		計				11,127			12	2,000			16,380
補	助率	国県											
補	助	基本額											
		<u>-</u> €補正・流用も			3	平成26年	度特定則	源内部	₹				
	当初]予算		200			区分			名称			金額
	補工	予算		0									
				\dashv	-			_					
				\dashv	-			_					
				_									
				\dashv	-			-+					

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報										
事務事	業	01100302	204010205	車	学 夕	立() 汗垂	力支援事業			担当部	教育部
	ド	0110030	.04010203	事 (力 事 :	*1	미네白男	7人1反尹未			担当課	学校教育課
政策:	名	04	育み	磨きあうま	ちづく	り				グループ	学事G
施策:	名	01	学校:	教育の充	実					電話番号	45-5111
基本事	業名	02	豊かる	な心を育る	む教育	の推進				内線番号	5085
予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ		
予 算 科 目	款	10	教育	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ⁴	年度 S	58 年度~)
科	項	03	中学	校費				79][F]	□ 期間限定複数年度		~)
目	目	02	教育	振興費				根拠法令·条例等	務局巾側切金寺の種類が 学校教育推准事業補助る	文の側助学にB	到する安綱、務島巾立
評価区	7分		標准部	平価	評価:	対象	1次評価	関連計画		-	

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

各学校の文化系部活動における各種文化系大会活動(文部科学省、県、県教育委員会、地区教育事務所が主催、共催又は後援等する文化系大会活動で市教育委員会が認定するもの)を対象とする。参加に要する経費(交通費、宿泊費)の2分の1を補助する。宿泊費は、県外の全国・九州大会を対象とし一泊二食7,000円を上限とする。泊数は大会等に必要な数で計算する。九州管内は鉄道運賃とし、霧島市職員等の旅費に関する条例を準用する。(バスを借り上げる場合はバス借り上げ料を交通費とする)他の地区の交通費は、飛行機運賃実費、若しくは経済的でかつ効率的な方法で計算する。最高限度額は80万円とし、千円未満の額は切り捨てるものとする。平成27年度からは、補助対象経費は交通費宿泊費のみなり、楽器運搬費用については対象外となる。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度
ア出場校数		校	6	7	7	7	7
1							
<mark>†</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 各種文化系部活動に所属している生 徒	各種文化系部活動に所属している生徒数	人	204	552	539	539	539
1							
<mark></mark> †							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 技能・技術を向上させる	九州大会以上に参加した学校数	校	2	2	0	2	:
1							
<mark></mark>							
(3) 上位の基本事業						'	
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 規範意識や他人を思いやる心、正義感などを持つ	規範意識や思いやりの心をもっている生徒の 割合	%	76	80	76	82	8
1							
'							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

合併後、旧国分市の部活動補助を新市で導入。平成17年・18年に国分中学校が全国大会に 出場するなど、当該補助事業が活動を支援して

4.	事	类費	の‡	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			国	庫支	三出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	源	地	<u>ナ</u>	ī	債	千円	0	0	0	0	0
			他	千円	0	0	0	0	0			
投入量			_	般	財	源	千円	1,209	735	649	500	0
量		事	業	費			千円	1,209	735	649	500	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

県音楽コンクール「春の祭典」;牧之原中 1件 17,000円 県音楽コンクール「夏の祭典」;国分・国分南・舞鶴・牧園・霧島・隼人・牧 之原中 7件 165,000円

県吹奏楽コンクール;国分・国分南・舞鶴・牧園・霧島・隼人 6件 113, 四000円

ロボットコンテスト;舞鶴中 1件 42,000円

※ 金額は市補助額

吹奏楽や合唱のコンクールに参加することは、日頃の練習に加え、大 会でお互いの演奏を聴きあっこともでき、演奏内容の充実につながる。そ の大会参加に要する経費の一部を補助することは、保護者の経済的な 負担の軽減や生徒の技術の向上につながった。

Į	事務事業 コード 01 6. 振り返り <se< th=""><th>01100</th><th>30204010205</th><th>事務事業名</th><th colspan="6">括動支援事業 担当部 教育部 担当課 学校教育課</th></se<>		01100	30204010205	事務事業名	括動支援事業 担当部 教育部 担当課 学校教育課									
6.	振り	返り <	(SEE>	•						-	理由				
	_			の目的は、基本	事業の意図に終	昔びついています	ナか?	能•技術	所を向上し、規鎖	飽意識々	や他人	E徒に支援を行 を思いやる心、	テうことにより、技 正義感など豊か		
			結びつ	いている				な人間	性を育むことに	~)/£//)4/	D ₀				
A			間接的	に結びついてい	る										
目的妥当性			結びつ	いていない											
当性	2	·この事 ·税金る	事業をな を投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの ですか?	つですか?		公立中行うこと	学校の教育課 で保護者負担	程の一項を軽減し	環として ノ、部活	部活動を行っ	ており、補助を が推進され、個々		
		-	妥当で	ある				の能力	等の向上につ	よかつ(.VVO.				
			見直す	必要がある											
	3	成果が	向上する	る余地(可能性)	はありませんか	٧.			部活動に対し補 技術の向上が			より、保護者の	の負担を軽減し		
			向上す	る余地はかなり	ある										
			向上す	る余地はある程	≧度ある										
			向上す	る余地はほとん	どない										
B	4	廃止・作	木止の影	/響はありません	か?			保護者	の負担が増加	し、入部	者の洞	少につながる	'o		
B 有効		•	影響が	ある				1							
性			影響が	ほとんどない				1							
	⑤			対象・意図) 又は ・んか?(市以外の			の事務		事業がある場 事務事業名等						
		-	類似の	事業はない				他に類	似する事業はた	よく、本	事業に	より対象者に补	 動を行っている		
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない		0							
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	<u>き</u> る		1							
	6	·事務事 ·補助金	業の手段 など、交	设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	を削減できません なできませんか?	か?		に上限を設ける はない。	るなど既	に見直	しを行ってお	の、これ以上の削		
		-	削減で	きない											
C 効			削減で	きる											
率性	7	事務事できませ	業の手段	设(やり方)を工夫で	することで、人件費	と (延べ業務時間)	を削減	正職員付要綱	が1人担当制で	で補助金	事務を	と行っており、第 終務時間削減の	霧島市補助金交 り余地はない。ま		
111		・職員以	外の対応	なや委託により人作	井費を削減できま	せんか?		付要綱どおりに執行しているため、業務時間削減の余地はない。また、補助金交付事務は正職員以外が行うのは難しいと考える。							
			削減で												
L		= 77 =	削減で		- * · · · = - · · ·	-		伊姆林	女細 ベス 質 ル	ナムナロ	フルナ	マが江動した	わせて全ての部		
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が				活動に公正で	対し、補助要件	をみた	すもの	について補助	しており、公平・		
D公平性			公平•	公正である					w).D ₀						
1±			見直す	必要がある											
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組稿</th><th>決定)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改</th><th>革改善のブ</th><th>方向性≪</th><th>継続</th><th>・やり</th><th>方改善</th><th>»</th></f<>	PLAN>(組稿	決定)	【参考】前	年度の改	革改善のブ	方向性≪	継続	・やり	方改善	»		
		§事業の		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	紡	合	休止	廃止		
改	善のフ	方向性		0	0										
				引き続き、県大	会以上の大会	参加に要した経	費(交通	費、宿泊	費のみ。楽器	運搬費月	用は対	象外)の一部を	を補助する。		
革	次善(27年月 の内容													
(取	り組	むべき	課題)												
				引き続き、県大	会以上の大会	参加に要した経	費の一部	邪を補助	する。						
		【28年月 【組目標													
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)											
(1) 事務	8事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	紐	:合	休止	廃止		
	善方向		- ~-			2.00									
						1						1			
(2)総	評													

事務コ	8事業 ード	0110030204010205	事 務 事業名			部	舌動支援事業		旦当部 旦当課		改育部 交教育課	
9. =	コストの	推移										
		(単位:千円)	平成26年	F度	(決算)		平成27年月	度 (当初予算))	平	成28年度	(計画)
1	報	栖										
2	給	料										
3		手当等										
5	共	済 費 言補 償 費										
7	_ 賃	金										
8	報	賞 費										
9	旅	費										
10	<u>交</u> 需	<u>際</u> 費 用費				0			0			
11		用 費				0			0			(
	燃											
	食											
		刷製本費										
	光修	; 熱 水 費 : 繕 料										
		· 繕 料 · 材 料 費										
	館											
		薬材料費										
12	役	務費				290			0			(
	_	i信運搬費 : 告 料				290			0			
	広手											
	, 保											
13	委	託 料										
14		料及び賃借料										
15 16		請負費材料費										
17		財産購入費										
18		品購入費										
19		補助及び交付金				359			500			500
20	扶	助費										
21	貸端偿額	付 金 i填及び賠償金										
23		利子及び割引料										
24	投資	及び出資金										
25	積	立 金										
26	寄	附 金 課 費										
27	<u>公</u> 繰	課 費 出 金										
	計	<u>ы</u>				649			500			500
		庫支出金				0			0			
財	定県	庫 支 出 金 支 出 金 方 債 の 他				0			0			
財源内訳	期 世 そ	. 方 債 · の 他				0			0			
訳		般財源				649			500			
		計				649			500			(
ż	甫助率	国										
		県										
		基本額						S-1				
半成		達補正・流用 も 可予算		884	平		度特定財源内 区分)/E	名称			金額
	補工	<u>リア 昇</u> E 予 算		0			E /J		口が			亚铁
				\dashv								
	流田	・充用										
		合計		884				合 計				(

1. 基本情	報																	
事務事業	0110030	0204010206	事務事	業名	学校が	 危機	數支扎	- 爰チ	- 	·ム事	業					担当部	教育部	_
コード	04	→ 7,							_							担当課	学校教育調 指導事務G	
政策名_ 施策名	04		磨きあうる		(9			_	_							グループ 雪託来早	3H 13 3 253 -	
施東名 基本事業4			教育の充な心を育		- 一	ide:			_							電話番号 内線番号	45-5111 5088	
		_{豆//} / 会計	な心で 日	む秋日	リック)出た		—	_	_							小砂田 ケ	0000	
予算 点 科 可		教育									===	事業		」単年度の。 ■ 単年度繰過		₹ H	23 年度	~)
科耳	頁 03	中学						_			- 共	朝間		■ 中一及///× □期間限定補			~	,
_	02		振興費			_		_	_		根拠法	去令·条例	_	なし				
評価区分		標準語	平価	評価	対象		17	次言	平価	<u> </u>	関連	車計画	画					
2. 事務事	業の概	要•目	的-指标		<do></do>													
(1) 事務							細を	記述	走)									
学校に関わる 必要な児童	る重大事 生徒等か	:件・事 ぶいる当	故等が発 を校に専	養生した 門家(医	上場合⊄ 医師、路)2次 温床/	ァ被害 心理	手の士等)発 <i>生</i> 等)を	生・拡充派遣	大防し個別	止、児別面調	童生徒 炎等を行	の心のケア? rう。	等に関わるま	支援を行う。。	具体的には	心のケアが
① 活動指	/標 (事	務事業	の活動	量)									単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
アカウンセラ	ラー等の》	派遣回 参	汝										□	1		1	1	1
1																		
ゥ			*															
(2) 事務	車業の	日的																
(2) 字例· ② 対象	予末い	H H7			③ 対	+会:	吳輝	_						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対	対象に]	ている	(D4)					-	トキ	・さかま	長す指	(種)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
	り参にし	(1,0)	07/3-1	-10.						G. C. D.	₹ 9 1 	保力						
ア生徒				市P	内の公立	工中与	学校 3 	上徒	: 				人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1																		
				+										+				
р									_									
4 意図					⑤ 成								単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象を					(左記	- 0 ,0			_,,,,,		- / +/		+	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 心のケア*を図る。	等が必要	な生徒の	の心の安分	定 学校 必ず	校に関わ	>る事	≰件・事 徒数	事故	(等に	こより心	ゝのケフ	アが	人	1	2	1	1	1
					×	۵	I/C >y											
1				\bot														
ウ																		
(3) 上位(の基本	事業																
⑥ 基本事	業の意	図			⑦ 基	本	事業	の	成	果指	票		出什	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さらにどの	ような成り	果に結び	びつくのだ		(左記								単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 規範意識感などを対	世代 人を	:思いや	る心、正摯		範意識や 徒の割合		人を思	₹/ /×	やる	心をも	ってい	る	%	76	80	76	82	83
/28/よこで1	14.7			1-1-1/)たい ロュロ	1												
1																		
ウ																		
3. 事務事	業の環	梅水	k. 늄모	辛目生	*									24年度	05年度	26年度	27年度	20年度
3. 事 7分 事: (法改正や事業を						4.		Į.	ŧσ)推利	3		単位	(決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
平成22年に市						F			ΙŦ	日庙	支 出	全	千円	(伏昇)		(次昇)	(計画)	(計画)
関係児童生徒	の心のケ	アが必	要となった	ため平原	成23			 HJ	_	製		金	千円	0		0	0	0
年度から開始! 況を想定して	した。厄物おくことは、	重要な	観点からことであり	、迅速な	対応		事業	財源	1 片		<u>. 血</u> 方	遺	千円	0		0	0	0
がなされること 境は、ますます 予測困難な事	につなか。 上多様化,	る。 児重 複雑化	⊈生徒を取 つの一途を	!り巻く仕 :たどって	『会集 【いる。		事業費	源内訳	」「 ^上		<u>カ</u> の	他	千円	0		0	0	0
予測困難な事高まっており、	件や事故同時に本	:に対す :事業の	る社会全	体の不等高まって	安感は	投		訳	; ~									
本事業でカウン 化していること	ンセラー等	辛の派遣	書に向けて	この費用を	を予算	ll入	. —	Ц,	中。		財	源	千円	30		20	0	0
速な対応がなる	されること	がら、学	を校から継	続を望む	む声が	量	-	_	事 = = = = = = = = = = = = = = = = = = =	業費			千円	30	30	20	0	0
聞かれた。						ı		-						+				
	かれた。																	

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

学校に関わる事故において心のケアが必要な生徒に対して臨床心理士 を派遣してカウンセリング等を行った。 事故に遭遇し、精神的に不安を抱えた生徒について保護者も同席しカウ ンセリングを行ったことにより、安心して学校生活を送ることができた。

:		事業 ード	01100	30204010206	事務事業名	学校危	機支援	チーム	上事業	担扣	当当	部課		育部 教育課
6.	振し	J返り <	SEE>							122	理	_	7 10.3	N H IM
					事業の意図に終	古びついています			ア等が必要な5					
	_		絓パつ	いている				ጃ ነውላ ·	(の心、正義念	8,4°C.4	714 -	,	214111111111111111111111111111111111111	ν ₀
A	H			に結びついてい										
目的妥当性	H			いていない										
当		•= •= •=		ぜ市が行わなけ	ればならないの	のですか?				る事故	(•事件	‡にお	ける対応であ	り、市で行うこと
性	(2)	•税金	を投入し	て達成する目的	ですか?			は妥当である。						
	L		妥当で											
	H		見直す	必要がある				学校における事故・事件等については、予測不可能なものであり、						
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんた	٥, ١		今後も	ねりる事成で事業を 継続して事業を などを進めてV	字施1	し、支	援の必	. 丁例不可能 公要な生徒へ	の専門家から
			向上す	る余地はかなり	ある			v) 入1及	74C 2 JEW CV	1,203	Σ 13-α.)'a) ₀		
		•	向上す	る余地はある程	度ある									
	L		向上す	る余地はほとん	どない									
В	4	廃止・	休止の影	/響はありません	か?			生徒へ	支援を迅速に	行うこと	とが困	難にた	なる 。	
B 有 効	F	•	影響が	 「ある										
性	r		影響が	 「ほとんどない										
	(5)	類似の	目的(対	象・意図)又は	形態(イベントや)	啓発等)を持つ他の	の事務		頃似事業がある場 「いじめ・不登校問題対策サポ ☆の事務事業名等 「子どものサポート体制整備事					
	事業はありませんか?(市以外の主体が実施するものを含む。) □ 類似の事業はない								事務事業名等が類似している					
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない							どものも	サポート体制整	備事業	と と と			
	■ 類似の事業があり、統合又は連携できる									,,,,,	, -0			
	<u></u>				か?	専門家	を派遣するため	かの報	償費	のみで	あり、削減余	地はない。		
	6	·補助金	など、交	设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	、市の負担を削減									
	L	•	削減で											
C 効	L		削減で					扣供曲	の土北い事物	N7.7	st h	4-611/8	人 山いひょう 、	
率性	7) できませ	んか?	设(やり方)を工夫で なや委託により人作		削減	郑 俱 复	の支払い事務	() A (こめり、	, 削减:	示地はない。		
	H	・戦員と	削減で		+貝を削減できま	20h;								
	H		削減で											
	8	± 25 ±		容が一部の受益者に偏っていませんか?					おける重大な				引して心理面質	等の支援が必
D公平性	0	また、	受益者負	担の公平性が	確保されていま	すか?		要な児	童生徒に対し、	て対応	してい	る。		
平性	_			公正である										
_	_			⁻ 必要がある 										
7.	1次	(評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組制</th><th>決定)</th><th>【参考】前4</th><th>F度の改革</th><th>改善の</th><th>方向性≪</th><th>継続・</th><th>やり</th><th>方改善</th><th>・統合</th><th>></th></f<>	PLAN>(組制	決定)	【参考】前4	F度の改革	改善の	方向性≪	継続・	やり	方改善	・統合	>
(1)事:	務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止
改	善の	方向性		0							0			
						┗━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━━		ポート体	制整備事業」、	「学材	5危機	支援	チーム事業」と	:の統合を図り,
		成27年月		11110011111111111111111111111111111111	(対水寺) こむ	ソハ 「尹未」こり	<i>√</i> 0°							
		の内容 胆むべき												
		n												
(3)平. 性•፤	成28年月 取組目標	度の方 ₹											
8.	2次	(評価結	果(担	当部長評価)										
(1				継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止
	1)事務事業の改 牧善方向性													
					l	1			1					l
(2)総	評												

事務事業 0110030204010206	事務事業名	学校危机	幾支援チーム事業	担当部担当課	教育部 学校教育課
9. コストの推移					
(単位:千円)	平成26年	度 (決算)	平成27年度 (当初予算	·) 平	成28年度(計画)
1 報 酬					
2 給 料 3 職員手当等					
4 共 済 費					
5 災害補償費					
7 賃 金					
8 報 償 費 9 旅 費		20		0	
10 交 際 費					
11 需 用 費		0		0	0
消耗品費					
燃料費					
印刷製本費					
光熱水費					
修繕料					
期 材 料 費 飼 料 費					
医薬材料費					
12 役 務 費		0		0	0
通信運搬費					
広 告 料 手 数 料					
保険料					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
17 公有財産購入費					
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶 助 費 21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金					
25 積 立 金 26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
計		20		0	0
特 国庫支出金		0		0	
国庫支出金 県支出金 県支出金 ル 方 債 そのの他		0		0	
T		0		0	
一般財源		20		0	
計		20		0	0
補助率					
補助基本額					
平成26年度補正・流用状		_	度特定財源内訳		
当初予算			区分	名称	金額
補正予算		0			
					
		<u> </u>			
流用・充用		 			
予算合計		136	合 計		0

1. 基本	情報										
事務事	業	01100302	04010207	主	サ 夕	いじみ	不登校問題対策	サポート車:	₩.	担当部	教育部
П П	,	01100302	04010207	争伤争	未石	V (Ca)	* 个 生 仅 问 起 为 永	リかート争り	未	担当課	学校教育課
政策	名	04	育み	磨きあうま	ちづく	[ŋ				グループ	指導事務G
施策	名	01	学校	教育の充	実					電話番号	45-5111
基本事	業名	02 豊かな心を育む教育の推進								内線番号	5083
予	会計	一般会計						± **	□ 単年度のみ		
算	款	10	教育	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	三度	H25 年度~)
予算科目	項	03	中学	交費				利用	□ 期間限定複数年度(~)
Ш	目	02	教育	振興費				根拠法令·条例等	特になし		
評価区	[分	,	標準評	F価	評価	対象	2次評価	関連計画	霧島市いじめ防止基本方	針	

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

いじめ問題に迅速かつ適切に対応するために、市青少年育成センター内に専門の相談員を1名配置したいじめ問題対策支援室を設置し、学校への指導や関係機関との連携等を積極的に行い、適切な問題解決を図る。 不登校(傾向)児童・生徒やその保護者に対する電話相談や来所相談に応じたり、不登校により遅れた学習の支援等を行い、学校への復帰を支援したりする。国分教育支援センターと隼人教育支援センターに指導員を2名ずつ計4名配置する。

C) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	支援した児童・生徒数		人	37	72	75	75	7
イ	いじめ問題対策支援室の対応件数		件	-	156	163	150	15
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
7	霧島市内の不登校児童生徒	霧島市内の不登校児童、生徒数	人	129	134	125	100	10
1	いじめ問題の被害児童生徒, 加害児 童生徒	いじめの認知件数	件	3,177	2,255	3,297	2,150	2,1
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
7	適切な支援が受けられる。	不登校が解消された児童・生徒数	人	30	36	46	40	
1	適切な支援・指導が受けられる。	解決したいじめの割合	%	100	100	100	100	1
ל								
(3	3) 上位の基本事業	, ,						
_	基本事業の意図らにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
_	規範意識や他人を思いやる心、正義 感などを持つ	規範意識や他人を思いやる心をもっている 児童・生徒の割合	%	78.4	82.1	77.4	82.0	83
7				1			1	
r - 1								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会などからの意見等

4.	争;	ĸД	<i>တ</i> း	在移			単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
Г			国	庫3	支 出	金	千円	0	0	0	0	0
	車	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	450	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
		訳	そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	6,941	7,581	9,079	11,930	8,110
量		事業費					千円	6,941	7,581	9,079	12,380	8,110

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

教育支援センターに通所した児童生徒数は、小学校3名,中学校13名, 電話相談10件,来所相談98件であった。

ト にめ問題対策支援室は電話相談20件、来所相談9件、学校訪問134件であった。

(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

教育支援センターに通所する児童生徒が学校へ復帰したり、部分登校できるようになった。通所していた中学3年生は、全員が高校入試において、合格することができた。 また、いじめ問題対策支援相談員の相談、学校訪問等により、いじめの

解決につなげることができた。

事		事業	01100	30204010207	事務	 いじめ・不登	校問題 対	対策サオ	ポート事業	担当	部		教育部	
	<u> </u>		4		事業名					担当	課		交教育課	
6.	_		<mark>〈SEE〉</mark> 務事業の		事業の意図に網	詰びついていま す	9 731 ?	や指導を	受けることは	,規範意識	上徒, 力 戦や他	加害児童生行人を思いや	る心, 正義愿	或など
		•	結びつ	いている			き	と受けるこ	とつながって とで,規範 よがっている	意識や他丿	内の不 しを思	・登校児童生 いやる心、正	:徒が適切な :義感などを	:支援 :持つ
A目的妥当性			間接的	に結びついてい	る				rn-7 (1 "Do					
野野				いていない				L 336 L-L-	で日本ル公)-88 L-7 B	ID 0= 1 =	.4.12	*17 }	+ X->
性	2			ぜ市が行わなけ て達成する目的		りですか? 			の児童生徒 要なことである		り題に	対して市が沪	適切な対応を	を行り
				 :必要がある										
	3	成果が	向上する	る余地(可能性)	はありませんか	٧?		いじめ問題の解決したり,不登校を解消したりすることは今後も継続 して取り組むべきことである。						
			向上す	る余地はかなり	ある									
			向上す	る余地はある程	度ある									
			向上す	る余地はほとん	どない		,	1.11 ある不窓坊口 目押に毎年1 わければ 目押ル1 もい手上れる						. 25 mtr
₽	4	廃止・作	木止の影	響はありません	か?		Į.	いじめや不登校は、早期に解決しなければ、長期化したり重大な事態をまねく可能性がある。廃止や休止の影響は大きい。						
B有効性			影響が	ある										
-			影響が	ほとんどない										
	⑤			†象・意図) 又は ・んか?(市以外の		啓発等)を持つ他 らものを含む。)	の事務		業がある場 務事業名等			ート体制整備 チーム事業	事業	
			類似の	事業はない				支援チー	ム事業」との	る「子どもの 統合を図り)サポ [、]),「い	ート体制整備 じめ・不登校	i事業」「学校 対策等子ど	- 交危機 :もサ
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	X	ピート事業	養」とする。						
		_		事業があり、統			. 10 17 1111	年日本十 塚		- tag -	, h oles	W D 11/1/2	-	
C効率	6	・事務事・補助金	業の手段など、交換など、交換 削減で	<mark>g(やり方)を工夫で付先に働きかけて</mark> きない	することで、事業費 、市の負担を削減	, i	見童生徒	国対策文援 及び保護者 以外で, 有刻	'への相談!	に対応	ンターの相詞 いたり, 支援 られない。	談貝,指導貝 €•指導を行≀	₹か, なった	
			削減で											
	7	できませ	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減できませんか? ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?						間対応でき の開所時間も	るようにし 。学校への	ていく	を要する事案 必要がある。 下校時刻を	また、教育	支援
			削減で					ており, こ	れ以上削減	できない。				
D 公	8	4 6 3	T 24 + 4	容が一部の受益 担の公平性が	rds /	_L 1. a	ī í	市が行う√ 走を対象	べき教育活動 にしており、	めの一環と 公平である	位置句	付けている。「	市内の全児証	童生
公平性			公平・公	公正である										
_			見直す	·必要がある 										
7. ·	沙	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組稿</th><th>決定)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改革</th><th>改善の方向</th><th>性≪</th><th>継続・やり</th><th>方改</th><th>善·統合</th><th>></th><th></th></f<>	PLAN>(組稿	決定)	【参考】前	年度の改革	改善の方向	性≪	継続・やり	方改	善·統合	>	
		8事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト約	宿小	連携	統合	ì	休止	廃」	止
火 連	事の 7	方向性			0				0	0				
革改	(善)	t27年原 の内容 むべき		各種相談事業等 ルカウンセラー 見・早期解決に)及び「霧島市い	ンター、いじめ問いじめ問題対策: いでいく。	問題対策支 委員会」を	を接室、か 効果的に	ゝけはしサポ こ運用して,	ーター、ス いじめ問題	クール 夏及び	ンソーシャル! 不登校の未	フーカー、ス 然防止や早	ク ー 期発
(3) 句性	平月 住•取	뷫28年月 ス組目標	度の方	各種相談機関(な支援を行う。	この支援を必要	でする児童生徒が	が、それぞ	れに抱え	る問題を解	決し、通常	の生活	舌に復帰でき	きるようきめ紹	∄ぐかゝ
3, 2	2次	評価結	果 (担	当部長評価)										
(1))事務事業の改革			継続	やり方改善	コスト拡充	コスト絲	宿小	連携	統合	ì	休止	廃」	止
₩ E	x善方向性 			0	0	0			0	0		- 44		
(2)	総	評		った。 引き続き、各種	相談機関等と通	巻を、いじめ・不登 連携しながら、い -カーの配置先の	じめ、不登	校の未	然防止と早其					

事利	务事業	0110030204010207	事 務 事業名	いじめ 不然も	交問題対策サポー	車業	担当部	孝	教育部	
	ード	0110030204010207	事業名	いしめてか豆が	(问題対象リホー	「事未	担当課	学校	交教育課	
9. :	コストの	推移								
		(単位:千円)	平成26	年度 (決算)	平成27年度	(当初予算)	平	成28年度	(計画)	
1	報	西州		81		186	i			186
2	絵	本 :1	, and the second			·				

(単位:千円)	平成26年度 (決算)	平成27年度 (当初予算)	平成28年度 (計画)
1 報 酬	81	186	186
2 給 料			
3 職員手当等			
4 共 済 費			
5 災害補償費			
7 賃 金	1,640	1,676	1,676
8 報 償 費	6,570	10,235	6,077
9 旅 費	6	121	19
10 交 際 費			
11 需 用 費	20	30	20
消耗品費	20	30	20
燃料費	0	0	
食 糧 費			
印刷製本費		0	
光熱水費			
修繕料			
賄 材 料 費			
飼料費			
医薬材料費			
12 役 務 費	114	132	132
通信運搬費	114	132	132
広 告 料			
手 数 料			
保険料			
13 委 託 料			
14 使用料及び賃借料			
15 工事請負費			
17 公有財産購入費	648	0	
19 負担金補助及び交付金	040	0	
20 扶 助 費			
21 貸 付 金			
22 補償補填及び賠償金			
23 償還金利子及び割引料			
24 投資及び出資金			
25 積 立 金			
26 寄 附 金			
27 公 課 費			
28 繰 出 金			
計	9,079	12,380	8,110
_性 国庫支出金	0	0	
特定財源	0	450	
財物 方 債	0	0	
= 0 0 15	0	0	
一般財源	9,079	11,930	8,110
計	9,079	12,380	8,110
補助率			
県			
補助基本額			
平成26年度補正•流用状況	. 平成26年	度特定財源内訳	

平成26年度補正・流用状況

当初予算	9,181
補正予算	171
補正第1号	171
流用・充用	
予算合計	9,352

平成26年度特定財源内訳

十队20十段付足别源内	D/	
区分	名称	金額
	合 計	0

1. 基本	情報										
事務事	業	01100202	車 黎 車	世夕 フィフ	スクールプランニンク	が重業(小学	·松)	担当部	教育部		
Т П	1,	01100202	学 扬手	***	V 107 70 07	/ 事未(/1)于	·1X)	担当課	学校教育課		
政策:	名	04	育み磨きあうる	まちづくり		グループ	指導事務G				
施策	名	01	学校教育の充	连実				電話番号	45-5111	年度	
基本事	業名	04	特色ある教育	活動と開かれ	た学校づくりの推進			内線番号	5000	年月年日	
予	会計	一般	会計			##	□ 単年度のみ		」 元号選 択	V	
算	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F度		ا ۱۱۲	
予 算 科 目	項	02	小学校費			79][F]	□ 期間限定複数年度((数字を入れる。 が付きます。	נווים	
目	目	02	教育振興費			根拠法令·条例等					
評価区	分	,	標進評価	評価対象	1次評価	関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による児童の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、選定された学校が事業を実施する。 具体的には極小規模校の5・6年生が1つの小学校に集まり、1週間単式授業を受けることにより中学校へのスムーズな移行を図る「きずな・ふれあい集合学習」や霧島の自然との関連を意図した「郷土や環境に関する学習」等がある。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア作成された教育活動の計画件数		件	10	10	4	4	4
イ 選定を行い、実施された教育活動の記	十画件数	件	9	9	4	4	4
<mark>力</mark>							
(2) 事務事業の目的				,			
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア児童	児童数	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
イ 市内の小学校	市内の小学校数	校	35	35	35	35	35
<mark>ਂ</mark>							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した小学校の数	校	10	10	4	4	4
1							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 地域の特色や教育力を活用して活性 化する	(左記し息図の達成度を表す指標) 地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	(美額)	(<u></u> 美領)	(<u></u>	(日標)	(日標)
1	394						
<u>'</u>							
• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1	1	I	l	I		1

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した。学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

А	事業費の推移						単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	-T'>		.021	圧ヤシ			丰区	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫ま	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	酒		金	千円	0	0	0	0	0		
	事業費	源内	源 方 債		債	千円	0	0	0	0	0	
	費 内 その他千円 0		0 0		0							
投入量			一般財源		千円	667	503	207	989	0		
量		哥	業	費			千円	667	503	207	989	0
_		尹未其										

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果

木原・川原・平山・塚脇小の4校、中津川・持松・三体・万膳小の4校による「きずな・ふれあい集合学習」、安良小の図書館整備、竹子小・溝辺小の交流学習の実施、大田小のキャリア教育にかかる講師招聘を行った。

牧園地区や国分上場4校におけるきずなふれあい集合学習の他、図書 館整備など各学校の特色ある活動が活性化できた。

특		務事 コート		01100	20204010401	事 務 事業名	マイスクール	プランニ	ニング事	篝(小学校)	担担	<u>当</u> 部 当 課		<u>育部</u> 教育課
6.	振	り 近	ξ	(SEE)	>						1,-	理由		12(1) 12(
	Г	_			の目的は、基本	事業の意図に終	古びついています	トか?		小学校が、特1 を活用して、学				地域の特色や
	F			結7パー	ついている				教育力	210/110 (13	-12-21	D 1771 17 7 7	Jecke Jan	∿0
A	H		_		りに結びついてい	 \る								
的	H				いていない									
目的妥当性	-	<u>a</u>	- -この ij	業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?		教育課	程の一環として	て実施	しているた	め、市が行うご	とが妥当である
性	H	2			て達成する目的	ですか?			0					
	L		_	妥当で										
H	H	_			必要がある				太事業	による各学校の	の自由	か発想と	訓音工夫による	5特色ある教育
	(3)	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんか	٥١٠?		活動を	支援することで とができる。				
	L			向上す	る余地はかなり	ある				12 00				
	L			向上す	トる余地はある程	建度ある								
	L			向上す	「る余地はほとん	どない			F 11. 22 37	1a+4.4.F	1.461	334 July 27 81d	- A-2 11. 2 2 3	221는 3210 ch life
B	(4) J	廃止∙億	木止の景	影響はありません	か?			域に開	刀」の育成をE かれた学校づ 廃止された場	くりは、	すべての	学校で推進す	学校づくりや地 るものであり、
B有効性	Γ			影響か	ぶある				事業が	発止された場合	古い家	響は入さ	v ' ₀	
性	L			影響か	ヾほとんどない									
					対象・意図) 又は せんか?(市以外の			の事務		事業がある場 事務事業名等	該当	なし		
	r				事業はない		701121307				<u> </u>			
	r			類似σ)事業はあるが、	統合又は連携	できない		-					
	r			類似σ	 D事業があり、統	合又は連携で	=====================================							
	(6	事務事	業の手	段(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費	遣を削減できません。 ボグきませんか?	か?	現在事施して	業をより効果的 おり、事業費を	りに活り 削減す	用するため	り事業計画を料 後の成果に影響	青査しながら実 野士ス
	H		THI POJ 32		きない	、中の異点と門が	% C2 & 27013 · .		,, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	10 / T / T / T C	1111/20	401577	C+2/4/CZ/CT-JIZ E	1 / 00
c	H		_	削減で										
C効率	۲				段(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減	事業計	画書の精査が	主な業	終であり	、人件費の削減	載余地はない。
性			できませ・職員以		芯や委託により人作	牛費を削減できま	せんか?							
	L			削減で	きない									
L	L			削減で										
Ď					容が一部の受益 負担の公平性が				すべて いる。	の市立小・中气	学校を	対象として	おり、公平・公	正に実施されて
公平	Γ			公平・	公正である									
性				見直す	一必要がある									
7.	1	次割	P価結	果 <	PLAN>(組箱	t決定)	【争者】前	年度の改	革改善のフ	方向性≪	継続-	やり方改	善-統合	>
(1)	\ =	事 3 友	古 类 /	りった女	継続	やり方改善	コスト拡充		·縮小	連携	_	統合	休止	廃止
			事業0	り改革	0	O		3/1	. NUH 1.1	建 历		1)U 🗆		
						_	 各学校が特色を	<u> </u> :生かし	た教育沿	L 動が展開され	 るため	に、各学	 	 を紹介し、参考
(2)	۲ (ᅜᆏ	97年日	きの改	にできるようにす	ける。								
革	汷	善の	内容											
(AX	(ツ	が且へ	۰,۷۶	沐 起)										
					土曜授業の本料	各実施に伴い	各学校が特色を	生かに	た教育活	動が展開され	るため	に、各学	校の取組内容	を紹介し、参考
					にできるようにっ		1,000,000		-211711		.			2/H2/10(2)
			28年月 組目標	度の方										
	Ī													
8.	2	次評	陌結	果(推	3当部長評価)									
(1)) =	事 終	事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合	休止	廃止
		方向		- 44										
						<u> </u>	I	I		<u> </u>	1		<u> </u>	1
(2))糸	総言	平											

事務	多事業 一ド	0110020204010401	事務事業名	マイ	'スクールプ [·]	ランニング事業(小学校)	担当部担当課		牧育部 交教育課
9. =	コストの)推移								
		(単位:千円)	平成26年	F度 (決	等)	平成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	М酉								
2	給	料								
3		員 手 当 等								
<u>4</u> 5	<u>共</u>	<u>済費</u> 害補償費								
7	_ 賃	- m 原 页 - 金								
8	報	償 費						175		175
9	旅	費			13			40		40
10	_ 交	際費			50			40		40
11	需	用 費			76 76			40		40
	炒炒				10			10		- 10
	<u>f</u>									
] 刷 製 本 費								
	为									
	修 財									
	館									
		·····································								
12	役	務 費			0			0		0
		6信運搬費								
	戊									
	手 伢									
13	<u> </u>	託料								
14		料及び賃借料			21			734		
15		事請 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費品購入費品購入費								
18 19		in 時 八 1頁 注補助及び交付金			97			0		
20	扶	助 費			01					
21	貸	付 金								
22		博填及び賠償金								
23		和子及び割引料								
24 25	積	及び出資金 立 金								
26	[頂 寄	 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計				207			989		255
	特 -	庫支出金			0			0		
財源	特定財源	<u> </u>			0			0		
財源内訳	源 そ	の他			0			0		
沘		般 財源			207			989		
		計			207			989		0
*	補助率	国県								
補	助									
		<u>坐 个 限</u> 度補正•流用も	大況.		平成26年		!			
1 195		切予算		485				名称		金額
		E予算		0						
						+				
				-						
					1					

流用・充用

予算合計

1. 基本	情報									
事務事	業	01100302	車	世夕 フィフ	クールプランニング	が重業(由学	·校)	担当部	教育部	
<u>П</u>	ド	01100302	事 7万	***	·	/ 尹禾(Tナ	12)	担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨きあう	まちづくり				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教育の	艺 実				電話番号	45-5111	年度
基本事	業名	04	特色ある教育	活動と開かれ	た学校づくりの推進			内線番号	5000	年 年 日 年 日
予	会計	一般	会計			##	□ 単年度のみ		元号選────────────────────────────────────	
算	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度		<u>-[11</u>
予 算 科 目	項	03	中学校費			79][F]	□ 期間限定複数年度		数字を入れると が付きます。	_,,,,
Ħ	目	02	教育振興費			根拠法令·条例等				
評価区	☑分	;	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

学校の自由な発想と創意工夫による生徒の学力向上や環境教育、体験活動など、霧島の豊かな自然や施設等を生かした特色ある教育活動を 支援することで、学校の主体性を高め、学校の教育活動の活性化を図る。各学校が作成した事業計画書をもとに教育委員会が選定を行い、学校に 事業を委嘱する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア作成された教育活動の計画件数		件	3	3	3	3	3
イ 選定を行い、実施された教育活動の計	画件数	件	3	3	3	3	3
ゥ							
(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 生徒	生徒数	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1 市内の中学校	市内の中学校数	校	14	14	14	14	14
р							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 特色ある教育活動を行う	計画を作成した中学校の数	校	3	3	3	3	3
1							
<mark>ф</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 地域の特色や教育力を活用して活性 化する	地域の特色や人材を活かした教育活動の件 数	件	62	89	93	90	92
1							
р							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

各学校は校長裁量で自由に使える事業費が限られ、特色ある教育活動を実施することが難しい。そこで、学校の自由な発想と創意工夫による特色ある教育活動を支援し、開かれた学校づくりを推進する目的で平成21年度から開始した。学習指導要領においても、「生きる力」の育成を目指し、学校の特色を生かした教育活動の展開がより一層求められている。学校や地域の実態に応じた、特色ある教育活動を展開することができ、高い教育効果を上げているという意見の史跡等文化や伝統芸能、霧島の先人を活用した郷土教育や地域や学校の実態に応じた特色ある教育活動の推進が一層求められている。

А	事業費の推移						単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
+	* **	R IR	,V) 1	进刊			半位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	E		金	千円	0	0	0	0	0	
	事業費	源内	地方債		千円	0	0	0	0	0		
	費	訳			他	千円	0	0	0	0	0	
投入量			_	そ の 他 一般財源		千円	667	503	422	155	0	
量		哥	業	費			千円	667	503	422	155	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

国分南中による上野原縄文の森ボランティアガイド体験、牧園中における霧島九面太鼓体験、横川中における史跡巡り等に取り組んだ。

上野原縄文の森ボランティア体験学習、霧島九面太鼓体験他、体験活動を充実させることができた。

	■務事業 コード	01100	30204010401	事 務 事業名	マイスクール	プランニングミ	P耒(甲字仪)	担当部	₩+÷	育部 数
6 ‡	<u> </u>	SFF>	•	学 术位				理由		教育課
				事業の音図に紹	古びついています			色ある教育活動	を行なうことは、	
ŀ	_			于 来 切心區[气]		教育人	Jを活用して、字	校を活性化する	ころにつばかる	ο.
Α			いている	\ Z						
目的			」に結びついてし いていない	ত						
妥当性	- ·ΞΦ		びでいない ぜ市が行わなけ	ければならないの	Dですか?	教育調	発の一環として	実施しているた	め、市が行うこ	とが妥当であ
性			て達成する目的			0	.,,,			
		妥当で	ある							
		見直す	必要がある			나 하 개	ニューレフタ 必み	5 h 4 h 30 ta 1 /	加本アナルトフ	4ナクナッセナ
	③ 成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١?	活動を	による谷子仪の 支援することで とができる。	り自由な発想とな 、地域に開かれ	則思工大による た学校づくりを	特色める教育 より一層推進
		向上す	る余地はかなり	りある		9 30	2Nª (20)			
		向上す	る余地はある程	星度ある						
		向上す	る余地はほとん	どない						
в	④ 廃止・	休止の景	/響はありません	しか?		「生きる域に開	る力」の育成を目 かれた学校づ	目指し、学校の特 くりは、すべての	き色を生かした 市立中学校で	学校づくりやり 推進するもの
有効		影響が	 「ある			あり、『	事業が廃止され	た場合の影響に	は大きい。	
性		影響が	 ほとんどない							
					啓発等)を持つ他	の事務類似	以事業がある場			
-	●事業は		でんか?(市以外の 事業はない	の王体が実施する	ものを含む。)	音0.	事務事業名等			
-			事業はあるが、 事業はあるが、	統合▽仕連進:	できたい					
-			事業があり、統							
					- 0 貴を削減できません 成できませんか?	<mark>か?</mark> 現在事		に活用するため		
-				、市の負担を削減	載できませんか?	施して	おり、事業費を	削減すれば事業	ぎの成果に影響	する。
		削減で								
C 効率	- 車数	削減で		ナスニレズ しみず	8/スス ぐ巻変吐門)	事業計	・画書の精査が	主な業務であり	人件書の削減	*全地はかい
	(7) できませ	しんか?	ないの方)をエス		関(延べ業務時間) せんか?	圣 削减 子 不 1		工·本本切(60)	() () () () ()	A217215-81
ł		削減で								
		削減で	:====================================							
D			容が一部の受益				の市立中学校	を対象としており)、公平・公正に	_実施されてい
公平性	© \$1C.		<mark>担の公平性が</mark> 公正である	唯体されていま	9 71 ?	వ .				
性			必要がある							
				6 A A						
/.	次評価和	ま く!	PLAN>(組織	()	【参考】前	年度の改革改善の	方向性≪	継続・やり方改		>
	事務事業(継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮小	連携	統合	休止	廃止
以 世			0	0						
			土曜授業の試行にできるようにつ	行実施に伴い、 する。	各学校が特色を	生かした教育	舌動が展開され	るために、各学	校の取組内容を	を紹介し、参考
	ᇴᆂᇬᆂ									
	平成27年									
革改	平成27年) 対善の内容 り組むべき									
革改	対善の内容									
革改	対善の内容				各学校が特色を	生かした教育?	舌動が展開され	るために、各学	校の取組内容	を紹介し、参え
革改 (取 ¹	対善の内容 り組むべき	課題)	土曜授業の本々にできるようにつ		各学校が特色を	生かした教育)	舌動が展開され	るために、各学	校の取組内容	を紹介し、参え
革改 (取 ¹ (3)	対善の内容	課題)			各学校が特色を	生かした教育?	舌動が展開され	るために、各学	校の取組内容	を紹介し、参え
革改 (取 ¹ (3)	文善の内容 り組むべき 平成28年	課題)			各学校が特色を	生かした教育》	舌動が展開され	るために、各学	咬の取組内容?	を紹介し、参え
(3)	対善の内容 り組むべき 平成28年 平成18年 平成18年	課題)	にできるように	する。	各学校が特色を	生かした教育	舌動が展開され	るために、各学	校の取組内容	を紹介し、参え
草改 (取) (3) 向性	文善の内容 り組むべき 平成28年	課題)		する。	各学校が特色を	生かした教育》	舌動が展開され	るために、各学	咬の取組内容?	を紹介し、参え
革改 ⁽ (3) (6) (1) (1)	文善の内容さり り組むべき 平成28年年 平成組目本 2次評価結 事務事業	要の方	にできるように	する。	各学校が特色を	生かした教育	舌動が展開され 重携	るために、各学	校の取組内容を	を紹介し、参考
革改 ⁽ (3) (6) (1) (1)	文善の内容 り組むべき 平成28年 主・取組目材	要の方	にできるように・ 当部長評価)	する。 -						
革改 ⁽ (3) (6) (1) (1)	文善の内容さり り組むべき 平成28年年 平成組目本 2次評価結 事務事業	要の方	にできるように・ 当部長評価)	する。 -						
革改 ⁽ (3)性 (3)性 (1)善 (1)善 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	文善の内容されている。 平成28年は ・取組目は ・取解を 事務向性	要の方	にできるように・ 当部長評価)	する。 -						
革改 ⁽ (3)性 (3)性 (1)善 (1)善 (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	文善の内容さり り組むべき 平成28年年 平成組目本 2次評価結 事務事業	要の方	にできるように・ 当部長評価)	する。 -						

事務	事業 ード	0110030204010401	事 務 事業名	₹1	(スクールプ	ランニング事業(中学校)	担当担当		改育部 交教育課
9. =	ストの	推移						1	3 12	4 3X 1 3 BM
		(単位:千円)	平成26年	F r ()	上 質)	亚成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	十八,20-	FIX (II	\ # /	十八八十尺			一,以20千尺	
2	<u>報</u> 給									
3										
4	共	済 費								
5		子補 償 費								
7	賃	金			200			4.15		
8	報	<u>償</u> 費			390			145		145
9	<u>旅</u> 交	 際 費			4			10		10
11		 			28			0		0
		耗品費			28			0		
	燃									
	食									
		刷製本費								
	修	熱水費								
		材料費								
	飼									
		薬材料費								
12	役	務費			0			0		0
		信運搬費								
	広手									
	保									
13	委	託 料								
14	使用料	料及び賃借料								
15		請 負 費								
16		材料費								
17		財産購入費								
19		コ 四 八 貝 補助及び交付金			0			0		
20	扶	助費						<u> </u>		
21		付 金								
22		填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25 26	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金								
27	可 公	課費								
28	繰	出 金								
	計				422			155		155
	特国	庫支出金			0			0		
財	震 県	支 出 金			0			0		
財源内訳	別を	庫支出金支出金方債の他			0			0		
訳		般財源			422			155		
		計			422			155		0
丸	助率	国								
		県								
		基本額								
平成		₹補正·流用 壮	大況		平成26年	度特定財源内部				
	当初]予算 予算		0		区分		名称		金額
	作用业	- 尸异		0						

流用・充用 予算合計

1. 基本	情報													
事務事	業	01100302	20.4010400	車	サク	⇔₩₹	小蒜目	配置事業(「	10分段)		担当部	教育部		
	ド	01100302	304010402	争伤争:	未和	子仅市	十 硪	(配旦尹未()	十十仅)		担当課	学校教育課		
政策	名	04	育み関	善きあうま	ちづく	(1)					グループ	教職員事務		
施策	名	01	学校教	教育の充	実						電話番号	45-5111	도 소	年度
基本事	業名	04	特色は	5る教育?	舌動と	開かれ	た学校	でづくりの推進			内線番号	5007	_ / £	年頃
予	会計	一般	特色ある教育活動と開かれ 会計					+ *	□ 単年度のみ		元号選 択	₩	1 7	
算	款	10	教育費	ŧ					事業期間	■ 単年度繰返 (開始	F度 H		n <mark>Z L [L</mark>	_
予算科目	項	03	中学校費						初申	□ 期間限定複数年度	(数字を人物が付きます。	ا عرف	יי
Ħ	目	02	教育排	長興費					根拠法令·条例等	霧島市学校管理規則	·			
評価区	<u></u> 分		標準評	価	評価	対象		1次評価	関連計画		·			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【学校評議員会の職当】

校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
1 各学校による学校評議員会の開催
4 教育委員会に公検証となる学校評議員会の開催
5 教育委員会による検証が及び指導
(平成23度から成果指標を変更する。)
【信頼される学校での学校評議員会の開催
5 教育委員会による検証が及び指導
(平成23度から成果指標を変更する。)
【信頼される学校でくり委員会の職旨】
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通して、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様の創協力を得ながら、学校の取組の妥当性や透明性を高めていてために設置している。
1 各学校による委員の選出(1人)
2 教育委員会への届出
4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	霧島市立中・高等学校の学校評議員会	常開催延べ回数	口	42	42	42	42	42
1	霧島市立中・高等学校の信頼される学	校づくり委員会開催延べ回数	п	***	***	28	28	28
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	生徒	生徒数(高校を含む)	人	4,777	4,661	4,644	4,637	4,598
1								
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行 なった学校の数	学校数	14	14	14	14	14
1								
ゥ								
_	3) 上位の基本事業							
(3 (6)	3) 上位の基本事業) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
(3 (6)	基本事業の意図		単位件					
(3 (6)) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか) 地域の特色や教育力を活用して活性	(左記⑥意図の達成度を表す指標) 地域の特色や人材を活かした教育活動の件		(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

合併後から市内全域同じ条件で開始された。 保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かっ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置がはじまった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育人され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育人会社、評価の方法がより高度なもの、学校の教育人会社、評価の方法がより高度なもの、学校の教育人会社、評価の方法がより高度なもの、学校の本の書を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していてとが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校がが評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4.	事訓	类費	の‡	能移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
			玉	庫は	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事機機の対象を				債	千円	0	0	0	0	0	
	費	訳	そ	の		他	千円	0	0	0	0	0
投			_	般	財	源	千円	579	177	180	207	207
投入量		哥	業	費			千円	579	177	180	207	207
_												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載

- 【学校評議委員会】
 ・市立中学校全13校で学校評議員会を開催した。
 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。
 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。
 【信頼される学校づくり委員会】
 ・市立中学校全13校で同委員会を開催した。
 ・学校経営の充実のため、委員からの意見聴取及び意見交換等を実施した。

毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、地域の人材活用が積極的に行われ、住民の学校への関心が高められつつある。

哥	事務事業	E 0	110030204010402	事 務 事業名	学校評議	員配置	事業(中学校)	担担	当当	部 課		育部 数育課
6.	振り返り	/ <s< th=""><th>EE></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>理</th><th>由</th><th></th><th></th></s<>	EE>							理	由		
	1 =	の事務	事業の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています			地域で見守りな 時に、地域の特					
	-	■ 結	びついている										
A	[接的に結びついてい	いる									
的日	[びついていない										
4目的妥当性	② :	の事業	をなぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?			高等学校の通	1営に	関する	事業で	あり、設置者	針が行うことが
性	· 1		公人して達成する目的	ですか?			妥当で	<i>あ</i> る。					
			き当である 										
	L		直す必要がある				学校参	観日の回数を均	「今色	たり広	安を丁	生するかど]	て 学校との
	③ 成	果が向	上する余地(可能性)	はありませんか	١?			強化することで					2 (() ()()
	[一 庐]上する余地はかなり	ある									
	ı	自]上する余地はある程	度ある									
	[一一]上する余地はほとん	どない									
B	④ 廃	止∙休』	上の影響はありません	か?			学校に 育活動	対する地域の ^図 や地域に開かれ	率直な れた学	意見等	等を聞く くりに影	場が減少し 響が出てくる	、特色ある教 る。
B有効性	-	■ 景	/響がある										
性	[/響がほとんどない										
			的(対象・意図)又は			の事務	類似	事業がある場事務事業名等	なし				
	* 争:		<mark>Jませんか?(市以外の</mark> 類似の事業はない	り土体が美施する	ものを含む。)			地域住民の信	頼に応	える、耳	地域と連	携協力して	一体となって
				ムクフナ 連進	できない			の健やかな成長					
			「似の事業はめるが、 「似の事業があり、統										
		_ ~				か?	学校へ	の出席回数及	び事務	を量か	らこれじ	上削減する	ることはできな
	6 . 森	動金なる	の手段(やり方)を工夫で ど、交付先に働きかけて	、市の負担を削減	或できませんか?		い。						
	ı		川減できない										
C 効			減できる 					の贈りの問	1 - 10 1. 1-	^ - ¥-6-	t H	: 64 ch IL → 6	# n 7 - + h
率性	(7) でき	きませんフ					への職員の関注 上の削減余地に			古朱の集	熱や助言	寺のみであり、	
			滅できない	応や委託により人件費を削減できませんか?									
			滅 Cさない 減できる										
⊢	-		の内容が一部の受益	者に偏っている	ませんか?			は、その会議や					
D 公	8 ま	た、受益	益者負担の公平性が	確保されていま	すか?		おり、名		盤とな	ってい	いる。事	業の成果は	本市の小・中・
公平性			や平・公正である					校の教育活動 っている。	に生か	されて	ており、2	公共の利益	の享受に大き
	Į Į		直す必要がある										
7.	1次評値	西結果	<plan>(組箱</plan>	決定)	【参考】前4	年度の改革	改善のブ	方向性≪	継	続・や	り方改制	ŧ	>
(1)	事務事	業の改	∀革 継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止
	善の方向		0	0									
			学校·家庭·地	或との連携をさ	トに充実させるた	めに、学	校評譲	 委員会や信頼	i される	学校	づくり委	員会を開催	にあわせて授
(2)	平成27	7年度0	また 禾昌にけ		と設定する等内容 い評価についても				雰囲気	えづくり	を行う。		
革引	女善の り組む	内容											
(4)	.УMI40	-C IIA	(CE /										
			学校•家庭•₩廿	或との連携をさ	らに充実させるた	めに. +	:曜授堂	きの活用や学校	評議	委員会	や信頼	される学校	づくり委員会
					等内容の工夫改								
(3) 向他	平成28 生•取組	3年度 <i>0</i> 日標	D方										
1 3 12	,,,1_												
8.	2次評值	西結果	(担当部長評価)										
			4 4 4 5	やり方改善	コスト拡充	コスト	によっ	連携		な 今		休止	廃止
	事務事		X P	でプク以音	コヘドが五元	コヘト	MH (1)	建 ′房		統合			
									<u> </u>				L
(2)	総評												

事務事コード	業 01100	030204010402	事務事業名		学校評議員配置事業(中学校)			担当部担当課		改育部 交教育課
9. コス	トの推移	多								
	(単	位:千円)	平成264	年度(決	算)	平成27年度	(当初予算))	平成28年度	(計画)
1 報		州								
2 給		料								
	貴 手									
4 共										
5 災7 賃		道 費 金								
8 報					180			207		207
9 旅		費								
10 交										
11 需					0			0		0
		品 <u>費</u> 料 費								
		<u>日 日</u> 糧 費								
		製本費								
		水 費								
		善料 数 弗								
		料 費 料 費								
		材料費								
12 役	務	費			0			0		0
		運搬費								
		告 料 数 料								
		数 料 険 料								
13 委										
14 使	用料及7	び賃借料								
	事請									
16 原		料費								
	有財産 情品 購									
		ひ交付金								
20 扶										
21 貸										
		び賠償金 及び割引料								
		出資金								
25 積										
26 寄	所	金								
27 公										
28 繰		金			100			207		207
	同庄	支出金			180			0		207
特定	県支	<u>大田亚</u> : 出 金			0			0		
財源内	地	方 債			0			0		
財源内訳 二	_	の他			0			0		
	- 般 計	財源			180 180			207		207
		围			100			201		201
補助]率	 県								
補具	助 基	本 額								
		正∙流用∜	大況			度特定財源内部	5			
	当初予算			228		区分		名称		金額
1	補正予算	异		0		+				
流	用・充	用								

228

予算合計

合 計

					• •			300 0 01 1 000 17		(177-172 7770)	714 77			
1. 基本	情報													
事務事	業	01100202	20.4010.400	車茲車	サク マ	学技書	亚	配置事業(ノ	(冷松)		担当部	教育部		
	ド	01100202	304010402	争伤争	未有	子仅市	十戒兵	限配旦尹未(/、	八子(又)		担当課	学校教育	課	
政策名 04 育み磨きあうまちづくり											グループ	教職員事	務G	
施策名 01 学校教育の充実											電話番号	45-5111		年度
基本事業名 04 特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進								交づくりの推進			内線番号	5007	_	年位
予								一般会計 □ 単年度のみ						
算	算 款 10 教育費								事業 期間	■ 単年度繰返 (開始	年度 H	択数字を	オスト	ГНТ
予算 試計 一板云訂 算 款 10 教育費 科 項 02 小学校費 目 D 02 教育垣園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園園									MIL	□ 期間限定複数年度	(数字を が付きa	ます。	113
日 02 教育派舜貞									根拠法令·条例等	霧島市学校管理規則				_
評価区	☑分	7	標準評	2価	評価	対象		1次評価	関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

【学校評議員会の職当】

校長が学校運営に当たり、学校の教育目標・計画や地域との連携の進め方などに関する保護者や地域住民の意見を聞くことを通じ、その理解や協力を得ながら特色ある教育活動を主体的かつ積極的に展開していくために設置している。
1 各学校による学校評議員会の開催
4 教育委員会に公検証となる学校評議員会の開催
5 教育委員会による検証が及び指導
(平成23度から成果指標を変更する。)
【信頼される学校での学校評議員会の開催
5 教育委員会による検証が及び指導
(平成23度から成果指標を変更する。)
【信頼される学校でくり委員会の職旨】
全職員が一致協力して主体的に取り組むことを通して、学校の活性化を図ることや教職員の不祥事等を防止する抑止力を高めるとともに、PTA役員や地域の方々などの学校関係者や外部の皆様の創協力を得ながら、学校の取組の妥当性や透明性を高めていてために設置している。
1 各学校による委員の選出(1人)
2 教育委員会への届出
4 教育委員会への報告(会議資料及び会議録)

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	霧島市立小学校の学校評議員会開催	延べ回数	□	105	105	105	105	105
1	霧島市立小学校の信頼される学校づく	り委員会開催延べ回数	回	***	***	70	70	70
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	児童	児童	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1								
ゥ								
_	意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	地域に見守られながら健全に育つ	保護者や地域の声を活かした学校経営を行 なった学校の数	学校数	35	35	35	35	35
1								
ゥ								
(3	B)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	地域の特色や教育力を活用して活性 化する			360	514	544	400	403
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

合併後から市内全域同じ条件で開始された。 保護者や地域住民等の学校運営への参画が、より一層多様かっ充実したものとなるように「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正により、平成16年度から学校評議員会の設置がはじまった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなった。学校関係者評価が導入され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育人され、評価の方法がより高度なものとなっている。学校の教育人会社、評価の方法がより高度なもの、学校の教育人会社、評価の方法がより高度なもの、学校の教育人会社、評価の方法がより高度なもの、学校の本の書を得ながら特色ある教育活動を積極的に展開していてとが益々求められている。報酬が引き下げられていることから、学校がが評議員の報酬を上げてほしいという要望がある。学校だけでなく、家庭や地域の声を生かし、一層の連携を図った教育の推進が求められている。

4	nder al	*	6	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ŧ	-	R IR	יייי	进刊罗			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	と出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
事業費		財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	579	399	435	456	0
量		哥	業	費			千円	579	399	435	456	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載

- 【学校評議委員会】
 ・市立小学校全35校で学校評議員会を開催した。
 ・学校経営の充実のため、保護者、地域住民等を対象にしたアンケート調査や授業参観、学校経営説明を実施した。
 ・学校評議員による学校関係者評価を実施した。
 【信頼される学校づくり委員会】
 ・市立小学校全35校で同委員会を開催した。
 ・学校経営の充実のため、委員からの意見聴取及び意見交換等を実施した。

毎年継続して保護者、地域住民等へのアンケート調査や県民週間(11月)を主とした授業参観、学校経営説明等を実施することで、地域の人材活用が積極的に行われ、住民の学校への関心が高められつつある。

哥	事務事業 コード	01100	20204010402	事 務 事業名	学校評議	員配置	事業(小学校)	担担		部 課		育部 数育課
6.	振り返り	<see></see>	•							理	由		
	 Ξσ. 	事務事業	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています			地域で見守りな 時に、地域の特					
		■ 結びつ	いている										
A] 間接的	かに結びついてい	いる									
的品] 結びつ	いていない										
4目的妥当性	② :=	の事業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?			学校の運営に	関する	事業	であり、設	世者が行	うことが妥当で
性	· 170		て達成する目的	ですか?		-	ある。						
		見 見 見 り	必要がある				学校参	観日の回数を	「今単	たり内	安か丁‡	ニオスかど)	て 学校との
	③ 成身	果が向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١?			強化することで) (() [XC+>
		〕 向上す	る余地はかなり	ある									
		■ 向上す	る余地はある程	!度ある									
		〕 向上す	る余地はほとん	どない									
B	④ 廃」	上・休止の影	/響はありません	か?			学校に 育活動	対する地域の や地域に開か	率直な れた学	意見等 校づ	等を聞く場 くりに影響	易が減少し 響が出てくる	、特色ある教 る。
B有効性		影響が	ずある										
性		影響か	 「ほとんどない										
					啓発等)を持つ他の	の事務	類似	事業がある場 事務事業名等	なし				
	· 尹未		<mark>たんか?(市以外の</mark>)事業はない	り土体が美施する	ものを含む。)		- ' '	地域住民の信息	頼に応	え、対	九城と連れ	態協力して	一体となって
)事業はない 事業はあるが、	ムクフナ連進	できない			の健やかな成長					
)事業はめるが、)事業があり、統										
H	_	30(1)				<i>t</i> v ?	学校へ	の出席回数及	び事務	を量か	らこれ以.	上削減する	Sことはできな
	6 補	助金など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	きを削減できません。 域できませんか?		۱,°						
			きない										
C 効							L	の酔りの胆	1-101-1-	∧ -¥ -	上田の佐 り	64 ch RL → 6	* ~ 7 + 10
率性	(7) でき	ませんか?	设(やり方)を工夫す なや委託により人作		費(延べ業務時間)を サイかる			への職員の関: 上の削減余地に			ままの集	約や助言	手のみじめり、
	- 4敗		きない	千貝で 門派 じさよ									
⊢	± 7		容が一部の受益	者に偏っている			は、その会議や						
D 公	8 事がまた	c、受益者負	担の公平性が	確保されていま		おり、名		盤とな	ってい	る。事業	きの成果は	本市の小・中・	
公平性			公正である					校の教育活動 ノている。	に生か	されて	ており、公	:共の利益	の享受に大き
		見直す	⁻ 必要がある 										
7.	1次評価	結果 <	PLAN>(組織	決定)	【参考】前4	平度の改革	改善の力	向性≪	継	続•や	り方改善		»
(1)	事 務事	業の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	宿小		Ι.	統合		休止	廃止
	手の方向		0	0									
			学校・家庭・地域	或との連携をさん	L L Sに充実させるた	めに、学	校評議	委員会や信頼	上 ほされる	学校	づくり委員	員会を開催	にあわせて授
(2)	平成275	年度の改			≥設定する等内容 い評価についても				雰囲気	えづくり	を行う。		
革己	枚善の内												
(AX	シルロの・・	`℃环煜/											
			学校•家庭•₩+	成との連携を含む	らに充実させるた	めに +	·曜将型	6の活用や学校		委員 △	や信頼	される学校	づくり委員会
					等内容の工夫改				CHI PIA	~~~	1 1 1 1 1 1 1 1	_400;[X	- 17222
(3)	平成28 2 生•取組目	年度の方理											
1-3 1.	T 47/11	→ 17×											
8.	2次評価	i結果(排	当部長評価)										
			継続	カリナュニギ	-71 to -	-21	(空元)	**#		6t A		休止	廃止
	事務事:	業の改革	12.00	やり方改善	コスト拡充	コスト	心儿,	連携		統合			.,,,
(2)	総評												

事剂	务事業 ロード	0110020204010402	事 務 事業名		学校評議	員配置事業(기	·学校)	担当担当		故育部 交教育課
9. =	コストの)推移								
		(単位:千円)	平成26年	F度()	決算)	平成27年	度 (当初予算)	平成28年度	(計画)
1	報	門								
2	給	料								
3		員 手 当 等								
5	共巛	<u>済費</u> 害補償費								
7	賃	ュ III (皮) 金								
8	報	償 費			43	5		456		456
9	旅	費								
10	<u>交</u> 需	<u>際費</u> 用費				0		0		0
' '						9				0
	熄									
	£									
		D 刷 製 本 費								
	が	<u> </u>				+				
	財					1				
	食	司 料 費								
		医薬材料費								
12	役	務費			-	0		0		0
	戊	通信運搬費 法 告 料								
	手									
	㑇									
13	委	託 料								
14		料及び賃借料								
15 16		事 請 負 費 材 料 費								
17		財産購入費								
18		品購入費								
19		会補助及び交付金								
20	扶	助費								
21		付 金 哺填及び賠償金								
23		金利子及び割引料								
24	投資	及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金 弗				1				
27 28	<u>公</u> 繰	課 費 出 金				+				
	計	<u> </u>			43	5		456		456
		国庫 支 出 金				0		0		
財	虚児	支出金				0		0		
財源内訳	特定財源 は そ	<u>b 方 債</u> c の 他				0		0		
訳	`	<u>たの他</u> 般財源			43			456		
		計			43			456		0
ż	補助率	国								
		基本額	h am				- Am			
平成		变補正 • 流用 ↓ 切予算	大況	507	平成26	年 度特定財源内 区分	· Till	名称		金額
		<u>りア昇</u> E予算		507		四月		口你		亚锐
				\dashv						
				\dashv			1			
				_						

流用・充用

予算合計

_										
I	1. 基本	情報								
I	事務事	業	0110020	204010403 事発事	学夕 性部;				担当部	教育部
ı	コート	F	0110030	事 7万 事	大口 17時以	世子事伤(下子汉)			担当課	学校教育課
I	政策	名	04	育み磨きあう	まちづくり				グループ	学事G
I	施策	名	01	学校教育の教	连実				電話番号	45-5111
I	基本事業名 04 特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進								内線番号	5085
I	<u> </u>						+*	■ 単年度のみ		
ı	予算 試 10 教育費 科 項 03 中学校費 日 02 教育振興集						事業 期間	□ 単年度繰返 (開始 ⁴		年度~)
ı	科	項	03	中学校費			初申	□ 期間限定複数年度	(~)
l	目 02 教育振興費						根拠法令・条例等	霧島市小学校及び中学校	交の通学区域に	こ関する規則
I	評価区			標準評価	評価対象	1次評価	関連計画		·	

<Do> 2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を 培いたいと希望する保護者・生徒に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 入学を許可した生徒の数		人	18	16	15	15	15
イ 生徒を受け入れた中学校の数		数	1	1	2	2	2
'							
(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 小規模校特別認可制度を活用している中学校	特認校数	校	2	2	2	2	2
1							
<mark>ゥ</mark>							
② 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 生徒数を確保し、学校を活性化する	制度を実施する学校のうち生徒の受入れが できた中学校の数	校	1	1	2	2	2
1							
o							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 地域の特色や教育力を活用して活性化する	地域の特色や人材を活かした教育活動の件 数	件	62	89	93	90	92
1							
'							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 H12年度 旧集人町の中福良小学校。 H14年度 旧国分市の木原小・中学校、川原小学校、平山小学校、塚脇小

ı	А	Terr 4	-	m i	隹移			単位	24年度	25年度	20年度	2/年度	28年度
	4.	777	K JE	W ₁	任何			甲世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
1				玉	庫3	支出	金	千円	0	0	0	0	0
l		事	財	県支出金		千円	0	0	0	0	0		
l	事業費別に		地			債	千円	0	0	0	0	0	
ı		費訳そ		0	の他		千円	0	0	0	0	0	
1	投			_	般	財	源	千円	797	10	81	116	116
ı	投入量		剚	業	費			千円	797	10	81	116	116
l	l —												
l													
ı													
l													

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

H26年度 小学校2校15人の就学を認可した。

特認通学制度を利用している児童生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童生徒数は年々減少傾向にある中、平成26年度特認校制度利用児童生徒数は小中学校合わせて107人であり、平成25年度の103人と比較して増加しており、制度も定着してきている。

Ħ.	事務事!					特認通学事務(中学校) 担当部 教育部 担当課 学校教育課								
6.			(SEE>	•	予 术 日					1년	<u>ョ</u> 理	由	于仅有	以月 旅
	_				事業の意図に終	きびついています	ナか?	小規模	校特別認可制 生徒数を確保	度を活	用して	ている中	学校に対し	支援を行うこと
		_	結びつ	いている				育に活	用することにつ	ながる	\ \C 10	IT/LUC	, 10/5XV/3X	月月で予収数
A				に結びついてい										
的				いていない										
目的妥当性	2:	この事	業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?		•事業を	と行うことで、霧	島市の	教育	活動機	会の充実を	図るとともに、
性				て達成する目的	ですか?			予算を	地域の活性化と伴うものは、通	を図る 算学に弱	ことが 要する	できる。 経費の3	3分の2を補	助するための
			妥当で					予算で	める。					
H	_			必要がある				特認校	の募集やPRの	拡大を	·図るご	とで、き	らに成果を	合上させるこ
	0 "			る余地(可能性)		N.S.		とができ	きる。					
				る余地はかなり										
				る余地はある程										
	_			る余地はほとん				特に大	規模校の校区	に居住	:するた	上徒等に	ナってはル	、
B	4 序	毫止・信	木止の影	/響はありません	か?			校)を退		なくな	ることに	こなる。	また、特認	交にとっては特
B有効性			影響が	ある					り、地域の衰退					
<u> </u>				ほとんどない						1				
				†象・意図)又は₹ ・んか?(市以外の		啓発等)を持つ他 ものを含む。)	の事務		事業がある場 事務事業名等					
			類似の	事業はない				他に類	似する事業はス	なく、本	事業	により対	象者に補助	かを行っている
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない								
L			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる								
	6	事務事 補助金	業の手段など、交	设(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	けることで、事業費、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か?	補助と	度から通学費を して3分の2に見	し直し、	市の負	負担を軽	経減すること	ができた。
		•	削減で	きない				制度を	上の見直しは、 利用したくても ι以上の見直し	利用を	とまど	う保護者	加することと	なり、特認校ることが予想さ
C 効			削減で	きる				40, _4	い人工の兄担し	小よ四美	E (&)	ಎಂ		
率性	.i	事務事	業の手段	设(やり方)を工夫す	けることで、人件費	務と兼	務の中で行って	こおりこ	れ以_	上の削減	或はできない	ている。他の事 い。個人情報を		
-	-1	職員以	外の対応	いか委託により人作	井費を削減できま	せんか?		取扱うだ	とめ職員以外 や	?委託	による	外注は	できない。	
			削減で											
H	-	□ 逐変重	削減で	さる <mark>容が一部の受益</mark>	老に偏っている	きせんか?		H18•19	9年度は通学費	を全額	首補助	したが、	H20年度よ	り補助金の見
D 公				担の公平性が					テい3分の1は§					. 7 1110,70
公平性			公平・ク	公正である										
			見直す	必要がある										
7.	1次評	価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>決定)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改</th><th>革改善のフ</th><th>方向性≪</th><th>継</th><th>売・や!</th><th>り方改善</th><th>ŧ</th><th>></th></f<>	PLAN>(組織	決定)	【参考】前	年度の改	革改善のフ	方向性≪	継	売・や!	り方改善	ŧ	>
(1)	事務事	事業の	D改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	á	統合		休止	廃止
改割	售の方□	向性		0	0									
				特認通学制度	を実施している	校長会で広報、	募集等の)仕方に	ついて協議し、	引き約	売き周	知を図る	5.	
	平成2		度の改											
	∮善の! り組む		課題)											
				引き続き、学校	や地域、総合え	反所等と連携し、	特認生	を確保し	て学校や地域	の活性	化を	図る。		
(3)	亚成2	2年日	度の方											
向怕	生・取組	目標	E COOP											
8.	2次評	価結	果 (担	当部長評価)										
	1)事務事業の改革 (善方向性			継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	á	統合		休止	廃止
以音	5刀问	Ιİ												
(2)	総評	i												
(2)	IVO 61													

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	事務事業コード	0110030204010403	事 務事業名		特認通	[学事務(中学校)	-	担当部 教育部 担当課 学校教育課	
1 報	9. コスト	の推移							
2		(単位:千円)	平成26年	年度(注	決算)	平成27年度	(当初予算)		平成28年度(計画)
株式 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大									
4 共									
5 以 音 相似 使									
8 般 保 会									
10 文 原 登									
10 文									
11									
機 料 査					0			0	0
会 接									
田副製木費	. ⊢								
 光 熱 水 費 簡 料 料 費 画 料 費 医薬材料費 12 役 務 費 国 佐 運 機費 広 告 料 手 数 料 保 股 料 13 季 託 料 14 使用料 2 5項標料 15 工 率 前 負 費 16 原 材 料 費 17 公和財産院人費 18 備品 購入 費 19 物 総合和の以交付金 21 貸 付 金 22 補償排車及び契付金 23 福産金利・支援 116 116 216 度 財 費 22 補償排車及び契付金 23 福産金利・支援 24 投資及び出資金 25 積 立 金 26 療 別 金 27 公 課 費 28 極 出 金 計 116 116 116 116<!--</td--><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td>									
修 結 料									
類 料 費	1	修繕料							
医薬材料費	. ⊢								
12 後 務 費									
通信運搬費					n			0	0
広告料									
保険料 13 委託料 16 保利料費 17 工事請負費 18 備品購入費 18 備品購入費 19 負債連報の及び対策会 19 負債連報の及び対策会 21 貸付金 22 福債権及及び規策会 22 福債権及及び対策会 25 積立金 6 寄附金 27 公課費 28 総出金 1	[広告料							
13 委 託 料									
14 使用料及び食情料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 18									
15 工事請負費 16 原 材料費 17 公有財産購入費 18 備品購入費 19 和日金組助及以取付金 81 116 116 21 貸 付金 22 補償補税及び賠償金 23 備温金料で及び賠償金 25 積 立金 26 育 附金 27 公課費 28 繰 出金 1									
17 公有財産購入費 18 備品 購入費 116									
18	16 原	材 料 費							
19 負担金額助及び交付金									
20 扶 助 費 21 貸 付 金 22 補機構填及び賠償金 24 投資及び出資金 25 積 立 金 26 寄 附 金 27 公 課 費 28 繰 出 金 31					Q1			116	116
21 貸付金 (株理株現及び路像金 23 株理金科子及び制資金 (大きなの) 25 積立金 (大きなの) 26 寄 附金 (大きなの) 27 公課費 (大きなの) 28 線出金 (大きなの) 29 要 出金 (大きなの) 29 要 出金 (大きなの) 20 の他 (大きなの) 20 の他 (大きななの) 21 を表する (大きなななななななななななななななななななななななななななななななななななな					01			110	110
23									
24 投資及び出資金 25 積 立 金 26 寄 附 金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金 27 公 課 費 28 繰 出 金 116 財源									
27 公 課 費 116									
計	27 公	課費							
大き 関連支出金		出 金							
大京 大京 大京 大京 大京 大京 大京 大京		国度专业会							116
R									
R	類 類	地 方 債							
No. No.									
演									
補助基本額 平成26年度補正·流用状況 当初予算 35 補正予算 0 流用·充用 47		围			81			110	116
補助基本額 平成26年度補正・流用状況 当初予算 35 補正予算 0 流用・充用 47	補助率								
当初予算 35 補正予算 0 流用·充用 47	補助								
補正予算 0			況						
流用·充用 47	当	初予算				区分	:	名称	金額
	補	止予算		0					
				$\overline{}$					
							,		
) /	田 . 太田		47					
							合 計		0

1. 基本	情報										
事務事	業	0110020	204010403	重	坐夕 山	tt+以	7学支援事業			担当部	教育部
⊐ —	ド	01100202	.04010403	学 加サ:	***	1小1 田	1十人1次			担当課	学校教育課
政策:	名	04	育み	磨きあうま		グループ	学事G				
施策	名	01	学校	教育の充	実					電話番号	45-5111
基本事	基本事業名 04 特色ある教育活動と開かれた学校づくりの推進									内線番号	5085
予	△=1 前□△=1.							± ₩	□ 単年度のみ		
算	算 款 10 教育費							事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 H	4 年度~)
科	予 芸計 一板会計 算 款 10 教育費 科 項 02 小学校費 日 の 教育振興費							初申	□ 期間限定複数年度	(~)
目	02 教育派舜貞							根拠法令·条例等	霧島市山村留学事業補助	加金交付要綱	
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1								関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。 補助金を活用した主な取組みとして、地域の協力の下、田植え等の体験学習、歩こう会等の取組を行っている。 中津川小学校については、平成24、25、26年度は山村留学生がいないため、補助金の支給実績はなし。

Œ) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	補助金交付団体数		団体	1	1	1	1	1
1	永水小学校へ山村留学した児童数		人	3	2	2	1	1
ゥ	中津川小学校へ山村留学した児童数		人	0 0		0	0	0
(2	2) 事務事業の目的							
_) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	永水小の児童数	永水小の児童数	人	42	37	34	31	28
1	中津川小の児童	中津川小の児童数	人	36	31	26	31	24
ゥ								
) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	豊かな自然等に触れ合い、積極性を 身に付ける	積極性が身に付いたと感じる児童の割合	%	100	100	100	100	100
1	複式学級が解消される	永水小の単式学級の数	学級	2	2	2	0	0
ゥ	複式学級が解消される	中津川小の単式学級の数	学級	2	2	0	2	2
(S	3) 上位の基本事業							
_) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	地域の特色や教育力を活用して活性 化する	地域の特色や人材を活かした教育活動の件 数	件	360	514	544	400	403
1								
_								

事務事業の環境変化・市民意見等

中津川小学校区・永水小学校区の少子化対策として、先進地への研修を実施しながら事業導入した。実行委員会をはじめ地域の協力を得て、特認通学生の募集また実行委員会主催の短期留学(1泊2日ふるさと体験留学)等を実施している。実行委員会の運営状況としては、家族留学の住宅確保と里親留学の受け入れ家庭確保が課題である。特認校、山村留学と関連して、極小規模校のあり方が話題になっている。

4. 事業費の推移							単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			国	庫3	支 出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
		財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
			そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,080	720	830	530	530
量	事業費			千円	1,080	720	830	530	530			
						ĺ	•					

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

平成26年度は、永水小学校山村留学里親制度実施委員会において、2 名の山村留学生の受け入れを行い、それに対して830千円の補助金の 交付を行った。 山村留学里親実施委員会に対して、運営費の一部を補助することにより 、山村留学実行委員会の運営・活動が充実し、山村留学制度を利用した 児童が豊かな自然等に触れ合い、積極性を身に付けることにつながった

事務事業コード		01100	20204010403	事務事業名	Д І;	村留学	支援事業	担担	当当	部課		(育部 (教育課			
6.	振り	返り <	(SEE>	•								_	3 12	(3/(1.3.4/)	
				の目的は、基本語	自然等に	マ中津川小の に触れ合い、利 色や教育力を	責極性	を身	に付き	、複式学級	により、豊かな が解消され、地				
١.			結びつ	いている	域の特別	三で教育力を(占用し	√ (石)	1±160	ニーンなかる。					
A目的妥当性			間接的	に結びついてい	る										
			結びつ	いていない											
	2	·この事 ·税金る	事業をな を投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの ですか?	のですか?		周辺地域						:事業であるが、 、市が支援を行う	
			妥当で	ある				CC/3-4	コ (め) _{の。}						
			見直す	必要がある											
	3	成果が	向上する	る余地(可能性)	はありませんか	n?		市外からの児童の場合は本市定住を促し、地区の児童増を図り、 せて学校・地域の活性化に繋げる。また、市内の児童が市内に住 ながら里親の校区と交流する環境を作る等、さらに地域と結びつい							
			向上す	る余地はかなり	ある			るような	事業へと転換	するエ	夫に	より事	業効果は向	上する。	
			向上す	る余地はある程	度ある										
			向上す	る余地はほとん	どない										
물	4	廃止∙億	木止の影	/響はありません	か?				成の少子化対 ぶ大きい。	策、定	住化	及び小	小規模校の活	舌性化に対して	
B有效			影響が	がある											
性			影響が	ほとんどない											
	5			対象・意図) 又は なか?(市以外の			の事務		■業がある場 ■務事業名等						
			類似の	事業はない				他に類似	以する事業はた	なく、ス	本事業	をにより)対象者に補	助を行っている	
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない		0							
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる									
	6	·事務事 ·補助金	業の手段など、交	g(やり方)を工夫す 付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	費を削減できません 或できませんか?	か?	保護者の)負担増につ	ながる	。また	二、交付	寸先も自主則	している児童の 才源をもっていな	
			削減で	きない		いため、現在の補助基準を下げることはできない。									
C 効			削減で	きる											
率性	7	できませ	んか?	段(やり方)を工夫す			を削減	補助金交付事務のみであるため、削減余地はない。							
				いか委託により人作	井費を削減できま	せんか?									
			削減で					_							
H	-	事務事	削減で	さる <mark>容が一部の受益</mark>		きせんか?	山村留学の制度を利用するに当たり、保護者から負担金を徴収し								
D 公平:	8			担の公平性が				公平性を保っている。							
平性			公平・公	公正である											
			見直す	·必要がある 											
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>決定)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改</th><th>革改善の方</th><th>向性≪</th><th>継</th><th>続・弋</th><th>り方で</th><th>收善</th><th>»</th></f<>	PLAN>(組織	決定)	【参考】前	年度の改	革改善の方	向性≪	継	続・弋	り方で	收善	»	
		务事業 <i>0</i>		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止	
ij,	当り,	方向性		0	0										
引き続き、山村留学里親制度実施委員会に対して補助を行い、市外からの転入児童について、小規模校希望の場合に 村留学を勧める等、広報を一層行っていく。 (2)平成27年度の改 革改善の内容 (取り組むべき課題)										希望の場合は山					
引き続き、山村留学里親制度実施委員会に対して補助を行う。 (3)平成28年度の方 向性・取組目標															
8. 2次評価結果(担当部長評価)															
		务事業 <i>0</i>	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止	
改	善方「	回性													
								•							
(2)総	評													

事務事業 0110020204010403		事 務事業名		山村	留学支援事業		担当部担当部		教育部 学校教育課	
9. コストの	D推移									
	(単位:千円)	平成26年	F度 (決	? 算)	平成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)	
1 報	州									
2 給	料品工业生									
3 職」	員 手 当 等 済 費									
	害補償費									
7 賃	金									
8 報 9 旅										
9 旅 10 交										
11 需	用 費			0			0		0	
	肖 耗 品 費									
<u>1</u>	₹ 程 貸 □刷製本費									
	光熱 水費									
俏	多 繕 料									
I —	有材料費									
食	司 料 費 医薬材料費									
12 役	務費			0			0		0	
_	通信運搬費									
<u> </u>										
13 委	託 料									
14 使用	料及び賃借料									
	事請負費									
16 原 17 公有	材 料 費						+			
	品購入費									
19 負担金	金補助及び交付金			830			530		530	
20 扶	助費									
21 貸 22 補償	付 金 補填及び賠償金									
	金利子及び割引料									
	及び出資金									
25 積	立 金									
26 寄 27 公	附 金 課 費									
28 繰	出金									
計				830			530		530	
特』	国庫支出金			0			0			
特定財源内	表 支 出 金 也 方 債			0			0			
財源内訳	その他			0			0			
歌	般 財源			830			530		530	
	計			830			530		530	
補助率	国 県									
補助										
	度補正・流用り	 		平成26年	度特定財源内訳					
当	初予算		960		区分		名称		金額	
補	正予算		0	-						
			\dashv							
			\blacksquare							
) /	1. 太田									
	算合計		960			合 計			0	

1. 基本	情報									
事務事	業	01100302	14010404 車 黎三	1 学 2	ジオパーク・イン・ス	カール推准	重業(由学校)	担当部	教育部	
Ī	ド	01100001	37 137 5			ノーノレー住民	事未(丁子仅)	担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨きあう	まちづくり				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教育の	充実				電話番号	45-5111	年度
基本事	業名	04	特色ある教育	育活動と開かれ	た学校づくりの推進			内線番号	5000	年日
予	会計	一般	会計			± **	□ 単年度のみ		元号選択	
算	款	10	教育費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H	物学を入れると	·Fu
予 算 科 目	項	03	中学校費			79][F]	□ 期間限定複数年度		★ 数字を入れると が付きます。	
Ħ	目	02	教育振興費			根拠法令·条例等				
評価区	公分	;	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小学校の35校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を身に付けさせるとともに関心を高める。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
アジオパークコーナーの設置校数		校	14	14	14	14	14
1							
<mark>Ժ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 市内中学生	市内中学生の数	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1 国分中央高校生	国分中央高校生	人	846	815	804	824	825
<mark></mark>							
④ 意図	⑤ 成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	中辺	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 霧島の自然や植生、火山の成り立ちや 歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設 けた学校	校	7	7	4	10	11
1							
<mark>ੈਂ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	辛四	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 地域の特色や教育力を活用して活性 化する	地域の特色や人材を活かした教育活動の件 数	件	62	89	93	90	92
1							
o							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

平成22年度幕島山が日本ジオバークは窓でされたことにより、小・中学生が地元の霧島山のわかたちや火山活動を学習及び、水・中学生が地元の霧島山のなりたちや火山活動を学習及び、各ともに、防災意識の向上をめざす。新燃品の噴煙を深めるとされて、防災意識の向上をめざす。新燃品の噴煙により、防災数質の充炭が注目され、その必要性が高まってきた。また、世界・オイハー製造に向けて、各学校におけるジオバーのに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠足・存储中学者とひ作験学習でメオガイなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイができるような養成システムを構築することが必要である。市立全学でのジオバーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4.	事詞	美費	のŧ	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)
			国	庫3	を出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	810	402	322	322	322
量		事	業	費			千円	810	402	322	322	322

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果

ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話 ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話 マトルタ ジオパークコーナーの充実を図った。市立の小学校にジオコーナーを設置し、その活用等について各学校において工夫して取り組んできた。平成26年度は、遠足や宿泊学習等に際に登山や池めぐりを実施した学校はのべ5校だった。

릨	務調		01100	30204010404	事 務 事業名	霧島ジオパ-	ーク・イ: 業(中		ール推進事	担当部担当課		育部 教育課
6.	振り	返り <	(SEE)	>	7 8 8 1		213 (1			理由		<u> </u>
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	ナか?				の成り立ちや歴 特色や教育力を	
			結びつ	いている					こととつながっ		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
A 目 的			間接的	りに結びついてい	いる							
的平			結びつ	いていない								
妥当性	2			ぜ市が行わなけて達成する目的		Dですか?		教育活 妥当で		ると同時に、世	界ジオパークをは	めざすうえで、
_		1九並	妥当で		1 (9 %) :			<i>X</i> ¬ (ω, ω _ο			
		_		 - - - - - - - - - - - - - - - -								
	(3)	成果が	で トす	る余地(可能性)	はありませんか), S					を施が実施され、	
)			る余地はかなり					の理解が保ま 必要がある。	つたり、例が目り	り取組が充実す	るより,ほだり で
				る宗地はかる。 「る余地はある程								
		_		る余地はほとん								
	4)	- -		影響はありません							ませることは、これ	
月別	•				0/3* :			生さ扱い響があり	くために必要な る。	4刀である。また	、防災意識の育	成に大さな影
生			影響が	`` あ る `` ``ほとんどない								
			***		形能(イベントや)	啓発等)を持つ他	の事務	類似	事業がある場	【参考:昨年周	その内容】	. 10 Made 10/7
	(5)	事業は	ありませ	けんか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)	4- 101	合の	事務事業名等)	・ク・イン・スクー	
				事業はない		-1.1.		日的、ドできない		- でめるか、甲子	校費での事業	じめり、統合は
				事業はあるが、								
	0			事業があり、統			.1.2	平成23	年度に開始し	た事業であり、†	世界ジオパーク	認定に向けて
	6	·補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	きを削減できません 載できませんか?				或余地はない。		
				きない								
C 数			削減で		+	# /77 * *** 76 p.t. 00 \ .	-6-36-13-8	休除な	涌1 ての活動。	が不可々でなり	多くの学校がご	のトうな燃合
率性	7	できませ	んか?	変(やり方)を工夫で むや委託により人作		き(延べ業務時間): せんか?	を削減			上削減の余地		- V/よ//よ/成云 ?
				きない								
			削減で	: :きる								
D	8			容が一部の受益							ナーを設置して である。いどの	
公平性)	また、: ■		<mark>担の公平性が</mark> 公正である	唯体されている	יא אייר		-11.451	7/110至于区包	.409A+ AL	(((((((((((((((((((
生		_		必要がある								
,	1 1/17	亚価結	且 /	PLAN>(組結	(本中)							
	100	arr jimi anda	* \			【参考】前	年度の改	革改善のプ	方向性≪	継続・やりフ		> = 1
		務事業の 方向性		継続 	やり方改善	コスト拡充		縮小	連携	統合	休止	廃止
				0	カヘギナシ →	かい 一番自立し)	田叶田ンナン	いっ字はフレル	17 1% but	4、4・4回1の主
				を図りながら、シ	ジオガイドの活用	いけに、霧島ジオ 用回数を増やす。 い縮小を図ってい		-対する	興味関心をされ	っに高めるととも	に、シオハークヨ	匪進課との連 費
		t27年月 の内容		用耗品質の目	引減を行い、コノ	下稲小を図つ ()	<i>い</i> る。					
		むべき										
				これまでのジ	オガイド派遣の	実態を踏まえて,	取組内	容の改	善工夫を行い	ながら、ジオガィ	'ド派遣を重点的	りに進める。
		28年月										
句性	≛∙取	組目標	<u> </u>									
	2 Y/z	評価結	且 /也	3当部長評価)								
•	- W i	11 川	未 (社	継続							休止	廃止
	事務 善方「	務事業 <i>の</i> 句性	の改革	和企 形定	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合		完 工
												<u> </u>
(2)	総	評										
	-											

事剤	务事業 一ド	01100	30204010404	事 務 事業名	霧島	ジオパーク・	イン・スクール推 校)	進事業(中学	担当部		教育部 校教育課
9 =	コストの)推殺							J #	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	X 1 X 1 1 IA/N
			位:千円)	平成26年	F度 (沖 質)	平成27年	度(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	·+·		1 19,20-		八开 /	1 13,21 —			1 70年度	(III EI)
2	+k 給		料								
3		員 手	当等								
4	共	済	費								
5		害 補	償 費								
7	<u>賃</u> 報	償	<u>金</u> 費			40			0.5		0.5
9	粒 旅	貝	 費			42			95		95
10		際	 費								
11	需	用	費			75			15		15
		耗				75			15		15
	炒										
	食		量 費_ 製本費								
			水費								
	修										
		有材	料 費								
	館										
12			オ料 費 費								0
12			 重搬費			0			0		0
	戊										
	手		枚 料								
	伢										
13	委	託	料								
14			賃借料 負 費			205			212		212
16			_ 具 頁_ 料 費								
17			購入費								
18			入 費								
19			び交付金								
20	<u>扶</u> 貸	<u>助</u>	費								
21			<u>金</u> び賠償金								
23			び割引料								
24	投資	及び	出資金								
25	積	立	金								
26	寄	附	金								
27 28	<u>公</u> 繰	課 出	費_ 金								
25	計	Щ	गर			322			322		322
			支出金			0			0		
財	特定財源		出金			0			0		
財源内訳	財地源		方 債			0			0		
訳	_		か 他 財 源			322	1		0 322		322
		計	·*1 //小			322			322		322
,	甫助率	T	围								
			県								
補			本額								
平成			E·流用划		0.41	平成26年	F度特定財源内		7 I.A.		
		切予算 E予算			341		区分	1	3称		金額
	ımı	— J J									
					_						
					-						
					\dashv						
				l	- 1	1		I		1	

流用・充用 予算合計

341

合 計

_											
I	1. 基本	情報									
ı	事務事	業	0110020	204010404	*** 性級	通学事務(小学校)			担当部	教育部	
ı	コート	*	0110020.	事 7万 事	本口 14時以	世子事伤(小子仪)			担当課	学校教育課	
I	政策	名	04	育み磨きあう	まちづくり				グループ	学事G	
I	施策	名	01	学校教育の差	连実				電話番号	45-5111	
	基本事	業名	04	特色ある教育	活動と開かれ	た学校づくりの推進			内線番号	5085	
I	予	会計	一般	会計			+*	■ 単年度のみ			
ı	算	款	10	教育費			事業 期間	□ 単年度繰返 (開始 ⁴		不明)	
ı	予 算 科 目	項	02	小学校費			初申	□ 期間限定複数年度	(~)
ı	目	目	02	教育振興費			根拠法令・条例等	霧島市小学校及び中学校	交の通学区域は	に関する規則	
I	評価区	分		標準評価	評価対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

豊富な自然環境に恵まれた小規模校の特性を生かし、心身の健康増進・体力づくりとともに、自然に触れ合う中で学ぶ楽しさと、豊かな人間性を培いたいと希望する保護者・児童に、一定の条件のもとで特別に入学(転学)を認める。

Œ) 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	入学を許可した児童の数		人	97	85	92	107	107
1	児童を受け入れた小学校の数		数	9	9	9	10	10
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的			,			'	
2) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	小規模校特別認可制度を活用してい る小学校	特認校数	校	10	11	11	11	11
1								
ゥ								
_) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	児童数を確保し、学校を活性化する	制度を実施する学校のうち児童の受入れが できた小学校の数	校	9	9	9	10	10
1								
ゥ								
C	3) 上位の基本事業			'			'	
_) 基本事業の意図 さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	地域の特色や教育力を活用して活性化する。	地域の特色や人材を活かした教育活動の件数	件	360	514	544	400	403
1								
-								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (法改正や事業を取り巻く環境変化・市民や議会などからの意見等) H12年度 旧集人町の中福良小学校。 H14年度 旧第人町の中福良小学校。平山小学校、塚脇小

	4.	事	集費	o i	作移			単位	24年 度 (決算)	25年 度 (決算)	26年 度 (決算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)		
1				国	庫3	を出	金	千円	0	0	0	0	0		
l	l	事	財源	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0		
l	l	事業費	内 20 7 			方 債		方 債		千円	0	0	0	0	0
ı		費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0		
l	投			_	般	財	源	千円	797	788	896	900	900		
l	量		剚	業	費			千円	797	788	896	900	900		
l															
l	l														
l	l														
1	ı	l —													

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

H26年度 小学校9校92人の就学を認可した。

特認通学制度を利用している児童生徒の保護者に対して、通学費の一部を補助することにより、経済的負担の軽減を図ることができた。また、児童生徒数は年々減少傾向にある中、平成26年度特認校制度利用児童生徒数は小中学校合わせて107人であり、平成25年度の103人と比較して増加しており、制度も定着してきている。

=	事務	事業 -ド	01100	20204010404	事務事業名	特認通	通学事	務(小学	₽校)	担担	<u>当</u> 部 当 課		(育部 :教育課
6			SEE>		予不占					ഥ	理由		. 狄月床
	_				事業の意図に終	まびついています	か?				<u>ー</u> 活用して	いる小学校に	対し支援を行うこ
					子木の心西口い	10.20.60.89		色や教	、児童数を確り 育力を活用して	そし、与 て活性	・校を活り 化するこ	生化することに とにつながる。	より、地域の特
Α				いている	. 7								
目的妥当性	_			に結びついてい	<u>'</u> გ								
妥当	_	🕡		いていない <mark>ぜ市が行わなけ</mark>	- h 1 # t > C t > 1 \ (りですかっ		重業を	行うことで 褒	息市の) 数 否 活 i	動機会の充実	を図るとともに、
性	2	·税金	を投入し	て達成する目的	ですか?) (9 <i>h</i> :		学校や	地域の活性化	を図る	ことができ	きる。	補助するための
			妥当で	ある				予算で		2 1 (-2	∠ / J/II.	Q *>0), *>12	11127) 012000
			見直す	必要がある									
	3	成果が	「向上する	る余地(可能性)	はありませんか	١٠?		特認をことがで		の拡大	を図るこ	とで、さらに成っ	果を向上させる
			向上す	る余地はかなり	ある								
			向上す	る余地はある程	 ≧度ある								
			向上す	る余地はほとん	どない								
_	4)	廢止	休止の影	・ 響はありません	<i>τ</i> η 2			特に大	、規模校の校D	区に居	住する児	童等にとってに	は小規模校(特
B有効性	<u> </u>				,,,,			特色を治	舌かした教育⊄)展開;	が図れな	くなるばかりか	持認校にとっては 学校存続が不
効性	_		影響が					円限に	なり、地域の衰	遅を与	5000CE	になる。	
	_	※ おかって	49 11 11	ほとんどない	い能 / ノベン. ! め	啓発等)を持つ他の	の車数	*星 \U 3	主業 がも 7 世				
	5	事業は	ありませ	んか?(市以外の	の主体が実施する	されず)を持つ他のものを含む。)	クザイカ	合の₹	事業がある場 事務事業名等				
			類似の	事業はない				他に類る。	類似する事業は	はなく、	本事業に	より対象者に	補助を行ってい
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない							
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる							
	6	·事務事 ·補助会	事業の手段	と(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	費を削減できません。 或できませんか?	か?	学補助。	として3分の2に	見直し	、市の負	負担を軽減する	
		-	削減で	きない				制度を積	利用したくてもえ	利用を	とまどう作	が増加すること R護者が増加っ	となり、特認校 けることが予想さ
C 効			削減で	きる				れ、これ	以上の見直し	は困異	匪である。		
率	7		業の手段	と(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)を	削減						うっている。他の ない。個人情報
性	7	·職員以	以外の対応	でや委託により人作	井費を削減できま	せんか?			ため職員以外				
			削減で	きない									
			削減で						- 	# 2. A	der libral s	2 33	de) is librat. A
Ď	8			容が一部の受益 l担の公平性がi					9年度は通学 2行い3分の1に				度より補助金の
公平:			公平・公	公正である									
性			見直す	必要がある									
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組績</th><th>決定)</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>desir d</th><th>*. WIII</th><th>-14-18t</th><th></th></f<>	PLAN>(組績	決定)					desir d	*. WIII	-14-18t	
				継続		【参考】前年				1	売・やりブ	休止	廃止
		务事業(方向性			やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	i	統合	水正	飛 业
				O	0		t tto lede on	VI) [+ =\+1	3124	+ + = 4	* 100 ×	
				特認迪字制度	を実施している	校長会で広報、募	集等0	仕方に	ついて協議し、	りお	売き周知?	を図る。	
		成27年 の内容											
		むべき											
				引き続き、学校	や地域、総合対	え所等と連携し、特	寺認生を	確保し	て学校や地域の	の活性	化を図る	5.	
(3)) 平 6	成28年 <i>[</i>	乗の方 │										
		文組目 相											
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)									
		务事業(の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	1	統合	休止	廃止
改善	善方	向性											
						<u> </u>		ı					
(2))総	評											

事務事業 0110020204010404	事 務 事業名	特認通	学事務(小学校)		担当部 担当課	教育部 学校教育課
9. コストの推移						
(単位:千円)	平成26年	度 (決算)	平成27年度	(当初予算)	平月	成28年度(計画)
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等 4 共 済 費						
5 災害補償費						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						
10 交 際 費 11 需 用 費		0		0		0
消耗品費		U		0		- U
燃料費						
食 糧 費						
印刷製本費 光 熱 水 費						
修繕料						
期 材 料 費						
飼 料 費						
医薬材料費						
12 役 務 費 通信運搬費		0		0		0
広 告 料						
手 数 料						
保 険 料						
13 委 託 料						
14使用料及び賃借料15工事請負費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費						
19 負担金補助及び交付金		896		900		900
20 扶 助 費 21 貸 付 金						
22 補償補填及び賠償金						
23 償還金利子及び割引料						
24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金 27 公 課 費						
28 繰 出 金						
計		896		900		900
特 国庫支出金		0		0		
財源内内を対象を表現しています。		0		0		
財源内部である。		0		0		
一般財源		896		900		900
計		896		900		900
補助率						
補助基本額						
平成26年度補正•流用	大 沪	≖≒っと存	度特定財源内訳			
当初予算			区分	名称		金額
補正予算		0				
		-				
		-				
流用・充用		42				
予算合計		897	合	計		0

1. 基本	情報										
事務事	業	01100202	車 多	主 类 夕	恵 色ヾ	ジオパーク・イン・ス	カール操進	車業(小学校)	担当部	教育部	
<u>П</u>	ド	01100202	争仍	尹木石 形	务団イ	747 9-42-X	ン /V1ELE:	尹未(小子以)	担当課	学校教育課	
政策:	名	04	育み磨きあ	うまちづくり)				グループ	指導事務G	
施策:	名	01	学校教育の	充実					電話番号	45-5111	年度
基本事	業名	04	特色ある教	育活動と開	月かれ7	た学校づくりの推進			内線番号	5000	年日
予	会計	一般	会計				# *	□ 単年度のみ		元号選択	
算	款	10	教育費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F度 H	粉字を入れると	·Fu
予算科目	項	02	小学校費				79][P]	□ 期間限定複数年度		▼ <mark>数字を入れるとが付きます。</mark>	
Ħ	目	02	教育振興費				根拠法令·条例等				
評価区	公分	;	標準評価	評価対	対象	1次評価	関連計画				

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

日本ジオパークに認定された霧島山に対する誇りと感謝の心を育ませるために、市立小学校の35校にジオパークコーナーを設置し、各学校の特色に応じたジオパーク学習を推進する。また、各学校が実施する霧島山登山活動に霧島ジオガイドを派遣して霧島山についての知識を身に付けさ せるとともに関心を高める。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	ジオパークコーナーの設置校数		校	35	35	35	35	35
1								
ゥ								
(2	?) 事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	市内小学生	市内小学生の数	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1								
ゥ								
_	意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (目標)
ア	霧島の自然や植生,火山の成り立ちや 歴史・神話を説明できる。	ジオパークについての説明や発表機会を設 けた学校	校	23	23	24	30	33
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ぶらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	地域の特色や教育力を活用して活性 化する	地域の特色や人材を活かした教育活動の件 数	件	360	514	544	400	403
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

平成22年度幕島山が日本ジオバークは窓でされたことにより、小・中学生が地元の霧島山のわかたちや火山活動を学習及び、水・中学生が地元の霧島山のわかたちや火山活動を学習及び、各ともに、防災意識の向上をめざす。新燃品の噴解を深めるとされて、防災意識の向上をめざす。新燃品の噴水ではり、防災教育の充炭が注目され、その必要性が高まってきた。また、世界・オイハー製造に向けて、各学校におけるジオバークに関する取組の継続・充実が求められている。学校の教育活動に遠程・中宿泊学習などの体験学習でメオガイなどの外部の人材活用が求められている。また、児童生徒がジオガイができるような養成ンスナムを構築することが必要である。市立全学でのジオバーク学習の状況や防災教育の推進が求められている。

4.	事非	类 費	o į	隹移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)
			国	庫3	を出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	810	726	324	290	290
量		哥	業	費			千円	810	726	324	290	290
							•					

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2) 平成26年度の成果

ジオガイド派遣による登山やジオパーク推進課職員を招へいしての講話 ジオガイド派遣による登山やジオパークはついて、体験した児童の関や体験学習、ジオパークコーナーの充実を図った。市立の全小学校にジオコーナーを設置し、その活用等について学校ごとに工夫し、取り組んできた。平成26年度は、遠足や宿泊学習等に際に登山や池めぐりを実施した学校はのべ30校だった。

事	務	事業 -ド	01100	20204010405	事 務 事業名	霧島ジオパ・	ーク・イン 業(小≐		ール推進事	担当担当			育部 教育課			
6.			SEE>	•	77.1		<i>></i> (1)	127			理由	于汉	放月杯			
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	古びついています)成り立ちや歴 色や教育力を	史・神話を説 活用して活性			
			結びつ	いている					ととつながって			, , , , , ,				
A			間接的	に結びついてい	る											
的妥			結びつ	いていない												
A目的妥当性	2			ぜ市が行わなけ て達成する目的		Dですか?		教育活動		ると同時に	こ、世界	ジオパークを	目指す上で、妥			
_		171.32	妥当で		1 (9 % :			_								
				····································												
	(3)	成果が	「向トす	る余地(可能性)	はありませんか), S		より多く	の学校でジオ	パーク学	習が実力	施が実施され、	ジオパークへ			
	•					· ·	,	別児重の動きから	7理解が深まれる必要がある	つたり、Pか '。	災教育	の取組か允美	したりするよう、			
				る余地はかなり												
				「る余地はある程 												
	0							霧島山)	こ対する誇りと	感謝の心	を育ま	せることは、こ	れからの社会を			
B 有	4)	廃止・	休止の影	ジ響はありません	ンか? 				ために必要な				成に大きな影			
B有効性			影響が	ある												
-			***	「ほとんどない												
	⑤	類似の事業は)目的(対	対象・意図) 又は ∵んか?(市以外の	形態(イベントや! の主体が実施する	啓発等)を持つ他 ものを含む。)	の事務	類似 合の	事業がある場 事務事業名等	霧島ジス	ナパーク	ブ・イン・スクー <i>/</i>	レ推進事業(小			
			類似の	事業はない				目的、卢 できない		であるが	、中学村	交費での事業~	であり、統合は			
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない			0							
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる										
	6	·事務事 ·補助会	業の手段など、交	设(やり方)を工夫で付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	きを削減できません 載できませんか?	いか?		F度に開始した の大きな削減			界ジオパーク	認定に向けても			
				きない												
C効率性			削減で	 きる												
効率	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減 (7) できませんか?												のような機会を			
性	7)			芯や委託により人作	井費を削減できま	せんか?		はの/この	11-12, -100	工.月1/0€▽▽	/水地は	',Y'\ ,°				
			削減で	きない												
			削減で						L. L. Nelli.				- 11			
Ď	8			容が一部の受益 負担の公平性が				すべての市立学校でジオパークコーナーを設置している。また、ガイドの活用も全学校で行っており公平・公正である。								
公平性			公平・岔	公正である												
狸			見直す	必要がある												
7. ·	1次	評価結	果 <	PLAN>(組績	決定)	[##]#	年度の改革	改善の方	向性《	継続.	やり方	沙藝	>			
(1)	古立	多事業(カルギ	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト		連携	統領		休止	廃止			
		方向性		0	(*)/// (*)		0		Æ175	1961	_					
革改	善	成27年原 の内容 むべき		を図りながら、シ	ジオガイドの活用	 いけに、霧島ジオ 回数を増やす。 い称小を図って)	対する卵	具味関心をさら	L に高める	とともに	こ、ジオパークキ	I 推進課との連携			
(3)	これまでのジオガイド派遣の実態を踏まえて、取組内容の改善工夫を行いながら、ジオガイド派遣を重点的に進める。 3)平成28年度の方 同性・取組目標															
8. /	2次	評価結	果 <u>(</u> 担	当部長評価)												
(1)	. 2次評価結果 (1)事務事業の改革 z善方向性			継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	宿小	連携	統領	合	休止	廃止			
													<u> </u>			
(2)	総	評														

事務コ-	事業ード	0110020204010405	事 務 事業名	霧島ジス	オパーク・イ	ン・スクール推 校)	進事業(小学	担当部担当課		放育部 交教育課
9. ⊐	ストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	拝度 (決	算)	平成27年度	度 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報	酬								
2	給	料								
3		手当等								
5	共 災 筆	済 費 引補 償 費								
7	賃	金								
8	報	償 費			150			255		255
9 10	<u>旅</u> 交	<u>費</u> 際 費								
11	 需				174			35		35
		耗 品 費			174			35		35
	燃									
	食印	糧 費刷製本費								
	光									
	修	繕 料								
	_	材料費								
	飼	料 費 薬材料費								
12	<u> </u>	務費			0			0		0
		信運搬費								
	広	告 料								
	手保									
13	<u> </u> 体 委	託料								
14		及び賃借料								
15		請負費								
16 17		材 料 費 財産購入費								
18		,購入費 ,購入費								
19		補助及び交付金								
20	扶	助費								
21	貸補償補	付 金 填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26 27	<u>寄</u> 公	附 金 課 費								
28	 繰	出金								
	計				324			290		290
	特層	庫支出金 支出金			0			0		
財源	特定財源 単足				0			0		
財源内訳	,	の他			0			0		
沢	- ;	般 財源			324			290		290
		計			324			290		290
補	亅	国果								
補	助	基本額								
平成		₹補正・流用 ∜	 犬 況		平成26年	度特定財源内記	 尺			
]予算		325		区分		名称		金額
	補正	予算		0						
				$\overline{}$						
			1	1	1					

合 計

流用・充用

予算合計

1	. 基本	情報										
	事務事	業	0110070	504010501	主	学 夕 西	仁.:補	及び淮西伊藩旧	亲	爱助事業(学校給食費)	担当部	教育部
	コート	,	0110070	04010301	#1 //# :	大口女	不啰	(人の)早女体設元	里工促机于1	及奶学来(于汉阳及其)	担当課	学校教育課
	政策	名	04	育み	磨きあうま	ちづくり					グループ	学事G
Г	施策	名	01	学校:	教育の充	実					電話番号	45-5111
	基本事業	業名	05	教育	環境の整	備		内線番号	5086			
	予	会計	一般	会計					+ *	□ 単年度のみ		
	算	款	10	教育	費				事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 H	17 年度~)
	予 算 科 目	項	07	保健	体育費				初申	□ 期間限定複数年度	(~)
	目	田	05	学校給食費								
	評価区	分		標準部	平価	評価対	象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

経済的理由によって就学困難な児童及び生徒について、必要な援助を行う。学校給食費の援助額は実費の8割以内の額を支給する。事前に給食センターと学校が当年度、毎月徴収する給食費を確認し、原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校及び中学校の学校給食費分。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	扶助を受けた児童生徒数		人	1,650	1,660	1,739	1,738	1,738
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年 度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	児童・生徒	児童生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,250	11,186
1								
ゥ								
4	意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、児 童・生徒の学習環境の安定を図る。	経済的支援を受けた児童生徒数	人	1,684	1,695	1,770	1,770	1,770
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる 環境が整っていると考える学校の割合	%	68	67	71	70	71
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を 要する児童生徒は増えている。また、消費税の 影響等を考慮して援助額を検討する必要がある 。 支払通知に関して、保護者へ渡すのが遅い 学校もあり、 迅速に対応してもらう必要がある。

А	. 事業費の推移						単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	A. >		.021	圧ヤツ			丰区	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事 業 費 地 方 債 そ の 他		千円	0	0	0	0	0				
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			一般財源		源	千円	0	58,117	63,343	64,993	64,993	
量		事	業	費			千円	0	58,117	63,343	64,993	64,993
_												
l												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

就学援助事業対象児童生徒(学校給食費分)1,739人の保護者に対し で63,342,549円の扶助を行った。 就学困難な児童生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平 かつ漏れのないように事業を行うことができた。

事	事務事!		011007	70504010501	事 務事業名	要保護及び	準要保	護児童 校給食	生徒就学援	担担	当当	部課		育部 教育課
6 :	振り返り		SEE>		学术石	別す	*未(于	1人们 区	頁/	担	理		子仪	教育 誄
	_				事業の意図に紹	古びついています	たか?		の経済的負担		し、児	□童•生		
				いている	7- XC 4-XC E1 - III	10 27 27 077		ている。	よって、適切な	£ 教 育 !	界児 ("教育/	か気けられる	ことに結びづ
A				いている に結びついてし										
日的				いていない										
目的妥当性					ればならないの	つですか?		学校教	育法に基づく打	援助事	業の#	こめ。		
生				て達成する目的	ですか?									
			妥当で											
	_			必要がある				学校教	育法に基づく	援助事	* 学のが	÷₩	十分に成果	が出ている。
	③ 成	果が「	句上する	5余地(可能性)	はありませんか	٧,		1 100	. 1	2-73 1.	70.21	/0	1 33 (=)303[0]	, щ (, Ф,
			向上す	る余地はかなり	ある									
				る余地はある程										
			同上す	る余地はほとん	どない				木止 すると教育	その機と	今か奢	う可能	性がある	
B	4 廃	・休	止の影	響はありません	か?			光业、	小正) のこむ 日	3 V Z 1382 Z	7.5) "J HE	11T1/07/270	
有効性			影響が	ある										
_				ほとんどない										
	⑤ 事	似の開業はあ	目的(対 5りませ	象・意図) 又は んか?(市以外の	形態(イベントや原 の主体が実施する	啓発等)を持つ他 らものを含む。)	の事務	類似 合の	事業がある場 事務事業名等					
			類似の	事業はない					助金対象の事 学校と連携して					
	□ 類似の事業はあるが、統合又は連携できない								りもあり、学校 できない。	教育現	場を	把握し	ている市教	育委員会でしか
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる								
				(やり方)を工夫で す先に働きかけて	か?	国が定	める額を扶助で	するたる	め、削	減でき	ない。			
			削減で	きない										
C 効	١		削減で	きる										
C効率性	・事務事業の手段(やり方)を工夫することで、人件費(延べ業務時間)を削減 ⑦ できませんか? ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか?								簡略化を図って 報が多く含まれ					
_					件費を削減できま	せんか?								
			削減で											
					者に偏っている	ませんか?							い、教育の	幾会の確保をし
D 公平	° т				確保されていま	すか?		ている	制度であるので	"公平"	である。			
性				公正である 必要がある										
					hat sta									
7.	1次評(曲結り	₹ < F	PLAN>(組織	(决定)	【参考】前	年度の改	革改善の	方向性≪		継	続		>
	事務事		改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	i	統合		休止 ————	廃止
汉 晋	きの方[可注		0										
				国の要保護児	是童生徒援助費	補助金の改正に	_注意を	払い、タ	付応する。					
	平成2		の改											
	り組む		課題)											
				学校と連携を	密にして対象者	台世帯の申請漏る	れがない	よう対応	ぶする。					
(3)	平成2	8年度	の方											
句性	生•取組	目標												
2 /	2次評	而绘上	L (地	当部長評価)										
				継続									休止	廃止
(1) 改善	事務事 售方向	事業の 生	改革	州 全 市沙比	やり方改善	コスト拡充	그자	縮小	連携	i	統合		小工	光
(2)	総評													

事務事	0110070504010501	事 務事業名	事 務 事業名 要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業(学校給食費)						改育部 交教育課
9. コスト	の推移								
	(単位:千円)	平成26年	■度 (決算)		平成27年度	铥 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1 報	州画								
2 給	料								
	員 手 当 等								
4 共									
	害補償費								
7 賃 8 報				-					
9 旅									
10 交									
11 需				0			0		0
	消耗品費								
	燃料費								
	食 糧 費								
	印刷製本費								
	光熱水費								
	修 繕 料 賄 材 料 費								
	飼料費			+					
	医薬材料費								
12 役				0			0		0
	通信運搬費								
	広 告 料								
	手 数 料								
	保 険 料								
13 委									
	用料及び賃借料								
	事請負費								
16 原									
	有財産購入費品 購入費			-					
	田 納 八 貝 田金補助及び交付金			\rightarrow					
20 扶			6	3,343		64	,993		64,993
21 貸									,
	償補填及び賠償金								
	還金利子及び割引料								
	資及び出資金								
25 積									
26 寄				\rightarrow					
27公28繰									
28 禄			6	3,343		64	,993		64,993
	国庫支出金		0	0		01	0		01,000
拉	県支出金			0			0		
財源内訳	地 方 債			0			0		
内即	そ の 他			0			0		
	般 財 源			3,343			,993		64,993
	計		6	3,343		64	,993		64,993
補助	率								
	一								
	•	· \=	_	B = -		in .			
	年度補正·流用状 1/2022年				を特定財源内 語		カル		
	当初予算 甫正予算		748 287	2	≅分		名称		金額
	補正第5号		287						
	1111 III III II I	0,							
			\dashv						

流用・充用 予算合計

64,310

合 計

	1. 基本	情報										
I	事務事	業	0110020	204010501	主	業夕 洁	品政	推通学支援事業(ロ	h学校)		担当部	教育部
	그ㅡ		0110030.	204010301	#1 5#:	木口区	III 内i	地十人1万尹未(「	「子(X)		担当課	学校教育課
I	政策	名	04	育み	磨きあうま	ちづくり					グループ	学事G
I	施策律	名	01	学校:	教育の充	実					電話番号	45-5111
	基本事業	業名	05	教育	環境の整	備					内線番号	5085
I	予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ		
ı	予 算 科	款	10	教育	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 S	40 年度~)
ı	科	項	03	中学	校費				利申	□ 期間限定複数年度	(~)
L	Ħ	目	02	教育	振興費				根拠法令·条例等	霧島市遠距離児童生徒追	通学費補助金に	ご関する取扱要領
	評価区	分		標準許	平価	評価対	象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(1) 予**分子来の依**女(共体的なペリカ、チャル、詳細を記述) 霧島市立中学校へ通う生徒で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道6キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。) 【補助の内容】 ①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する生徒各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。 ②その他の通学方法の生徒 通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金を申請した生徒数		人	144	132	119	131	131
1							
<mark>ੈਂ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 「「「「」」」 「「」」 「「」」 「」 「」 「」 「」 「」 「」 「」	生徒数	人	144	132	119	131	131
1							
<mark>ੈਂ</mark>							
② 意図(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減して通学 することができる	補助金を交付した生徒の割合	人	100	100	100	100	100
1							
o							
ゥ (3) 上位の基本事業							
o	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
つ (3) 上位の基本事業 ⑥ 基本事業の意図		単位 %					
ウ (3) 上位の基本事業 ⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)		(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校の統廃合により通学距離が長距離となった 場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業) にならって開始された市単独事業である。牧園 中学校が全体の9割を占める。 学校事務担当者から学校長口座ではなく保護 者口座に直接振込ができないか要望があった。

4.	事美	美費	のŧ	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	と出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投 入量			_	般	財	源	千円	10,506	8,572	7,915	7,879	7,879
量		事	業	費			千円	10,506	8,572	7,915	7,879	7,879

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果

・遠距離通学対象生徒119人の保護者に対し、7,915千円の通学費補助

を行った。 ・保護者口座振込件数9件

通学距離中学校6km以上の生徒の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

릑		事業 ード	01100	30204010501	事 務 事業名	遠距離通	学支援	事業(ロ	中学校)	担担	当 当 課		育部 教育課			
6.	振り	返り <	SEE>	>							理由	. 12-4	3241 3 Helt			
	1	この事	務事業	の目的は、基本	事業の意図に網	昔びついていますが	か? 3	を受けて	いない者に補	肺し、	保護者の	経済的負担を	通学費の補助 全軽減して通学 とに結びつい			
			結びつ	いている				ている。	n- (90cc (、女化	CAXE	7-X1) 54 050	_C(C/NG O・) V・			
A目的妥当性			間接的	りに結びついてい	る											
野			結びつ	いていない												
当性	2	·この ·税金	事業をな を投入し	ぜ市が行わなけて達成する目的	ればならないの ですか?	のですか?	7	が図られ	ているため。				者負担の軽減 なる場合もある			
			妥当て	ごある					役割として妥			CALINE 1 C.	x 0 m 1 00 0			
			見直す	一必要がある												
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	v. ?			通学の生徒に が出ている。	対する	経済的補	助 であり、現料	犬としては十分			
			向上す	る余地はかなり	ある											
			向上す	る余地はある程	≧度ある											
			向上す	る余地はほとん	どない											
₽	4	廃止・	木止の影	影響はありません	か?		1	事業を厚	を止することに	より、住	保護者の負	負担が増加する	るため。			
B有効性			影響か	がある												
性			影響か	· ほとんどない												
	⑤	類似の 事業は)目的(対 ありませ	対象・意図) 又は さんか?(市以外の	形態(イベントや原 の主体が実施する	啓発等)を持つ他の ものを含む。)	D事務	類似 語合の 事	事業がある場 3務事業名等	スクー	ールバス追	運行事業				
			類似の)事業はない					バスを利用し			るが、地域のは	地理的条件等か			
			類似の)事業はあるが、	統合又は連携	できない		SINGLY (EDATA CC-SY WIND CODE)								
			類似σ) 事業があり、統	合又は連携で	きる										
	6	·事務事 ·補助金	¥業の手段 など、交	没(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	きを削減できませんだ 或できませんか?	3	を行なっ	ているが、消	費税堆	税により	民間バスの料?	補助額の見直し 金が値上がりし			
		•	削減で	きない				(おり、	事業費の削減	ば厳し	い状況で	` `ある。				
C効率性			削減で	ごきる												
率性	7	できませ	んか?	段(やり方)を工夫で なや委託により人作		き(延べ業務時間)を せんか?	7	交付要約	岡どおりに執行	すしてい	るため、		の、霧島市補助 の余地はない。 いと考える			
				できない	T SECTION CE OF	2.0%	· ·	5.7.C.V IIII	<i>5</i> 17 - 131 c	K-111-1194.	20010	11.87.718				
			削減で	 ごきる												
D	8			容が一部の受益 科型の公平性が				通学距離 当である		者を限	定するこ	とは補助交付	を行なう上で妥			
公平性		-	公平・	公正である												
性			見直す	一必要がある												
7.	1次	評価結	果く	PLAN>(組結	決定)	F. A. T. M. A.			*** //		400 400					
				継続		【参考】前年				1	継続	休止	廃止			
		務事業の 方向性		可 图	やり方改善	コスト拡充	コスト約	宿小	連携	i	統合		廃工			
					 	<u> </u>	のための) 交通手	段の確保に	 	必要がある	5.				
革司	善	成27年月 の内容 Iむべき														
		成28年原 取組目標		学校長をはじめるよう努めている		通学費	補助金制	制度の内容を	周知し	、漏れなく	、適切に事務 を	心理が行なわれ				
8.	2次	評価結	果(担	3当部長評価) 												
		務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト糸	宿小	連携	;	統合	休止	廃止			
仪書	打	向性						\Box								
(2)	総	評						1		•						

事務	事業 -ド	0110030204010501	事務事業名		遠距離通	学支援事業(中	学校)	担当担当		改育部 交教育課
9. ⊐2	ストの									
		(単位:千円)	平成26年	F度 (決	 :算)	平成27年	度 (当初予算)	平成28年度	(計画)
1										
	給	料								
		1 手 当 等								
	共	済 費								
		補 償 費								
	<u>賃</u> 報	<u>金</u> 償 費								
	<u>ዂ</u> 旅	費								
	交	際費								
11	需	用 費			0			0		0
		耗品費								
	燃食									
		刷製本費								
	光									
	修	繕 料								
	賄									
	飼									
12	医 役	薬材料費 務 費			0			0		0
'-		信運搬費			0					
	広									
	手									
	保									
	委	託 料 4及び賃借料								
		請負費								
		材料費								
17		財産購入費								
		購入費								
		補助及び交付金			7,915			7,879		7,879
	<u>扶</u> 貸	助費付金								
		<u>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</u>								
		利子及び割引料								
		及び出資金								
	積	立 金								
	寄	附金								
	<u>公</u> 繰	課 費 出 金								
	計	<u> </u>			7,915			7,879		7,879
		庫支出金			0			0		
財	皇県	支出金			0			0	<u> </u>	
財源内訳	特定財原国 県 地 そ	方 債			0			0		
訳	_	の 他 般 財 源	<u> </u>		7,915			0 7,879		7,879
	1	計			7,915			7,879		7,879
1-1-	ᆎᆇ	玉			.,010			,_,_		.,010
	助率	県								
補		基本額								
平成2		補正・流用				度特定財源内	訳			A 4-
]予算 [予算		000		区分		名称		金額
		<u>: ア昇</u> E第7号		,000			1			
	1101		1,	,,,,,,,						
							-			
				-						
			+	_			+			

合 計

流用・充用 予算合計

					V	0 000 0 -1-00-11		(1 // 1 / 1 / 2 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1 / 1	14 - 4 350 10 - 7 7	
1. 基本	情報									
事務	事業	0110020	204010501	主	学 夕 洁明	離通学支援事業(/	(冷松)		担当部	教育部
	-ド	0110020	204010501	事物事:	米石	雕坦子又饭争来(/	1、子仅)		担当課	学校教育課
政策	名	04	育み	磨きあうま	ちづくり				グループ	学事G
施策	名	01	学校	教育の充	実				電話番号	45-5111
基本事	業名	05	教育	環境の整備	備				内線番号	5085
予	会計	一般	会計				+ *	□ 単年度のみ		
算	款	10	教育	費			事業期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 S	40 年度~)
予算科目	項	02	小学	校費			初申	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	02	教育	振興費			根拠法令·条例等	霧島市遠距離児童生徒追	通学費補助金に	こ関する取扱要領
評価	区分		標準語	平価	評価対象	1次評価	関連計画			
2 車業	k車 坐/	の無ご	要.日	的。指揮	∠Da>					

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(1) 予**分子来の依**女(具体的なでり方、子順、詳細を記述) 霧島市立小学校へ通う児童で、他の通学費の補助を受けていない者のうち、片道4キロ以上の通学距離を有する者の保護者に対し通学に係る費用を補助する。(校区外就学の認可を受けている場合は原則補助対象外。ただし、特定の事情による校区外就学の場合(地理的理由・身体的理由等)は除く。) 【補助の内容】 ①バス・JR等の公共交通機関を利用し通学する児童 各学期の期間において、最も経済的な方法で購入できる定期相当額を補助額とする。 ②その他の通学方法の児童 通学距離に応じた補助額とする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 補助金を申請した児童数		人	70	78	66	76	76
1							
<mark>ゥ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 片道4km以上の通学距離を有する児童のうち 、他の通学費の補助を受けていない者	児童数	人	70	78	66	76	76
1							
<mark>ゥ</mark>							
④ 意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア 保護者の経済的負担を軽減して通学すること ができる	補助金を交付した児童の割合	%	100	100	100	100	100
1							
<mark>ゥ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア安心して教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境が整っ ていると考える学校の割合	%	214	65	77	70	71
1							
<mark>ゥ</mark>							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校の統廃合により通学距離が長距離となった 場合の、遠距離通学補助事業(国庫補助事業) にならって開始された市単独事業である。 学校事務担当者から学校長口座ではなく保護 者口座に直接振込ができないか要望があった。

4	Table 4	業費の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
4.	777	表現	W1	正何			甲亚	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	睁	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	0	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	10,506	1,100	913	1,014	1,014
量		事	業	費			千円	10,506	1,100	913	1,014	1,014

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果

・保護者口座振込件数27件

・遠距離通学対象児童66人の保護者に対し、913千円の通学費補助を行通学距離小学校4km以上の児童の保護者に補助を行うことにより、通学に伴う経済的負担の軽減を図ることができた。

0.4左曲 0.5左曲 0.0左曲 0.7左曲 0.0

릑		事業 ード	01100	20204010501	事 務 事業名	遠距離通	学支援事業(小学校) 担当 数育部 担当 課 学校教育課						
6.	振り	返り <	SEE>	>							理由		3241 3 Helt
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に網	昔びついていますが	か?	を受けて	いない者に対	北補具	めし、保護	者の経済的負	通学費の補助 負担を軽減して れることに結び
			結びつ	いている				回子りた		(,	女心して	教育が支げり	102CS(CWBO.
A目的妥当性			間接的	りに結びついてい	る								
野			結びつ	いていない									
当性	2	·この ·税金	事業をな を投入し	ぜ市が行わなけて達成する目的	ればならないの ですか?	のですか?	7	が図られ	いているため。				者負担の軽減 なる場合もある
			妥当で	ごある					つ役割として妥			CEPLANCE 1 C.	x 0 m 1 00 0
			見直す	一必要がある									
	3	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんか	v. ?			通学の児童に が出ている。	対する	経済的補	i助であり、現 ¹	犬としては十分
			向上す	る余地はかなり	ある								
			向上す	る余地はある程	≧度ある								
			向上す	る余地はほとん	どない								
₽	4	廃止・	木止の影	影響はありません	か?		1	事業を原	軽止することに	より、化	保護者の1	負担が増加す	るため。
B有効性			影響か	がある									
忹			影響か	「ほとんどない									
	⑤	類似の 事業は	目的(対 ありませ	対象・意図) 又は さんか?(市以外の	形態(イベントや原 の主体が実施する	啓発等)を持つ他の ものを含む。)	D事務	類似 ^薬 合の ^薬	事業がある場 事務事業名等	スクー	ールバス道	重行事業	
			類似σ)事業はない					バスを利用し				地理的条件等か
			類似σ)事業はあるが、	統合又は連携	できない		JANG CI Y	、生汤はくご	KV 1//(1)L (\(\alpha \) \(\alpha \)		
			類似σ)事業があり、統	合又は連携で	<u>き</u> る							
	6	·事務事 ·補助金	▼業の手段 など、交	没(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	きを削減できませんだ 或できませんか?	7	を行なっ	ているが、消	費税堆	自税により.	民間バスの料	補助額の見直し 金が値上がりし
			削減で	ごきない				ており、	事業費の削減	ば厳し	ンい状況で	ごある。	
C 効			削減で	ごきる									
C効率性	7	できませ	んか?	段(やり方)を工夫で なや委託により人作		き(延べ業務時間)を せんか?	73//94	交付要約	綱どおりに執行	すしてい	るため、		の、霧島市補助 の余地はない。 ハレ者える
				できない	T SECTION CE OF	2.0%	•	5.7011119	1211710161		.5012 1	T-SCOTON SECON	C 17/200
			削減で	:: :きる									
D	8			容が一部の受益 科型の公平性が				通学距離 当である		者を阻	定するこ	とは補助交付	を行なう上で妥
公平性			公平・	公正である		<u> </u>							
性			見直す	一必要がある									
7.	1次	評価結	里 く	PLAN>(組績	決定)						And dele		
						【参考】前年			向性《		継続	/ + . L	>
		務事業の 方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト約	宿小	連携		統合	休止	廃止
					 	 広するため、通学(のための		- 段の確保に勢	 	必要がある	<u> </u> ვ.	
革司	善	成27年月 の内容 Iむべき											
		成28年原 取組目標		学校長をはじめるよう努めていく		員に、この遠距離	通学費	補助金	制度の内容を)	周知し	、漏れなく	く適切に事務を	処理が行なわれ
			—	Tale des E Enter									
8.	2次	評価結	果(推	当部長評価)									
		務事業(の改革	継続 	やり方改善	コスト拡充	コスト約	宿小	連携		統合	休止	廃止
以音	i /]	向性											
(2)	総	評											

	事業 ード	0110020204010501	事 務 事業名		遠距離通	学支援事業(小学	<u>'</u> 校)	担当担当		教育部 控校教育課
	コストの	<u></u> 推移	7 7 7 7					15.3	<u> </u>	- 仅
<u> </u>			T. C. 00.4	- # / '+	/#T\	正式07年中	/ N/ tn マ (本)		五 七 0 0 左 5	, (- 1 1)
	+ n	(単位:千円)	平成26年	- 度 (次	、异)	平成2/年度	(当初予算)		平成28年度	[[二]
2	<u>報</u> 給	 料								
3		 [手 当 等								
4	共	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·								
5		評補 償 費								
7	賃	金 =								
9	<u>報</u> 旅	<u>償</u> 費 費								
10	<u>派</u> 交									
11	需	用費			0			0		0
		耗 品 費								
	燃									
	食	糧 費 刷製本費								
		熱水費								
	修									
	賄	材 料 費								
	飼									
10		薬材料費			0					
12	役逼	務費信運搬費			0			0		0
	広									
	手									
	保									
13	委	託 料								
14		科及び賃借料 「 誌 台 弗								
15 16		請負費 材料費								
17		プ <u>イエースー</u> 財産購入費								
18		購入費								
19		補助及び交付金			913		1	,014		1,014
20	扶	助費								
21		付 金 填及び賠償金								
23		型								
24		 及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	附 金								
27 28	<u>公</u> 繰	課 費 出 金								
20	計	<u>н</u> <u>т</u>			913		1	,014		1,014
		庫支出金			0			0		2,021
財	定県	支 出 金			0			0		
財源内訳	特定財源国 県 地 そ	方 債			0			0		
訳		の 他 般 財 源			913		1	014		1 014
	- 1	·····································			913			,014 ,014		1,014 1,014
	* * *	国			010		1	,		1,011
	甫助率	県								
	助									
平成		【補正·流用も		105	平成26年	度特定財源内部		カナム		A +T
	当初]予算 予算	1,	133		区分		名称		金額
	上出 工	- J A								
				_						
				\dashv						
				1						

合 計

流用・充用

予算合計

1,091

1. 基本	情報									
事務事	業	01100704	04010501	下務事	坐夕 西伊菲	おなび進西伊護旧	金化往前学坛	助事業(学校保健体育費)	担当部	教育部
⊢ 	<u> </u>	01100701	04010501	申/万寸:	天 口 安 下 设	を及い年安休喪元!	■生促肌子1友□	刀争耒(子饮怀陛肸月頁)	担当課	学校教育課
政策4	名	04	育み磨	きあうま	ちづくり				グループ	学事G
施策4	名	01	学校教	育の充	実				電話番号	45-5111
基本事業	業名	05	教育環	境の整	備				内線番号	5086
予	会計	一般	会計				+ **	□ 単年度のみ		
予算科目	款	10	教育費				一 <mark>事業</mark> 一期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H	17 年度~)
科	項	07	保健体	育費			261161	□ 期間限定複数年度	(~)
目	目	04	学校保	健体育	費		根拠法令·条例等	学校保健安全法		
評価区	:分	,	標準評価	Ħ	評価対象	1次評価	関連計画			I

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

2016年19月1日 2017年19月1日 2017年1月 2017年1月 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年1月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年19月1日 2017年1月 2017年19月1日 2017年1月 2017年19月1日 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年19月1日 2017年1月 2017年1日 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1月 2017年1日 2017年1月 2017年1日 2017年

(I)	活動指標(事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	一		-	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	扶助を受けた児童生徒数		人	198	275	186	184	184
1								
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	児童・生徒	児童生徒数	人	11,570	11,360	11,222	11,250	11,186
1								
ゥ								
4	・ 意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、児 童・生徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童生徒数	人	198	275	184	184	184
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童生徒にとって安心して教育が受けられる 環境が整っていると考える学校の割合	%	68	67	71	70	71
1		SKARN TE S CA. OCHANGALIKA BILI						
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童生徒は増えている。医療機関に他の医療制度との違い、対応の仕方など改めて周知する必要がある。

А	車台	* 曲	m±	推移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	A. >		,001	圧ヤシ			丰区	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			国	庫3	と出	金	千円	0	250	179	270	270
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	J	5	債	千円	0	0	0	0	0
	質	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			-	般	財	源	千円	0	2,468	1,493	2,310	2,310
量		哥	業	費			千円	0	2,718	1,672	2,580	2,580
												_

5. 平成26年度の実績及び成果

<取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果 (1)平成26年度の実績(取組)

就学援助事業対象児童生徒(医療費分)186人の保護者に対して1,67 就学困難な児童生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平 1,634円の扶助を行った。 就学困難な児童生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平 かつ漏れのないように事業を行うことができた。

릨		事業 -ド	01100	70404010501	事 務 事業名	要保護及び準 助事業				担担	当 部 当 課		育部 教育課
6.	振り	返り <	(SEE)	>	7 3.3 2	777				1	理由	7.12	7X H IIX
	_				事業の意図に約	きびついています:					えし、児童・		境の安定を図 ことに結びつい
			糸±7パー	いている				こいる。	ようて、適切な	、4X 月 5	表売 € ₹X	月かえりられい。	ここれにからの、ライ・
A				がでいる かに結びついてい な									
的				いていない									
A目的妥当性	<u></u>			ぜ市が行わなけ	ければならないの	Dですか?	4	△校保(建安全法に基	づく援	助事業の	 ため。	
性	(2)		を投入し	て達成する目的									
		_	妥当で										
			見直す	がある			در	分大/円 /	オナ・ヘナル 甘	ベノゼ	即事業の	たみ I.八戸	成果が出ている
	3	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんか	٧?	9	-1父1米1	建女主伝に基	つく抜	助争案(/)	にめ。干分には	以来が出しいる
			向上す	る余地はかなり	りある								
			向上す	る余地はある程	建度ある								
			向上す	る余地はほとん	どない								
В	4	廃止∙伯	木止の影	影響はありません	か?		厚	₹止、₺	木止すると教育	の機会	会を奪う可	能性がある。	
B有効性		-	影響カ	· ある									
性			影響カ	 ヾほとんどない									
	5					啓発等)を持つ他の	D事務	類似	事業がある場				
	9	尹木は		とんか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)	[3		務事業名等 助会対象の事	業 学	校促健宏	全注に其づく	事業であり、事
				事業はない	なくり は 事業	テキャル	×	好都合.	上、学校と連携	통して 事	事務処理を	主点に至って する必要があ 把握しているi	る。また、行政
				事業はあるが、					対応ができない		(11)0 000 0	, <u>,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,</u>	MANAAA
)事業があり、統			h) 2	引が定と	める額を扶助っ	ナるた ð	カ、削減で	きない。	
	6	•補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	を削減できませんが 域できませんか?		4 / C	, 00, 00, 00, 00, 00				
			削減で	きない 									
C効率性			削減で	きる					ele más II. 2. E	1 - 1a	2.2.41	- W. 76.1 - V. 7	61 - 12 - 14*
率性	7	できませ	んか?			捜(延べ業務時間)を	削減	事務の[国人情	簡略化を図っ [°] 報が多く含まれ	(おり、 しており	また、他の職員以外	の業務との兼務 トの対応や委託	きである。 £はできない。
				さや委託により人作	午質を削減できま	せんか?							
			削減で	きない 									
_		車		- c る <mark>容が一部の受益</mark>	*者に偏っている	きせんか?	杉	受助が、	必要な世帯へ	の適切]な扶助を	行い、教育の村	幾会の確保をし
D 公	8)			担の公平性が			7	いる制	度であるので	公平で	である。		
公平性				公正である									
			見直す	一必要がある									
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組制	(決定)	【参考】前年	F度の改革i	枚善の方	向性≪		継続		>
(1)	事	務事業の	か改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト絲	小	 連携	;	統合	休止	廃止
		方向性		0									
				国の要保護児	L 記童生徒援助費	 補助金の改正に	注意を払	い、対	応する。	<u> </u>			
(2)	平日	成27年月	ちゅう										
革司	女善	の内容											
(4)	ンルロ	10.45	本区/										
				学校と連携を	密にして対象者	が世帯の申請漏れ	がないよ	う対応	する。また、現	医療制	訓度 に加え	て新たな医療	制度が確立さ
				れると予想され	るが、他の医療	制度を管轄する技	旦当課、日	医療機	関との連携を	図り、対	が応したい	6	
(3) 向性	平/	成28年月 収組目標	度の方										
1.31.		NAT II IX											
8.	2次	評価結	果 (担	3当部長評価)									
				継続	やり方改善	コフト世本	7716	E/I>	.亩 / 维		は 今	休止	廃止
		務事業の 向性	リ以手		ドック以書	コスト拡充	コスト統	1/1,	連携	i	統合	,, <u></u>	-
					<u> </u>								1
(2)	総	評											

事務事業 0110070404010501	事 務 事業名	要保護』	及び準要保 学材	提見童生徒就 (保健体育費)	学援助事業(当部		效育部 交教育課
9. コストの推移									
(単位:千円)	平成26年	度(決	算)	平成27年月	度 (当初予算)		平月	成28年度	(計画)
1 報 酬									
2 給 料						_			
3 職員手当等						\perp			
4 共 済 費 5 災害補償費									
7 賃 金						+			
8 報 償 費									
9 旅 費									
10 交 際 費									
11 需 用 費			0			0			0
消耗品費									
燃料費									
食 糧 費 印刷製本費						+			
光熱水費						+			
修繕料						+			
期 材 料 費									
飼 料 費									
医薬材料費									
12 役 務 費			0			0			0
通信運搬費									
広告料 手数料									
保険料									
13 委 託 料									
14 使用料及び賃借料									
15 工事請負費									
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費									
19 負担金補助及び交付金			1 050		-	500			0.500
20 扶 助 費 21 貸 付 金			1,672		2	,580			2,580
22 補償補填及び賠償金									
23 償還金利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金									
26 寄 附 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金			1 070			EOO			0.500
計量庫支出金			1,672 179		2	,580 270			2,580 270
哲			0			0			210
特定 財源 内訳			0			0			
が そ の 他			0			0			
一般財源			1,493			,310			2,310
計			1,672		2	,580			2,580
補助率						\perp			
補助基本額									
	2		Ψ =too.	在柱中卧海土	: a				
平成26年度補正・流用状 当初予算		565		度特定財源内 区分		名称			金額
補正予算	۷,۰	0	国庫支出		要保護児童生		費		179
		_							

当初予算	2,565
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,565

名称	金額
要保護児童生徒医療費	179
合 計	179
	要保護児童生徒医療費

	平成	27年度	事	務事業振遠	区りシー	-卜 (:	平成26年度	実施事業の)振返り)					
1. 基本情報 事務事業									担当部	教育部				
サガチネコード	0110030204010502 事務事業	名 小・中	学校	教育振興事務	的(中学校	₹)			担当課	学校教育調	Ł			
政策名	04 育み磨きあうまち	っづくり							グループ	学事G				
施策名	01 学校教育の充実								電話番号	45-5111				
基本事業名	05 教育環境の整備	i					単左中の1		内線番号	5085				
会計 第 類 科 目	一般会計 10 教育費				事業	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 S 30 年代~)								
科 項	03 中学校費				期間		期間限定義			~	´)			
目目	02 教育振興費				根拠法令·条例	_					·			
評価区分	標準評価	評価対象		1次評価	関連計画	画								
2. 事務事業(の概要・目的・指標	<do></do>												
	業の概要 (具体的なや		、詳細	を記述)										
学校に配当され	けし学校予算を配当する る予算の主なものは、 ら成果指標を変更)	S事務 消耗品費・	印刷集	以本費・備品購ん	人費									
① 活動指標	(事務事業の活動量)					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)			
ア中学校予算	配当額					千円	22,072	22,040	22,598	22,607	22,370			
							,		<u> </u>					
1														
ウ														
(2)事務事	業の目的													
② 対象		3 🛪	象指	標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
(誰、何を対象	きにしているのか)	(左言	記②対	象の大きさを表	す指標)	+ 四	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)			
ア生徒		生徒数				人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773			
1														
ウ				_										
4 意図			果指) Holm)	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
(②対象をどう	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		0.0.	図の達成度を表	す指標)		(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)			
ア 必要な教材が	が整う 	生徒一人	当たりの	配当額		円	5,615	5,731	5,885	5,929	5,929			
1														
ウ														
(3) 上位の	比士車坐													
⑥ 基本事業		(7) ±	太主	業の成果指標			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	な成果に結びつくのか)			図の達成度を表		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)			
ア適切な教育理	環境で教育が受けられる	生徒にとっ	て完心	して教育が受けら		%	93	67	74	70	71			
	1,00 1,01,11 ,01, 31,10	か整ってい	ると考	える学校の割合					, ,		,,			
1														
ゥ														
3. 事務事業(の環境変化・市民意	見等		- 450			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
	巻く環境変化、市民や議会などフ		4. 4	事業費の推移		単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)			
	教育法の公布により、学			国庫	支出金	千円	0	0	0	0	0			
翌指道亜領の国	経費を負担するとされ 実施に伴い、中学校に	デジタル		事財県支	出 金	千円	0	0	0	0	0			
教科書の整備を	ただい教育環境の整備 走の保護者から、地域。 が均衡の取れた教育環	が図られ		型源 -	方 債	千円	0	0	0	0	0			
規模に関わらず	*均衡の取れた教育環	竟の維持		費別を	の他	千円	0	0	0	0	0			
の要望があった	-0		投 入 量		財源	千円	61,230	22,040	22,598	22,073	22,073			
			量_	事業費		千円	61,230	22,040	22,598	22,073	22,073			
			1											
			1											

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載:

中学校14校に対し、22,598千円の学校予算を配当した。

各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予 算執行を呼びかけることができた。

Į.	事務事業コード	01100	30204010502	事務事業名	小・中学校	教育振	興事務	系(中学校)		当 部		教育 校教	
6.	振り返り・	<see></see>							12-	理日		M	
	_			事業の意図に約	古びついています	トか?	生徒に	必要な教材が	整うこと	で、適り	切な教育環境	竟で教	育が受けられ
		&±7パー	いている				20010	-WE O. 24.C4.	., ₉ 0				
A			いている ニーニー]に結びついてい	\ Z									
目的			いていない	'ବ									
A目的妥当性			いていない <mark>ぜ市が行わなけ</mark>	· h i i t : c t : l \ \ A	nですかっ		義	育は無償であ	スため	市が主	体的に行う	- レが至	2当である
性			て達成する目的) C 9 10 · :		42177-72	.11100////	w/=-> \	.,,,,	.11 131-132		(1 (0) 0 0
		妥当で	ある										
		見直す	必要がある										
	③ 成果か	が向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١?		霧島市 学校の	立中学校にお 自主性を確保 適切な予算の	いて均しつつ、	衡の取 教育振	れた教育環 長興活動がP	境を確 引滑に3	保するため、 尾施されるよ
		向上す	る余地はかなり	ある			うにより	適切な予算の	配当を	行う。			
		向上す	 る余地はある程	 ≧度ある									
		向上す		どない									
	④ 廃止・	休止の景	ジ響はありません	か?				昨年度の内容 木止した場合は		振爾活	動を口滑に	主協す	ストレがでキ
B有効性		影響が					焼 止 マン		~、************************************	ルスプや「白	29/1 年 11日(に)	ンマル巴 ソ	2CCN- CG
性			`øる ヾほとんどない										
	○ 箱似の			形態(イベントや)	啓発等)を持つ他	の事務	類似	事業がある場					
			んか?(市以外の					事務事業名等					
	-	類似の	事業はない										
		類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない								
L			事業があり、統				2442.A	松大けもいい		== 1、 マ/	☆ → → /□ 1 ~	c) , 7	
	6 事務	事業の手段金など、交	役(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費 、市の負担を削減	^{慢を削減できません} 域できませんか?	か?	子仪の	教育活動にお	いて必	安な丁.	界を催休し	. v vo.	
		削減で	きない										
C 効		削減で	きる										
率性	・事務 ⑦ できませ	事業の手段	役(やり方)を工夫す	することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減		執行についての削減はできる		庁集約に	こより効率化	を図って	ているが、こ
'=	・職員	以外の対応	なや委託により人作	井費を削減できま	せんか?								
	•		きない										
┡		削減で					A ⇒). LIA MODELLI	24 (or 141.6	보니고 ~ K	4. 公业中心	レルマ &	********
D	8 事務事	事業の内 受益者負	容が一部の受益 負担の公平性がで	E者に偏っている 確保されていま	ませんか? すか?			へは均等割、 め、公平・校正		割及い2	土使剱制に。	より丁星	早を配当し(
公平性	-	公平∙∶	公正である										
性		見直す	必要がある										
7.	1次評価紀	果 <	PLAN>(組織	決定)	[金泰]前	年度の改造	を改善のさ	- 京体《		継続		,	>
(1)		0.74#	継続	ムリナルギ					4		休止		廃止
	事務事業(きの方向性			やり方改善	コスト拡充	コスト	柏小	連携	花	充合			35—
			OA機器の普及	 により 維持管	理に要する経費	の増加・	が縣今台	 される 学校長	 をはじが	う全ての)教職員にコ	スト音	畿の啓発に
,		d	努める必要があ		一一人 / 少庄貝	, · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	. 1011EVC	-1.000 1.IVW.	_1000		MARILL	1 15/1	.,, µ /u(C
革	平成27年 枚善の内容												
(取	り組むべき	課題)											
			31 2 /4 2 W 14	E 2 112 A -			-tr -td	-to-to-y-derivation	,				
			引き続き、字校	長をはじめ至て	の教職員に対し	ノ(コスト	恵識の	啓発に努めてい	, \<				
(3)	平成28年	度の方											
[P] ([生取組目標	漂											
0	2次評価紀	· 用 _ / · tr	当部長評価)										
													rán . L
(1) 改章	事務事業(善方向性	の改革	継続 ———	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	糸	充合	休止		廃止
(2)	総評												
(2)	יוארי 🗖 ו												

事務事業		事務	1 1 2411		****	担当部	教育部
コード	0110030204010502	事 務事業名	小·中学校 	教育振興事務(中	学校)	担当課	学校教育課
9. コストの	推移						
	(単位:千円)	平成26年	度 (決算)	平成27年度	(当初予算)	平	成28年度(計画)
1 報	西州						
2 給	料						
	手当等						
4 共 5 災害	済費						
7 賃	金						
8 報	賞 費						
9 旅	費						
10 交	際費		10.05			-05	10.505
11 需	用 費 耗 品 費		16,870 15,630		16,5 15,1		16,505 15,196
燃燃			15,05	0	10,1	190	15,130
食							
	刷製本費		1,23	4	1,3	309	1,309
光							
				-			
飼							
	薬材料費						
12 役	務 費		(0		0	(
	信運搬費						
広手							
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·							
	託 料						
	料及び賃借料						
	請負費						
	材 料 費 財産購入費						
	財産		5,728	8	5,5	568	5,568
	補助及び交付金						-,
20 扶	助費						
21 貸	付金						
	前填及び賠償金 利子及び割引料						
	及び出資金						
25 積	立 金						
26 寄	附 金						
27 公	課 費 出 金						
28 繰 計	山 並		22,598	8	22,0	073	22,073
	庫支出金			0	22,0	0	
せ 恒	支 出 金			0		0	
財源内訳を対象を表現しています。				0		0	
	の 他 般 財 源			0	90.7	0	00.075
	計		22,598 22,598		22,0 22,0		22,073 22,073
# CL OF	国		22,000		22,0		
補助率	県						
	基本額						
	₹補正·流用状 ス質			年度特定財源内部		· 拉	
	D予算 E予算	22,7	0	区分	2	3称	金額
			\perp				

117 异	22,113
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	22,773

区分	名称	金額
	合 計	0

	平成	27年度	事務事業振遠	区りシー	· 卜 (3	平成26年度	実施事業の	0振返り)						
1. 基本情報 事務事業 コード	0110020204010502 事務事業			担当部	教育部	В								
政策名	04 育み磨きあうまな	らづくり						<u>担当課</u> グループ	学校教育調 学事G	Ř.				
施策名	01 学校教育の充実				電話番号 45-5111									
基本事業名	05 教育環境の整備	Ħ	1			¥ - +		内線番号	5085					
子会計算款科項	一般会計 10 教育費 02 小学校費			事業 期間	-	単年度のみ 単年度繰返 (開始年 期間限定複数年度(ŧ s	30 不明) ~)				
目目	02 教育振興費			根拠法令·条例	_					,				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	<u> </u>									
	の概要・目的・指標	<do></do>												
小学校35校に対	(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述) ト学校35校に対し学校予算を配当する事務 学校に配当される予算の主なものは、消耗品費・印刷製本費・備品購入費													
① 活動指標	【(事務事業の活動量)				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度				
アー小学校予算	配 当 額				千円	(実績)	(実績) 38,879	(実績) 38,915	(見込) 39,595	(見込) 39,467				
1	HU — 197				111	00,100	00,010	00,010	00,000	00,101				
ゥ														
(2) 事務事	業の日的													
② 対象	象にしているのか)	③ 対象 (左記②	指標)対象の大きさを表	・ す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)				
ア児童		児童数			人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413				
1														
<mark>ウ</mark>														
④ 意図(②対象をどう	うしたいのか)	⑤ 成果 (左記④)	指標 意図の達成度を表	す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)				
ア 必要な教材を	が整う	児童一人当た	りの配当額		円	5,126	5,174	5,272	5,324	5,324				
1														
ゥ														
(3) 上位の														
⑥ 基本事業 (さらにどのよう	で 意図 な成果に結びつくのか)	(左記⑥	事業の成果指格 意図の達成度を表	す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)				
ア適切な教育理	環境で教育が受けられる	児童にとって安心 ていると考える学	ルて教育が受けられる 校の割合	環境が整っ	%	93	65	77	70	71				
1														
<mark>ウ</mark>														
	の環境変化・市民意 巻〈環境変化、市民や議会など;	4	. 事業費の推移		単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度				
置者が、学校の	教育法の公布により、学)経費を負担するとされ	た。新学		支出金	千円	0	0		0	0				
習指導要領の第 ジタル教科書の	実施に伴い、小学校に)整備を行い数音環境(掛図、デ ┃┃ の整備が ┃┃	事 源 -	出金 方 債	千円	0	0	0	0	0				
図られてきてい	る。児童の保護者から、関わらず均衡の取れた	地域や	費訳を	カーile の他	千円	0	0	0	0	0				
の維持の要望だ		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		財源	千円	61,230	38,879	76,607	39,167	39,167				
		 力 量	事業費		千円	61,230	38,879	76,607	39,167	39,167				
	度の宝績及び成果													

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

小学校35校に対し38,915千円の学校予算を配当した。

(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載> 各学校へ限られた予算をいかに有効活用するか、コスト意識をもった予算執行を呼びかけることができた。

		務調) 育振	振興事務(小学校) 担当部 教育部 担当課 学校教育證											
6.			-	SEE>	>	7 515 12					1=	理	由	712	д н м —		
Г	Ī					事業の意図に終	古びついています。	か?		必要な教材が 結びついてい		とで、i	適切な	教育環境で	教育が受けられ		
	ŀ	_		結びつ	いている				20010	-MA O . D V . C V	a/o						
A			_		かに結びついてし	 \る											
目的妥当性					いていない				-								
当当	4	<u> </u>	·このヨ	事業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?		義務教	育は無償であ	るため	、市カ	主体的	的に行うことか	ぶ妥当である。		
19	E	(2)	•税金	を投入し	て達成する目的	ですか?											
	ŀ			妥当で													
□ 見直す必要がある									愈 自由	立小学校にお	コハナゼ	が海の	取わた	- 数容得倍な	確保するため、		
	l	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか) ⁷ ؟		務毎川 学校の	立 小 子 校 に お 自 主 性 を 確 保	いてた	教育の人教育	育振興:	- 教育塚児を行活動が円滑に	に実施されるよ		
				向上す	る余地はかなり	ある			グレムジ	画別な 1 弁ツ	HL I Z	-11 /0					
				向上す	る余地はある程	度ある											
				向上す	る余地はほとん	どない											
В	3	4	廃止∙	休止の景	/響はありません	か?			廃止・ななる	木止した場合に ら。	は、教育	育振興	活動を	と円滑に実施	することができ		
日有效	,		_	影響が	 「ある												
性	Ē			影響が	・ ほとんどない												
	Ì	(5)					啓発等)を持つ他の	事務	類似	事業がある場							
	ŀ		事表は		<mark>たんか?(市以外の</mark>)事業はない	の土体が美施する	ものを含む。)		- O	事務事業名等							
	ŀ)事業はあるが、)事業はあるが、	鉢今豆け浦堆	できない										
	ŀ)事業はめるが、)事業があり、統												
Н	+	<u></u>)\?	学校の	教育活動にお	いて必	必要な	予算を	確保している) _o		
	ļ	<u>6</u>	•補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	き <mark>を削減できませんな 或できませんか?</mark>										
					きない												
対対))			削減で					マなっ	共伝に へいて) -	亡在《	امر امر امر	n ** ** // *	<i>プ</i> ロッフボ >		
華性	Ĕ E	7	できませ	んか?	设(やり方)を工夫で なや委託により人作		貴(延べ業務時間)を	削減		執行について の削減はでき		厅集	別により	リ効率化を凶	っているが、こ		
	ŀ		・戦員と		きない	十貝を削減できま	200° :										
	ŀ			削減で													
H	+	8			容が一部の受益	者に偏っている	ませんか?						び児童	重数割により予	算を配当して		
D公平性		0	また、	受益者負	負担の公平性が	確保されていま	すか?		いるの	で、公平・校正	である	0					
平性	E -				公正である												
	_			兄但9	⁻ 必要がある 												
7.		次	評価結	果 <	PLAN>(組制	決定)	【参考】前年	度の改善	直改善のフ	方向性≪		#	続		>		
(1	1)	事務	事業 (の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止		
改	善	のフ	方向性		0												
					OA機器の普及 努める必要があ		理に要する経費の	り増加さ	が懸念さ	される。学校長	をはじ	め全つ	ての教	職員にコスト	意識の啓発に		
(2	2)	平成	27年月	度の改	分のの必要が必)る。 -											
			の内容 むべき														
					引き続き、学校	長をはじめ全て	の教職員に対して	(コスト	意識の	啓発に努めて	いく。						
()向	3) I性	平成 E•取	28年月 2組目標	度の方													
8.	. 2	2次	評価結	果(担	3当部長評価)												
(1	1)	事務	事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止		
		扩		~~													
						<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>	1						
(2	2)	総	評														

事務事業		事務		224.1.1.10	- 大仁四吉な/し	*****	担当部	教育部
コード	0110020204010502	事 務事業名	/]	、・ 中学校教 	マ育振興事務(小 ^豊	字校) 	担当課	学校教育課
9. コストの	推移							
	(単位:千円)	平成26年	年度 (決	(算)	平成27年度	(当初予算)	<u> </u>	平成28年度(計画)
1 報	西州							
2 給	料							
	手当等							
4 共 5 災 署	済 費							
7 賃	金							
8 報	賞 費							
9 旅	費							
10 交	際費							
11 需	用費			30,410			,725	30,725
洋 燃	新 品 費			27,329		27	,491	27,491
食								
]刷製本費			3,081		3	3,234	3,234
光	熱水費							·
修								
財								
館	】 料 費 養材料費							
12 役	務費			0			0	0
_	信運搬費							
戊								
手								
13 委 14 使用:	託 料 料及び賃借料							
	事請負費							
	材 料 費							
	財産購入費							
	購入費			46,197		8	3,442	8,442
19 負担金 20 扶	輔助及び交付金 助 費							
20 	付 金							
	 填及び賠償金							
	:利子及び割引料							
	及び出資金							
25 積 26 寄	<u>立</u> 金 附 金							
<u>20 奇</u> 27 公	課費							
28 繰	出金							
計				76,607		39	,167	39,167
特馬	庫支出金			0			0	
特定財源				0			0	
財源内訳				0			0	
=-	般財源			76,607		39	0,167	39,167
	計			76,607			,167	39,167
補助率	国							
	県 サーナー 毎							
補助	基本額	2.20		TT ===================================	character at the character at the			
	度補正•流用状 切予算		,302		度特定財源内訳 区分		名称	金額
	カア昇 E予算		,254		E-/J		ገጋ የም	亚(供
	正第5号		,254					

当初予算	39,302
補正予算	38,254
補正第5号	38,254
流用・充用	
予算合計	77,556

区分	名称	金額
	合 計	0

1. 基本	情報												
事務事	業	0110020	204010502	主	学夕 / 性: 見	加本权	多数 套计学支接	車業(由学	公	担当部	教育部		
事務事業名 特別支援教育就学支援事								尹禾(T子)	(X)	担当課	学校教育課		
政策:	名	04	育み	奢きあうま	きちづくり	グループ	学事G						
施策名 01 学校教育の充実										電話番号	45-5111		
基本事	業名	05	教育	環境の整	備					内線番号	5086		
子	会計	一般	会計					+ **	□ 単年度のみ				
算	款	10	教育	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始	年度	年度~)		
予算 表訂 一板会訂 算期 10 教育費 科項 03 中学校費 日の2 数合振網書								79][F]	□ 期間限定複数年度	(~)		
目	目 02 教育振興費								□ 管学校、聾学校及び養護学校への就学奨励に関する法律				
評価区分 標準評価 評価対象 1次評価							1次評価	関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校又は中学校に在籍する学校教育法施行今第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する学校教育法施行今第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レンート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

l 🗗	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	加到旧 体(书份书来》的到里)		丰区	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア	扶助を受けた生徒数		人	18	21	20	19	19
1								
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	生徒	生徒数	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1								
ゥ								
	意図 意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	18	21	19	19	19
アイ	保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	18	21	19	19	19
	保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた生徒数	人	18	21	19	19	19
イウ	3) 上位の基本事業	扶助を受けた生徒数	人	18	21	19	19	19
イ ウ (3 ⑥	8) 上位の基本事業	扶助を受けた生徒数 ⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	人 単位	24年度 (実績)	21 25年度 (実績)	19 26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
イ ウ (3 ⑥	3) 上位の基本事業 基本事業の意図	⑦基本事業の成果指標		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
イ ウ (3 ⑥	3) 上位の基本事業基本事業の意図さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度(目標)	28年度(目標)

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校教育法に基づく扶助事業 特別支援教育就学奨励費を要する生徒は増えている。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する 必要がある、保護者への援助額を決定する基となる資料等の提出の時期、周知内容・方法を検討。

4.	4. 事業費の推移						単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)	28年度
			国	庫ま	を出	金	千円	774	292	341	613	613
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7.	<u> </u>	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	σ.)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,446	512	341	613	613
量		事	業	費			千円	2,220	804	682	1,226	1,226

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

特別支援教育就学支援対象生徒20人の保護者に対して681,613円 の扶助を行った。

中学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者又は特別支援学級の生徒の保護者の経済的負担を軽減を図り、国の基準に基づき的確に扶助を行う事ができた。

틕		事業 ード	01100	30204010503	事 務 事業名	特別支援教	育就学	支援事	業(中学校)	担当部担当課		<u>育部</u> 教育課
6.	振り	返り <	SEE>	>						理由		
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	古びついています	ナか?)に在筆	晉する生徒の保	学級(学校教育 護者の経済的	負担を軽減する	Sことによって、
			結びつ	いている				- 100 97/3	教目界現し教	育が受けられる	□○ (○ 万口 〇 ・ フレ ・	(('\2)
目			間接的	に結びついてい	いる							
的妥			結びつ	いていない				1				
A目的妥当性	2	·この ·税金	事業をな を投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないの ですか?	Dですか?		学校	教育法に基づく	扶助事業のたる	め	
			妥当で	きある								
			見直す	⁻ 必要がある								
	3	成果が	向上す	る余地(可能性)	はありませんか	v?		国が	定める額を扶助	けるため		
			向上す	る余地はかなり	ある							
			向上す	 る余地はある程	 建度ある			1				
			向上す	 ^る余地はほとん	 どない			1				
В	4	廃止・	休止の景	/響はありません	か?				が必要な世帯へ		・廃止した場合	、教育の機会を
B有効性		•	影響が	、 ある) WHINE I	(000)		
性			影響が	・ ほとんどない				1				
	5			対象・意図) 又は けんか?(市以外の			の事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等			
		1		事業はない	3 T H. W X 18 7 6	000211007		国の	浦助金対象の事	事業、学校教育	法に基づく事業	さであり、事務都
			類似σ)事業はあるが、	統合又は連携	できない		のやり	とりもあり、学校	事務処理をする 教育現場を把握		た、行政間で 育委員会でしか
			類似σ)事業があり、統	合又は連携で	 きる		対心が	できない。			
	6	·事務事 ·補助金	業の手具など、交	设(やり方)を工夫で 付先に働きかけて	することで、事業費、市の負担を削減	を削減できません 或できませんか?	しか?	国が	定める額を扶助	けるため		
				きない								
Ç			削減で	きる								
C効率	(T)		業の手具	役(やり方)を工夫で	することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減	・事務・個人	の簡略化を図っ	っており、また、イ れており職員以	他の業務との兼	務である。
性	7			なや委託により人作	井費を削減できま	せんか?			月取が多く白み	いており戦員が	ノドシノ 刈心 (安	11/4 CG/4 (°
				きない								
_	8			容が一部の受益						の適切な扶助	を行い、教育σ	機会の確保を
D 公 公	0	また、		負担の公平性がる 公正である	確保されていま	すか?		してい	る制度であるの	で公半である。		
公平性				ユエ (める - - - - - - - - - - - - - - -				-				
_					hat wha							
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組箱	(決定)	【参考】前	年度の改	革改善の	方向性≪	継続	ı	>
		務事業の 方向性		継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
ع د		751.312		0			L			<u> </u>		
革司	女善	成27年原 の内容 Iむべき		を払い、対応す		ぶあったので、連	桁で名り		公安 な 青 頬 を 兀	球に搾田しても	00%。国の制度	の動向に往息
		成28年原 取組目標		学校と連携を	密にして対象者	千世帯の申請漏	れがない	いよう対応	ぶする 。			
8.	2次	評価結	果(推	当部長評価)								
		務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コ자	縮小	連携	統合	休止	廃止
改善	善方	向性										
					ı	ı				1	I	1
(2)	総	評										

	事業 ード	0110030204010503	事務事業名	特別	支援教育	就学支援事業(中学校)	担当部 教育部 担当課 学校教育課		
9. =	コストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	· 唐 () ()	質)	亚成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
	+0		十,及20年	- 及 (异 / ————	十八274段			十八20十尺	
2	<u>報</u> 給	酬 料								
3		手 当 等								
4	共	<u>于 </u>								
5										
7	賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	交	際費								
11	需	用費			0			0		0
	_	耗品費								
	燃食									
		刷製本費								
		熱水費								
	修									
	賄									
	飼									
		薬材料費								
12	役	務 費			0			0		0
		信運搬費								
	広									
	手保									
13	\体 委	託料								
14		 科及び賃借料								
15	工事									
16		材料費								
17	公有	財産購入費								
18	備品	品購入費								
19		補助及び交付金								
20	扶	助費			682		1	,226		1,226
21		付 金								
22		i 填及び賠償金 利子及び割引料								
24		及び出資金								
25		立 金								
26	<u>- i </u>	 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計				682		1	,226		1,226
	特国	庫支出金			341			613		613
財		支出金			0			0		
財源内訳	財源を	方			0			0		
訳	,	般財源			341			613		613
		計			682		1	,226		1,226
	A 81 -4	国			002			,		1,000
*	甫助率	県								
補	助	基本額								
平成	26年月	₹補正•流用∜			平成26年	度特定財源内訓				
	当初]予算		055		区分		名称		金額
	補正	予算		0	国庫支出	金 2	特別支援教育	就学奨励費	t	341
				_						
				_						

コかり弁	1,055
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	1,055

区分	名称	金額
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費	341
	合 計	341

1. 基本	情報													
事務事	業	0110020	204010502	主	学夕 性品	特別支援教育就学支援事業(小学校) 担当部 教育 1848年 1848				教育部				
コード 110020204010683 事務事業名 特別又後教育成子又後							1友软月机于又1友	尹禾 (7) 子(IX)		担当課	学校教育課	Ę	
政策:	名	04	育み	奢きあうす	きちづくり					グループ	学事G			
施策	名	01	学校	教育の充	実							電話番号	45-5111	
基本事	業名	05	教育	環境の整	:備							内線番号	5086	
予	会計	一般	会計							単年度のみ	٢			
算	款	10	教育	費				事業 期間		単年度繰返	(開始		年度~	~)
予算科目	項	02	小学	交費				初申		期間限定複	数年度	(~)
目	目	02	教育	振興費				根拠法令·条例等	盲学	校、聾学校》	及び養護	学校への就学	奨励に関す	る法律
評価区	西区分 標準評価 評価対象 1次評価							関連計画						

2. 事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

小学校又は中学校に在籍する学校教育法施行今第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する学校教育法施行今第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者又は特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するために学用品費等の一部を扶助する。支給項目は、学用品・通学用品費、新入学用品費、外活動費(非宿泊に限る)、修学旅行費、給食費。学校から報告書、保護者から領収書・レンート等を提出してもらい、援助額(上限あり)を決定する。支払い時期は年に1回、3学期末に振り込む。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	扶助を受けた児童数		人	61	66	70	69	69
1								
ゥ								
(2	?) 事務事業の目的							
_	対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	児童	児童数	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1								
ゥ								
_	意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	保護者の経済的負担を軽減する	扶助を受けた児童数	人	61	66	69	69	69
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
_	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境 が整っていると考える学校の割合	%	68	65	77	70	71
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校教育法に基づく扶助事業 特別支援教育就学奨励費を要する児童は増えている。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。保護者への援助額を決定する基となる資料等の提出の時期、周知内容・方法を検討。

4.	4. 事業費の推移					単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度 (計画)	
			玉	庫3	を出	金	千円	774	601	857	945	945
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	1,446	1,007	858	946	946
量		事	業	費			千円	2,220	1,608	1,715	1,891	1,891
_												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

特別支援教育就学支援対象児童70人の保護者に対して1,715,03 6円の扶助を行った。

小学校に在籍する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級の児童の保護者の経済的負担を軽減を図り、国の基準に基づき的確に扶助を行う事ができた。

=	事務を	事業 - ド	01100	20204010503	事 務 事業名	特別支援教育	育就学	支援事	業(小学校)			<u>教育部</u> 交教育課
6.	振り	返り <	SEE>							_	由	~ 1 N N
	_				事業の意図に網	吉びついています	か?)に在筆	善する児童の保	常学級(学校教 装養者の経済	数育法施行令第 的負担を軽減す	22条の3に該当 ることによって、
		•	結びつ	いている				適切な	教育環境で教	育が受けられ	ることに結びつい	いている。
自			間接的	に結びついてい	る							
的妥			結びつ	いていない								
目的妥当性	2	·この · 税金:	事業をなを投入し	ぜ市が行わなけ て達成する目的	ればならないのですか?	Dですか?		学校	教育法に基づく	、扶助事業の	ため	
			妥当で									
			見直す	- - - 必要がある								
	3	成果か	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	١?		国が知	定める額を扶助	」するため		
			向上す	る余地はかなり	ある							
			向上す	 る余地はある程	 !度ある							
			向上す	る余地はほとん	どない							
В	4	廃止•	休止の影	/響はありません	か?				が必要な世帯へ		止・廃止した場合	合、教育の機会を
B有効性		-	影響が	ある								
性			影響が	「ほとんどない								
	⑤	類似の事業は	目的(対	才象・意図) 又はう んか?(市以外の	形態(イベントや原の主体が実施する	客発等)を持つ他(の事務		事業がある場 事務事業名等			
				事業はない	> 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	70072111077		国の神	補助金対象の事	事業、学校教	育法に基づく事	業であり、事務都
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない		のやりと				また、行政間で 対育委員会でしか
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	<u></u> きる		刈がいか	(64,4,0)			
	6	·事務事	業の手段	设(やり方)を工夫す 付先に働きかけて	することで、事業費	gを削減できません 域できませんか?	か?	国が知	定める額を扶助	」するため		
		110-93 2	削減で		(1,000 96) = (1)111.	W CC 51 C 10 70 1						
C 効			削減で	 きる								
勿率性	7	できませ	しんか?			と (延べ業務時間)を	E削減	事務個人	の簡略化を図っ 青報が多く含ま	っており、また れており職員	、他の業務との。 以外の対応や	兼務である。 委託はできない。
			以外の対応 削減で	さや委託により人作	井費を削減できま	せんか?						
			削減で									
D	8	事務事	業の内	容が一部の受益					が必要な世帯/ る制度であるの			の機会の確保を
公平		ま/こ、: ■		負担の公平性が₹ 公正である	性体されている	9 11' 1		C CV "		(Д+ (8))	°0	
性		_		必要がある								
7	1 ½	評価結	里 〈!	PLAN>(組織	(決定)							
				継続		[参考]前:				継(休止	廃止
		多事業(方向性		O	やり方改善	コスト拡充	17.	縮小	連携	統合	FI-TE),car
\vdash					類漏れや誤りが	 ぶあったので、連絡	各を密し	こして、i	と と要な書類を研	 ・ 東に提出し	てもらう。国の制	度の動向に注意
(0)	\ \. \. \.	戊27年月	キのみ	を払い、対応す						. , , , , ,	10370 E 1 114	~ 3171 ===
革	り 善く	の内容しむべき										
(AX	り和	יטייפ	沐 超/									
				学校と連携を	密にして対象者	が世帯の申請漏れ	いがない	よう対点	: :する。			
		成28年原 双組目標										
<u></u>												
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)								
		务事業(の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	休止	廃止
改計	雪万│	向性										
(0)	£43	≣亚										
(2,	(総	ēΫ́										

	条事業 一ド	0110020204010503	事 務事業名	特別	支援教育	就学支援事業	(小学校)	担当部担当部	教育部 交教育課	
9. =	コストの	推移								
		(単位:千円)	亚成26名	F度 (決	質)	亚成27年6	度 (当初予算)	平成28年度	(計画)
	+0		十八,201	+及(次:	ガ /	十八八十二	文(コか)子	/	十八20十尺	
2	<u>報</u> 給	酬 料								
3		手 当 等								
4	共	<u>于 </u>								
5										
7	賃	金								
8	報	償 費								
9	旅	費								
10	交	際費								
11	需	用 費			0			0		0
	_	耗 品 費								
	燃									
	食									
		刷製本費								
	_	熱水費								
	修賄									
	朗飼							-		
		薬材料費								
12		務費			0			0		0
	_	信運搬費								
	広									
	手									
	保									
13	委	託 料								
14	使用制	料及び賃借料								
15	工事									
16		材料費								
17		財産購入費								
18		片購入費								
19		補助及び交付金						1 001		
20	扶	助費			1,715			1,891		1,891
21		付 金								
22		i 填及び賠償金 利子及び割引料								
24		及び出資金								
25	積	立 金								
26	寄	 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計				1,715			1,891		1,891
	_娃 国	庫支出金			857			945		945
l _B	定県	支出金			0			0		
財源内訳	特定財源 単足	方 債			0			0		
内	,				0			0		
ים	<u> </u>	般 財源			858			946		946
		計			1,715			1,891		1,891
*	甫助率	国			1/2					
	助	基本額			1/2					
			b. 75		TT -b	nin dala pia 10.1 www*				
半成		₹補正·流用∜		coc		度特定財源内	八	D Th		
]予算 - 予算	1,	,696 0	国庫支出	区分 全	特別支援教育	名称	弗	金額 857
	11 田工	- 」′ 升		0	四熚人山	ZIZ.	71771人1友쐯目	1心十失加	P. I	001
				\dashv						
				\dashv						$\overline{}$
				\neg						

当初予算	1,696
補正予算	0
流用・充用	20
予算合計	1,716

区分	名称	金額
国庫支出金	特別支援教育就学奨励費	857
	合 計	857

1. 基本	情報												
事務事	業	0110030	204010504	事務事	坐夕 西	7只:誰	及び準要保護生	担当部	当部 教育部				
<u> </u>	ド	0110030.	.04010304	尹/力尹:	大口女	小吱	· X U 中安休暖工	10亿加于16万	J 学未	担当課	学校教育課		
政策名 04 育み磨きあうまちづくり									グループ	学事G			
施策名 01 学校教育の充実										電話番号	45-5111		
基本事業名 05 教育環境の整備									内線番号	5086			
· 子 会計 一般会計						+ *	□ 単年度のみ						
算	款	10	教育	費				事業期間	■ 単年度繰返 (開始年度 H 17 年度~)				
予算科目	項	03	中学	校費				初申	□ 期間限定複数年度(~)				
目 02 教育振興費								根拠法令·条例等	学校教育法				
評価区	☑分		標準部	平価	評価対	象	1次評価	関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

経済的理由によって就学困難な生徒について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は中学校の学用品費等分。 中学校

- 中学校 学用品費等 ・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額22,320円 その他24,550円 ・校外活動費(非宿泊) 上限2,240円 ・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額 ・新入学用品費(4月認定の1年生) 23,550円

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	扶助を受けた生徒数		人	642	637	682	683	683
1								
ゥ								
(2	2) 事務事業の目的							
	対象 維、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	生徒	生徒数	人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
1								
ゥ								
4	 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (目標)
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、生 徒の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた生徒数	人	642	637	683	683	683
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	生徒にとって安心して教育が受けられる環境 が整っていると考える学校の割合	%	68	67	74	70	71
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する生徒は増えている。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。支払通知に関して、保護者へ渡すのが遅い学校もあり、迅速に対応してもらう必要がある。

4. 事業費の推移							単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
							(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)	
			玉	庫す	を出	金	千円	0	285	409	378	378
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	ブ	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投 入量			_	般	財	源	千円	0	28,360	29,766	32,066	32,066
量		哥	業	費			千円	0	28,645	30,175	32,444	32,444
ı												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

就学援助事業対象生徒(中学校学用品費等分)682人の保護者に対して30,175,494円の扶助を行った。

就学困難な生徒の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平かつ 漏れのないように事業を行うことができた。

4		多事ロート		01100	30204010504	事務事業名	要保護及び準	≛要保 業		就学援助事	担担	当当	部課		育部 教育課
6.	振	り返	!	(SEE>	•									. 123.	2 T T HEIT
	(1	i) :	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	詰びついています	か?		の経済的負担で適切な教育					安定を図ること 結びついてい
	F		_	結びつ	いている				る。	() 過 ラ// よ 4入 日	1 SK 3E	C 1/4 P	377.文	1) 9400000	.nu
A	H		_		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・										
目的	H				いていない										
目的妥当性						ればならないの	Dですか?		学校教	(育法に基づく	援助事	業の	ため。		
性	■ 妥当である														
L	L			見直す	必要がある				224 t-t- 4st	・ガルルサゴバ	IO IL =	م علاد م	<i>2</i> 12	1 (1) 2 - 2 - 1 (1)	×111
	3	3) F	成果が	向上する	る余地(可能性)	はありませんか	٧.		子仪教	育法に基づく	医现事	・美(/)	ため。	十分に放果刀	はついる。
				向上す	る余地はかなり	ある									
				向上す	る余地はある程	建度ある									
				向上す	る余地はほとん	どない									
В	4	1) F	廃止・(木止の影	/響はありません	か ?			教育の	機会を奪う可能	能性。				
B有効:	H		_	影響が	<u></u> ある										
性	H			影響が	ほとんどない										
	Œ						啓発等)を持つ他の	の事務	類似	事業がある場					
	9	ショ			んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)			事務事業名等 i助金対象の事	. 茶 点	协数	杏 灶1	- 其べく事業っ	ぶなり 重数契
	_		_		事業はない	# A = 1 L>=#			合上、	学校と連携して	事務	処理を	こする。	必要がある。 ま	
	H				事業はあるが、					できない。	.4X H 5	/L-//// C	. 1L1/± () (1 Sili 4X)	A A A CON
H			車殺車		事業があり、統			tv 2	国が定	める額を扶助	すろた	め			
	(6	3) .	補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	を削減できません。 域できませんか?	/J・:		> @ # (2) (->)	, 0,-	- > 0			
		■ 削減できない													
C 効	L			削減で	きる				事務の簡略化を図っており、また、他の業務との兼務である。 個人情報が多く含まれており職員以外の対応や委託はできない。						
率性	7	7) で	きませ	んか?			と (延べ業務時間)を	削減							
	H				さや委託により人作	牛費を削減できま	せんか?								
	H			削減で											
H	6	- I			容が一部の受益	者に偏っている	きせんか?		援助が	必要な世帯へ	の適り	刀な扶	助を行	うい、教育の 権	&会の確保をし
D 公	8	3) =	まだ、き	受益者負	担の公平性が	確保されていま	すか?		ている	制度であるのて	"公平"	である) _o		
D公平性	L				公正である										
	L			見直す	必要がある										
7.	12	欠評	価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組稿</th><th>快定)</th><th>【参考】前4</th><th>F度の改</th><th>革改善の</th><th>方向性≪</th><th></th><th>ı</th><th>生続</th><th></th><th>></th></f<>	PLAN>(組稿	快定)	【参考】前4	F度の改	革改善の	方向性≪		ı	生続		>
(1) 車	[終]	事業(の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携		統合		休止	廃止
			向性	744	0										
					国の要保護児	L B童生徒援助費	<u> </u>	注意を	払い、対	L 対応する。					
(2) 亚	五成分	77年月	きの改											
革	改善	善の	内容	課題)											
(4)	くツィ	小田 化	, , ,	环退/											
					学校と連携を	密にして対象表	が世帯の申請漏れ	がかい	よう対点	ちする ₋					
					, MCALINE	E(-0 ())(5()	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	.,,	0,77,17	2. / 20					
(3 向:)平 性•	成2	28年月	度の方											
iH)	向性·取組目標 														
8.	22	欠評	価結	果 (担	当部長評価)										
					継続	W114-1-4			公 二.	\±14		4+ ^		休止	廃止
		務方向		の改革	174 170	やり方改善	コスト拡充	コスト	がが	連携		統合		11.44	7,011
(2) 総	会 部	Ŧ												

事務コー	事業 -ド	0110030204010504	事 務 事業名					旦当部 旦当課	教育部 学校教育課	
9. ⊐2	7 L (1)	此 投	7 710 14					J.		子权获自体
э. ച ,	ヘトの	性的								
		(単位:千円)	平成26年月	度 (決算	算)	平成2	7年度(当初	予算)	平成	28年度(計画)
1	報	酬								
2	給	料								
3	職員	手 当 等								
	共	済 費								
		補償費								
	賃	金								
	報	償 費								
	旅	費								
	<u>交</u>	際費								
11	需	用費			0			0		0
		耗品費								
	燃金	<u>料費</u> 糧費								
	食印	型 刷製本費								
		熱水費								
	修	<u>然,员</u> 繕 料								
	賄	材料費								
	飼	料費								
		薬材料費								
12	 役	務費			0			0		0
		信運搬費								
	広	告 料								
	手	数料								
	保	険 料								
13	委	託 料								
14	使用料	及び賃借料								
15		請負費								
		才 料 費								
		才産購入費_								
-		購入費								
		前助及び交付金								
	<u>扶</u>	助費			30,175			32,444		32,444
	貸	付 金								
		填及び賠償金								
		引子及び割引料								
		及び出資金 立 金								
	積 寄	<u>立</u> 金 附 金								
	台 公									
	 繰	出金								
	計	교 포			30,175			32,444		32,444
		庫支出金			409			378		378
<u> </u>	寺定け原 県 地 チ	支出金			0			0		310
財源内訳	地地	方 債			0			0		
内	原 そ	の他			0			0		
訳		设 財 源			29,766			32,066		32,066
		計			30,175			32,444		32,444
北井	助率	国								
11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11		県								
補	助	基本額								
平成2	6年度	補正∙流用∜			平成26年	度特定財法	原内訳			
	当初	予算	30,8	79		区分		名称		金額
		予算		59	国庫支出	金	要保護児	童生徒就	学援助費	409
	浦市	第5号	7!	591						

当初予算	30,879
補正予算	759
補正第5号	759
流用・充用	
予算合計	31,638

区分	名称	金額
国庫支出金	要保護児童生徒就学援助費	409
	合 計	409

	1. 基本	情報										
Γ	事務事	業	0110020	204010504	車	坐夕 西小	纪 維 刄	とび準要保護児	亲盐学摇肚	車業	担当部	教育部
ı	⊐⊢⊦		0110020	.04010304	尹 孙尹:	木口 女	不受汉	(0) 华女体设儿	里机于16岁) 学未	担当課	学校教育課
Г	政策	名	04	育み	磨きあうま	ちづくり					グループ	学事G
I	施策律	名	01	学校:	教育の充	実					電話番号	45-5111
	基本事業	業名	05	教育	環境の整	備					内線番号	5086
Г	予	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ		
ı	算	款	10	教育	費				争 表	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H	17 年度~)
ı	科	項	02	小学	校費				利申	□ 期間限定複数年度	(~)
科目 項 02 小学校費 □ 期間限定複数年度(~ 目 02 教育振興費 #無法金・条例等 学校教育法												
	評価区	分		標準部	F価	評価対象	象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

(1) 学務学来の保安(具体的なイソグ、主限、計画を記述)
経済的理由によって就学困難な児童について、必要な援助を行う。就学援助認定後は原則1学期末、2学期末、3学期末の年に3回援助額を支払う。当予算は小学校の学用品費等分。
小学校学用品費等援助額
・学用品費(通学用品費を含む) 1年生 年額11,420円 その他13,650円
・校外活動費(非宿泊) 上限1,550円
・修学旅行費(認定後の実施分) 交通費、宿泊費等の全額
・新入学用品費(4月認定の1年生) 20,470円(当予算は小学校の学用品費等分)

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度	26年度	27年度	28年度
ア	 		人	1,042	(実績)	(実績)	(見込) 1,087	(見込) 1,087
イ				3,7				
ゥ								
(2	 2) 事務事業の目的							
) 対象 誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア	児童	児童数	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1								
ゥ								
4) 意図 ②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	保護者の経済的な負担を軽減し、児 童の学習環境の安定を図る。	扶助を受けた児童数	人	1,042	1,056	1,087	1,087	1,087
1								
ゥ								
(3	7							
6	基本事業の意図さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	適切な教育環境で教育が受けられる	児童にとって安心して教育が受けられる環境 が整っていると考える学校の割合	%	68	65	77	70	71
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

学校教育法に基づく扶助事業 就学援助を要する児童は増えている。また、消費税の影響等を考慮して援助額を検討する必要がある。支払通知に関して、保護者へ渡すのが遅い学校もあり、迅速に対応してもらう必要がある。

А	4. 事業費の推移						単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	* **		,V) 1	生物			中世	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	支出	睁	千円	0	151	164	148	148
	事	財県支出金					千円	0	0	0	0	0
	事 財源内記 での他					債	千円	0	0	0	0	0
	費	費訳その他				他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	0	20,963	21,966	22,912	22,912
量		事	業	費			千円	0	21,114	22,130	23,060	23,060
_												
ı												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組)

(2)平成26年度の成果

就学援助事業対象児童(小学校学用品費等分)1,090人の保護者に対して21,870,793円の扶助を行った。

就学困難な児童の保護者に対して経済的負担の軽減を図り、公平かつ漏れのないように事業を行うことができた。

Į		事業 ード							保護児童就学援助事業 担当部 教育部 担当課 学校教育課					
6.	振	り返り <	SEE>	•								_	, ,,,,	2 1 2 He1.
	1)この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に網	詰びついています	か?		の経済的負担て、適切な教育					
	H		結びつ	いている				る。	C () 20 30 34 7 F	19696	C 1/2 F	,,, ,	17 94 00 000	.nu 0
A	H			に結びついてい										
目的	┝			いていない										
目的妥当性		m		ぜ市が行わなけ	ればならないの	つですか?		学校教	(育法に基づく	援助事	業の	ため。		
性	2	•税金	を投入し	て達成する目的	ですか?									
	_		妥当で											
	L		見直す	必要がある				25 to 41	・ガルルサゴバ	ᅜᇿᆂ	- 44K-05	<i>2</i> 12	I ハ 5-4 田 3	×111
	3	成果が	「向上する	る余地(可能性)	はありませんか	١?		子仪教	育法に基づく	医现事	・美の	ため。	十分に放果の	はついる。
	Г		向上す	る余地はかなり	ある									
			向上す	る余地はある程	≧度ある									
			向上す	る余地はほとん	どない									
В	4	廃止・	休止の影	/響はありません	か?			教育の	機会を奪う可能	能性。				
B有効:	H		影響が	<u></u> ある										
性	H		影響が	ほとんどない										
	<u>(5)</u>					啓発等)を持つ他の	の事務	類似	事業がある場					
		争未は		んか?(市以外の	の主体が実施する	ものを含む。)			事務事業名等 i助金対象の事	. 茶 点	林沙掛	杏注/	* 其べく事業っ	ぶなり 重数契
	<u> </u>			事業はない	/+ ^ ¬ , L) = ++			合上、:	学校と連携して	[事務を	処理を	さする!	凶要がある。 ま	
	┝			事業はあるが、					できない。	.4X H 5	/L-/// C	, 1L1/±) (4 .9.11.4X F	A A A CON
┝		- 車 教 車		事業があり、統			tv 2	国が定	める額を扶助	するた	χħ			
	6	•補助金	など、交	付先に働きかけて	、市の負担を削減	慢を削減できません; 域できませんか?	,;·:	<u> Пи хе</u>	> @ # (2) (->)	, 0,-	- > 0			
	L		削減で	きない										
C 効	L		削減で	きる					Mark III A III				30 m 31 m	
率性	7) できませ	んか?			と (延べ業務時間)を	削減	事務の 個人情	簡略化を図って 報が多く含まれ	ており、 れてお	、また り職員	、他の	業務との兼務 の対応や委託	である。 はできない。
	H			さや委託により人作	井費を削減できま									
	-		削減で											
H		± 25 ±		容が一部の受益	老に偏っている	援助が	必要な世帯へ	の適切	刀な扶	助を行	テい、教育の機	後会の確保をし		
D 公	8	また、	受益者負	担の公平性が	確保されていま	すか?		ている	制度であるのて	"公平"	である	00		
D公平性	L			公正である										
	L		見直す	必要がある										
7.	13	文評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組稿</th><th>決定)</th><th>【参考】前年</th><th>F度の改革</th><th>直改善の7</th><th>方向性≪</th><th></th><th>4</th><th>生統</th><th></th><th>></th></f<>	PLAN>(組稿	決定)	【参考】前年	F度の改革	直改善の7	方向性≪		4	生統		>
(1) 事	務事業の	おおり	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合		休止	廃止
		方向性		0										
				国の要保護児	L B童生徒援助費	L L 補助金の改正に	注意を	払い、対	L 対応する。					
(2) 亚	成27年	生の改											
革i	次善	の内容組むべき	~											
(4)	くシャ	ш. , , С	本区/											
				学校と連携を	密にして対象者	が世帯の申請漏れ	しがない	よう対点	** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **					
				, MCALINE	m1-0 (),13(E	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	.,,	0,77,17,	2. / 20					
(3 向) 平 性・	成28年月取組目標	度の方											
1-3	ш.	4X //LL 17	Τ.											
8.	23	文評価結	果(担	当部長評価)										
				継続	771	绽小	∵古##		歩 へ		休止	廃止		
		務事業(ル収革		やり方改善	コスト拡充	コスト	州日小	連携		統合		<u>-</u>	
(2)総	評												

事務事業 0110020204010504			事 務 事業名	要保証		担当部 教育部 担当課 学校教育課					
9. :	コストの	の推移									
		(単位:千円)	平成26	丰度 (決算	章)	平成27年度	(当初予算)		平月	成28年度	(計画)
1	報	西州									
2	給	料									
3		員 手 当 等									
4	共	済費									
5	災:										
7 8	<u>賃</u> 報	<u>金</u> 償 費									
9	 旅	費									
10	 交	際費									
11	需	用費			0			0			0
		肖耗品費									
	煤	然 料 費									
	<u>_</u> -	き 糧 費									
		印刷製本費									
	-	光熱水費									
	F-	多繕料									
		有材料費									
	Ê	词 料 費 医薬材料費									
12	<u> </u> 役	務 費			0			0			0
	_	通信運搬費									
		古 告 料									
		手 数 料									
	1	呆 険 料									
13	委	託 料			259			262			262
14		料及び賃借料									
15		事請負費									
16	原	材料費									
17		財産購入費品 購入費									
18 19		ロロ 四 八 頁 金補助及び交付金									
20	扶	助費			21,871		2.2	,798			22,798
21		付 金			=1,011			,,,,,,			22,100
22		補填及び賠償金									
23	償還金	金利子及び割引料									
24		資及び出資金	<u> </u>			<u> </u>					
25	積	立 金									
26	寄	附金									
27	公紹	課 費 出 金						_			
28	繰計	山 並			22,130		93	,060			23,060
	l le	国庫支出金			164		40	148			148
.	特点	表 出 金			0			0			140
財源内訳		也方值			0			0			
内	源	その他			0			0			
狀		般 財源			21,966		22	,912			22,912
		計			22,130		23	,060			23,060
1	補助率	国									
		県									
補		基本額									
平成		度補正•流用状				度特定財源内訌	₹				
		初予算	22	,271	同生士山	区分	平/口类/口产,4	名称	V S H H		金額

当初予算	22,271
補正予算	760
補正第5号	760
流用・充用	-20
予算合計	23,011

1 /%/LUTIX 11 XL #1 WAF	3 M 3	
区分	名称	金額
国庫支出金	要保護児童生徒就学援助費	164
	· 合計	164
	区分	区分 名称 国庫支出金 要保護児童生徒就学援助費

				平成2	7年度	事務事業振	区りシート	・ (平成26年度 実施事業	業の振返り)	
1. 基本	情報									
事務事	業	01100202	04010505	車	z	故育等設備整備事	業(小学校)		担当部	教育部
<u>П</u>	ド	01100202	04010303	学 协学术	生作金	以月守以帰定帰尹	未(小子仪)		担当課	学校教育課
政策	名	04	育み	磨きあうまち・	づくり				グループ	学事G
施策	名	01	学校	教育の充実					電話番号	45-5111
基本事	業名	05	教育理	環境の整備					内線番号	5086
予	会計	一般:	会計				± **	□ 単年度のみ		
予 算 科 目	款	10	教育	費			事業 期間	■ 単年度繰返 (開始年	F度 S	48 年度~)
科	項	02	小学	校費			MIL	□ 期間限定複数年度(~)
Ħ	目	02	教育	振興費			根拠法令·条例等	理科教育振興法		
評価区	☑分	7	標準評	F価 <mark>評</mark>	価対象	1次評価	関連計画			
2. 事務	事業(の概引	更•目	的-指標	<do></do>					
(1) 事	務事詞	集の根	既要 (具体的なやり	方、手順、	,詳細を記述)				
小学校の	理科及	をび算	数の打	受業で使用で	-る備品(依	列えば、顕微鏡、大三	三角定規等)。	の整備を行う。		

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 加到佰保 (事務事業の指數里)		丰四	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア整備校数		校	6	30	11	10	10
1							
o							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 児童	児童数	人	7,639	7,514	7,382	7,437	7,413
1							
o							
(②対象をどうしたいのか)	5 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 理科・算数等への理解や習熟を高める ための備品が整う	理科、算数の備品が基準額に達していない 学校数	校	35	35	35	35	35
1							
<mark></mark> ბ							
(3) 上位の基本事業		'					
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 適切な教育環境で教育が受けられる。	児童にとって安心して教育が受けられる環境 が整っている考える学校の割合	%	68	65	77	70	71
1							
'							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

理科教育振興法(昭和47年)による国庫補助制度を活用し、小・中学校の理科等の備品の整備を積極的に進めてきた。子どもたちの理科離れを危惧する声が高まっており、理科教育の充実が一層求められている。学校関係者から、学習指導要領の改訂にそった備品整備の要望がある。

4	4. 事業費の推移							24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
4.	77.7	表現	W1	田伊			単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫ま	を出	睁	千円	1,716	6,904	1,496	1,500	1,500
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事 財源 内訳 内訳 で の 他 を の の 他					債	千円	0	0	0	0	0
	費訳その他				他	千円	0	0	0	0	0	
投入量			_	般	財	源	千円	1,716	6,906	1,498	1,500	1,500
量		哥	業	費			千円	3,432	13,810	2,994	3,000	3,000

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

小学校11校の整備を実施。 うち理科備品整備校 8校 算数備品整備校 5校 整備金額 2,993千円 整備された備品の主なもの 天体望遠鏡、三球儀、算数説明器具など

平成26年度は比較的整備率の低い学校へ整備を行うことができた。 地区、学校ごとの整備状況の格差を解消するために、学校別の充足率を もとに重点配備校を選定するなど、さらに事業の有効性を高めていく必 要がある。

哥	事務事業 コード	01	10020204010505	事 務 事業名	理科教育等設	備整備事	整備事業(小学校) 担当部 教育部 担当課 学校教育課						
6.	振り返り	/ <s< th=""><th>EE></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>理 由</th><th></th><th></th></s<>	EE>						理 由				
	1 =	の事務	事業の目的は、基本事	事業の意図に網	昔びついていますか		ために理科・算 とは、適切な教育						
	ı	■ 結	びついている										
見	[] 間	接的に結びついてい	る -									
A目的妥当性			びついていない <u>ナカザナバニャカ</u> は	401427 +2120	27+4.0	市内の	今ての小学校	由学校	17年17	/ 敕借を行らた)	めには市が関わ		
性	2 .	上の事業 党金を投	をなぜ市が行わなけ 入して達成する目的	ですか?) です か? 		があるため。	十十仅	に守しく	(金属を行うた)	(ソ(こ(よ) 1/)* 天)4ノ		
			当である										
	_		直す必要がある		_	合併前	からの当該事	業適用の	有無に	より、地区・学村	交ごとに整備状		
)		上する余地(可能性)		7,5	—— 今一度	上大きな差がある €、整理を行い、	う。また、 廃棄す	学校で るもの、	管理している備 必要なものを種	記について、 全分けする必要		
			上する余地はかなり 上する余地はある程			がある	D						
			上する余地はほとん										
Ь	4 廃		の影響はありません			理数参	対育を通じて、科	学的な	知識、技	を を を を を を を を を を を を を を	習得させること して日常生活を		
B有効性		- 11	響がある			合理的	Eになり、工犬劇 Jに営み、わが GSなため。	国の発展	川が後4	ひる有為な国	民が育成され		
性			響がほとんどない										
			的(対象・意図)又は] Jませんか?(市以外の			事務 類似	以事業がある場)事務事業名等						
			似の事業はない	7王体が天旭する	70022007		7707714						
	[i似の事業はあるが、	統合又は連携	できない								
	[] 類	似の事業があり、統	合又は連携で	きる								
	⑥ :	事務事業(動金など	の手段(やり方)を工夫す ご、交付先に働きかけて	ることで、事業費、市の負担を削減	gを削減できませんか? 成できませんか?		な・学校間の整備はできない。	#率の差	が大きく	く、平均化を図	る必要があるた		
	ı	■ 肖	減できない										
C 効			減できる			HILl > A		おとんっ	・ナッカ 耳	す数については	正職員以外が		
率性	(7) でき	きませんだ	の手段(やり方)を工夫す い? の対応や委託により人作				は難しいと考え		. わり、手	₱務については	.止臧貝以外か		
		■ 肖	滅できない										
	[] 削	減できる										
Ď			の内容が一部の受益 者負担の公平性がで			すべて	の学校に公平	に呼びか	いけてお	り、公平・公正	である。		
D公平性	ı	■ 公	·平·公正である										
ΙΞ	[□ 見	.直す必要がある										
7.	1次評値	西結果	<plan>(組織</plan>	決定)	【参考】前年度	の改革改善の	方向性≪	継続	・やり方	改善	>		
	事務事		桜続 継続	やり方改善	コスト拡充 =	スト縮小	連携	統	合	休止	廃止		
以名	いった いっこう いっこう いっこう いっこう しゅうしゅう しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅうしゅう しゅうしゅう しゅう	可1生	0	0				<u> </u>					
			、合併前からの	整備台帳の管理	ミ際に廃棄になって「 理が曖昧になってい その上で整備率を	るケースが	多いため、整備	前に今-	一度、廃	棄すべき備品	ていなかったり 、購入すべき備		
革引	平成27	内容	D CX	を注してもので、	ての工(金属学を	夕 に変元	順位を伝めて表	き旭して V	·\	ア心安(める。			
(取	り組む・	べき課題	<u>題)</u>										
			毎年、各学校の	整備状況を把	握し、整備率が低い	学校を優先	的に整備を実	施してい	<u>ر</u>				
(-)	-												
(3)	平成28 生・取組	目標)万										
0	o viz ET-l	工化田	(+0)k to E == (E)										
8.	2次評値	山結果								<i>I</i> + ,L	rito I.L.		
	事務事		Z革	やり方改善	コスト拡充	スト縮小	連携	統	合	休止	廃止		
(2)	総評												

	条事業 一ド	0110020204010505	事 務 事業名	理	!科教育等፤	设備整備事業(小	\学校)	担当部 教育部 担当課 学校教育課		
9. =	コストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	度(決	:算)	平成27年度	医 (当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報									
2	給	料								
3		手当等								
5	共	済 費 詳補 償 費								
7		金								
8	報	賞 費								
9	旅	費								
10 11	<u>交</u> 需	<u>際 費</u> 用 費			0			0		0
' '		用 費 耗 品 費			0			0		0
	燃燃									
	食									
		刷製本費								
	光修	熱 水 費 繕 料								
	賄									
	飼									
		薬材料費								
12	役	務費			0			0		0
	进 広	告 料								
	手									
	保									
13		託 料								
14 15		料及び賃借料 計 負 費								
16		材料費								
17	公有!	財産購入費								
18		購入費			2,994		3	,000		3,000
19 20	● 負担金 ・ 扶	^{補助及び交付金} 助 費								
21		付 金								
22		填及び賠償金								
23		利子及び割引料								
24		及び出資金								
25 26	<u>積</u> 寄	<u>立</u> 金 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金								
	計	床 士 川 스			2,994			,000		3,000
		庫支出金 支出金			1,496 0		1	,500 0		1,500
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内即	,	の他			0			0		
i)(i	<u> </u>	般 財源			1,498			,500		1,500
		計国			2,994 1/2		3	,000		3,000 50%
*	甫助率	- 県			1/2					30%
補	助	基本額			· _					
平成		₹補正·流用∜				度特定財源内記				
]予算	3,0			区分		名称		金額
	補正	予算		0	国庫支出	金	理科教育等設	頒整備費	<u> </u>	1,496
				\dashv						
				\dashv						
				\dashv						
				\dashv						

当初予算	3,000
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	3,000

区分	名称	金額
国庫支出金	理科教育等設備整備費	1,496
	合 計	1,496

1 # - -	delta de Ca			平反	27年度		事系	务事	業振	区りシ	<u> </u>)	平成26年度	実施事業	の振返り)		
. 基本															担当部	##≠< ☆#	
事務事		0110030	204010505	事務事	業名 理科	·教育	育等詞	没備	整備事	業(中	学校	()			担当課	教育部学校教育記	Ħ
		04	音み	磨きあうま	ちづくり										<u>ニョ麻</u> グループ	学事G	Λ.
施策		01		教育の充分											電話番号	45-5111	
基本事		05		環境の整備											内線番号	5086	
予	会計	一般	会計							.	41¢		単年度の∂	ب			
算科目	款	10	教育	費						事期		-	単年度繰過	医(開始年)	变 :	8 48 年度	~)
科	項	03	中学										期間限定額			~)
	且	02	0.14	振興費	== l= 1 1 fz				-	根拠法令			·教育振興法				
評価区			標準語		評価対象		1.	次評	曲	関連	計迪						
. 事務	事業(の概	要・目	的•指標	<d<sub>0></d<sub>	>											
					やり方、手川 用する備品					三角定規	見等)	の整備	帯を行う。				
① 活動	指標	(事系	 8事業	の活動量)							単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア整備を	交数											校	6	13	:	2 6	6
1																	
ر																	
(2) 事	務事	集の	目的								_						
2 対象	ŧ				3 5	対象	指標	Į.				ᄣᄺ	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何	を対象	きにし	ている	のか)	(左	記2	対象	の大	きさを表	す指標	Ę)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
生徒					生徒数							人	3,931	3,846	3,840	3,813	3,773
											+						
1																	
7																	
4) 意区					(5)		指標	Į					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象	-	したい	いのか)					戊度を表	す指標	Ę)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
理科 ·	算数等	への理	里解や音	習熟を高め		数(数	(学)の	備品	が基準額	に達して	-	校	13	13	1:	3 13	13
15000	の備品が	い整り			いない学	仪数							10		1	10	10
^																	
7																	
3) 上	位の	其太?	車業														
6 基本					7)	基本	事業	の d	 果指模	Į			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
			-	びつくのか					戊度を表		Ę)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
適切な	で数音E	豊倍で	数音が	受けられる	生徒にと	って多	を心して	て教育	が受けら	れる環境	竟	%	68	67	7-	1 70	71
22 / 0	0.17 110	7000	12/17/0	217 34 0 0	が整って	いる考	ぎ える⁴	字仪())割合			70	- 00		<u> </u>	10	
<u> </u>																	
ל																	
	-de- Alla.	- TIII .	als who /		E III Mr	7							0.45	05 to the	20/5/5	27/5	20/5/5
				比•市民意	、兄 寺 (からの意見等)	4	. 事	業費	の推移	;		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
					国庫補助制		T		国庫		2	千円	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
を活用	し、小	•中学	校の理	里科等の備	品の整備	Ш		B+			_	<u>十円</u> 千円	1,716	4,942	<u> </u>	<u> </u>	1,000
積極的 危阻す	に進める声が	てきだ 高ま	た。子。 ってお	どもたちの り. 理科メ	理科離れ 育の充実	П	事業費	源			-	<u>十円</u> 千円	0	($\begin{bmatrix} 0 \\ 0 \end{bmatrix}$	(
一層求	こめられ	てい	る。学権	校関係者為	から、学習		書	内訳			_	<u> 干円</u> 千円	0	((
導要領	の改計	」にそ	った値	#品整備⊄	要望があ	II t		加			_	千円			-		
						投 권	<u> </u>	 		財		十円 千円	1,716	4,942	<u> </u>	<u> </u>	1,000
						量	Í	 	業費		+	1111	3,432	9,884	2,000	2,000	2,000
											+						
						П					4				-		

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

.) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>

中学校2校の整備を行った。 整備金額 1,999千円 整備された備品の主なもの 顕微鏡、二球儀など 平成26年度は比較的整備率の低い学校へ整備を行うことができた。 地区、学校ごとの整備状況の格差を解消するために、学校別の充足率を もとに重点配備校を選定するなど、さらに事業の有効性を高めていく必 要がある。

릨	事務:	事業 -ド	01100	30204010505	事 務 事業名	理科教育等	詳設備	整備事業	(中学校)	担当担当	課		<u>育</u> 部 教育課
6.	振り	返り <	SEE>	>						担			324 1 3 1441
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	昔びついています	ナか?						高めるための備 ることにつながる
		-	結びつ	いている				0					
A			間接的	ー りに結びついてし	\ る			1					
的亚			結びつ	いていない									
目的妥当性	2	·この • 税金	事業をなを投入し	ぜ市が行わなけて達成する目的	ればならないの	Dですか?			全ての小学校 があるため。	・中学校に	等しく曹	整備を行うたる	めには市が関わ
			妥当で					1					
			見直す	 ⁻ 必要がある				1					
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんだ	١?		合併前:	からの当該事 大きな差がある	業適用の有	f無によ :校で答	り、地区・学	校ごとに整備状 最品について
			向上す	る余地はかなり	 ある			今一度がある。	、整理を行い、	廃棄する	らの、必	要なものを利	重分けする必要
			向上す	 る余地はある程	 ≧度ある								
			向上す	 ^る余地はほとん	 どない			1					
_	4)	廃止・	休止の景	影響はありません	か?			理数教が困難	育を通じて、科	学的な知	識、技能が養われ	能及び態度を	習得させること して日常生活を
B有効性			影響カ					合理的にくくな	に営み、わが圓	国の発展に	貢献し	うる有為な国	民が育成され
性		_						10000	J/C 470				
	(5)	類似の)目的(対	対象・意図)又は			の事務		事業がある場				
	9	事業は		<mark>けんか?(市以外の</mark>)事業はない	の主体が実施する	ものを含む。)		合の	事務事業名等				
		_		事業はあるが、	統合又は連携	できない		1					
				事業があり、統				1					
	6	•事務事		设(やり方)を工夫で付先に働きかけて			か?		・学校間の整備なできない。	#率の差が	大きく、	平均化を図	る必要があるた
		●棚助団		きない	、中の負担を削減	以できせんか?		《2月1/成	7 (G/7 / ,º				
Ç			削減で					1					
C効率	_		業の手具	段(やり方)を工夫で	することで、人件書	貴(延べ業務時間)	を削減	既に効	率的に事務が	執られてお	らり、事を	务については	に職員以外が
性	7	できませ・職員以		芯や委託により人 権	井費を削減できま	せんか?		行りのに	は難しいと考え	్			
			削減で	きない									
			削減で					-h »	の光柱にハゴ) マ 性で マ ())。	L LVD	ハボハエ	-c+ 7
D 公	8			容が一部の受益 負担の公平性が				19 ~ (1	の学校に公平	に味のかれ	しわり	、公平·公正	<i>であ</i> る。
公平性			公平▪	公正である									
<u>'</u>			見直す	必要がある									
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組制	决定)	【参考】前	年度の改	革改善の方	向性≪	継続・	やり方き	女善	>
		务事業(継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	統合	ì	休止	廃止
改善	小り	方向性		0	0								
						実際に廃棄になっ 理が曖昧になっ							ていなかったり 、購入すべき備
		戊27年				その上で整備率							(7)(7)
		の内容											
				毎年、各学校の)整備状況を把	握し、整備率が	低い学	交を優先	的に整備を実	施していく	D		
(3)	亚目	成28年月	きの方										
		文組 目 核											
•	o str	○17 / JEC 4 ±	用	当部長評価)									
		評価結		継続				64 ·	9-24-19-			休止	廃止
		务事業の 向性	の改革	平 全 市ゾC	やり方改善	コスト拡充	コスト	~縮小	連携	統合	ì	水工	冼 山
													1
(2)	総	評											

	多事業ード	0110030204010505	事務事業名	理		世当部 教育部 世当課 学校教育課				
9. =	コストの	推移								
		(単位:千円)	平成26年	度(決	:算)	平成27年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)
1	報									
2	給	料								
3		手当等								
<u>4</u> 5	共	<u>済 費</u> 『補 償 費						-		
7	<u>火 =</u> 賃	金 金						-		
8	報	賞 費								
9	旅	費								
10 11	<u>交</u> 需	<u>際</u> 費 用費			0			0		0
''		 耗品費			0					0
	燃									
	食									
		刷製本費								
	光修							+		
	賄									
	飼									
		薬材料費			-					
12	役通	務 費 信運搬費			0			0		0
	広									
	手	数料								
	保									
13	<u>委</u>	託 料 引及び賃借料						+		
14 15		***						+		
16		材料費								
17		財産購入費								
18		購入費			2,000		2	,000		2,000
19 20	扶	^{補助及び交付金} 助 費						+		
21										
22		填及び賠償金								
23		利子及び割引料						_		
24 25	積	及び出資金 立 金						+		
26	寄	 附 金								
27	公	課費								
28	繰	出 金			0.005			000		0.005
	計国	庫支出金			2,000 1,000			,000		2,000 1,000
ᆈ	特 県	支出金			0		1	0		1,000
財源内訳	財地	方 債			0			0		
内訳	_				0			0		
	<u> </u>	般 計			1,000 2,000			,000		1,000 2,000
		国			1/2		4	,000		50%
	補助率	県			1/2					
補		基本額								
平成		₹補正・流用も				度特定財源内部				A +=
]予算 予算	2,0	000	国庫支出	区分 →	理科教育等設施	<mark>名称</mark> 備敕備夏		金額 1,000
	T用业	- J´ J T			四甲人口	ZIZ.	生竹钗月守政	加重加	R .	1,000
				_						
				\dashv						

自	2,000
補正予算	0
流用・充用	
予算合計	2,000

区分	名称	金額
国庫支出金	理科教育等設備整備費	1,000
	合 計	1,000

1. 基本	情報													
事務事	業	01100501	0.4010007	事務事	学 夕 5	公法区	全日期	総合支援	車		担当部	教育部		
Т П	ド	01100501	04010607	争伤争	未包含	光 建阵	古干别	松日又1万	尹未		担当課	学校教育課		
政策	名	04	育み関	善きあうま	ちづく	9					グループ	指導事務G		
施策	名	01	学校教	教育の充	実						電話番号	42-1111	年度	
基本事	業名	06	幼稚園	園教育の	推進						内線番号	5004	年 一 年 日	
予	会計	一般	会計						± **	□ 単年度のみ		□ 元号選 / 大	V	
算	款	10	教育	費					事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^年	F度 H		スト「凵」	
予 算 科 目	項	05	幼稚園	園費					79] [F]	□ 期間限定複数年度	(数字を入れる が付きます。	נוויםמ	
B 01 幼稚園費									根拠法令·条例等	学校教育法				
評価区分 標準評価 評価対象 1次評価								評価	関連計画					

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

幼稚園において、特別な支援を要する園児が在籍する学級や通常の学級運営が困難な学級に支援員を配置し具体策を明らかにして該当の園 児や教員を支援することにより、 学級運営を充実させ、小学校へ円滑な移行ができるようにする。さらに、各関係機関と連携し、発達障害に関する 講演会や保護者・教職員の勉強会などの運営支援や情報提供等の理解啓発を図るようにする。

1	活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア	特別支援教育支援員の人数(幼稚園)		人	3	3	3	3	4
1								
ゥ								
(2	2)事務事業の目的							
_	対象 維、何を対象にしているのか)	3 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度 (見込)
ア	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児	特別支援教育支援員を必要とする市立幼稚園の園児数	人	24	25	25	25	25
1								
ゥ								
_	意図 ②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度 (目標)
ア	適切な支援が受けられる。	適切な支援を受けられた園児数	人	10	15	15	15	17
1								
ゥ								
(3	3)上位の基本事業							
6	基本事業の意図 ならにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア	基本的な生活習慣が身に付く	基本的なしつけや集団行動が身に付いた園 児の割合	%		82	82.0	88.4	88.5
1								
ゥ								

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

平成20~21年度文部科学省委託事業として 市立幼稚園への特別支援教育支援員の配置を 行ってきた。平成22年度からは、霧島市単独事 業として進めている。 平成19年4月から特別支援教育が本格実施 されるようになり、国も特別支援教育支援員の配置のための予算措置を行っている。 就学前の発達障害がある子どもに対する支援 の充実について、保護者や諸関係機関から寄せられ、議会において度々質問が出され、配置 人数の増員ができないかと指摘を受けている。

1	ne d	. 事業費の推移					事業費の推移				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
i	777	K A	, U) Ţ	比19			丰四	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)				
		国庫支出金					千円	0	0	0	0	0				
	事	財県支出金				金	千円	0	0	0	0	0				
	事業費	財 県 支 出 金 脚 方 債				債	千円	0	0	0	0	0				
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0				
投 入量			_	般	財	源	千円	1,705	1,703	1,724	1,836	0				
量		哥	業	費			千円	1,705	1,703	1,724	1,836	0				
-																
ı																

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載

【参考:昨年度の内容】

【参考: 昨午度の内谷】 特別支援教育支援員を3園に対して3名配置し、幼稚園段階における 特別支援教育の充実に務めた。 また、教職員の研修や保護者・各専門機関の職員等を対象とした発達 障害に関する講演会を企画運営し、各関係機関と連携した専門性の向 上を図った。

特別支援教育支援員を配置することで、一人一人の幼児の困り感や保

特別支援教育文援員を配置することで、一人一人の幼児の困り感や保護者の不安に寄り添うことができた。 また、市自立支援協議会(こども専門部会)保健福祉行政部局、療育等支援事業所等との連携を行い、専門性の向上を図る研修会や講演会に関する情報提供をしていく。早期からの就学相談体制の整備を進めるとともに、市内の全保育所・幼稚園を一堂に会した「きりしまっ子育で支援連絡会」において、施策等の周知や就学指導に係る情報提供をしたことで就学指導の充実につながった。

事		事業 ード	011005010401	0607	事 務 事業名	発達障害	害早期	総合支援	事業	担担		部 課	教育 学校教	
6.	_		(SEE>							, <u></u>		由	广汉先	V L3 HAL
	1	この事	務事業の目的は	、基本	事業の意図に紹	吉びついています	か?	援が受け	られることに、					児が適切な支 に付くことにつ
		•	結びついている					ながってい		- \			_ , ,	, =,
A 目			間接的に結びつ	いてい	る									
A目的妥当性			結びついていな	い										
当性	2		事業をなぜ市が行 を投入して達成す			のですか?		うものがな	い。					様の事業を行
			妥当である					の配置に	要する経費に					となるよう、そ 方財政措置が
			見直す必要があ	5る				講じられて	いる。					
	3	成果が	向上する余地(可	丁能性)	はありませんか	١, ٥		特別支援を行い、必	受園内委員会 要に応じて	会の活	性化に	より、職員	と支援員	員の情報共有 ども総合療育
			向上する余地は	けかなり	<u></u> ある									ることが可能
			向上する余地は	ある程	!度ある									
			向上する余地は	はほとん	どない									
R	4	廃止・(木止の影響はあり	ません	か?			通常の学	△級運営が図	困難な	学級が	増え、幼稚	作園運営	に支障がある
B有効性		_	 影響がある					0						
性			影響がほとんど	ない										
	(5)		目的(対象・意図				の事務	類似事	業がある場	特別	支援勢	(育推進事	:業	
	9	事業は	<mark>ありませんか?(i</mark> 類似の事業はな		び王体が実施する	ものを含む。)			8事業名等 E9月1日施行					」に伴い、文
			類似の事業はあ		統合又は連準	できない		部科学省2		うの就会				る通知が出さ
			類似の事業があ											
	6		業の手段(やり方) など、交付先に働き				か?			1稚園の	り要求を	をカバーし	きれてい	ないため、削
	9		など、交付先に働き 削減できない	きかけて	、市の負担を削減	以できませんか?		減はできた	KV ,º					
С			削減できる 削減できる											
C効率性			業の手段(やり方)	を工夫す	トることで、人件者	貴(延べ業務時間)。	上削減	報償費等	等の支払い≣	事務が	中心で	あり、削減	余地は	ない。
性	7	できませ	んか? し外の対応や委託に											
			削減できない											
			削減できる											
D	8		業の内容が一部 受益者負担の公平					配置希望 園を決定し		こ、幼和	重園の	実態を把握	量した上	で、配置する
D公平性		•	公平・公正である											
性			見直す必要があ	58										
7.	1次	評価結	果 <plan></plan>	(組織	決定)	[金字]前:	年度の改	英改善の方向	性≪ 継続・	やりた	沙盖。	コスト拡き	*-油排	»
(1)	古 3	攻市 类 /	Nat ¥ 継糸	売	やり方改善	コスト拡充	コスト		連携	1	統合		·止	" 廃止
		務事業の 方向性	O O	,	O	0	٦٨١	MdH v 1 ·	O	1	ם זעו			
			公立	幼稚園	 における支援σ		長態把排	星に努めると		 の資	質向上	も図ってい	べ。研修	を会等の案内
(2)	平日	成27年月	また、	こ応じて 特別支	- 担当指導主事 で援学校の巡回	が訪問し、指導は相談を最大限に	助言を行 活用し	_{丁つ} ていく。 ,園内の課	題解決に向]けたケ	ース会	議や移行	「支援体i	制も整備して
革改	善	の内容	V											
\ -1 X	<i>></i> (NE		HATTA REST											
			霧島	市は, 1	自立支援協議会	会「こども専門部会	シ」を中	心に,療育	支援体制が	整って	きてい	る。各関係	系課やこ	ども発達サポ
,		-b		ター,朱	等別支援学校等	を連携しながらる	本事業の)充実を図・	っていきたレ	, ,				
		成28年月 区組目標												
8. :	2次	評価結	果(担当部長	評価)										
		務事業の	の改革と継続	売	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	á	統合	(/	址	廃止
		向性												
						<u>. </u>		<u> </u>				1		
,														
(2)	総	評												

事務事業 0110050104010607			事 務 事業名		発達障害	早期総合支援事	*業	担当部 教育部 担当課 学校教育課			
	コストの	<u></u> 推移	7 7 10 11					153	[本] 丁1.	(我自体	
<u> </u>				()-	Artr \	正式07左左	(水和子供)		T. # 00 / F. #	(=1)	
		(単位:千円)	平成26年	F度 (決	·异) ————	平成2/年度	(当初予算)		平成28年度	(計画)	
2	<u>報</u> 給	 料									
3		15 当等									
4	共	済 費									
5		イ イ グ サート									
7 8	<u>賃</u> 報	<u>金</u> 償 費			1,724		1	,806		2,709	
9	旅	<u>R</u>			1,121			30		60	
10	交	際費									
11	需	用費			0			0		0	
	燃燃	耗品費料費									
	食										
		刷製本費									
	光修	熱 水 費 繕 料									
	飼	料 費									
1.		薬材料費									
12	役逼	務 費信運搬費			0			0		0	
	広	告 料									
	手	数料									
	保工										
13	委 使用#	託 料 科及び賃借料									
15		請負費									
16	原	材 料 費									
17		財産購入費									
18		i 購入費 補助及び交付金									
20	扶	助費									
21		付 金									
22		填及び賠償金 利子及び割引料									
23		NT X O 割 S 科 及び出資金									
25	積	立 金									
26	寄	附 金									
27 28	<u>公</u> 繰	課 費 出 金									
20	計	<u>и</u> <u>и</u>			1,724		1	,836		2,769	
		庫支出金			0			0			
財	定県	庫支出金支出金方債の他			0			0			
財源内訳	別源を	<u>万頃</u> の他			0			0			
訳	•	般 財源			1,724		1	,836			
		計			1,724			,836		0	
*	甫助率	国県									
補	助	 基 本 額									
		E補正·流用も	大 況		平成26年	度特定財源内部	₹				
	当初]予算		,7 30		区分		名称		金額	
	補正	予算		0							
						+					
			1		1						

合 計

流用・充用

予算合計

1,730

1_甘大梅热		27年度	争務争	・耒振返りン	<u></u>	平成26年度	美肔争某(刀振返り)		
1. 基本情報事務事業		- 13 WE	· to take halps	1:=\\\ \ \\\ \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	· · → t • → → → 기\			担当部	教育部	
コード	0110010204019904		. 域等適止1r	△審議会連召	事務事業			担当課	学校教育課	果
政策名	04 育み磨きあうまち							グループ	学事G	
施策名 基本事業名	01 学校教育の充実 05 教育環境の整備							電話番号 内線番号	45-5111 5085	
基本事業名 予 会計		<u>:</u>				単年度のみ		内秘由っ	15080	
算款	10 教育費			事業甚	期間■	■単年度繰返	医(開始年月	度		!
科項	01 教育総務費			In the st A		」期間限定複	复数年度(~)
目 目 評価区分	02 事務局費 簡易評価 	評価対象	1次評価	根拠法令・関連計		市立小、中等	学校規模及	び通学区域	等適让化番	議会条例
	■ 間易評価 ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	評価対象 〈Do〉	TiVhill							
	:の概要"日的"指標 業の概要 (具体的なや		詳細を記述)							
霧島市立小・中	中学校規模の拡大等によ	より適正化及で	び通学区域の	の見直しが必要に	になったと	き、学識経験	食者や学校	•地域関係代	表者等から	なる、霧島
	校規模及び通学区域等道 から舞鶴中学校の大規模				ユーム 向手	+ 1 松豆のほ	コーニー・バー無客自	ナギマシご用	コン中枠区~	赤田しわっ
平成27年4月だた。	かり舞鶴中子似ッハパで	臭化を用作100ヶ	デ るにめに1人ド	丛 の兄旦しが1.	われい、ロココ	3小牧區い元	重か列車	刊仪仏/パッピ	分甲仅四	一发更にはつ
, = 0										I
										I
										,
II- II-						24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 活動指標	(事務事業の活動量)				単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア霧島市立小、	、中学校規模及び通学区域	↓ は等適正化審託			回	3		1 0		
	VIII MARKET	· TE	X 1/12 [pas		+	+	 	-	-	
1						1		!	<u> </u>	<u> </u>
ウ						!		!		!
(2) 事務事	業の目的	~ 4								
② 対象	~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~ ~		象指標		単位	24年度	25年度		27年度	28年度
	象にしているのか)	(左記	2②対象の人	さきを表す指標)	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア対象校										
1										
ウ										
4 意図		⑤成	 果指標			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(2)対象をどう	うしたいのか)			成度を表す指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	2/年度 (目標)	(目標)
	適正化を図る	(TINE -	XIXCX		()~/15~/	()Cisa.	() </td <td>(Friziv</td> <td>(HWW</td>	(Friziv	(HWW
	順工工にで伝ふ									
1										
ウ										
(3) 上位の										
⑥基本事業	·· · · · - · - ·		本事業の成		. 単位	24年度	25年度		27年度	28年度
(うな成果に結びつくのか)	(左記)	⑥意図の達成	成度を表す指標)	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア適切な教育理	環境で教育が受けられる									
1										
ウ										
						- · · 左虫	F #	- 2 左 安		左
	の環境変化・市民意 の巻く環境変化、市民や議会などだ		4. 事業費(の推移	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	(決算)	27年度 (計画)	(計画)
	19巻く環境変化、市民や議会などだ こついては、平成24年2月1	からの意見等)		国庫支出金	金 千円	(大异)	(大年)	(決算)		
小学校の活性化	化及び適正規模化を図るた	ための指針	┃ ┃ _━ ┃財	県 支 出 st		+	 	0	-	_
	の霧島市立小学校のありた 、「霧島市立小、中学校規		業 源 元	地 方 信		+ + +		0	-	
学区域等適正化	化審議会」で検討していた	だき、学校	▋ 費 ☆ .	そ の 他	也 千円	 _ '		0		
	るようにしている。市民や議 通学区域の見直しについて		授	一般財源			<u> </u>	0		250
望が出ている。ま	また、指定校以外の学校に	に通学でき	量事	業費	千円	0		0 0	250	250
	旨定についても,地域から携 づき,校区見直しと同様の	提出された	<i>i</i> –		Ī		<u></u>	Ţ	<u> </u>	
要望書等に基つい, 通学できるよ		手続さな1」	<i>i</i>			ļ!			<u> </u>	
]		1)	<i>i</i>				 	1	 	-
T STOCK	一个中华工工 工									
	度の実績及び成果 年度の実績(取組)	・馬伯中宏が	·····································	(2)	TI FROSE	一本の母里	<u> </u>		・マーサール記事	
	年度の実績(取組) 中学校規模及び通学区域		数値等により具体的			年度の成果		記の実績(取組)に は至っていない		:>
霧島巾立小、+	『字仪規模及い迪子区』	或等週上1L7	番議会開催 世	J数 U凹 平成	.26年及は.	見但しかなく	、開催には	全つ(いない	, ,	
]						
]						
				1						

Ę		務事業コード	01100	10204019904	事務事業名	通学区域等適	正化審		事業	<u>担</u> 担	当当		教育部 校教育課
6.	振	り返り く	SEE>								理		
	(① この事	務事業0	り目的は、基本事	事業の意図に網	昔びついていますだ)\?						
l .			結びつ	いている									
目				<u></u> に結びついてい	 る								
的	-			いていない									
妥当	(ぜ市が行わなけ)ですか?							
性	_	~ ・祝金を		て達成する目的	ですか?								
			妥当で	のる -必要がある									
		3) 成果か 	回上する	5余地(可能性) 	はありませんか	,							
	L			る余地はかなり									
				る余地はある程									
			向上す	る余地はほとん	どない 								
B 有	(4 廃止・6	木止の影	響はありません	か?								
効			影響が	ある									
性				ほとんどない									
	(i			│象・意図)又は₹ んか?(市以外の		啓発等)を持つ他の まのを含む。)	事務	類似事業がある 合の事務事業名					
				事業はない	<u> </u>	0000000							
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない							
			類似の	事業があり、統	合又は連携でき	 きる							
	(((やり方)を工夫す 寸先に働きかけて、		を削減できませんか	?	審議会が開催されるり、事業費の削				酬と費用弁償は	こついての支出で
		田利亚	削減で		、中の食品で削減	, CE & E 10 10 1		のグ、事本貝の形	11/9人(よ	CC14	. V . o		
C			削減で										
効率	_			(やり方)を工夫す	ることで、人件費	(延べ業務時間)を削	削減で	審議会が開催さ					、職員以外の対
性	Q	7) きません ・職員以		や委託により人件	費を削減できませ	±んか?		応や委託による。	人件質	【の別	減ばで	さない。	
	L		削減で										
		古次古	削減で		・キにに てい	+11.7.4.0			_	_			
D A	(8			容が一部の受益 担の公平性が									
公平			公平·	公正である									
性			見直す	必要がある									
7.	13	次評価結!	果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>決定)</th><th>[参考]前4</th><th>年度の改</th><th>革改善の方向性≪</th><th></th><th></th><th></th><th></th><th>»</th></f<>	PLAN>(組織	決定)	[参考]前4	年度の改	革改善の方向性≪					»
(1)	重	事務事業 <i>σ</i>	おおい	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト		ŧ		統合	休止	廃止
		の方向性	7 44	0	()/) &		7/1	₩H-11	5		יוטני בו		
				_	_ の拡大等により	<u>┃</u> 〕適正化及び通学	区域の		なった	ときに	速やか	に審議会を開	■ 催し、児童生徒が
(2)	平	" 成27年度	₹の改	適切な教育環境	竟で教育が受け	られるように努める	5.						
革高	女氰	善の内容											
(HX	りす	組むべき	沫 瓼)										
				小•中学校規模	の拡大等により)適正化及び通学	区域の	見直しが必要に対	よった	ときに	速やか	に速やかに審	議会を開催し、児
				童生徒が適切な	な教育環境で教	対育が受けられるよ	うに努	める。					
		^Z 成28年度 取組目標											
	_		•										
8.	2	次評価結!	果(担	当部長評価)									
(1)	事	事務事業 <i>σ</i> .)改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小連携	ŧ		統合	休止	廃止
		方向性											
					1			<u> </u>		1			-
(2)) 総	※ 評											

事務事業 0110010204019904	事 務 事業名	通学区域等適	正化審議会運営事務事業	担当部担当課	教育部 学校教育課
9. コストの推移					3 154 354 3 361
	亚芹06年	庄 (油質)	亚式07左帝 (火加叉管)	\ \ <u>\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\</u>	成28年度 (計画)
(単位:千円)	平成20年	度(決算)	平成27年度 (当初予算)		
1 報 酬 2 給 料				226	226
2 給 料 3 職員手当等					
4 共 済 費					
5 災害補償費					
7 賃 金					
8 報 償 費					
9 旅 費				24	24
10 交 際 費					
11 需 用 費 消 耗 品 費					
燃料費					
食糧費					
印刷製本費					
光熱水費					
修繕料					
賄 材 料 費					
飼料費					
医薬材料費 12 役 務 費					
通信運搬費					
広 告 料					
手 数 料					
保 険 料					
13 委 託 料					
14 使用料及び賃借料					
15 工事請負費					
16 原 材 料 費 17 公有財産購入費				+	
18 備品購入費					
19 負担金補助及び交付金					
20 扶 助 費					
21 貸 付 金					
22 補償補填及び賠償金					
23 償還金利子及び割引料					
24 投資及び出資金 25 積 立 金					
26 寄 附 金					
27 公 課 費					
28 繰 出 金					
計				250	250
特国庫支出金					
財 定 県 支 出 金					
源内 財 地 方 債 の 他					
内 源 そ の 他 訳 一 般 財 源				250	250
計				250	250
				200	200
補助率					
補助基本額					
平成26年度補正•流用状法		平成26年	度特定財源内訳		
当初予算		23	区分	名称	金額
補正予算					
		_			
					

合 計

流用・充用 予算合計

123

•	1. 基本	情報										
Г	事務事	業	0110020	206030101	事務事:	幸々)	ん接信	司和教育研究協議	〇 古 控 重 类	:(中学校)	担当部	教育部
	그ート	*	0110030.	.00030101	尹 孙尹:	***	て作用	小们织 自训 元 励哦	云 人 版	(十十汉)	担当課	学校教育課
	政策	名	06	共生·	協働のま	きちづくり)				グループ	指導事務G
	施策律	名	03	人権の	の尊重						電話番号	45-5111
	基本事業	業名	01	人権	尊重社会	の実現	に向け	けた教育・学習の推進	₺及び広報・啓		内線番号	5082
	予	会計	一般	会計					# *	□ 単年度のみ		
	算	款	10	教育	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始 ^生	F度 H	18 年度~)
	予 算 科 目	項	03	中学	交費				79][F]	□ 期間限定複数年度	(~)
	Ħ	目	02	教育	振興費				根拠法令·条例等		·	
	評価区	分		標準訊	P価	評価対	付象	1次評価	関連計画			

2. 事務事業の概要・目的・指標 <Do>

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権同和教育の推進に当たっては、指導者自身が人権同和教育の正しい認識と理解、その解決に向けた研修の充実を図ることが必要である。この問題の解決を図ることは、国及び地方公共団体の責務であり、市民一人一人の課題でもあるが、とりわけ人間形成に重要な役割を果たしている教育の場においては重要である。そこで、教職員を各種研究大会等に参加させ、研修を深め、各学校等で還元できるようにする。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ア 全国・九州大会への参加人数		人数	(実績)	(実績) 2	(実績) 2	(見込) 2	(見込)
1		7 (3)					
<mark>つ</mark>							
(2)事務事業の目的							
② 対象	③ 対象指標	224 / 1	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左記②対象の大きさを表す指標)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	350	351	362	360	350
1							
o							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	110	153	164	164	15
1							
<mark></mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア人権について知ることができる	人権に関する学習会や講演会等に参加した市民の割合	%	11	9	10	11	1
1							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等 (注改正の事業を取り着く環境変化・市民意見等

人権同和教育の推進は国民的課題であり、市をあげて、取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4.	事詞	类	o į	推移			単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度	28年度
			国	庫3	支 出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0	D	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	658	551	551	551	0
量		事	業	費			千円	658	551	551	551	0

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2) 平成26年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載

研修会、研究大会等を年間10回開催したり,全国人権・同和教育研究 大会(5名),課題別研修会(2名)等へ参加したりし,各学校等の研修会 で還元し、各学校における人権同和教育の充実を図った。 霧島市の教育の場における人権同和教育の推進に役立てた。 また、各学校においては、研究大会等に参加した職員が、参加によって 学んできたことを他の職員に還元することができた。

=	事務 コ−	事業 ド	01100	30206030101	事 務 事業名	人権同和教育 	す研究T 学材	筋議会. な)	文援爭業(中	担担	<u>当</u> 部 当 課		育部 教育課
6.		返り <	SEE>		7-71		, ,			15	理由	•	投 月味
	-				事業の意図に終	きびついていま す	トか?	学校教	職員及び行政 ついて知ること	職員か	人権同る	和教育の理解を	を深めることは、
				いている				ノく1住い	JV. CMOCC	.//• (&	ماددد .	71211-7 CV 130	
A				・・・・・。 に結びついてい									
日的	-			いていない									
目的妥当性		•= •= •=		ぜ市が行わなけ	ればならないの	つですか?		本事業	は, 国民的課題	題として	位置づ	ナられており, [国県市全体で取
性	(2)	•税金	を投入し	て達成する目的	ですか?			り組む	事業である。				
			妥当で	:ある 									
			見直す	必要がある				TIT. 1/2	夢)だ由宏む	夕兴长	マのTT.16	で人体で温ニナ	-7
	3	成果が	「向上す	る余地(可能性)	はありませんか	۸,		研修で	学んだ内容を	合子仪	での地形	学会寺で爆兀り	ం
			向上す	る余地はかなり	ある								
			向上す	る余地はある程	度ある								
			向上す	る余地はほとん	どない								
В	4	廃止・	休止の影	/響はありません	か?				和教育に関す 教育の推進を				学校への還元
B有効性		-	影響が	 :ある									
性			影響が	ほとんどない									
	(5)					啓発等)を持つ他	の事務	類似	事業がある場	人権	同和教育	·····································	接事業(小)
	_	争業は		<mark>んか?(市以外の</mark> 事業はない	り王体が実施する	ものを含む。)			事務事業名等 究大会への教	, .,,=		=	トでに連携して
			******	事業はない 事業はあるが、	統会又け浦堆	できない		いる。	,,,,,	.,,,,	2	122 - 111 / /	
	┝			事業があり、統									
	<u>©</u>					- 0 慢を削減できません 成できませんか?	か?		研修会の中で,	2回に	絞って参	加しているため	5,これ以上の
	6				、市の負担を削減	載できませんか?		削減は	厳しい。				
	L		削減で										
C効率			削減で		L7-1- 1 1/1 =	b /77 > 44 75 54 00 \	-f- yl/,1 \-ds	松弗坦	当額の支払事	数のな	のため	これい上の部	はは禁口い
性性	7	できませ	んか?	変(やり万)を工大。 5や委託により人作		費(延べ業務時間): せんか?	を削減	川貝 10	コ帜の人口手	175 0 20 7	.001,000,	CA USA IL VORTI	が、まはない。 ・
			削減で		1,5001,711,710,00								
			削減で	きる									
_	8			容が一部の受益				全ての	学校教育課職	員を対	象として	おり, 公平であ	る。
D 公 平	_	また、		<u>担の公平性が</u> 公正である	権保されていま	すか?							
性				び正でめる :必要がある									
_					A CONTRACTOR								
7.	1次	評価結	果 < F	PLAN>(組箱	決定)	【参考】前	年度の改	革改善の	方向性≪	継続・	やり方改	善-統合	>
		務事業(継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	·縮小	連携	á	統合	休止	廃止
改善	善の	方向性		0									
						教育をさらに充実							
		成27年月				元を図るとともに					листи.	1 1200	担保のにエマク
		の内容											
				人権問題に関	する授業をとおり	て、生徒が知的	り理解に	とどまら	ず、人権問題を	を自らの	りものとし	てとらえ、主体	的に自らの生き
(0)	\ -	+00/=	# 0 +	力について考え	このことい (この)	よりに タ る。 てい	/c0/(c,	拍导土	事は王国"でル	91110	/レ0/40万分	1人云寺に参加	こし、研鑽を積む
		成28年月 区組目標											
8.	2次	評価結	果(担	当部長評価)									
(1))事	務事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携	á	——— 統合	休止	廃止
		向性											
						1				1		1	1
(2))総	評											

事務事業 0110030206030101	事 務 人権	権同和教育研 究	咒協議会支援事業		旦 当 部 旦 当 課	型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型型
9. コストの推移						
(単位:千円)	平成26年度	(決算)	平成27年度	(当初予算)	平成	28年度(計画)
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等						
4 共 済 費 5 災害補償費						
5 災害補償費 7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費						93
10 交 際 費						
11 需 用 費		0		0		0
消耗品費燃料費						
食糧費						
印刷製本費						
光熱水費						
修繕料						
期 材 料 費 飼 料 費						
<u> </u> 即 科 貸 医薬材料費						
12 役 務 費		0		0		0
通信運搬費						
広告料						
手 数 料 保 険 料						
保 険 料 13 委 託 料						
14 使用料及び賃借料						
15 工事請負費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費 18 備 品 購 入 費						
19 負担金補助及び交付金		551		551		11
20 扶 助 費						
21 貸 付 金						
22 補償補填及び賠償金 23 償還金利子及び割引料						
23 償還金利子及び割引料 24 投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金		551		551		104
国度士山石		0		0		104
位 支 出 全		0		0		
特定 財源 内訳		0		0		
		0		0		
一般財源		551 551		551 551		0
国		001		- 001		
^{補助率} 県						
補助基本額						
平成26年度補正•流用状			度特定財源内訳			
当初予算 補正予算	551		区分	名称		金額
出上八十十	0					
流用・充用						
予算合計	551		ĺ))))		0

1. 3	基本	情報											
事	務事	業	0110020	206030101	事務事	学 夕	人按同	司和粉杏	莊	会支援事業	:(小学校)	担当部	教育部
=	コート	*	0110020	.00030101	+ 小+	*1	八性ド	可有的 我 自	がけたけが対対	云 人 版 尹禾	(小子汉)	担当課	学校教育課
政	女策名	名	06	共生	・協働のす	きちづく	くり					グループ	指導事務G
が	を策る	名	03	人権の	の尊重							電話番号	45-5111
基本	本事訓	業名	01	人権	尊重社会	の実現	見に向け	ナた教育・ ・	学習の推進	೬及び広報・啓		内線番号	5082
구.	3	会計	一般	会計						± **	□ 単年度のみ		
算	[款	10	教育	費					事業 期間	■ 単年度繰返 (開	台年度 F	I 18 年度~)
予算科目	<u> </u>	項	02	小学	校費					初申	□ 期間限定複数年	叓(~)
E	1	目	02	教育	振興費					根拠法令·条例等			
評	価区	分		標準評	P価	評価	対象	1次	:評価	関連計画			

事務事業の概要・目的・指標

(1) 事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細を記述)

人権同和教育担当指導主事等が全国規模、九州規模の研究大会に参加し、他の地方公共団体等からの参加者と協議し、取組の現状等について 把握したり、今後の取組の方向性を明確にする。指導主事等が、ここで研修したことを基に、各小・中・高等学校の校内研修や市人権同和教育担当 者研修会等の場において指導助言を行なうなどして研修の成果を還元する。

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度
ア 全国・九州大会への参加人数		人数	(夫祖)	(美額)	(美額)	(兄込)	(兄込)
1							
ウ							
(2) 事務事業の目的							
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア 学校教職員及び行政職員	学校教職員及び行政職員の人数	人	648	653	648	650	650
1							
'							
④ 意図(②対象をどうしたいのか)	⑤ 成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度	28年度
ア 人権同和教育の理解を深める	各種大会に参加した人数	人	110	153	164	164	150
1							
†							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図 (さらにどのような成果に結びつくのか)	⑦ 基本事業の成果指標 (左記⑥意図の達成度を表す指標)	単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (目標)	28年度
ア 人権について知ることができる	人権に関する学習会や講演会等に参加した 市民の割合	%	11	9	10	11	11
1							
o							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

人権同和教育の推進は国民的課題であり、市をあげて、取り組む必要があり、そのためには、教職員の資質向上を図ることが大切である。人権同和教育に関する研修会は九州や全国各地で毎年計画的に実施されており、これらの研修会に参加し、日常の学校生活における指導に生かしていく必要がある。

4.	事美	类費	のŧ	佳移			単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
								(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
			玉	庫3	を出	金	千円	0	0	0	0	0
	事	財	県	支	出	金	千円	0	0	0	0	0
	事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円	0	0	0	0	0
	費	訳	そ	0)	他	千円	0	0	0	0	0
投入量			_	般	財	源	千円	658	80	99	104	104
量		事	業	費			千円	658	80	99	104	104
ı												

5. 平成26年度の実績及び成果

(1) 平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>

(2)平成26年度の成果

人権社会確立全九州研究集会(福岡県)部落開放研究集会(京都府)へ 参加し、各学校の研修会の充実を図るために、九州・全国レベルの大会 に参加した指導主事が、学校で行う職員が主体的に参加する研修会の できた。 モデルをつくり、市の人権同和教育担当者研修会で周知を図った。

특	事務を	事業 -ド	01100	20206030101	事務事業名	人権同和教育	育研究† 学	劦議会: ゆ)	支援事業(小	担担	<u>当</u> 部 当 課		育部 教育課
6.		-	SEE>		776 1					125	理由	•	秋月
	_				事業の意図に約	古びついています	ナか?	学校教	職員及び行政	職員が	バ人権同和	和教育の理解を つながっている。	と深めることは、
				いている				八作	JV - CMOCC	.//- ()	الماسدد -	71417 CV 100	
A		_		・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	 \る								
的影				いていない									
目的妥当性	<u></u>	•この ■	事業をな	ぜ市が行わなけ	ればならないの	Dですか?				題として	で位置づい	けられており、国	国県市全体で取
性	(2)			て達成する目的	ですか?			り組むる	事業である。				
			妥当で										
			見直す	必要がある				研修で	学んだ内容を	各学校	の人権同	和教育に係る	研修会や雲阜
	3	成果が	「向上する	る余地(可能性)	はありませんか), <u>S</u>						講師として還元:	
			向上す	る余地はかなり	ある								
			向上す	る余地はある程	≧度ある 								
			向上す	る余地はほとん	どない			1 140	7 H L \ 188 \		+ - 1/1/ A . 2:	4.2.3.3.4	W/14 - \m =
₽	4	廃止∙	休止の影	/響はありません	か?				和教育に関す 同和教育の推			と失うことは、各 響が大きい。	字校への遠元
B有効性			影響が	ある									
性			影響が	ほとんどない									
	⑤	類似の事業は)目的(対	 象・意図) 又は んか?(市以外の	形態(イベントやほの主体が実施する	啓発等)を持つ他	の事務	類似合の	事業がある場 事務事業名等	人権	同和教育	研究協議会支	援事業(中)
				事業はない					究大会への教	職員の	多加を支	え援しており、す	でに連携して
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない		いる。					
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる							
	6	•事務事	業の手段	と(やり方)を工夫では先に働きかけて	することで、事業費	費を削減できません 或できませんか?	か?		研修会の中で、 厳しい。	2回に	絞って参	:加しているため	、これ以上の
		THI WILLIAM	どなし、ス 削減で		、中の見にと門が	% CE& E7013* .		11112/10	MX 0 1 0				
ç		_	削減で										
C 効率	_	·事務事	業の手段		することで、人件書	貴(延べ業務時間)	を削減	旅費相	当額の支払事	務のみ	ょのため、	これ以上の削液	載は厳しい。
性	(7)	できませ・職員り		なや委託により人作	井費を削減できま	せんか?							
			削減で	きない									
			削減で	きる									
D	8			容が一部の受益 担の公平性が				全ての	学校教育課職	員を対	象として	おり、公平であ	ప .
公平		-	公平・	公正である									
性			見直す	必要がある									
7.	1次	評価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組制</th><th>决定)</th><th>Full also Table</th><th>te track</th><th>****</th><th></th><th>418</th><th>続・やり方</th><th>Tale Mile</th><th></th></f<>	PLAN>(組制	决定)	Full also Table	te track	****		418	続・やり方	Tale Mile	
				継続		ı	年度の改			1		休止	廃止
		务事業の 方向性			やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合	PIVIL.	196.11
				る学校で進めば	わる人権同和	教育をさらに充領	まされる	ために	見外の失販的	か断刻	ヨについて	「研修」 学校。	への指道に生
	_	D 		かす必要がある	5。そのためにも	大事業に係る 元を図るとともに	研修会	こ出席っ	「る職員は、本	市の現			
革	り 善く	成27年 の内容		. 511 2 69	1191-97402	712 M DCC 01-	, ,	>14-44	-19(13:11)(-1)44-	ν ωο			
(取	り組	むべき	課題)										
				松明晴/ヶ明	トフ 極 学 ナ. 1. よい	フリー・エングロウ	与で田本刀) ラ	1.12+2	- 14cmmi	⊁. ф ≥ .	nt n l.i	ていき 主体	めに白さの出る
				方について考え	する反案をとわり	して、児童が知的 ようにする。その	が理解にために、	指導主	事は全国や九	州レベ	いものとし	てどらえ、主体	いに目らの生きし、研鑽を積む
		成28年原 双組目標		0									
PJ 1	土 - 4)	双祖日传	₹										
8.	2 次	評価結	果 (担	当部長評価									
				継続	カリナニギ			绘山	`# <i>\</i> #		6 π.Α.	休止	廃止
		多事業の 向性	の改革	טעוי ברו-	やり方改善	コスト拡充	コスト	縮小	連携		統合	71.25	7,022
													1
(2)	総	評											

事務事業 0110020206030101	事務 事業名	権同和教育研究	兄協議会支援事業(小雪		旦当部 旦当課	教育部 学校教育課
9. コストの推移						
(単位:千円)	平成26年度	(決算)	平成27年度(当	初予算)	平月	t28年度 (計画)
1 報 酬						
2 給 料						
3 職員手当等 4 共 済 費						
4 共 済 費 5 災害補償費						
7 賃 金						
8 報 償 費						
9 旅 費 10 交 際 費		87		93		93
11 需 用 費		0		0		0
消耗品費						
燃料費						
印刷製本費						
光熱水費						
修繕料						
期 材 料 費 飼 料 費						
医薬材料費						
12 役 務 費		0		0		0
通信運搬費						
広 告 料 手 数 料						
保険料						
13 委 託 料						
14 使用料及び賃借料 15 工事請負費						
16 原 材 料 費						
17 公有財産購入費						
18 備品購入費		10		1.1		
19 負担金補助及び交付金 20 扶 助 費		12		11		11
21 貸 付 金						
22 補償補填及び賠償金						
23償還金利子及び割引料24投資及び出資金						
25 積 立 金						
26 寄 附 金						
27 公 課 費						
28 繰 出 金		99		104		104
		0		0		101
哲		0		0		
特定 財源 内訳 大		0		0		
一般財源		99		104		104
計		99		104		104
補助率 国						
## 県 補助基本額						
平成26年度補正•流用状		平成26年				
当初予算	122		区分	名称		金額
補正予算	0					
流用・充用						
ボー・ガー 予算合計	122		 合 計	 		0

	27年度	事	務事業振	返りシー	-	平成26年度	実施事業の	0振返り)		
1. 基本情報								担当部	教育部	
事務事業 011003029999901 事務事業	名 中学を	交教育	新振興関係各	·種協議会	会等参画	事業		担当課	学校教育調	Į.
政策名 04 育み磨きあうまた	らづくり							グループ	学事G	
施策名 01 学校教育の充実	₹						Ť	電話番号	45-5111	
基本事業名 01 学力の向上と個	性を育む教	育の排					ſ	内線番号	5085	
子 会計 一般会計				事業		単年度のみ				
子 会計 一般会計 算 款 10 教育費 科 項 03 中学校費 日 02 教育振興费				期間		単年度繰返		Ę	不明.	
科 項 03 中学校費				根拠法令・条件		期間限定初	夏致年度(~)
口 02 教育派共員	評価対象			関連計						
				为廷司						
2. 事務事業の概要・目的・指標 (1) 事務事業の概要(具体的なぞ	<do></do>	∌¥ √m	(4.57°4)							
各種団体のうち、中学校を対象とした活動に・始良地区特別支援教育研究会・始良地区特別支援学教設置学校長会・県学校図書館協議会・始良地区学校図書館協議会・県へき地・小規模校教育研究連盟・地区へき地・小規模校教育研究連盟・始良地区生活指導研究協議会		·負担会	金として支払う。							
① 活動指標 (事務事業の活動量)					単位	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込)	28年度 (見込)
ア各種団体の数					団体	8	8	9	9	Ç
1										
<mark>ੈਂ</mark>										
(2) 事務事業の目的										
② 対象	③ 対				単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左訴	22対	象の大きさを表	長す指標)		(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 各種団体										
1										
'										
		777 Jan	_							
(② (③ (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4 (4	⑤成			= _1-4	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記	生息区	図の達成度を表	て9 扫悰/		(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア活動を円滑にする										
1										
o										
(3) 上位の基本事業 ⑥ 基本事業の意図	(7) #	十車	業の成果指			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)			来の成未行り 図の達成度を表		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
	(/1. µL	O PER	コッ定放反とも	× / 10157		(天順)	(天順)	(天/)與/	(11/5)	(11/15)
ア 指導力が身に付く										
1										
<mark>ゥ</mark>										
3. 事務事業の環境変化・市民意	目生					24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(法改正や事業を取り巻く環境変化、市民や議会など		4. ₹	事業費の推移	\$	単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
各種負担額については、該当する児童			国庫	支出金	千円	(UC JP)	(UNDF)	0	(FIEI)	(田岡)
┃校数によって変動があるので、年度に	よって負	l I,		出金	千円			0	0	(
担額の変動がある。			型源 地	<u> </u>	千円			0	0	(
		1	患 1勺	の他	千円			0	0	(
		投		財源	千円			209	230	230
		入 量 _	事業費		千円	0	0	209	230	230
		┎╧┝								
		Ш	-							

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

<左記の実績(取組)による成果を記載

- ·姶良地区特別支援教育研究会負担金 87,900円 ·姶良地区特別支援学級設置学校長会負担金 36,000円 ·県学校図書館協議会負担金 15,400円 ·姶良地区学校図書館協議会負担金 15,700円 ·県へき地・小規模校教育研究連盟負担金 1,650円 ·地区へき地・小規模校教育研究連盟負担金 400円 ·地区へき地・小規模校教育研究連盟負担金 36,220円 ·姶良地区生活指導研究協議会負担金 36,220円 ·姶良地区視聴覚教育研究協議会負担金 11,200円 ·全国適応指導教室連絡協議会負担金 5,000円

各種団体の活動を支援する負担金を支払うことで、中学校の状況に応じた対策が講じられた。

Ą	事務事		01100	30299999901	事 務事業名	中学校教育	振興関係名 画事業		担当部担当課		育部 教育課
6.	振り込	区り <	(SEE>						理由	b e	
	1	この事	務事業の	の目的は、基本	事業の意図に終	吉びついています	トか?				
			結びつ	いている							
A			間接的	こに結びついてに	 vる						
的型			結びつ	いていない							
A目的妥当性	2	·この §	業をな	ぜ市が行わなけ	ければならないの	のですか?					
ΙΞ		□□□	・投入し 妥当で	て達成する目的	J C 9 TO ?		_				
				· 必る ⁻ 必要がある							
	<u> </u>				\(\dagger_{\dagger}\)		_				
				る余地(可能性))	_				
				る余地はかなり							
				る余地はある程							
			同上す	でる余地はほとん	ルとない						
B 有	4	廃止・(木止の景 	ジ響はありませ <i>A</i> 	いか?						
B有効性			影響が	ずある							
12				ばほとんどない							
				対象・意図)又は ∵んか?(市以外)		啓発等)を持つ他 るものを含む。)	の事務	類似事業がある場 合の事務事業名等			
			類似の	事業はない							
			類似の	事業はあるが、	統合又は連携	できない					
			類似の	事業があり、統	合又は連携で	きる					
	6	·事務事 ·補助金	業の手具など、交	设(やり方)を工夫 [・] 付先に働きかけて	することで、事業費、 市の負担を削減	費を削減できません 載できませんか?		重団体からの負担 かられた金額により			
		•	削減で	きない			0				
Ç			削減で	: :きる							
効率	(7) ·	事務事できませ	業の手具	_役 (やり方)を工夫・	することで、人件費	貴(延べ業務時間)	を削減 各利の対	重団体からの請求し 対応や委託による		き支払い事務の7	ため、職員以
性	<i>w</i>	・職員以	人外の対応	むや委託により人	牛費を削減できま	せんか?	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	1/6 (& 16(-8.0/	CII A COUNTRY	x CC'&V 0	
			削減で	きない							
			削減で		<u> </u>						
D.				容が一部の受益 負担の公平性が							
D公平性			公平・	公正である							
ΙΞ			見直す	必要がある							
7.	1次訂	平価結	果 <f< th=""><th>PLAN>(組織</th><th>(決定)</th><th>【参考】前</th><th>年度の改革改善</th><th>の方向性≪</th><th></th><th></th><th>></th></f<>	PLAN>(組織	(決定)	【参考】前	年度の改革改善	の方向性≪			>
(1)) 事	· 重業	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮リ	連携	統合	休止	廃止
		向性		0							
				_	▲ 本の活動を支援	 する負担金を支	L 払うことで、「	_ 中学校の状況に応	<u> </u> にた対策を講り	じていく。	
(2)) 亚成	27年	度の改								
革	奺善0	内容									
(41	· 7 /\L	0 12	DA 1025/								
				今後も各種団体	本の活動を支援	する負担金を支	:払うことで、「	中学校の状況に応			
(3) 向情) 平成 生•取	.28年月 組目標	度の方								
		1									
				<u> </u>							
8.	2次	平価結	果(担	当部長評価)							
			D改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト縮リ	連携	統合	休止	廃止
	手方的		ソ以甲		・フカ以告			足1万	יואר בו		
										1	
(2))総	評									
`-/	/ IIACA										
\ _ /	/ 1 VC>										

事務コー	事業 0110030299999901	事務事業名	力学 校:	数 容振網	明区冬種協議	養会等参画事業		旦当部		対育部	
	-F 011003029999999	事業名	十十次	秋月派 典	利 不 一 作 励	英女守梦凹事未	扌	旦当課	学校	校教育課	
9. ⊐.	ストの推移										
		T + 0 0 + 5	- / 14.	frefer \	T-10-		- -\	_		(=1 	
	(単位:千円)	平成26年原	支 (沢	异 <i>)</i> —————	半成27:	年度 (当初予算	!)	半	成28年度	(計画)	
	報酬										
	給 料										
	職員手当等										
	共 済 費										
	災害補償費										
	賃 金										
	報費										
	旅 費 交 際 費										
	需 用 費			0			0				0
' '	消耗品費			0			0				\dashv
	燃料費										
	食糧費										
	印刷製本費										
	光熱水費										
	修繕料										
	賄 材 料 費										
	飼料費	-									
	医薬材料費										
12	役 務 費			0			0				0
	通信運搬費										
	広告料										
	手数料										
10	保 険 料 委 託 料										
	委 託 料 使用料及び賃借料										_
	工事請負費										_
	原材料費										_
	公有財産購入費										\neg
	備品購入費										
	負担金補助及び交付金			209			230				230
20	扶 助 費										
21	貸 付 金										
22	補償補填及び賠償金										
	償還金利子及び割引料										
	投資及び出資金										
	積 立 金										
	寄附金										
	公 課 費										
	繰 出 金			209			230				230
				0			0				230
4	持 <u> </u>			0			0				-
財源内訳	古庫文出金 県支出金 大 方 債 そ の 他			0			0				-
内	ほ そ の 他			0			0				
訳	一般財源			209			230				230
	計			209			230				230
拉击	助率										
	一										
補	助 基 本 額										
平成2	26年度補正·流用∜		_		度特定財源	内訳					
	当初予算	22	_		区分		名称			金額	
	補正予算		0								
			\dashv								
			-			+					
			\dashv			+					\dashv
			\dashv								
			1								
	流用・充用										
	予算合計	22	24			合 計					0

				平成	27年度	長 事務事	事業振:	返りシート	(平成26年度 実施事	薬業の振返り)		
1. 基本	情報											
事務事		01100205	99999991	車務車署	€夕 小尚	於数容振服	問個個久	插ໄ禁	参画 車 業	担当部	教育部	
事務事業名 小学校教育振興関係各種協議会等参画事業										担当課	学校教育課	
政策:	政策名 04 育み磨きあうまちづくり グループ 学事G											
施策:	施策名 01 学校教育の充実 電話番号 45-5111											
基本事	業名	01	学力	の向上と個	性を育む	教育の推進				内線番号	5085	
子	会計	一般	会計					± **	□ 単年度のみ			
算	款	10	教育	費				事業 期間	■ 単年度繰返 (開始)年度		
予 算 科 目	項	02	小学	校費				初申	□ 期間限定複数年度	₹(~)
目	目	02	教育	振興費				根拠法令·条例等				
評価区	፟分	1	簡易評	平価	評価対象	1次評	平価	関連計画				
2. 事務	事業(の概要	要・目	的•指標	<d₀:< th=""><th>></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th><th></th></d₀:<>	>						
(1)事	務事	集の相	既要(具体的なや	り方、手	順、詳細を記述	<u>术</u>)					
・始良地区・県へき地・地区へき・姶良地区	各種団体のうち、小学校を対象とした活動にかかる費用を負担金として支払う。 姶良地区特別支援教育研究会 - 姶良地区特別支援学級設置学校長会 - 県学校図書館協議会 - 姶良地区学校図書館協議会 - ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・											

① 活動指標 (事務事業の活動量)		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
ア各種団体の数		団体	(実績) 8	(実績) 9	(実績)	(見込)	(見込)
17年以中*/数		四本	0	9	0	0	•
1							
<mark>ゥ</mark>							
(2) 事務事業の目的							
② 対象	③ 対象指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(誰、何を対象にしているのか)	(左記②対象の大きさを表す指標)	—	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)
ア 各種団体							
1							
<mark>ゥ</mark>							
④ 意図	⑤ 成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(②対象をどうしたいのか)	(左記④意図の達成度を表す指標)	中区	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア活動を円滑にする							
1							
<mark>ာ</mark>							
(3) 上位の基本事業							
⑥ 基本事業の意図	⑦ 基本事業の成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(さらにどのような成果に結びつくのか)	(左記⑥意図の達成度を表す指標)	7	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)
ア 指導力が身に付く							
1							

3. 事務事業の環境変化・市民意見等

ゥ

各種負担額については、該当する児童数や学校数によって変動があるので、年度によって負担額の変動がある。 平成25年度は、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会(鹿児島大会)が行われ、地元負担金を行った。

11	4.	事	業費の推移		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度			
II			100000						(決算)	(決算)	(決算)	(計画)	(計画)
I			国庫支出金				金	千円			0	0	0
II		事	財	財県支出金				千円			0	0	0
I		事業費	財源内訳	地	7	5	債	千円			0	0	0
II		費	訳	そ	0	D	他	千円			0	0	0
Ш	投入			ı	般	財	源	千円			469	514	514
II	量		耳	業	費			千円	0	0	469	514	514
II	_												
II													
I													
П													

5. 平成26年度の実績及び成果

(1)平成26年度の実績(取組) <取組内容を数値等により具体的に記載> (2)平成26年度の成果

<左記の実績(取組)による成果を記載ご

- ·姶良地区特別支援教育研究会負担金 178,000円 ·姶良地区特別支援学級設置学校長会負担金 66,000円 ·県学校図書館協議会負担金 42,735円 ·姶良地区学校図書館協議会負担金 41,000円 ·県へき地・小規模校教育研究連盟負担金 36,750円 ·地区へき地・小規模校教育研究連盟負担金 7,200円 ·始良地区生活指導研究協議会負担金 69,556円 ·姶良地区視聴覚教育研究協議会負担金 28,000円

各種団体の活動を支援する負担金を支払うことで、小学校の状況に応じた対策が講じられた。

틕	事務を	事業 -ド	01100	20299999901	事 務事業名	小学校教育排	振興関係 画事		協議会等参	担担		部 課		育部
6.	_	•	SEE>	•	学 术省		四于	*		担		由	子仪	教育課
	_				事業の意図に終	結びついています	か?					<u> </u>		
				いている	7 213 35 121 - 1	10 11 11 01,								
A				ディー・ディッグ ディスティック ディスティック かんしょう かんしょう かんしょう はいしょ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅうしゅ しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう し	 \る									
野				いていない										
A目的妥当性	2	•この 	事業をな	ぜ市が行わなけ	ければならないの	 のですか?								
111		□	を投入し	て達成する目的]ですか?									
				· 必る ⁻ 必要がある			-							
	3			る余地(可能性)) けありません,ナ	h\ ?								
						<u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	_							
				「る余地はかなり 「 る余地はある科										
				る余地はほとん										
				ジ 響はありません										
B有効性	•						_							
州性			影響カ 影響カ	`ぬる ヾほとんどない										
	(5)	類似の)目的(対	 対象・意図) 又は	形態(イベントや)	啓発等)を持つ他(の事務	類似	事業がある場 事務事業名等					
	<u> </u>	事業は	ありませ	でんか?(市以外)	の主体が実施する	るものを含む。)		合の	事務事業名等					
)事業はない 	な マナ 油堆	デキかい	-							
)事業はめるが、 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			-							
	6	- 車 発 車	業の手具	g(わり方)を工夫・	することで 事業者	豊を削減できません	か?	各種団	体からの負担金	金は、	対象校	の学級	数や職員	数等あらかじめ
				付先に働きかけて	、市の負担を削減	域できませんか?	,	正められ	1た金額により	文払・	こくいる	かため、	事業質の問	削減はできない
c		_	削減で	きない 										
C効率					することで、人件書	貴(延べ業務時間)を	を削減	各種団	体からの請求し	こ応じ	た負担	金支払	い事務の	ため、職員以外
性	7	できませ	んか?	なや委託により人(の対応・	や委託による人	人件費	の削減	はできれ	ない。	
			削減で	きない										
			削減で	きる										
D	8			容が一部の受益 負担の公平性が										
D公平性			公平・	公正である										
性			見直す	必要がある										
7.	1次	評価結	果 <	PLAN>(組織	微決定)	[参考]前4	年度の改革	改善の方	ī向性 ≪					»
(1)	事系	多事業の	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト約	宿小	連携		統合		休止	廃止
		方向性		0										
				今後も各種団体	▲の活動を支援	する負担金を支	払うことて	、小学	校の状況に応	じた対	対策を討	構じてい	<.	
		戊27年 月	度の改											
		の内容	課題)											
				今後も各種団体	本の活動を支援	する負担金を支	払うことて	、小学	校の状況に応	じた対	対策を記	構じてい	<.	
(3)	亚石	龙28年 月	きの方											
向性	生• 耶	220十月	芸											
	02/2	=ar /ar-&d	m	l w to E State										
8.	乙狄	評価結	宋 (北	<u>当部長評価)</u>									<i>(</i> + .)	r is .1
		务事業の 向性	の改革	継続	やり方改善	コスト拡充	コスト約	宿小	連携		統合		休止	廃止
(2)	総	評												

事務事	01100202999999	事務事業名	学校教育振興	関係各種協議会等参画事業	担当部担当課	教育部 学校教育課
9. コスト	の推移					
	(単位:千円	平成26年度	(決算)	平成27年度 (当初予算	拿) -	平成28年度(計画)
1 報	砂	N				
2 給						
3 職	員手当等済費					
	害補償費					
7 賃						
8 報						
9 旅						
10 交 11 需			0		0	0
""	消耗品費					
	燃料費					
	食糧費					
	印刷製本費光 熱 水 費					
	修繕料					
	賄 材 料 費	Ž.				
	飼料 費					
12 役	医薬材料費 : 務 費		^		0	0
12 1文	通信運搬費		0		0	0
	広 告 料					
	手 数 料					
10 =	保険 料					
13 委 14 使	託 料 用料及び賃借料					
	事請負費					
16 原	材料費	Ž.				
	有財産購入費					
	品 購入 費 _{担金補助及び交付} 会		469		514	514
20 扶			403		314	514
21 貸						
	償補填及び賠償金					
	^{還金利子及び割引料} :資及び出資金	•				
25 積						
26 寄						
27 公						
28 繰計		È	400		E1.4	F14
		金 	469		0	514
財源 特定財源	県支出:	金	0		0	
財源内訳 正財源	地方	責	0		0	
訳	そのか	也	469		514	514
	計	K.	469		514	514
補助	- 国					
補明						
	年度補正·流月			度特定財源内訳	夕析	▲☆
	当初予算 浦正予算	500		区分	名称	金額
			1			
		+	 			
流	用・充用					
	予算合計	500		合 計		0